

大学院要項

人文科学研究科

国際文化研究科

経済学研究科

法学研究科

政治学研究科

社会学研究科

経営学研究科

キャリアデザイン学研究科

公共政策研究科



法政大学 大学院
HOSEI UNIV. GRADUATE SCHOOL

2021年度

	こんなときは	参照先
スケジュールを確認したい	2021 年度授業スケジュール	10 ページ
	2021 年度事務手続きスケジュール	12 ページ
	履修登録スケジュール	24 ページ Web 履修登録ガイド
	成績発表スケジュール	31 ページ
	修士論文提出スケジュール	34 ページ
	博士論文提出スケジュール	43 ページ 博士学位申請ガイド
事務連絡情報を確認したい	Web 掲示板	15 ページ
	お知らせ配信	15 ページ
	大学院ホームページ「在学生の方へ」	15 ページ
履修計画を立てたい	修了要件を確認する	23・71 ページ
	カリキュラムを確認する	71 ページ
	時間割を確認する	時間割表(大学HPへ掲載)
	講義内容を確認する	Web シラバス
	他大学院の講義を聴講する	26 ページ
	自分の成績を確認する	31 ページ Web 履修登録ガイド
規則を確認したい	大学院学則を確認する	大学院 HP
	学位規則を確認する	大学院 HP
	大学院関連諸規程を確認する	249 ページ 大学院 HP
研究用資料を調査したい	研究所・研究センター	241 ページ
	図書館	242 ページ
	学部資料室	243 ページ
研究用スペースを使いたい	専攻室を使う	233 ページ
	共同研究室を使う	233 ページ
	教室を使う	234 ページ
研究助成を活用したい	助成金を申請する	228 ページ
	チューター制度を活用する	230 ページ
システムを使いたい	学習支援システムを使う	27 ページ
	ユーザ ID・Gmail を使う	239 ページ
パソコンを使いたい	専攻室でパソコンを使う	233 ページ
	大学院棟でパソコンを借りる	233 ページ
	富士見・多摩キャンパスでパソコンを使う	240 ページ
コピー機を使いたい	大学院棟でコピー機を使う	234 ページ
	ポアソナード・タワーでコピー機を使う	263 ページ
相談したい	学生相談室に相談する	255 ページ
	ハラスメント相談室に相談する	257 ページ
大学院課に届け出る	履修科目を登録する	24 ページ Web 履修登録ガイド
	休学する	218 ページ
	住所が変わった	235 ページ
	姓名が変わった	235 ページ
	申請書式を入手する	大学院課窓口へ
	申請書式を電子データで入手する	大学院 HP

専攻名の表記について

年度により研究科名が異なる場合があり、複数の専攻で構成される研究科もあるため、要項内の表記は基本的に専攻名で統一しています。ただし、必要により専攻名を除いた表記や研究科という形でまとめて表記する場合があります。

事務取扱窓口の表記について

市ヶ谷キャンパス大学院棟 1 階の事務窓口についての要項内の表記は基本的に「大学院課窓口」で統一しています。ただし、必要により「大学院課」とのみ表記する場合があります。

内容について

主に人文科学研究科、国際文化研究科、経済学研究科、法学研究科、政治学研究科、社会学研究科、経営学研究科、キャリアデザイン研究科、公共政策研究科に属する学生向けの内容となっています。6 ページ～9 ページ、253 ページ～255 ページについては全研究科について記載しています。

目次

大学院の概要と年間スケジュール

大学院の概要

1. 目的 5
2. 研究科・専攻・課程 6
3. 運営組織 7
4. 学位名称一覧 8

年間スケジュールについて

1. 授業スケジュール 10
2. 事務手続きスケジュール 12
3. 窓口事務取扱時間 14
4. 大学院課からの通知連絡 15
5. 教員との連絡 16

授業・履修・論文

授業について

1. キャンパス 19
2. 授業時間 19
3. 授業回数 19
4. 授業科目の選択 20
5. 休講 20
6. 学生による授業改善アンケート 21

修了要件について

1. 修士課程 23
2. 博士後期課程 23

履修について

1. 履修登録 24
2. 入学前修得単位の認定 26
3. 他専攻設置科目の履修について 26
4. 単位互換制度 26
5. 学習支援システムの利用 27
6. レポートの提出方法 28
7. ERP（英語強化プログラム）の受講 29

指導教員について

1. 指導教員の登録 30
2. 指導教員の変更 30

成績について

1. 成績発表 31
2. 採点調査 31
3. 成績評価制度 32

学位論文について

1. 修士課程 34
2. 博士後期課程 43

研究成果について

1. 『大学院紀要』 47

教職資格について

1. 専修免許状 49
2. 一種免許状 51
3. 資格 52

留学について

1. 法政大学大学院における留学制度 56
2. 法政大学派遣留学制度 56
3. 交換研究員制度 56
4. グローバル教育の推進について 56

教員組織

- 教員組織 61

履修案内（専攻別）

- 人文科学研究科共通 73
- 哲学専攻 75
- 日本文学専攻 82
- 英文学専攻 90
- 史学専攻 97
- 地理学専攻 105
- 心理学専攻 110
- 国際日本学インスティテュート 115
- 国際文化専攻 125
- 経済学専攻 130
- 法律学専攻 146
- 政治学専攻 156
- 国際政治学専攻 162
- 社会学専攻 168
- 経営学専攻 175
- キャリアデザイン学専攻 188
- 公共政策学専攻 191
- サステイナビリティ学専攻 201
- 連帯社会インスティテュート 209
- 日本語科目 213

学籍・学費

学籍について

1. 在学期間	217
2. 休学	218
3. 退学	219
4. 除籍	219
5. 復学・復籍	219
6. 転研究科・転専攻	219
7. 特別学生	220
8. 留学生	221

学費について

1. 学費	222
-------	-----

研究助成・就職支援・学生生活

奨学金・研究助成制度について

1. 奨学金	227
2. 研究助成金	228
3. チューター制度	230
4. 教育訓練給付制度	230
5. ゼミで契約宿舎を利用する場合の宿泊費補助	231

就職支援について

1. 大学院課による就職活動支援	232
2. キャリアセンターによる就職活動支援	232

学生生活について

1. 施設・備品	233
2. 届出	235
3. 学生証	236
4. 通学定期・学割証	236
5. 証明書	237
6. 関連窓口	238
7. 教育研究施設	242
8. 校外施設	246

資料

資料

法政大学大学院諸規則一覧	249
単位互換制度協定校一覧	250
大学院英語名称一覧	251
法政大学プライバシーポリシー	254
学生相談室	255
障がい学生支援室	256
ハラスメント相談室	257
グリーン・ユニバーシティをめざして	258
法政大学・大学院の歩み	259
校舎案内図	261

大学院の概要と年間スケジュール

まずはじめに、年間の授業スケジュールと事務手続きスケジュールをご覧ください。

大学院の概要

1. 目的

本大学院の目的は大学院学則にて以下のとおり掲げられています。

法政大学大学院は、高度にして専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、荣誉ある学芸の殿堂としてひろく世界の文化を摂取し、知識の深奥を究め、もって世界平和と人類の福祉に寄与することを目的とする。(大学院学則第1条)

本大学院の課程は、修士課程および博士後期課程からなり、それぞれの目的は大学院学則にて以下のとおり掲げられています。

修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力、又は高度の専門性を要する職業等に必要の能力を養うことを目的とする。(大学院学則第3条)

博士後期課程は、専攻分野について、研究者として自立した研究を行い、又はその他の専門的業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。(同上)

なお、各研究科・専攻ごとの「人材養成その他教育研究上の目的」については、大学院学則〔別表V〕をご覧ください。大学院学則および、法政大学の理念と目的、各研究科・専攻ごとの理念、目的、教育目標、各種方針については、大学院ホームページの「大学院について」をご覧ください。



ΓΝΩΘΙ ΣΕΑΥΤΟΝ
グノーティセアウトン

大学院ロビーの壁上に掲げられたこのギリシア語は、ローマ字綴にすればGNOTHISEAUTONとなる。「汝自身を知れ」の意味である。この言葉は古代ギリシアで最も大きな崇敬を受けていた社の一つ、デルフォイのアポロ神殿の門にかかげられていたと言われるが、後にソクラテスが、これを自己の哲学の中核として説いたために、ソクラテスの流れを汲む哲学において今でも大きな意味をもった言葉とされている。わが大学も、学問に志す者すべてのモットーとしてこれを壁上に刻んだのである。

元総長 谷川 徹 三

2. 研究科・専攻・課程

本大学院（専門職学位課程を除く）の研究科および専攻の構成は次のとおりです。

研究科	専攻	課程	
人文科学研究科	哲学専攻	修士課程（昼夜開講）	博士後期課程（昼夜開講）
	日本文学専攻	修士課程（昼夜開講）	博士後期課程（昼夜開講）
	英文学専攻	修士課程（昼夜開講）	博士後期課程（昼夜開講）
	史学専攻	修士課程（昼夜開講）	博士後期課程（昼夜開講）
	地理学専攻	修士課程（昼夜開講）	博士後期課程（昼夜開講）
	心理学専攻	修士課程 ※一部夜間開講	博士後期課程 ※一部夜間開講
	国際日本学インスティテュート	修士課程（昼夜開講）	博士後期課程（昼夜開講）
国際文化研究科	国際文化専攻	修士課程（昼夜開講）	博士後期課程（昼夜開講）
経済学研究科	経済学専攻	修士課程（昼夜開講）	博士後期課程（昼夜開講）
法学研究科	法律学専攻	修士課程	博士後期課程
政治学研究科	政治学専攻	修士課程 ※一部夜間開講	博士後期課程
	国際政治学専攻	修士課程	
社会学研究科	社会学専攻	修士課程（昼・夜間）	博士後期課程
経営学研究科	経営学専攻	修士課程（昼・夜間）	博士後期課程（昼・夜間）
キャリアデザイン学研究科	キャリアデザイン学専攻	修士課程（夜間）	
公共政策研究科	公共政策学専攻	修士課程（夜間）	博士後期課程（夜間）
	サステナビリティ学専攻	修士課程（夜間）	博士後期課程（夜間）
政治学／公共政策	連帯社会インスティテュート※1	修士課程（夜間）	
理工学研究科	機械工学専攻	修士課程	博士後期課程
	電気電子工学専攻	修士課程	博士後期課程
	応用情報工学専攻	修士課程	博士後期課程
	システム理工学専攻	修士課程	博士後期課程
	応用化学専攻	修士課程	博士後期課程
	生命機能学専攻	修士課程	博士後期課程
情報科学研究科	情報科学専攻	修士課程	博士後期課程
情報科学／理工学	総合理工学インスティテュート(IIST)	修士課程	博士後期課程
デザイン工学研究科	建築学専攻	修士課程	博士後期課程
	都市環境デザイン工学専攻	修士課程	博士後期課程
	システムデザイン専攻	修士課程（昼夜開講）	博士後期課程（昼夜開講）
人間社会研究科	福祉社会専攻	修士課程 ※一部夜間開講	
	臨床心理学専攻	修士課程	
	人間福祉専攻		博士後期課程
政策創造研究科	政策創造専攻	修士課程（夜間）	博士後期課程（夜間）
スポーツ健康学研究科	スポーツ健康学専攻	修士課程	博士後期課程

※1 政治学専攻または公共政策学専攻のいずれかに所属します。

※「課程」欄に開講形態の記載がないものは昼間開講です。

3. 運営組織

本大学院の運営組織は、次の機関から構成されています。

研究科教授会：研究科の主要な学事を審議する。

研究科長会議：総長、副学長（大学院担当）、研究科長によって構成し、大学院の研究教育に関する事項を審議する。

2021 年度研究科長・専攻主任・専攻副主任

研究科長は「○」印が付いた教員が務めます

研究科	専攻		専攻主任		専攻副主任	
人文科学研究科	哲学専攻		菅 沢 龍 文	教 授	—	—
	日本文学専攻	○	田 中 和 生	教 授	—	—
	英文学専攻		石 川 潔	教 授	—	—
	史学専攻		大 塚 紀 弘	准教授	—	—
	地理学専攻		山 口 隆 子	准教授	—	—
	心理学専攻		越 智 啓 太	教 授	—	—
	国際日本学インスティテュート		椎 名 美 智 ^{※1}	教 授	—	—
国際文化研究科	国際文化専攻	○	興 石 哲 哉	教 授	石 森 大 知	准教授
経済学研究科	経済学専攻	○	宮 崎 憲 治	教 授	酒 井 正	教 授
法学研究科	法律学専攻	○	小 山 田 朋 子	教 授	沼 田 雅 之	教 授
政治学研究科	政治学専攻	○	山 口 二 郎	教 授	—	—
	国際政治学専攻		権 鎬 淵	教 授	—	—
社会学研究科	社会学専攻	○	菊 澤 佐 江 子	教 授	鈴 木 智 道	准教授
経営学研究科	経営学専攻	○	小 川 憲 彦	教 授	永 山 晋	准教授
キャリアデザイン学研究科	キャリアデザイン学専攻	○	木 村 琢 磨	教 授	廣 川 進	教 授
公共政策研究科	公共政策学専攻	○	名 和 田 是 彦	教 授	—	—
	公共マネジメントコース				名 和 田 是 彦 ^{※2}	教 授
	政策研究/市民社会ガバナンスコース				中 筋 直 哉 ^{※2}	教 授
	サステナビリティ学専攻		宮 川 路 子	教 授	金 藤 正 直	教 授
政治学/公共政策	連帯社会インスティテュート		柏 木 宏 ^{※1}	教 授	—	—
理工学研究科	機械工学専攻		吉 田 一 朗	教 授	—	—
	電気電子工学専攻		柴 山 純	教 授	—	—
	応用情報工学専攻		和 田 幸 一	教 授	—	—
	システム理工学専攻	○	宮 越 龍 義	教 授	金 沢 誠	教 授
	応用化学専攻		渡 邊 雄 二 郎	教 授	—	—
	生命機能学専攻		金 子 智 行	教 授	津 田 新 哉	准教授
情報科学研究科	情報科学専攻	○	細 部 博 史	教 授	—	—
情報科学/理工学	総合理工学インスティテュート(IIST)		未 定 ^{※1}	教 授	—	—
デザイン工学研究科	建築学専攻	○	高 村 雅 彦	教 授	—	—
	都市環境デザイン工学専攻		酒 井 久 和	教 授	—	—
	システムデザイン専攻		安 積 伸	教 授	—	—
人間社会研究科	福祉社会専攻	○	布 川 日 佐 史	教 授	—	—
	臨床心理学専攻		久 保 田 幹 子	教 授	—	—
	人間福祉専攻		布 川 日 佐 史	教 授	—	—
政策創造研究科	政策創造専攻	○	増 淵 敏 之	教 授	上 山 肇	教 授
スポーツ健康学研究科	スポーツ健康学専攻	○	永 木 耕 介	教 授	泉 重 樹	教 授

※1 役職名は「インスティテュート運営委員長」となります。

※2 役職名は「コース主任」となります。

4. 学位名称一覧

修了者に授与される学位は以下のとおりです。

研究科	専攻	修士課程	博士後期課程
人文科学研究科	哲学専攻	修士（哲学）※1	博士（哲学）※1
	日本文学専攻	修士（文学）	博士（文学）
	英文学専攻	修士（文学）	博士（文学）
	史学専攻	修士（歴史学）※2	博士（歴史学）※2
	地理学専攻	修士（地理学）※3	博士（地理学）※3
	心理学専攻	修士（心理学）	博士（心理学）
	国際日本学インスティテュート	修士（学術）※4	博士（学術）
国際文化研究科	国際文化専攻	修士（国際文化）	博士（国際文化）
経済学研究科	経済学専攻	修士（経済学）	博士（経済学）
法学研究科	法律学専攻	修士（法学）	博士（法学）
政治学研究科	政治学専攻	修士（政治学）	博士（政治学）
	国際政治学専攻	修士（国際政治学）	
社会学研究科	社会学専攻	修士（社会学）	博士（社会学）
経営学研究科	経営学専攻	修士（経営学）	博士（経営学）
キャリアデザイン学研究科	キャリアデザイン学専攻	修士（キャリアデザイン学）	
公共政策研究科	共政策学専攻	修士（公共政策学）	博士（公共政策学）
	サステイナビリティ学専攻	修士（サステイナビリティ学）	博士（サステイナビリティ学）
政治学／公共政策	連帯社会インスティテュート	修士（学術）	
理工学研究科	機械工学専攻	修士（工学）	博士（工学）
	電気電子工学専攻	修士（工学）	博士（工学）
	応用情報工学専攻	修士（工学）	博士（工学）
	システム理工学専攻	修士（工学）	博士（工学）
	応用化学専攻	修士（理工学）	博士（理工学）
	生命機能学専攻	修士（生命科学）	博士（生命科学）
情報科学研究科	情報科学専攻	修士（理学）	博士（理学）
デザイン工学研究科	建築学専攻	修士（工学）	博士（工学）
	都市環境デザイン工学専攻	修士（工学）	博士（工学）
	システムデザイン専攻	修士（工学）	博士（工学）
人間社会研究科	福祉社会専攻	修士（福祉社会） / （学術）	博士（人間福祉） / （学術）
	臨床心理学専攻	修士（臨床心理学）	
	人間福祉専攻		
政策創造研究科	政策創造専攻	修士（政策学）	博士（政策学） / （学術）
スポーツ健康学研究科	スポーツ健康学専攻	修士（スポーツ健康学）	博士（スポーツ健康学）

※ 1 哲学専攻の学位に付記する専攻分野について

該当者	修士（文学）	修士（哲学）	博士（文学）	博士（哲学）
2004.4.1以降の入学学生		○		○
2004.3.31以前の入学学生	○		○	
2004.3.31以前の退学生で2004.4.1以降に復学した者	○		○	
2004.3.31以前の除籍者で2004.4.1以降に復籍した者	○		○	
2004.3.31以前の満期退学生で2004.4.1以降に課程博士申請に伴い再入学した者	○		○	
2004.3.31以前に論文博士学位申請の受理を決定した者			○	
2004.4.1以降に論文博士学位申請の受理を決定した者				○

※ 2 史学専攻の学位に付記する専攻分野について

該当者	修士（文学）	修士（歴史学）	博士（文学）	博士（歴史学）
2004.4.1以降の入学学生		○		○
2004.3.31以前の入学学生	○		○	
2004.3.31以前の退学生で2004.4.1以降に復学した者	○		○	
2004.3.31以前の除籍者で2004.4.1以降に復籍した者	○		○	
2004.3.31以前の満期退学生で2004.4.1以降に課程博士申請に伴い再入学した者	○		○	
2004.3.31以前に論文博士学位申請の受理を決定した者			○	
2004.4.1以降に論文博士学位申請の受理を決定した者				○

※ 3 地理学専攻の学位に付記する専攻分野について

該当者	修士（文学）	修士（地理学）	博士（文学）	博士（地理学）
2002.4.1以降の入学学生		○		○
2002.3.31以前の入学学生	○		○	
2002.3.31以前の退学生で2002.4.1以降に復学した者	○		○	
2002.3.31以前の除籍者で2002.4.1以降に復籍した者	○		○	
2002.3.31以前の満期退学生で2002.4.1以降に課程博士申請に伴い再入学した者	○		○	
2002.3.31以前に論文博士学位申請の受理を決定した者			○	
2002.4.1以降に論文博士学位申請の受理を決定した者				○

※ 4 国際日本学インスティテュートの学位に付記する専攻分野について

(日本文学専攻・史学専攻)

該当者	修士（文学）	修士（学術）
2004.4.1以降の入学学生		○
2004.3.31以前の入学学生	○	
2004.3.31以前の退学生で2004.4.1以降に復学した者	○	
2004.3.31以前の除籍者で2004.4.1以降に復籍した者	○	

(地理学専攻)

該当者	修士（地理学）	修士（学術）
2004.4.1以降の入学学生		○
2004.3.31以前の入学学生	○	
2004.3.31以前の退学生で2004.4.1以降に復学した者	○	
2004.3.31以前の除籍者で2004.4.1以降に復籍した者	○	

年間スケジュールについて

1. 授業スケジュール

(1) 通年・2期制

- ・1年間で2期に分け、「春学期」「秋学期」と称します。
- ・学部合併科目の授業スケジュールは、各キャンパスの学部学年暦が適用されます。
- ・休日・祝日の授業日に注意してください。

(2) 4期制

- ・4期制は、各学期（春学期、秋学期）を前半・後半に分けて「Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期・Ⅳ期」と称します。
- ・「Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期・Ⅳ期」は「春学期前半・春学期後半・秋学期前半・秋学期後半」と表記する場合があります。
- ・「4期制」は、主に経済学専攻、政治学専攻（夜間）、公共政策学専攻、サステナビリティ学専攻、連帯社会インスティテュートが対象です。
- ・学部合併科目の授業スケジュールは、各キャンパスの学部学年暦が適用されます。
- ・休日・祝日の授業日に注意してください。

(3) 年間スケジュール

	通年・2期制	4期制	休日・祝日の授業日 (ガイダンス期間を含む)
春学期 授業期間 (補講日含む)	春学期 4月7日(水)～7月20日(火)	Ⅰ期 4月7日(水)～6月1日(火) Ⅱ期 6月2日(水)～7月20日(火)	4月10日(土) 創立記念日
	補講日 7月21日(水)～7月26日(月)	補講日 7月21日(水)～7月26日(月)	—
夏季集中特別 授業期間 (夏季休業期間)	サマーセッション 7月27日(火)～8月6日(金)	サマーセッション 7月27日(火)～8月6日(金)	—
秋学期 授業期間 (補講日含む)	秋学期 9月17日(金)～12月24日(金), 1月8日(土)～1月13日(木), 1月17日(月)	Ⅲ期 9月17日(金)～11月6日(土) 11月10日(水)～11月11日(木) Ⅳ期 11月8日(月)～11月9日(火), 11月12日(金)～12月24日(金), 1月8日(土)～1月13日(木), 1月17日(月)	9月20日(月) 敬老の日 9月23日(木) 秋分の日 11月3日(木) 文化の日
	補講日 10月27日(水), 12月20日(月), 1月14日(金)～1月15日(土) 1月18日(火)	補講日 10月27日(水), 12月20日(月), 1月14日(金)～1月15日(土) 1月18日(火)	—

※集中授業は、サマーセッション以外に行われる場合があります。詳しくは、専攻別時間割でご確認ください。
 ※補講を行う場合、補講日以外に行われる場合もあります。補講を行う場合は Web 掲示板、または授業担当教員より受講生へお知らせいたします。

凡例

- は授業日です。
- は休講日です。
- は補講日です。

- は夏季集中特別授業期間です。
- I期 II期 は春学期を表します。
- III期 IV期 は秋学期を表します。

	日	月	火	水	木	金	土
2021 4月					1	2	3
	④	5	6	7	8	9	10
	⑪	12	13	14	15	16	17
	⑱	19	20	21	22	23	24
	⑳	26	27	28	㉑	㉓	

	日	月	火	水	木	金	土
10月						1	2
	③	4	5	6	7	8	9
	⑩	11	12	13	14	15	16
	⑰	18	19	20	21	22	23
	⑳	25	26	㉑	㉒	㉓	㉔
	㉕						

	日	月	火	水	木	金	土
5月							①
	②	③	④	⑤	6	7	8
	⑨	10	11	12	13	14	15
	⑱	17	18	19	20	21	22
	㉑	24	25	26	27	28	29
	㉓	31					

	日	月	火	水	木	金	土
11月							
		1	2	3	4	5	6
	⑦	8	9	10	11	12	13
	⑭	15	16	17	18	19	20
	㉑	22	㉒	24	25	26	27
	㉕	29	30				

	日	月	火	水	木	金	土
6月				1	2	3	4
	⑥	7	8	9	10	11	12
	⑬	14	15	16	17	18	19
	㉑	21	22	23	24	25	26
	㉒	28	29	30			

	日	月	火	水	木	金	土
12月						1	2
	⑤	6	7	8	9	10	11
	⑫	13	14	15	16	17	18
	⑰	㉑	22	23	24	25	
	26	27	28	29	30	31	

	日	月	火	水	木	金	土
7月					1	2	3
	④	5	6	7	8	9	10
	⑰	12	13	14	15	16	17
	⑱	19	20	㉑	㉒	㉓	㉔
	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	㉛

	日	月	火	水	木	金	土
2022 1月							1
	2	3	4	5	6	7	8
	⑨	⑩	11	12	13	㉑	15
	⑱	17	18	19	20	21	22
	23	24	25	26	27	28	29
	30	31					

	日	月	火	水	木	金	土
8月	1	②	③	④	⑤	⑥	7
	8	9	10	11	12	13	14
	15	16	17	18	19	20	21
	22	23	24	25	26	27	28
	29	30	31				

	日	月	火	水	木	金	土
2月				1	2	3	4
	6	7	8	9	10	11	12
	13	14	15	16	17	18	19
	20	21	22	23	24	25	26
	27	28					

	日	月	火	水	木	金	土
9月					1	2	3
	5	6	7	8	9	10	11
	12	13	14	15	16	17	18
	⑱	20	21	22	23	24	25
	㉕	27	28	29	30		

	日	月	火	水	木	金	土
3月					1	2	3
	6	7	8	9	10	11	12
	13	14	15	16	17	18	19
	20	21	22	23	24	25	26
	27	28	29	30	31		

2. 事務手続きスケジュール

	学事日程		手続き		
	日付	イベント	日付	イベント	参照頁
2021 4月	4/1(木)～4/20(火) 4/7(水)	オリエンテーション 春学期授業開始・I期授業開始	4/1(木)～4/6(火)	[1種免許] 教職関連科目受講登録申請※学部開設科目	51
			4/1(木)～4/6(火)	資格科目受講登録申請※学部開設科目	52
			4/1(木)～	夜間社会人学生個人ロッカー貸与申請	234
			4/1(木)～	「法政大学100周年記念大学院修士課程奨学金」書類配付	227
			4/1(木)～	「日本学生支援機構奨学金」書類配付	227
			4/1(木)～4/15(木)	「共同研究室」利用申込	233
			4月上旬	学生証・ユーザID配付<新入生>	25・236
			4/5(月)～4/16(金)	チューター制度募集	
			4/14(水) 4/15(木)	「法政大学100周年記念大学院修士課程奨学金」書類提出	227
			4/14(水) 4/15(木)	「日本学生支援機構奨学金」書類提出	227
	4/7(水)～4/14(水)	Web履修登録申請	24		
	4/23(金)	履修確定	24		
	4/23(金)～4/27(火)	春学期登録修正	25		
	4/24(土)まで	指導教員承認届提出	30		
	4/30(金)まで	※経済学・経営学(博士)・キャリアデザイン学・公共政策学・サステイナビリティ学専攻 学費納入(1期分)	222		
5月			5/31(月)まで	『大学院紀要』原稿提出(10月末発行分)	47
			5/31(月)まで	指導教員承認届提出 ※心理学専攻(修士1年生)・経済学・経営学(博士)・キャリアデザイン学・公共政策学・サステイナビリティ学専攻以外	30
			5/31(月)まで	休学願提出(年間休学・春学期休学)	218
			5/31(月)まで	退学願提出(前年度末3月31日付退学)	219
6月	6/1(火)	I期授業終了			25
	6/2(水)	II期授業開始	6/2(水)～6/9(水)	II期登録修正	
7月	7/21(水)～7/26(月)	補講日	7月上旬から7月中旬	教員免許状一括申請手続きおよび申請手数料納入	51
	7/27(火)～8/6(金)	サマーセッション			
	7/26(月)	春学期授業終了・II期授業終了			
8月	7/27(火)～9/16(木)	夏季休業期間			

※9月修了 修士論文関連日程は掲示にてお知らせします。

学事日程		手続き			
日付	イベント	日付	イベント	参照頁	
9月		9/3(金)	9月修了発表	31	
		9/3(金)	在学生成績発表(春学期・I期・II期科目)	31	
		9/10(金)	春学期採点調査締切日	31	
	9/11(土)	9月修了学位記交付式			
	9/15(水)	9月修了確定(修了日)			
	9/17(金)	秋学期授業開始・III期授業開始	9/17(金)～9/24(金)	秋学期登録修正	25
9/20(月)	敬老の日は授業実施				
9/23(火)	秋分の日は授業実施				
		9/30(木)まで	指導教員承認届提出 ※心理学専攻(修士1年生)	30	
		9/30(木)まで	学費納入(2期分)	222	
10月		10/8(金)～10/15(金)	「博士後期課程研究助成金」申請	229	
		10/15(金)～10/31(日)	修士論文予備登録(3月修了)	34	
	10/27(水)	補講日	10/30(土)まで	休学願提出(秋学期休学)	218
	10/28(木)～10/30(土)	休講日(大学祭)	10/30(土)まで	退学願提出(春学期末9月15日付退学)	219
11月	11/11(木)	III期授業終了			
	11/8(月)	IV期授業開始			
		11/12(金)～11/19(金)	IV期登録修正	25	
		11/12(金)	『大学院紀要』原稿提出(3月末発行分)	47	
12月	12/24(金)	年内授業終了	12/1(水)～12/24(金)	修士論文提出受付(3月修了)(窓口取扱時間内)	34
	12/25(土)～1/7(金)	冬季休業期間			
2022 1月	1/8(土)	年始授業再開	1/6(木)～1/7(金)	修士論文提出受付(3月修了)(窓口取扱時間内)	34
			1/8(土)	修士論文提出締切日(3月修了)(窓口取扱時間内)	34
			1/7(金)～1/31(月)まで	転研究科・転専攻願受付期間	219
			1/7(金)～1/31(月)まで	修期間延長願受付期	220
	1/18(火)	秋学期授業終了・IV期授業終了			
1/14(金)					
1/15(土)					
1/18(火)	補講日				
		1/22(土)1/25(火)1/26(水)	修士論文口述試験(3月修了)	40	
2月	2/1(火)～3/31(木)	春季休業期間			
3月			3/10(木)	3月修了発表	31
			3/10(木)	在学生成績発表(通年・秋学期・III期・IV期科目)	
			3/17(木)	秋学期採点調査締切日	
	3/24(木)	学位授与式	3月中旬から	入学前修得単位の認定手続(予定)	
			3/29(火)～3/31(木)	在学生2022年度学生証裏面シール郵送	

3. 窓口事務取扱時間

この要項で取り扱う研究科の事務取扱窓口は、大学院棟1階の大学院事務部大学院課（市ヶ谷）が担当します。なお、経済学専攻および社会学専攻については、多摩事務部経済学部事務課および同社会学部事務課でも一部の事務を担当しています。

(1) 大学院事務部大学院課（大学院棟1階）窓口事務取扱時間

	期間	日付	月～金	土
春学期	授業期間開始前	4月1日～4月6日	9:00～11:30 12:30～17:00	9:00～12:00
	授業期間（補講日含む）	4月7日～4月30日	9:00～11:30 12:30～19:00	9:00～15:00
		5月1日～7月26日	9:00～11:30 12:30～17:00	9:00～12:00
	休日・祝日の授業日		9:00～11:30 12:30～17:00	—
	夏季休業期間	7月27日～8月12日	9:00～11:30 12:30～17:00	扱いたしません
	夏季一斉休業期間	8月13日～8月19日	扱いたしません	扱いたしません
	夏季休業期間	8月20日～9月17日	9:00～11:30 12:30～17:00	扱いたしません
秋学期	授業期間（補講日含む）	9月17日～9月30日	9:00～11:30 12:30～19:00	9:00～15:00
		10月1日～12月24日 1月8日～1月18日	9:00～11:30 12:30～17:00	9:00～12:00
	休日・祝日の授業日		9:00～11:30 12:30～17:00	—
	冬季一斉休業期間	12月25日～1月7日	扱いたしません	扱いたしません
	授業期間終了後	1月19日～3月31日	9:00～11:30 12:30～17:00	扱いたしません (注3)

(注1) 上記と異なる取扱時間になる場合は、掲示または大学院ホームページにより取扱時間変更の通知を掲載します。

(注2) 日曜日および授業を実施しない休日・祝日・休講日は、取扱いたしません。

(注3) 1月22日（土）は、口述試験のため開室いたします。取扱時間については事前にお問い合わせください。

以下の修士論文提出日は、窓口取扱時間が異なりますので、ご注意ください。

日付	取扱時間
2022年 1月7日（金）	9:00～11:30, 12:30～19:00
1月8日（土）	9:00～11:30, 12:30～15:00

※9月修了 修士論文提出日はWeb掲示板にてお知らせします。

(2) 経済学および社会学専攻（多摩キャンパス）の事務取扱について

多摩キャンパスにおいて履修する大学院学生の事務取扱については、経済学部事務課・社会学部事務課においても下記の内容で行います。

- ① 授業実施に関すること（窓口受付のみ）
- ② 単位修得上の指導、履修科目の登録に関すること（窓口受付のみ）
- ③ 試験の実施（修士論文等も含む）、成績の発表に関すること（窓口受付のみ）
- ④ 各種証明書の発行に関すること（窓口受付のみ）
- ⑤ 学生証の発行に関すること（窓口受付のみ）
- ⑥ 学籍の異動に関すること（窓口受付のみ）
- ⑦ 休学・退学・復学・復籍等（窓口受付のみ）
- ⑧ 住所変更届・改姓（名）・保証人変更等（窓口受付のみ）
- ⑨ 複写機の使用手続きに関すること
- ⑩ 教室の貸与に関すること

- ⑪ 拾得物の受付に関すること
- ⑫ その他教務に関すること

※①～⑧については大学院課（市ヶ谷）で事務処理を行うため、多摩学部事務課では窓口受付のみとなります。そのため、事務処理が完了するまで多少時間がかかることがあります。

4. 大学院課からの通知連絡

円滑な大学生活を送ることができるように、大学院課では必要に応じて各種の通知、連絡を行います。主に以下3つの方法で通知連絡を行いますので、日常的に活用し、必要な情報を見逃さないよう注意してください。

(1) Web 掲示版

大学からののお知らせは、全て Web 掲示版に掲示されます(構内設置の掲示版は原則として廃止されます)。Web 掲示版には所属研究科からのお知らせや、大学の様々な部局からのお知らせが掲示されます。所属研究科からのお知らせは、特に重要な情報ですので、こまめにチェックしてください。

アクセス方法

「法政ポータルサイト Hoppii ([Hosei portal to pick up information](https://hosei.portal.to.pick.up.information))」から Web 掲示版にアクセスしてください。

「法政ポータルサイト」は、履修や成績、シラバスなど、学生が利用する様々なシステムやサイトのリンク先をひとまとめにしたポータルサイトです。

法政ポータルサイト Hoppii : <https://hoppii.hosei.ac.jp>



(2) お知らせ配信

Web 掲示版から重要な事務手続き日程や至急の連絡事項等のお知らせを学習支援システムに登録されたメールアドレス宛に配信することがあります。以下より配信希望のメールアドレスを必ず登録してください。

初期設定は大学から付与されたメールアドレス (○○○@stu.hosei.ac.jp) になっています。

法政大学ポータルサイト Hoppii > 学習支援システム > プロファイル

(3) 大学院ホームページ「在学生の方へ」

大学院ホームページにて学生生活・研究助成に関する在学生向けの情報を発信していますので、活用してください。

<統合認証ユーザ ID/ パスワードについて>

- ・ 統合認証用のユーザ ID/ パスワード発行証は、入学時に全員に配布しています。
- ・ パスワードはキャッシュカードの暗証番号等と同等に扱い、初期パスワードは各自で必ず変更したうえで、絶対に他人に知られることのないよう厳重に管理してください。
- ・ パスワードを紛失した場合は、学生証を持参の上、以下で再発行を受けてください。

市ヶ谷キャンパス：情報カフェテリア（富士見坂校舎 2 階）

多摩キャンパス：多摩情報センター（総合棟 3 階）

5. 教員との連絡

(1) オフィス・アワーの公開について

オフィス・アワーとは、授業科目に関する学生の質問・相談等に応じるための時間として、教員があらかじめ示す特定の時間帯のことです。

専任教員のオフィス・アワーは、専攻別に、Web 掲示板で一覧を公開しています。

兼任教員は、原則として、授業終了後に教室で質問・相談を受け付けます。別の指示がある場合は、それに従ってください。

(2) 教員の連絡先公開について

大学院課では、教員の連絡先をお伝えすることはできません。教員の連絡先や連絡方法については授業内で直接教員に確認してください。

ただし、経済学専攻・政治学専攻・国際政治学専攻・公共政策学専攻・サステナビリティ学専攻に限り、専任教員のメールアドレスを公開しています。経済学専攻・公共政策学専攻・サステナビリティ学専攻は、年度始めの新生オリエンテーション時にも配布します。

(3) 教員への電話連絡・伝言について

教員宛ての電話を取り次ぐことはできません。教員への伝言を大学院課で承ることもできませんので、予めご了承ください。

例えば、不測の事態による授業の遅刻や欠席について、大学院課が授業担当教員に代理で連絡することはできません。

授業・履修・論文

大学院での履修登録は、春の年1回登録のみです。

授業開始までに、カリキュラムと講義内容をよく把握して、1年間の履修計画を立ててください。

最終学年での学位論文完成に向けて、指導教員と円滑なコミュニケーションを図るよう努めましょう。

授業について

1. キャンパス

(1) 市ヶ谷キャンパス

主に大学院棟の教室を使用します。ポアソナード・タワー、新見附校舎も使用します。連帯社会インスティテュートは八重洲市谷ビルを使用します。研究指導科目は、教員の研究室で授業を実施することがあります。

(2) 多摩キャンパス

経済学専攻および社会学専攻の授業科目の一部は多摩経済学部棟および多摩社会学部棟を使用します。経済学専攻および社会学専攻の学生で、市ヶ谷・多摩両キャンパスの通学定期券購入を希望する学生は、学生証に通学定期券購入のための証明を大学院課窓口もしくは多摩学部事務課窓口にて受けてください。

2. 授業時間

大学院における教育は、開講科目の授業と、学位論文の作成等に関する研究指導によって行われます。開講科目の授業は以下の時限に行います。

(1) 市ヶ谷キャンパス

時限	時間
第1時限	8:50～10:30
第2時限	10:40～12:20
第3時限	13:10～14:50
第4時限	15:00～16:40
第5時限	16:50～18:30
第6時限	18:35～20:15
第7時限	20:20～22:00

(2) 多摩キャンパス

時限	時間
第1時限	9:20～11:00
第2時限	11:10～12:50
第3時限	13:40～15:20
第4時限	15:30～17:10
第5時限	17:20～19:00

3. 授業回数

(1) 通年開講科目

週1時限開講し、年間28回を標準として授業を行います。(4単位科目)

(2) 2期制開講科目(春・秋学期)

- 各期週1時限開講し、合計14回を標準として授業を行います。(2単位科目)
- 各期週2時限連続して開講し、合計14週(28回)を標準として授業を行います。(4単位科目)
- 各期週2時限連続して隔週開講し、合計7週(14回)を標準として授業を行います。(2単位科目)

(3) 4期制開講科目(I・II・III・IV期)

各期週2時限連続して開講し、合計7週(14回)を標準として授業を行います。(2単位科目)

※科目によっては上記以外の変則的な開講形態をとることもありますので、担当教員の指示に従ってください。

4. 授業科目の選択

授業開始までに所属する専攻の履修案内および受講を希望する科目のシラバスをよく読んでおいてください。受講を希望する科目の授業には、初回から必ず出席し、所定の期間内に、Web 履修登録申請を行ってください。履修登録の詳細は本要項の「履修登録」を参照してください（「履修について」24 ページ）。

各専攻の履修案内は本要項の「履修案内（専攻別）」を参照してください（73 ページ～213 ページ）。

シラバスは以下より確認してください。

Web シラバス URL <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

5. 休講

授業は、担当教員の病気や行事のために休講となることがあります。休講情報は、学習支援システムの「登録している授業関係のお知らせ」に表示されます。なお、不可抗力により教員が大学へ連絡できないことや、出席者のみに伝えて、大学に連絡していない場合もあり、授業開始時間から 30 分経過して担当教員が出講しない時は休講とします。ただし、その際は教室変更がないかも確認してください。

(1) 注意事項

- 学習支援システムの「登録している授業関係のお知らせ」には、学習支援システムに仮登録または履修登録した科目の情報（休講情報・教室変更・補講情報等）が表示されます。
- 表示される休講情報は教員からの連絡に基づくものであり、追加や変更の可能性があります。
- 直前に連絡のあった休講情報は反映されない場合があります。

(2) 休講情報の確認方法

法政ポータルサイト（Hoppii）にアクセスします。

<https://hoppii.hosei.ac.jp/portal>



法政ポータルサイト（Hoppii）のトップページ右上

「学習支援システム／Web 掲示板ログイン」

より学習支援システムにログインします。



学習支援システムのトップページ

「登録している授業関係のお知らせ」に休講情報が表示されます。

6. 学生による授業改善アンケート

各期の授業終了時に、「学生による授業改善アンケート」を実施しています。学生の声を教員に届け、授業の質の向上を目指すものですので、アンケート回答へのご協力をお願いします。

(1) 大学院アンケート実施科目

大学院では、修士課程設置科目を対象としており、博士後期課程設置科目は対象外です。

研究科・専攻により少人数で実施する授業や演習科目は対象としていない場合もあります。その場合、その科目のアンケート回答はできません。

(2) アンケート実施方法

アンケートはインターネットに接続しているPCやタブレット、スマートフォンなど、Webを利用して回答する匿名式で、アンケート実施期間中は「いつでも・どこでも」回答可能です。※アンケート実施対象科目を履修登録している学生以外は、回答できません。

また、該当科目に関する自由記述等、内容に関するコメント欄もありますが、回答者の特定はされません。

学生による授業改善アンケートへのアクセス

アンケートシステム URL <https://hosei.ks-enq.com/jugyo/SelectLogin>

[ログイン方法]

法政大学「学生による授業改善アンケート」システムログイン方法


◆このアンケートの目的は、授業の内容と方法を向上させることにあります。授業は学生のみさんと教員とが協力してこそ、実り多いものとなります。

◆回答内容が成績評価に影響することはありません。教員は回答の集計結果と自由記述回答のみを確認します。みなさんの学生証番号と個人名が担当教員に知られることはありません。

◆責任のある回答にご協力ください。

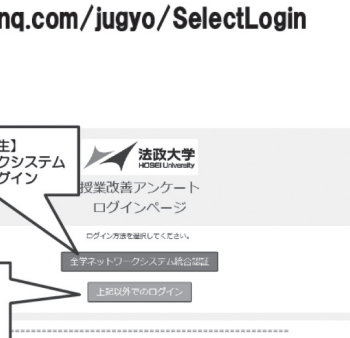
※アクセスしにくい場合は、授業時間外でご回答ください。
※アンケート提出前に回答内容をよく確認してください。

URL : <https://hosei.ks-enq.com/jugyo/SelectLogin>



【学部生・大学院生】
「全学ネットワークシステム
統合認証」よりログイン

【通信教育部生】
「上記以外でのログイン」でログイン
ログインID：学生証番号の7桁
初期パスワード：生年月日の下4桁



※Hoppit トップページ
各種リンクから「学生による授業改善アンケート」からもアクセスできます！

<お問い合わせ>
教育開発支援機構教育開発・学習支援センター(事務局:学務部教育支援課)
TEL:03-3264-9040/MAIL:kyoiku@hosei.ac.jp

(3) アンケート実施期間 (予定)

アンケート実施期間は以下のとおりです。詳細は、各実施期間前に Web 掲示板等でお知らせします。

対象科目	実施期間
I 期授業科目	5月中旬～6月中旬頃
春学期・II 期授業科目	6月中旬～8月上旬頃
III 期授業科目	10月下旬～11月中旬頃
通年・秋学期・IV 期授業科目	12月上旬～2月上旬頃

※集中授業については上記期間外に実施される場合もあります。

特別の休講措置について

■大規模地震の発生が予想される時

気象庁は、観測された現象が東海地震の前兆現象である可能性が高まった場合には「注意情報」を、東海地震が発生するおそれがあると認められ「警戒宣言」が発せられた場合には「予知情報」を発します。

- (1) 「注意情報」もしくは「予知情報」が発せられたとき、学生のみなさんは次のように行動してください。
 - ・在宅中のときは、そこにとどまり、身の安全を図る。
 - ・通学途中、または帰宅途中のときは、直ちに帰宅する、もしくは安全な場所に避難する。
 - ・在校中のときは、身の安全を図り、大学からの連絡・指示があるまで待機。
- (2) 授業の休講、再開等の情報については、「法政大学広報課公式ツイッター」でお知らせします。

この措置は、地震発生の際の被害を極力減らすためのものです。ご協力をお願いします。

■台風等自然災害の場合の休講措置について

法政大学では授業実施期間中に、台風や大雪等により公共交通機関に大きな乱れが生じることが予想される場合、あるいは学生の通学に危険が生じると判断した場合は、以下の通り授業を休講することがあります。

- (1) 天候悪化等により首都圏の公共交通機関に大きな乱れが生じることが予想される場合、あるいは暴風警報の発令等により通学に危険が生じると考えられる場合、大学は当日の授業の実施について協議し、その結果を以下の通り周知します。
 - a. 1・2時限の授業について、当日 6:00 までに「法政大学広報課公式ツイッター」に休講措置の有無を掲載します。
 - b. 3～5時限の授業について、当日 10:00 までに「法政大学広報課公式ツイッター」に休講措置の有無を掲載します。
 - c. 6・7時限の授業について、当日 15:00 までに「法政大学広報課公式ツイッター」に休講措置の有無を掲載します。
- (2) 事前に台風上陸等により公共交通機関の大きな乱れが生じることが予想される場合は、前日 17:00 までに上記周知の方法を「法政大学広報課公式ツイッター」に掲載し、学生・教職員に周知をします。
- (3) 上記によらず、前日において翌日の授業実施に大きな影響があると判断される場合は、前日 17:00 までに翌日の休講措置の有無を決定し、「法政大学広報課公式ツイッター」に掲載することがあります。
- (4) 上記の内容は必要に応じて大学公式ホームページにも掲載します。

■交通機関のストライキによる休講措置について

交通機関のストライキに際しての授業の取り扱いは、次のように決められています。

- (1) JR のストライキにより JR が運行されないときは、原則として次により授業を休講とします。
 - ・午前 6 時までにストライキが解除されないとき、1・2時限の授業を休講とします。
 - ・午前 10 時までにストライキが解除されないとき、1～5時限の授業を休講とします。
 - ・正午までにストライキが解除されないとき、すべての授業を休講とします。
- (2) 上記のほか、京王線・京王バス・神奈中バスの全部またはいずれかのストライキにより、全部またはいずれかが運行されない（バスは、法政大学発着の路線が運行されない）ときは、原則として次により授業を休講とします。
 - ・午前 6 時までに（バスは 8 時までに）ストライキが解除されないとき、多摩キャンパスにおける 1・2時限の授業を休講とします。
 - ・午前 10 時までに（バスは正午までに）ストライキが解除されないとき、多摩キャンパスにおけるすべての授業を休講とします。

修了要件について

1. 修士課程

(1) 修了要件

修士課程の修了には、2年以上在学し、指導教員の指導により、各専攻に示された授業科目を履修の上 30 単位（法律学専攻及び国際政治学専攻は 32 単位、公共政策学専攻、サステナビリティ学専攻及び連帯社会インスティテュートは 36 単位）以上を修得し、修士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、別に定めるところにより 1 年以上在学すれば足りるものとします。

修士論文は、各研究科が認めた場合に限り当該専攻分野の特定の課題に関する研究成果をもって、これに代えることができます。（大学院学則第 22 条参照）

※修了要件の詳細は各専攻の履修案内のページを参照してください。

2. 博士後期課程

(1) 修了要件

博士後期課程の修了には、3 年以上在学し、指導教員の指導により各専攻に示された博士後期課程の授業科目を履修の上単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び最終試験に合格しなければなりません。

ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、別に定めるところにより 1 年以上在学すれば足りるものとします。

なお、修士課程を 1 年で修了した者については、博士後期課程に 2 年以上在学しなければなりません。（大学院学則第 26 条参照）

※修了要件の詳細は各専攻の履修案内のページを参照してください。

(2) 指導教員への研究成果の報告

博士後期課程は、専攻が定める科目を履修または単位修得するだけでなく、研究指導を受け博士論文をまとめることを目的とします。したがって毎年、当該年度の研究成果を報告書にまとめ、1 月末日までに指導教員へ提出しなければなりません。（詳細は指導教員に確認してください。）

(3) 研究論文の発表

博士後期課程に在籍する者は、指導教員の指導を受けて研究論文（在学中に 1 篇以上）を『法政大学大学院紀要』に寄稿しなければなりません。（詳細は指導教員に確認してください。）

※ (2)・(3) について各専攻で別の規程がある場合は、専攻の規程によります。

- 英文学専攻における博士論文執筆の手続きについては『法政英文 WEB』の大学院英文学専攻のページで公開している「課程博士論文ガイドライン」を参照してください。
- 心理学専攻における修了要件については『法政心理ネット』で公開している「法政大学大学院人文科学研究科心理学専攻博士後期課程修了要件（内規）」を参照してください。

< 単位制度について >

単位制度とは、法政大学学則および大学院学則に定められた一定の基準にしたがって授業科目を履修し、所定の試験に合格することにより、その授業科目の単位を修得していく制度です。

単位の修得にあたっては、履修した科目について、平素の学習状況、出席状況、および筆記試験またはレポート・論文などによる成績評価の結果、合格した場合に与えられます。

履修について

1. 履修登録

大学院での履修登録は年に1回のみです。4月のWeb履修登録で、通年、春学期、秋学期、I～IV期のすべての授業科目を登録してください。各期のはじめに登録修正の受付期間を設けてありますが、予めシラバスをよく読み、登録修正期間での修正が最小限になるよう努めてください。

(1) 履修登録 (Web 履修登録)

①登録受付期間

各研究科とも 4月7日(水)～4月14日(水)までに Webによる履修登録申請をしてください。

②登録方法

履修を希望する授業科目は、「2021年度大学院時間割表」に記載のものから特に定めのある科目を除き、秋学期分も含めて全て選択し、「Web履修登録ガイド」に従って「情報システム」から入力してください。履修登録の手続きを経していない授業科目については、試験等を受けても単位、評価ともに与えられません。

③注意事項

- 修士1年生はWeb履修登録の前に必ずキャリア就職システムで「進路希望登録」を行う必要があります。「進路希望登録」を行わないと履修登録ができません。
- 単位互換協定により履修する授業については、Web履修登録をしたうえで、各協定の聴講願で所定の手続期間までに手続きを済ませてください(受け入れ大学によって締め切り日が異なるのでご注意ください)。
- 修士課程2年生(長期履修2年目以上の方を含む)は、今年度修士論文の提出する予定のない場合も、必ず「修士論文」を履修登録してください。「修士論文」を履修登録しないと、履修申請が完了しません。
- 博士後期課程3年生(長期履修3年目以上の方を含む)は、今年度博士論文の提出する予定のない場合も、必ず「博士論文」を履修登録してください。「博士論文」を履修登録しないと、履修申請が完了しません。
- 博士後期課程の方で、希望する指導教員の授業科目が時間割表にない場合は、指導教員と相談し、開講科目と時間割を4月14日(水)までに大学院課に申し出てください。

(2) 履修登録科目確認通知書の配付 (履修登録の確定)

①配付日

履修登録期間に申請された内容は4月23日(金)に確定し、4月23日(金)以降、「履修登録科目確認通知書」の配付をもって履修登録が完了となります。

②確認方法

各自で、Web上から「履修登録科目確認通知書」を取得し、自分が履修登録した科目と一致していることを必ず確認してください。

③注意事項

誤った科目を履修登録してしまった場合でも、修正受付期間以外には一切履修の取消・変更を受け付けませんので、履修登録科目確認通知書の配付日に必ず確認してください。

(3) 登録修正**① 受付日程**

	修正受付期間	確認通知書の配付日	修正の可否
春学期登録修正	4月23日(金)～4月27日(火)	5月10日(月)以降	全授業期間の修正が可能
Ⅱ期登録修正	6月2日(水)～6月9日(水)	6月15日(火)以降	Ⅱ期科目のみ修正が可能
秋学期登録修正 (Web受付)	9月17日(金)～9月24日(金)	10月12日(火)以降	秋学期・Ⅲ期・Ⅳ期のみ修正が可能
Ⅳ期登録修正	11月12日(金)～11月19日(金)	11月25日(木)以降	Ⅳ期科目のみ修正が可能

② 集中授業の登録修正

前記①受付日程の修正受付期間内に申請してください。集中授業開始日以前の修正受付期間であれば申請可能です。

- 例えば8月1日から開始する夏期集中授業であれば、春学期登録修正期間内(4/23～4/27)もしくはⅡ期登録修正期間内(6/2～6/9)にて申請することができます。秋学期登録修正期間もしくはⅣ期登録修正期間での申請は受け付けられません。

③ イノベーション・マネジメント研究科開設科目の登録修正

経営学研究科・キャリアデザイン学研究科修士の学生がイノベーション・マネジメント研究科の開設科目を登録する場合は、前記①受付日程の限りではありません。Web掲示板の掲示を確認してください。

④ 修正方法**<春学期・Ⅱ期・Ⅳ期>**

修正受付期間内に、各自でWeb上から「履修登録科目確認通知書」を取得し、赤字で修正事項および氏名のサインを記入して、大学院課に提出してください。

<秋学期>

秋学期登録修正のみWebにて受付けます。修正の申請は「情報システム」から4月のWeb履修登録と同じ手順で行います。

⑤ 修正結果の確認方法

各期の確認通知書の配付日に、各自で、Web上から「履修登録科目確認通知書」を取得し、自分が申請したとおりに履修登録科目が修正されていることを必ず確認してください。

(4) 統合認証アカウント

Web履修登録は、「情報システム」を利用して行います。この情報システムにログインするために、大学が発行する統合認証アカウント・パスワードが必要となります。新入生にはこのID・パスワードの通知と学生証を4月上旬に配布します。配布方法はWeb掲示板でお知らせします。

このIDは、履修登録のほかに、情報実習室での授業受講、情報カフェテリアの利用、貸出ノートパソコンの利用などでも使用します。

パスワードを忘失した場合は、本人が学生証を持参の上、情報カフェテリアにて再発行の手続きをしなければなりません。

2. 入学前修得単位の認定

各研究科は、学生の教育研究上必要と認めるときは、本大学院に入学する前に修得した単位を15単位を超えない範囲で入学後の履修単位として、認定することができます。以下のとおり、所定の手続きを行ってください。

①手続き期間

2021年3月10日（水）～2021年3月22日（月）

②提出書類

単位認定願（指定書式）、成績証明書（該当科目を含むもの）、該当科目のシラバスの写し（受講当時のもの）

③結果通知

認定可否の連絡は、4月中旬頃となります。

④注意事項

- 申請できる単位は15単位までです。15単位を超えて申請することはできません。
- 履修登録の際は、認定されなかった場合でも、修了要件を満たせるように履修登録を行ってください。
- 認定された科目は2021年度の履修単位として取り扱います。認定された科目が、同一年度に重複して履修する（同名科目を複数履修する）ことが認められていない科目である場合、その同名科目を2021年度内に履修することができません。履修登録をしていた場合は、履修登録修正期間にその履修登録を取り消すか、認定を辞退していただきます。
- 認定された科目の評価は“RR（認定）”にて成績証明書に記載されます。RR評価の科目はGPAには算入されません。
- 本学大学院で修得した単位の認定を申請する場合、原則として他専攻で修得した単位は申請できません。本学大学院の他専攻で修得した単位の認定を希望する方は、予め窓口にてご相談ください。

3. 他専攻設置科目の履修について

他専攻が設置する修士課程の科目を履修することができます。その場合は、あらかじめ担当教員および指導教員の承認を必要とします（口頭等で承認を受けてください。学習支援システムにて授業担当教員から指示がある場合は、その指示に従ってください）。科目によって他専攻の学生が履修できない場合もあります。また、履修方法や修了所要単位としての取り扱いは、課程・専攻により異なりますので、注意してください。

4. 単位互換制度（単位互換協定による他大学院での履修について）

本大学院と単位互換に関する協定を締結した他大学院の授業科目を履修することができます。

現在、他大学院と個別に協定を締結している専攻は、英文学・地理学・経済学・政治学・社会学・経営学専攻です。また、包括協定として「首都大学院コンソーシアム」制度を利用することもできます（一部専攻を除く）。

なお国際日本学インスティテュート所属生は自身の専攻にあわせて受講可能です。連帯社会インスティテュート所属生は、首都大学院コンソーシアムのみ利用可能です。

（1）聴講申請

- 大学院課窓口または、大学院ホームページに用意してある所定の用紙（聴講願または推薦書）を受け取り必要な手続きを行います。
- 履修登録期間中に、Web履修登録も行ってください。
- 協定校の講義要項・時間割表は、大学院課窓口外で閲覧できます。
- 大学院課窓口での手続きの際には、予め指導教員、専攻主任の署名・捺印をもらっておく必要があります。申込先大学の締切日を確認した後、余裕をもって手続きを行ってください。
- 聴講料は、2単位科目は1,000円、4単位科目は2,000円を標準とし、協定ごとないし受入大学ごとに定める金額となります。ただし、社会学専攻の国立大学の聴講は、無料です。

（2）単位認定

協定校において履修した授業科目の単位は、専攻によって課程修了に必要な単位として認定します。

(3) 聴講申込期間

① 本学の学生が他大学院で聴講する場合

- 各大学院の手続き期間に従ってください。
- 秋学期科目の聴講を希望する場合も、春学期受付期間中に手続きをしてください（関西学院大学履修交流協定を除く）。

② 他大学院の学生が本学で聴講する場合

種別	受付期間	対象協定
春学期受付	4月 7日(水)～ 4月 17日(土)	全協定
秋学期受付	9月 17日(金)～ 9月 25日(土)	経済学専攻、経済学・経営学専攻、政治学専攻、社会学専攻、経営学専攻

※英文学専攻（英専協）・地理学専攻・首都大学院コンソーシアムの受付は春学期受付のみです。

※通年・春学期・Ⅰ期・Ⅱ期科目は、秋学期受付では受け付けられません。

※同一担当教員の異なる授業日程の科目をまとめて申請することも可能です。

(4) 協定および認定できる単位数

協定および認定できる単位は以下のとおりです。

各協定の協定校は後掲の「単位互換制度協定校一覧」にて確認してください（「資料」250 ページ）。

① 専攻個別の協定

英文学専攻（10 単位）、地理学専攻（10 単位）、経済学専攻（10 単位）、経済学・経営学専攻（8 単位）、政治学専攻（10 単位）、社会学専攻（10 単位）、経営学専攻（2 科目 8 単位）

② 包括協定

首都大学院コンソーシアム（10 単位）

なお、包括協定に参加している専攻は以下のとおりです。この専攻に在籍する学生のみ利用が可能です。

哲学専攻、日本文学専攻、英文学専攻、史学専攻、地理学専攻、心理学専攻、国際文化専攻、経済学専攻、法律学専攻、政治学専攻、国際政治学専攻、社会学専攻、経営学専攻（昼間のみ）、公共政策学専攻、サステイナビリティ学専攻

5. 学習支援システムの利用

授業を補助するツールとして、「学習支援システム」を導入しています。教材の配布、レポートや小テストの実施、授業に関するお知らせ等を行うシステムです。

学習支援システムを通じた教材の配布、レポートや小テストの実施等は授業によって利用の有無・方法等が異なりますので、授業毎に確認してください。

① 学習支援システムへのアクセス

法政ポータルサイト（Hoppii）より【学習支援システム】へログイン



法政ポータルサイト（Hoppii）はこちら⇒

[Hosei portal to pick up information](#)



②学習支援システムに関するお問い合わせ

学習支援システムトップページの「学習支援システムからのお知らせ」よりご確認ください。

③注意事項

- 「学習支援システム」と「情報システム」は別のシステムです。履修登録より実際の授業の開始が先行しますが、「学習支援システム」に科目を登録（仮登録）したからといって履修登録（本登録）されたわけではありません。履修登録（本登録）は必ず「情報システム」から行ってください（「履修について」24 ページ参照）。情報システムで履修登録（本登録）した授業情報は、翌営業日中に学習支援システムに連携されます（4・9月以外は毎週月曜日のみ）。
- 上述のとおり情報システムから学習支援システムへの連携処理にはタイムラグがあります。即日中に授業教材の参照やダウンロード、与えられた課題や小テストの実施、授業に関するお知らせ等を受け取るためには、学習支援システムに授業科目を自身で仮登録し、次に情報システムに履修登録（本登録）してください。仮登録の方法は学習支援システムに掲載されたマニュアル等で確認できます。
- 委託研修生、研究生、研究員、科目等履修生も学習支援システムを利用できます。統合認証 ID とパスワードの交付を受けてください。
- 学習支援システムでは最も推奨するブラウザは、Google Chrome です。使用できないブラウザもありますので注意してください。
- 複数のブラウザおよびタブで学習支援システムにログインしてしまうと、予期せぬエラーが発生する場合があります。単一のブラウザおよびタブでログインや操作をしてください。

6. レポートの提出方法

授業担当教員からレポート提出を求められた場合には、決められた日時までに必ず提出してください。特に授業期間中に提出を求められたレポートは、必ず担当教員に提出日時、提出場所の確認をしてください。また、学習支援システム内で発表される場合もありますのでご注意ください。

(1) 表紙（必須）

レポートには必ず表紙を付けてください。表紙には、「曜日・時限・科目名」、「担当教員名」、「テーマ」、「専攻・課程・プログラム・コース・学年」、「学生証番号」、「氏名」を記入してください（図を参照）。

(2) 用紙および形式

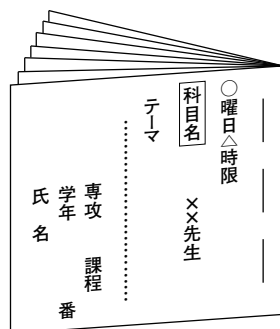
レポートの作成にあたっては、「レポート用紙か原稿用紙か」、「縦書きか横書きか」について、必ず担当教員に確認してください。

原稿用紙、レポート用紙共に、A4判のものを使用し、縦書きの場合はホチキスで右とじ（3カ所）し、横書きの場合は上とじ（3カ所）とします。

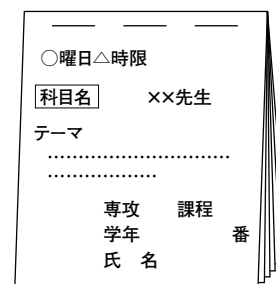
担当教員より指示がある場合は、その指示に従ってください。

<とじ方および表紙記入例>

〈原稿用紙の場合〉
縦書き表紙



〈レポート用紙の場合〉
横書き表紙



7. ERP（英語強化プログラム）の受講

ERP（英語強化プログラム）は、グローバル教育センターが提供する、ネイティブスピーカーを中心とした講師による英語スキルの養成とその統合を目的としたプログラムです。将来、海外留学や国際的な企業・機関への就職を検討している方にはもちろん、英語力をさらに伸ばしたい方に受講をおすすめします。

なお、大学院では単位認定の制度はありません（単位としては認められません）。

（1）ERP概要

ERP（英語強化プログラム）の概要は以下のとおりです。詳細は、グローバル教育センターのホームページ（<http://www.global.hosei.ac.jp>）で確認してください。

授業形態	英語による少人数・双方向授業
内 容	英語4技能（listening, speaking, reading, writing）の養成とその統合を目的とした授業
授業期間	春学期と秋学期
実施校地	市ヶ谷・多摩・小金井
対象学生	全学部・全学年の通学生、全大学院生（専門職大学院を含む）
受講条件	TOEFL®・TOEIC®・IELTS・英検®CSE2.0・英語プレイスメントa（ELPA）のスコアレベルが指定されています。 （過去2年間に取得したスコアであること）
定 員	受講希望者が定員を上回った場合、抽選があります。
受講料	無料（ただし、教材費が別途かかります。）
受講クラス数	1クラスから受講可。各レベルの全科目を受講する必要はありません。ただし、申し込み科目数は2科目までとします。

（2）受講申込

春学期授業および秋学期授業のそれぞれについて、応募期間があり、専用サイトからの申し込みが必要です。詳細は、グローバル教育センターのホームページで確認してください。

指導教員について

1. 指導教員の登録

大学院では指導教員から学位論文作成等の研究指導を受けなければなりません。指導教員は、原則として専任教員（国際日本学インスティテュートについては専任教員）とします。

指導教員の承認を得て、登録する手続が必要です。専攻により手続が異なりますので、下記を参照して、毎年必ず「指導教員承認届・変更届」を大学院課に提出してください。指導教員の変更がなくても毎年必ず提出する必要があります。当該年度9月修了予定者も提出してください。

「指導教員承認届・変更届」は学習支援システム内の Web 掲示板からダウンロードできます。

(1) 修士課程・研修生

専攻名	提出期限
経済学・キャリアデザイン学（今年度修士論文提出予定者のみ）・公共政策学・サステイナビリティ学	4月24日（土）
哲学・日本文学・英文学・史学・地理学・心理学（修士課程1年生以外）・国際日本学インスティテュート・国際文化・法律学・政治学・国際政治学・社会学・経営学（修士課程2年生のみ）・連帯社会インスティテュート	5月31日（月）
心理学（修士課程1年生のみ）	9月30日（木）

- 心理学専攻は、1年生と2年生の提出期限が異なります。
- 国際文化専攻は、新年度オリエンテーション時に指導教員登録上の注意を説明します。
- 経済学専攻は、Ph.D. プログラムの学生も必ず提出してください。
- 経営学専攻の1年生は提出不要です。
- キャリアデザイン学専攻については、1年生および指導教員の決まっていない2年生は提出不要です。

(2) 博士後期課程

専攻名	提出期限
経済学・経営学・公共政策学・サステイナビリティ学	4月24日（土）
上記以外の専攻	5月31日（月）

2. 指導教員の変更

研究テーマ等の変更で、指導教員を変更する場合には、所定の「指導教員承認届・変更届」に新旧の指導教員の承認を得て、大学院課に提出してください。

なお、指導教員が、在外研究員・国内研究員等により今年度指導を受けられない場合も変更手続が必要です。

専攻名	提出期限
経済学・公共政策学・サステイナビリティ学	4月24日（土）
上記以外の専攻	5月31日（月）

※上記の提出期限以降、年度途中で指導教員が変更となる場合は、専攻により論文指導科目の開講の調整が必要な場合があるため、「指導教員承認届・変更届」提出前に大学院課までご確認ください。

成績について

1. 成績発表

学業成績は、授業科目ごとに行う試験その他の方法（レポート、口頭試問等）によって評価されます。試験およびレポート提出等は、授業担当教員が指示します。

成績評価基準に沿って付けられた評価は、春学期末および秋学期末の2回に分けて、以下のとおり発表されます。

(1) 修了発表

修了の発表は以下のとおり、Webによる成績通知書によって発表します。

修了の決定は、成績通知書の「判定結果」欄に「修了」と表記することをもって通知いたします。

種別	日時
9月修了生	2021年9月3日（金）10：00より
3月修了生	2022年3月10日（木）10：00より

<注意事項>

- 修士2年生は修了発表日前に必ずキャリア就職システムで「進路決定報告」を行う必要があります。「進路決定報告」を行わないと成績通知書をWebで確認することができません。

(2) 在学成績発表

在学生の成績通知書は以下のとおり、Webで配付いたします。

成績通知書は、新年度の履修科目の登録等の資料となるため、保管して参考にしてください。

種別	日時
春学期・I期・II期授業科目	2021年9月3日（金）10：00より
通年・秋学期・III期・IV期授業科目	2022年3月10日（木）10：00より

2. 採点調査

登録した科目を受験し、また、レポート提出等の定められた義務を果たしているにもかかわらずその評価がDまたはEとなっている場合は調査を行います。ただし期限日以降の申し出およびS～C⁻の評価については理由の如何を問わず、大学院課での調査は一切行いません。

教職・資格科目の採点調査についても大学院課に申し出てください。

①申請期限

種別	日時
春学期・I期・II期授業科目	2021年9月10日（金）17：00
通年・秋学期・III期・IV期授業科目	2022年3月17日（木）17：00

②申請方法

「採点調査願」を申請期限までに大学院課に提出してください。

「採点調査願」の書式は学習支援システムのWeb掲示板に掲示いたします。また、大学院課窓口でも配布いたします。

3. 成績評価制度

本学では、成績評価の基準を改め、2019年度より従来よりきめ細かく評価する新しい成績評価基準を導入し、併せてGP（Grade Point）も新評価基準に対応して変更しております。

(1) 成績評価の定義（LG：Letter Grade）

成績評価	内容
S	学習目標を満たし卓越した成績をあげた
A	学習目標を満たし優秀な成績をあげた
B	おおむね学習目標を満たした
C	最低限の学習目標を満たしたが、不十分な点も見られる
D	学習目標を満たしていない
E	未受験、採点不能

※各LG内で特に留意すべき加点・減点がある場合、+-を付加します。ただし、SとDに関しては+-を使用しません。

(2) 成績評価基準、GP換算および合否

①成績評価基準

成績評価	素点評価する場合	素点評価しない場合	G P	合 否
S	100～90点	学習目標を満たし卓越した成績をあげた	4.0	合 格 (単位修得)
A ⁺	89～87点	学習目標を満たし優秀な成績をあげた	3.3	
A	86～83点		3.0	
A ⁻	82～80点		2.7	
B ⁺	79～77点	おおむね学習目標を満たしている	2.3	
B	76～73点		2.0	
B ⁻	72～70点		1.7	
C ⁺	69～67点	最低限の学習目標を満たしたが不十分な点も見られる	1.3	
C	66～63点		1.0	
C ⁻	62～60点		0.7	
D	59～0点	学習目標を満たしていない	0.0	不 合格
E	未受験、採点不能	未受験、採点不能		

②上記以外の成績評価

成績評価	内容	GPの付与及びGPAへの算入
RR	他大学院及び入学前の修得単位認定	行わない
RS	留学による外国大学の修得単位認定	行わない
P	合格（研究科の定めるところによる）	行わない
F	不合格（研究科の定めるところによる）	行わない

(3) GPA 制度

① GP（Grade Point）について

上記成績評価（未受験・採点不能の評価Eを含む）に、それぞれGP（Grade Point）がつけます。成績評価と成績評価基準とGP（Grade Point）の関係は「(2) 成績評価基準、GP換算および合否（2019年度以降）」の表のとおりです。

なお、RR、RS、P、FはGPの付与及びGPAの算入はしません。

② GPA (Grade Point Average) について

GPA は個々の学生が受講した全科目の習熟度の平均を以下の計算結果により表すもので、成績通知書、成績証明書などに表示されます。計算値は小数点以下第3位を四捨五入して表記します。

GPA は学習成果を総合的に判断できる指標を提供し、学習意欲の向上や学習計画などの自己管理に資することを目的としています。また、奨学金の学内選抜などに利用される場合があります。

不合格の D 評価 (0 ~ 59 点) や E 評価 (未受験、採点不能) の科目 (どちらも GP は 0.0 ポイント) も GPA 算出の計算式に含まれますので注意してください。

$$\text{GPA} = \frac{\langle \text{履修登録した科目の GP} \times \text{その科目の単位数} \rangle \text{の総和}}{\text{履修登録した全科目の総単位数}}$$

③ GPA に算入されない科目等について

- RR、RS、P、F で評価された科目は GPA に算入されません。
- 修士論文 (リサーチペーパー、文芸創作・研究副論文、政策研究論文を含む) および博士論文は単位制科目ではないので、GPA に算入されません。
- 博士後期課程において GPA を算出しない研究科・専攻と対象年度は、人文科学研究科全専攻 2016 年度以前、国際文化専攻 2016 年度以前、経済学専攻 2013 年度以前、法学専攻 2016 年度以前、政治学専攻 2018 年度以前、社会学専攻 2015 年度以前、経営学専攻 2015 年度以前、公共政策学専攻 2016 年度以前入学者です。

④ GPA を表示する書類について

- 成績通知書：各セメスターの GPA、年度の GPA および直近のセメスターまでの在学期間を通算した GPA
- 成績証明書：直近のセメスターまでの在学期間を通算した GPA

(4) 成績評価基準変更に伴う移行時期の措置について

- 2018 年度以前に修得した単位の評価・GP は変更しません。
- 成績証明書等には、2018 年度以前と 2019 年度以降の成績評価基準が異なることを明示します。また累積 GPA は、新旧基準による GPA の累積値を記載します。
- 2018 年度まで「S」記号を使用していました留学による外国大学の修得単位認定は、2019 年度より「RS」に変更しております。
- 2018 年度まで「R」記号を使用している入学前の修得単位認定は、2019 年度より「RR」に変更しております。

学位論文について

1. 修士課程

(1) 2022年3月修了予定者の審査スケジュール

以下の日程にて審査を受けてください。

種別	審査日程
修士論文予備登録	2021年10月15日(金)～10月31日(日)
修士論文提出	2021年12月1日(水)～2022年1月8日(土) 15:00 ※時間厳守
修士論文審査および最終試験(口述試験)	2022年1月22日(土)～1月26日(水)

※2021年9月修了予定者は「(9)2021年度9月修了予定者の審査スケジュール」参照

(2) 修士論文予備登録

①登録期間

2021年10月15日(金)～10月31日(日)

②予備登録方法

Web上に申請フォームを用意しますので、必要項目を入力してください。詳細は学習支援システム内のWeb掲示板よりご案内します。

③注意事項

- 2022年3月修了希望者は、必ず修士論文予備登録をしてください。期間内に予備登録をしないと、修士論文を提出できません。
- 予備登録受付期間後の登録の取下げはできません。
- 予備登録をされた方が修士論文を提出できなかった場合(指導教員から予備登録の承認を得られなかった場合も含む)、「修士論文」等の論文科目がE評価になります。
- 日本文学専攻の「文芸創作・研究副論文」、公共政策学専攻・サステナビリティ学専攻の「政策研究論文」、および国際文化専攻(対象者のみ)・経済学専攻(対象者のみ)・法学専攻(対象者のみ)・国際政治学専攻の「リサーチペーパー」を提出する方も、予備登録が必要です。
- 人文科学研究科については、前年度までに指導教員の担当する科目を含めて12単位以上修得していないと予備登録できません。
- 予備登録後に論文題名を変更する場合は、論文提出時の提出書類に変更後の論文題名を記入してください。

(3) 修士論文提出

①受付日程

日付	受付時間
2021年12月1日(水)～2022年1月8日(土)	受付最終日は15:00まで ※時間厳守

いかなる理由があっても、締切日時以降の論文提出は認めません。必ず事前に準備の上、完成した論文を時間内に提出してください。

②論文提出場所

Web上の提出フォーム(詳細は学習支援システム内のweb掲示板でご案内します。論文はPDFデータで提出していただきます。)

③提出書類

- 修士論文審査願
- 論文要旨
- 修士論文
- 電子公開複写許諾書(国際文化専攻所属者のみ対象。)

④注意事項

- 論文題名は、修士論文審査願の提出をもって確定します。

(4) 提出書類の形式および部数

各専攻の提出物の形式は以下のとおりです。

- 論文要旨は専攻によって「論文の冒頭に要旨を綴じ込んで提出する形式（論文綴込）」と、「要旨のみを提出する形式（要旨のみ）」それぞれの場合がありますので注意してください。
- ワープロを使用した場合の枚数は、400字詰原稿用紙の字数から算出します。以下の表中の「400字詰原稿用紙」とは、用紙の形式ではなく文字数を指定したものです。

① 哲学専攻

種別	提出物	字数・形式等の指示
修士論文	論文要旨	・2,000字以内 ・それぞれ所属・氏名を明記すること
	論文（要旨綴込）	・400字詰原稿用紙50枚以上 ・縦書き横書きは自由

② 日本文学専攻

種別	提出物	字数・形式等の指示
修士論文	論文要旨	・2,000字以内 ・それぞれ所属・氏名を明記すること
	論文（要旨綴込）	・400字詰原稿用紙50枚以上 ・縦書き横書きは自由
文芸創作・研究副論文	文芸創作（要旨不要）	・400字詰原稿用紙50枚以上 ただし、文芸創作が詩歌などの場合は指導教員と相談すること ・縦書き横書きは自由
	研究副論文要旨	・2,000字以内 ・それぞれ所属・氏名を明記すること
	研究副論文	・400字詰原稿用紙30枚以上 ・縦書き横書きは自由

- 「文芸創作」をもって修士論文に代えることができます。その場合、「研究副論文」の提出を義務付けます。

③ 英文学専攻

種別	提出物	字数・形式等の指示
修士論文	論文（要旨綴込）	・字数（語数）制限なし ・用紙は特に指定しないがサイズはA4 ・要旨はA4判2枚以内で、所属・氏名を明記すること

- 大学院課に上記で提出する論文とは別に、専攻主任教員へEメールで論文データ（ワードとpdfの電子ファイル）を提出してください。Eメールアドレスは別途掲示します。提出期限は、論文提出期限と同様です。

④ 史学専攻

種別	提出物	字数・形式等の指示
修士論文	論文要旨	・2,000字以内 ・それぞれ所属・氏名を明記すること
	論文（要旨綴込）	・特に指導教員の指示がない限り400字詰原稿用紙100枚以上を原則とする ・ワープロ使用可、形式については指導教授の指示に従うこと

⑤地理学専攻

種別	提出物	字数・形式等の指示
修士論文	論文（要旨綴込）	<ul style="list-style-type: none"> ・400字詰原稿用紙50枚以上 ・横書き co-op 地理学用 400字詰原稿用紙（手書きの場合） ・ワープロ使用可（40字×30行） ・要旨は2,000字以内で、所属・氏名を明記すること ・要旨には論文の英文タイトルをつけること

⑥心理学専攻

種別	提出物	字数・形式等の指示
修士論文	論文要旨	<ul style="list-style-type: none"> ・原稿サイズはA4判 ・法政心理ネットで公開されている所定のひな形をダウンロードして使うこと ・それぞれ氏名、所属、学生証番号、指導教員名、キーワードを明記すること ・レイアウトは二段組み、文字サイズは9ポイント ・余白は上下20mm、左30mm、右20mm ・所定書式で、図表や引用文献一覧などを含めて1ページに収めること
	論文（要旨綴込）	<ul style="list-style-type: none"> ・原稿サイズはA4判・法政心理ネットで公開されている所定のひな形をダウンロードして使うこと ・1ページあたりの字詰は40字×30行=1,200字、文字サイズは11ポイント ・余白は上下20mm、左30mm、右20mm ・所定書式で、中表紙、目次、資料は除いた本文（ただし図表は含む）と引用文献一覧が17ページ目の最終行まで埋めるか超えること（目次はつけてもつけなくてもよい）

⑦国際日本学インスティテュート

種別	提出物	字数・形式等の指示
修士論文	論文要旨	<ul style="list-style-type: none"> ・1,000字以内 ・それぞれ所属 ・氏名を明記すること ・日本語要旨およびそれを英訳した英文要旨を両方作成すること ・日本語と英語の要旨を1部ずつあわせてホチキス止めすること
	論文（要旨綴込）	<ul style="list-style-type: none"> ・400字詰原稿用紙50枚以上を基準とする ただし、研究領域による違いがあるので指導教員と相談すること ・縦書き横書きは自由

⑧国際文化専攻

種別	提出物	字数・形式等の指示
修士論文	論文（要旨綴込）	<ul style="list-style-type: none"> ・図表などを含め、40,000字以上 ・縦書き横書きは自由 ・要旨は2,000字程度で、所属・氏名を明記すること
リサーチペーパー ※対象者のみ	リサーチペーパー （要旨綴込）	<ul style="list-style-type: none"> ・図表などを含め、30,000字以上 ・縦書き横書きは自由 ・要旨は2,000字程度で、所属・氏名を明記すること

- ・2015年度以降入学者に限り、「リサーチペーパー」をもって修士論文に代えることができます。
- ・最終的な修士論文の成績評価がA⁻以上で、かつ、指導教員および研究科長が公開を許可した論文は、その全文を法政大学学術機関リポジトリを通してインターネット上で公開します。論文を提出する方は全員、「電子公開複写許諾書」を提出してください。

⑨経済学専攻

種別	提出物	字数・形式等の指示
修士論文	論文（要旨綴込）	<ul style="list-style-type: none"> ・20,000 字以上 ・縦書き横書きは自由 ・要旨は 2,000 字以内で、所属・氏名を明記すること
リサーチペーパー ※対象者のみ	リサーチペーパー	<ul style="list-style-type: none"> ・10,000 字以上 ・縦書き横書きは自由

＜リサーチペーパーを提出する方へ＞

- ・リサーチペーパーを提出できるのは、2016 年度以降入学者（M.A. プログラム）で、指導教員の了解がある場合に限りです。なお、リサーチペーパーを選択した場合、修了所要単位は 34 単位になります。
- ・リサーチペーパーの提出方法および最終試験（口述試験）は修士論文に準じます。合格の場合、成績評価は RR（認定）となります。
- ・修士論文予備登録時にリサーチペーパーまたは修士論文を選ばなければなりません。
- ・最終試験（口述試験）終了後、申し出により、リサーチペーパーに振り替えることができます。
- ・リサーチペーパーは、博士後期課程出願に必要な修士論文ならびに研究論文とは認められません。

⑩法学専攻

種別	提出物	字数・形式等の指示
修士論文	論文（要旨綴込）	<ul style="list-style-type: none"> ・25,000 字以上 ・縦書き横書きは自由 ・要旨は 2,000 字以内で、所属・氏名を明記すること
リサーチペーパー ※対象者のみ	リサーチペーパー （要旨綴込）	<ul style="list-style-type: none"> ・20,000 字程度 ・縦書き横書きは自由 ・要旨は 2,000 字以内で、所属・氏名を明記すること

- ・2017 年度以降入学者に限り、「リサーチペーパー」をもって修士論文に代えることができます。
- ・修士論文およびリサーチペーパーは、和文で作成したものに限りです。

⑪政治学専攻

種別	提出物	字数・形式等の指示
修士論文	論文（要旨綴込）	<ul style="list-style-type: none"> ・和文 40,000 字以上 ・縦書き横書きは自由 ・要旨は 2,000 字以内で、所属・氏名を明記すること

⑫国際政治学専攻

種別	提出物	字数・形式等の指示
修士論文	論文（要旨綴込）	<ul style="list-style-type: none"> ・＜和文＞ 70,000 字程度 ・＜英文＞ 20,000 words 程度 ・要旨は 2,000 字以内で、所属・氏名を明記すること ・要旨（英文の場合）は 10.5 ポイントの文字、ダブルスペース A4 2 枚以内で作成すること
リサーチペーパー	リサーチペーパー （要旨綴込）	<ul style="list-style-type: none"> ・和文 35,000 字以上 ・＜英文＞ 10,000 words 程度 ・要旨は 2,000 字以内で、所属・氏名を明記すること ・要旨（英文の場合）は 10.5 ポイントの文字、ダブルスペース A4 2 枚以内で作成すること

- ・本専攻を修了後、博士課程に進学し、学術研究に取り組むことを目指す学生は修士論文を提出してください。
- ・本専攻を修了後、実務に従事することを旨とする学生はリサーチペーパーを提出してください。
- ・上記の字数は、表紙、目次、本文、注釈、文献リストを含むものです。

- 修士論文予備登録時には、指導教員の承諾を得た上で、修士論文とリサーチペーパーのどちらかを選択して登録してください。
- 修士論文を選択した場合の修了所要単位は 32 単位、リサーチペーパーを選択した場合の修了所要単位は 36 単位です。修士論文とリサーチペーパーのどちらを選択するかによって、修了所要単位数が異なることに注意してください。

⑬社会学専攻

種別	提出物	字数・形式等の指示
修士論文	論文要旨	<ul style="list-style-type: none"> • 2,000 字以内 • それぞれ所属・氏名を明記すること
	論文（要旨綴込）	<ul style="list-style-type: none"> • 400 字詰原稿用紙 50 枚以上 • 縦書き横書きは自由

⑭経営学専攻

種別	提出物	字数・形式等の指示
修士論文	論文（要旨綴込）	<ul style="list-style-type: none"> • 400 字詰原稿用紙 50 枚以上 • 経営学専攻の履修案内の「論文執筆の手引き」参照のこと • 要旨は 2,000 字以内で、所属・氏名を明記すること

- 論文は専門研究者養成と同等の基準で評価する研究論文と、事業計画・事例研究など企業家・企業支援を専門とする者にふさわしい論文とがあり、企業家養成コースでは後者も選択できます。ただし、博士後期課程への進学を希望する者は前者を選択してください。研究論文で優秀な成績をおさめた者には、博士後期課程進学時の論文提出を免除することがあります。
- 形式は A4 判、ワープロ打ち（1 行 40 文字、1 頁 36 行を標準とし、用紙方向:縦入、印刷方向:横書き）とします。詳細は、経営学専攻の履修案内「修士論文執筆の手引き」を参照してください。

⑮キャリアデザイン学専攻

種別	提出物	字数・形式等の指示
修士論文	論文（要旨綴込）	<ul style="list-style-type: none"> • 20,000 字以上（図表なども含む） 例. A4 判 40 字× 36 行× 14 枚以上 • 縦書き横書きは自由、ワープロを使用すること • 要旨は A4 × 4 枚（4,000 字）を原則とし、所属・氏名を明記すること

⑯公共政策学専攻

種別	提出物	字数・形式等の指示
修士論文	論文（要旨綴込）	<ul style="list-style-type: none"> • 20,000 字以上 • 縦書き横書きは自由 • 要旨は 2,000 字以内で、所属・氏名を明記すること
政策研究論文	論文（要旨綴込）	<ul style="list-style-type: none"> • 20,000 字以上 • 縦書き横書きは自由 • 要旨は 2,000 字以内で、所属・氏名を明記すること

⑰サステナビリティ学専攻

種別	提出物	字数・形式等の指示
修士論文	論文（要旨綴込）	<ul style="list-style-type: none"> • 20,000 字以上 • 縦書き横書きは自由 • 要旨は 2,000 字以内で、所属・氏名を明記すること
政策研究論文	論文（要旨綴込）	<ul style="list-style-type: none"> • 20,000 字以上 • 縦書き横書きは自由 • 要旨は 2,000 字以内で、所属・氏名を明記すること

⑱ 連帯社会インスティテュート

種別	提出物	字数・形式等の指示
修士論文	論文（要旨綴込）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 20,000 字以上 ・ 縦書き横書きは自由 ・ 要旨は 2,000 字以内で、所属・氏名を明記すること

(5) 作成基準

① 表紙

- ・ 表紙の記載事項等は次図のとおりです。
- ・ 書式例（Word）を学習支援システム内の web 掲示板で公開いたしますので、必要な場合はご使用ください。
- ・ 年度を間違えないように注意してください。2022 年 1 月に論文を提出する場合は、2021 年度になります。
- ・ 作成基準を満たしていないものは受理できません。ご注意ください。
- ・ インスティテュート所属者は、専攻名に続けてインスティテュート名を記入してください。

〈表紙〉

横書き(A4-S)	縦書き(A4-S)	縦書き(A4-E)
<p style="text-align: center;">○○○○年度 指導教員○○○○(准)教授 論文題名 ○○○○○○○○○○○○○○</p> <p style="text-align: center;">○○研究科○○専攻修士課程 ○○コース</p> <p style="text-align: center;">氏名○○○○</p>	<p style="text-align: center;">○○○○年度 指導教員 ○○○○(准)教授 論文題名 ○○○○○○○○○○○○○</p> <p style="text-align: center;">○○研究科○○専攻修士課程 ○○コース</p> <p style="text-align: center;">氏名○○○○</p>	<p style="text-align: center;">○○○○年度 指導教員○○○○(准)教授 論文題名 ○○○○○○○○○○○○○</p> <p style="text-align: center;">○○研究科 ○○専攻修士課程</p> <p style="text-align: center;">氏名○○○○</p>

史学専攻(国際日本学を除く)
原則縦書き
(考古学・西洋史等の場合、
指導教員の許可があれば横書きも可)

〈表紙〉インスティテュート所属者

横書き(A4-S)	縦書き(A4-S)
<p style="text-align: center;">○○○○年度 指導教員○○○○(准)教授 論文題名 ○○○○○○○○○○○○○○</p> <p style="text-align: center;">○○研究科○○専攻 ○○インスティテュート修士課程</p> <p style="text-align: center;">氏名○○○○</p>	<p style="text-align: center;">○○○○年度 指導教員 ○○○○(准)教授 論文題名 ○○○○○○○○○○○○○</p> <p style="text-align: center;">○○研究科○○専攻 ○○インスティテュート修士課程</p> <p style="text-align: center;">氏名○○○○</p>

②論文要旨・論文等の綴じ込み

- 綴じ込みの順序は、原則として、「表紙」、「中表紙」、「論文要旨」、「目次」、「本文」の順番で綴じてください。専攻もしくは指導教員から異なる指示があった場合には、その指示に従ってください。
- 「中表紙」の書式例（Word）を学習支援システム内の web 掲示板で公開いたしますので、必要な場合はご使用ください。
- 「中表紙」には、論文の種別（修士論文・文芸創作・リサーチペーパーなど）、指導教員、論文題名、所属、氏名を記入してください。
- 論文要旨は「表紙および中表紙」と「本文」の間に綴じてください。
- 表紙から本文までを1つのデータ（PDF ファイル）として提出してください。

〈中表紙〉横書き

修士論文

指導教員 ○○○○(准)教授
論文題名
○○○○○○○○○○

○○○研究科
○○○専攻修士課程
○○○コース
氏名 ○○○○

〈中表紙〉縦書き

文芸創作

指導教員 ○○○○(准)教授

論文題名

○○○研究科
○○○専攻修士課程

氏名 ○○○○

※中表紙の1行目については、提出する論文種別（リサーチペーパー等）に合わせて作成のこと。

〈中表紙〉インスティテュート所属者

修士論文

指導教員 ○○○○(准)教授
論文題名
○○○○○○○○○○

○○○研究科 ○○○○専攻
○○○インスティテュート修士課程
氏名 ○○○○

〈論文要旨〉

論文要旨

所属
氏名

※専攻独自の指定がある場合はそれに従うこと。

(6) 修士論文審査および最終試験（口述試験）

修士論文審査および最終試験については、次の日程にて行います。受験にあたっては、修士論文のコピーを1部必ず持参してください。

①最終試験

専攻	日程
経済学・政治学・国際政治学・社会学・経営学（夜間）・キャリアデザイン学・公共政策学・サステイナビリティ学・連帯社会インスティテュート	1月22日（土）
哲学・日本文学・英文学・史学・地理学・心理学	1月25日（火）
国際日本学インスティテュート・国際文化・法律学・経営学（昼間）	1月26日（水）

②最終試験時間・会場

- 上記最終試験日の5日前を目途に、学習支援システム内の web 掲示板にてお知らせいたします。
- 経済学専攻および社会学専攻の会場は市ヶ谷キャンパスを予定しています。

(7) 修士論文の製本提出

修士論文審査および最終試験（口述試験）終了後、以下のとおり指定された形式で製本し、大学院課へ提出してください。

提出した論文は大学がハードカバーで製本し直した上で、法政大学図書館で永久保存します。

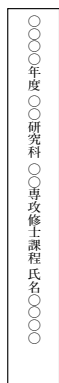
フラットファイルで提出する場合も、表紙以外はその体裁のまま製本されることを前提として体裁を美しく整えてください。

製本の形式

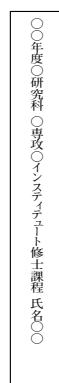
専攻	製本	仕上がりサイズ
哲学・日本文学・英文学・史学・心理学・国際日本学インスティテュート・国際文化・経済学・法律学・社会学・経営学・キャリアデザイン学・公共政策学・サステナビリティ学・連帯社会インスティテュート	フラットファイル	A4 判
地理学（国際日本学を除く）・政治学・国際政治学	簡易製本	

- フラットファイルでの製本を指定されている場合、市販のフラットファイル（紙製・2穴）に綴じるものとします。色は自由です。プラスチック製のファイルは使用しないでください。
- 日本文学専攻の「文芸創作」と「研究副論文」は、それぞれ別のフラットファイルで製本してください。
- 縦書きで修士論文を作成された場合、A4Eのフラットファイルを使用し、短辺を綴じていただいても構いません。
- 国際日本学インスティテュート所属者は、フラットファイル A4S で製本してください（史学専攻および地理学専攻国際日本学インスティテュートを含む）。
- 表紙と、中表紙等の中身の向きをそろえてください。
- 地理学・政治学・国際政治学専攻は簡易製本してください。製本の体裁は特に指定しませんが、いったん綴じた後は差し替えができない形で製本してください。下記いずれの方法でも構いませんが、市販のフラットファイル等に綴じたものは認められません。
 - ・ オフィスなどに備えられている簡易製本機による製本
 - ・ 文具店などで販売されている簡易製本キットによる製本
 - ・ 業者での簡易製本
- 表紙はファイルに直接手書き、もしくは印刷した文字を張り付けても構いません。
- 簡易製本した場合、背表紙に文字が書けない（冊子が薄い）場合は、表紙のみの記載で構いません。
- 印刷は片面印刷を原則とします。

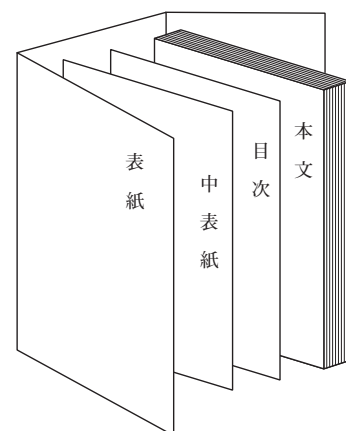
〈背表紙〉



〈背表紙〉インスティテュート所属者



〈綴じ込み順〉



(8) 修士論文の公開および保存

2002年度以降に合格した修士論文および文芸創作・研究副論文で非公開と認められたもの以外については、法政大学図書館にて永久保存します。図書館にて閲覧が可能となります。

(9) 2021年9月修了予定者の審査スケジュール

- 2021年9月修了予定者の審査日程は、学習支援システム内のweb掲示板にてお知らせします。
- 詳細については3月修了の内容を参照してください。
- 提出場所および、作成基準は前掲の通りです。文芸創作・研究副論文、政策研究論文、リサーチペーパーについても同様の扱いになります。

(10) 経済学専攻「博士論文研究基礎力審査(QE)」

経済学専攻博士5年(Ph.D.)プログラム所属者は、修士論文の審査および最終試験に合格することに代えて、「博士論文研究基礎力審査(Qualifying Examination)」に合格することで、修士課程の修了要件を満たすことができます。また、審査合格者は、博士後期課程への学内進学が認められます。

「博士論文研究基礎力審査(QE)」は、「筆記試験」と「口述試験」からなります。

受験希望者は、以下の日程にて出願し、審査を受けてください。

①出願受付(修士1・2年生対象)

2021年10月15日(金)～10月31日(日)

「博士論文研究基礎力審査(QE)試験申請書」を大学院課に提出してください。(10月上旬案内予定)

②研究計画書提出(修士2年生で、「口述試験」出願者のみ)

2021年12月1日(水)～2022年1月8日(土)15:00

「研究計画書」を大学院課に提出してください。(11月案内予定)

③審査日程

種別	審査日程
筆記試験	2022年1月29日(土)
口述試験	2022年1月29日(土) ※ただし、口述試験は筆記試験に合格した修士2年生のみ受験可

④注意事項

- 「筆記試験」は、合計2科目まで受験可能です。2021年度に1科目合格した場合、次年度以降は1科目のみ受験可能です。
- 合格した筆記試験科目は、次年度以降、再度受験することができません。
- 「口述試験」は、「筆記試験(2科目)」に合格し、出願時に申請した「専攻分野」6科目12単位以上のGPA平均「2.7」以上、かつ、「研究計画書」を提出した修士2年生のみ受験可能です。
- 修士(M.A.)プログラム所属者は受験できません。
- 合格の発表日時および方法は、試験受験時にお知らせします。
- QEの詳細は、経済学専攻の履修案内および学習支援システム内のweb掲示板を確認してください。

2. 博士後期課程

本学博士後期課程3年次に在学中で所定の科目を履修（単位修得）済または履修（単位修得）見込の者（以下「博士後期課程在学中の者」といいます。）、および本学博士後期課程に3年以上在学し、所定の科目を履修（単位修得）した後、退学して3年以内の者（以下「退学後3年以内の者」といいます。）が博士の学位を申請する場合を、「課程による者の学位」として課程博士と呼び、上記以外の者が博士の学位を申請する場合を、「課程によらない者の学位」として論文博士と呼びます。

以下に学位申請に必要な提出書類、申請期限等の学位申請の概要をご案内しますが、詳細は「2021年度法政大学大学院博士学位申請ガイド」（5月更新）をご確認ください。博士学位申請ガイドおよび申請書式は大学院ホームページよりダウンロードできます。

（1）申請

正式な申請手続きを行う前に、必ず、指導教員または専攻専任教員と学位申請についての打ち合わせを行ってください。専攻によっては、正式な申請手続きの前に予備審査を行う場合があります。

申請者は、以下の書類を大学院課窓口へ提出してください。提出書類をもって論文受理の可否を審議し、受理が決定した場合は審査へ移行します。

提出書類	課程博士	論文博士	備考
①博士論文審査願（課程博士）	1部	—	指定用紙【様式1】
①博士学位申請書（論文博士）	—	1部	指定用紙【様式1】
②博士論文目録	1部	1部	指定用紙【様式2】
③論文（製本したもの）	3部 （経済学専攻は4部、 公共政策学専攻は4部、 サステイナビリティ学専攻は4部、 国際文化専攻は6部、 経営学専攻は6部、 政治学専攻論文博士は4部）	3部	
④論文要旨（4,000字以内）	1部	1部	指定用紙【様式3】
⑤論文のデータファイル	1部（1枚）	1部（1枚）	CD-R データ形式指定
⑥履歴書	1部	1部	指定用紙【様式4】
⑦研究業績	1部	1部	指定用紙【様式5】
⑧副論文目録（必要に応じて）	1部	1部	指定用紙【様式6】
⑨副論文（必要に応じて）	3部 （経済学専攻は4部、 公共政策学専攻は4部、 サステイナビリティ学専攻は4部、 国際文化専攻は6部、 経営学専攻は6部、 政治学専攻論文博士は4部）	3部	
⑩電子公開複写許諾書	1部	1部	指定用紙【様式7】
⑪電子公開に関する報告書	1部	1部	指定用紙【様式8】
⑫住民票（論文博士のみ提出）	—	1部	
⑬最終学歴証明書（論文博士のみ提出）	—	1部	
⑭推薦書（経営学専攻論文博士のみ提出）	—	1部	指定用紙
⑮承諾書（経済学専攻のみ提出）	1部	1部	指定用紙
⑯博士論文提出承認届（国際文化専攻のみ提出）	1部	1部	指定用紙
⑰長期履修計画変更申請書（該当者のみ提出）	1部	—	指定用紙

- 「論文のデータファイル」は、PDF形式で提出してください。
- 「論文のデータファイル」の1ページ目には、「法政大学審査学位論文」の文字と論文題名と氏名を記載した表紙データを取ってください。
- 「副論文」とは、本論文と内容的に深い関連があり、本論文の審査の一部として提出する論文を指します。
- 論文博士として申請する方は、「住民票」と「最終学歴証明書」を提出してください。「最終学歴証明書」とは、卒業証明書、修了証明書、学位証明書、等を指します。

(2) 申請期限

提出にあたっては、専攻により取り扱い期間が異なる場合がありますので、事前に指導教員に相談してください。提出は窓口取扱時間内にて受け付けます。締切日の窓口開室時間を予めご確認ください。

なお、学位審査の都合により、学位申請時に希望した学位授与日に学位が授与されない場合があります。

①課程博士（博士後期課程在学中の者）

専攻	2022年3月授与希望者（注1）	2022年9月授与希望者（注2）
哲学	2021年9月30日	2022年2月28日
日本文学	2021年9月30日	2022年4月9日
英文学	2021年9月30日	2022年4月9日
史学	2021年9月30日	2022年4月9日
地理学	2021年9月30日	2022年3月31日
心理学	2021年9月30日	2022年4月9日
国際日本学インスティテュート	2021年9月30日	2022年3月31日
国際文化	2021年10月1日	2022年4月1日
経済学	2021年9月30日	2022年1月31日
法律学	2021年9月30日	2022年3月31日
政治学	2021年9月30日	2022年1月31日
社会学	2021年6月30日	2022年1月31日
経営学	2021年9月30日	2022年1月31日
公共政策学	2021年9月30日	2022年2月28日
サステナビリティ学	2021年9月30日	2022年2月28日

（注1）在学中の者かつ2022年3月授与希望者で、2021年9月15日（春学期末）までに在学年数が上限（6年）に達する者については、申請できません。すなわち2022年3月31日（秋学期末）までが在学年限内に収まっている必要があります。

（注2）在学中の者かつ2022年9月授与希望者で、2022年3月31日（秋学期末）までに在学年数が上限（6年）に達する者については、申請できません。すなわち2022年9月15日（春学期末）までが在学年限内に収まっている必要があります。

②課程博士（退学後3年以内の者）

専攻	2022年3月授与希望者（注1）	2022年9月授与希望者（注2）
哲学	2021年5月31日	2021年11月30日
日本文学	2021年5月31日	2021年11月30日
英文学	2021年5月31日	2021年11月30日
史学	2021年5月31日	2021年11月30日
地理学	2021年5月31日	2021年11月30日
心理学	2021年5月31日	2021年11月30日
国際日本学インスティテュート	2021年5月31日	2021年11月30日
国際文化	2021年10月1日	2022年2月26日
経済学	2021年5月31日	2021年11月30日
法律学	2021年5月31日	2021年11月30日
政治学	2021年5月31日	2021年11月30日
社会学	2021年3月31日	2021年11月30日
経営学	2021年3月31日	2021年9月30日
公共政策学	2021年5月31日	2021年11月30日
サステナビリティ学	2021年5月31日	2021年11月30日

※退学後3年目の者は、事前に締切日について問い合わせてください。

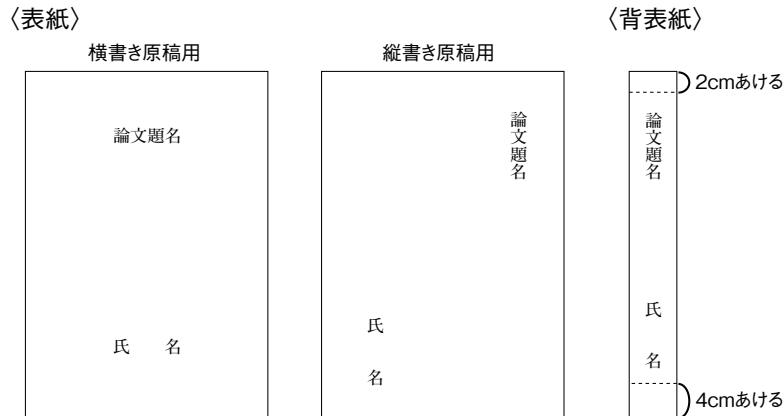
③論文博士

随時受付可、審査期間1年程度（事前に本学専任教員と打ち合わせを行い、提出の準備をしてください。）ただし、国際文化専攻で2022年3月の学位授与を希望する者は2021年10月1日、2022年9月の学位授与を希望する者は2022年4月1日までに提出してください。

また、経営学専攻で2022年3月の学位授与を希望する者は2021年6月30日、2022年9月の学位授与を希望する者は2021年12月15日までに提出してください。

(3) 論文の形式

審査のため提出する論文は著書以外、原稿のサイズはA4判とし、次図を参照して製本業者によって必ず簡易製本（ソフトカバー／くるみ製本）してください。



(4) 審査料

審査委員会において受理が決定した後に、所定の審査料を納入していただきます。

- 博士後期課程在学中の者 無料
- 退学後3年以内の者 11万円
- 上記以外の者が博士の学位を申請する場合 22万円 ただし、本学専任教職員は 11万円

(5) 審査

本学学位規則に基づいて審査を行います。学位規則は大学院ホームページにてご確認ください。

(6) 学位の授与

審査小委員会における審査の後、審査委員会および研究科教授会の議を経て学位の授与を決定します。学位記の授与は毎年3月および9月に行います。

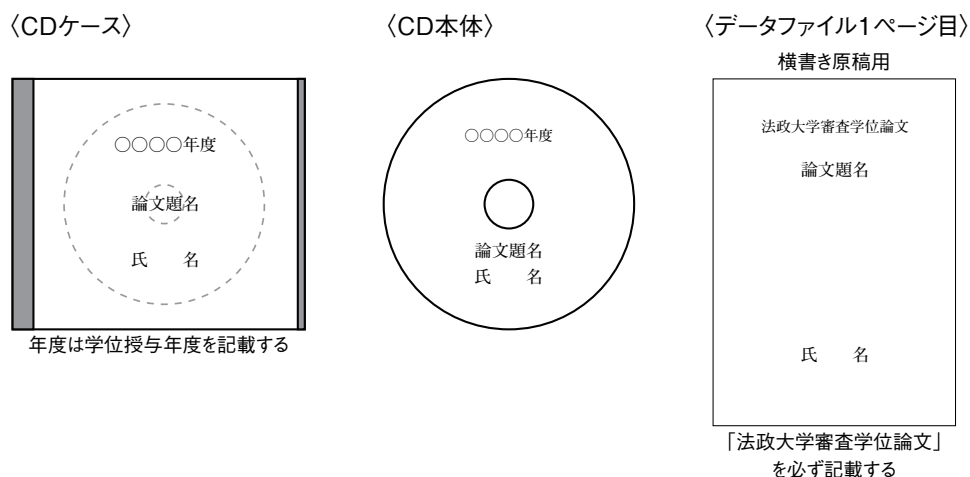
(7) 論文のインターネット公表

2013年4月1日から学位規則（文部省令第9号）の一部を改正する省令が施行され、論文のインターネット公表が義務化されました。論文はインターネットによる全文公表が前提です（本学学位規則第29条）。

学位が授与された博士論文は、学位授与後1年以内に、法政大学学術機関リポジトリを経由してインターネット上に公開され、国立国会図書館にも収蔵されます。

申請時のデータファイルから変更がある場合は、9月修了者は9月15日、3月修了者は3月24日までにCD-Rにて最終版のデータファイルを2部（2枚）提出してください。

データファイルの1ページ目には、「法政大学審査学位論文」の文字と論文題名と氏名を記載した表紙データを収めてください。また、論文のファイル名は、「氏名.pdf」としてください。

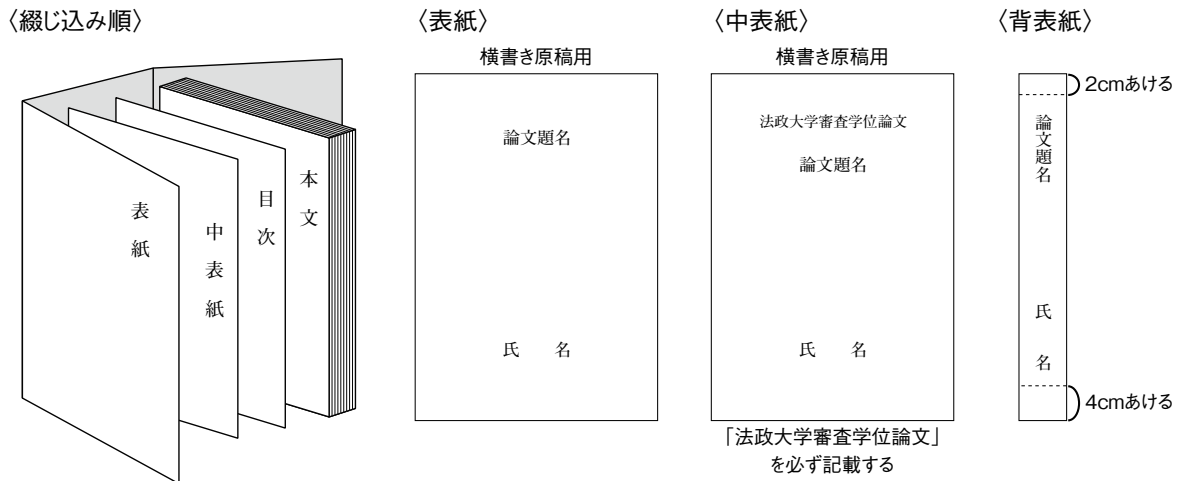


(8) 論文の保存

論文は法政大学図書館および法政大学大学院にて永久保存しますので、製本業者による上製本（ハードカバー）したうえで、9月修了者は9月15日、3月修了者は3月24日までに2部提出してください。

形式は次図を参照してください。表紙および背表紙(黒色)に論文題名と氏名を記載(金色)してください。製本の中表紙には、「法政大学審査学位論文」の文字と論文題名と氏名を必ず記載してください。

形式は次図を参照してください。表紙および背表紙(黒色)に論文題名と氏名を記載(金色)してください。



(9) その他

口述試験日時および学位授与の可否については、申請者に直接連絡します。

学位申請後、審査期間中に住所を変更した場合には、必ず大学院課窓口へ届け出てください。

研究成果について

1. 『大学院紀要』

(1) 『大学院紀要』とは

本学では、大学院学生の研究成果を発表するための機関誌として『大学院紀要』を発行しています。年に2回（10月末・3月末）発行し、学内各機関をはじめ、全国の大学・研究機関等に配布しています。

(2) 大学院紀要への掲載

掲載資格は、大学院正規課程（修士課程・博士後期課程）の学生、修士課程または博士後期課程を修了後2年以内の者、博士後期課程を満期退学後3年以内の者、研究生のいずれかであることです。

大学院紀要には、研究論文・修士論文要旨・博士論文要旨および審査報告が掲載されています。研究論文を掲載するためには、指導教員の指導・承認を受け、所定の申請用紙・誓約書とともに論文を提出してください（論文原稿のデータも必ず、同時に提出してください）。

10月末発行分の原稿の締切は5月31日（月）、3月末発行分の原稿の締切は11月12日（金）です。

字数は、写真・図表を含め40,000字以内（外国語は12,000～13,000ワード以内）です。詳細は募集要項および大学院ホームページ掲載の紀要要領を確認してください。

修士論文要旨を掲載希望の学生は、指導教員から掲載の承認を得て、「修士論文要旨掲載願」に署名・捺印をもらい提出してください。また、論文要旨のデータも提出していただきます。掲載条件は論文の成績評価が「A-」以上であることです。提出方法は、修士論文予備登録の際にお知らせします。

(3) 大学院紀要（既刊）の閲覧

既に発行された『大学院紀要』については、以下いずれかの方法で入手・閲覧することができます。

①冊子の閲覧

- 大学院棟配布スペース

大学院棟3階において、既刊分（在庫限り）および最新号を配布しています。

- 大学図書館

市ヶ谷・多摩・小金井の3キャンパス図書館で閲覧および貸出が可能です。創刊号から最新号までを保管しています。

②インターネットによる閲覧

- 学術機関リポジトリ

学術機関リポジトリ (<https://hosei.repo.nii.ac.jp/>) を利用して、研究論文・博士論文要旨および審査報告を Web 上で閲覧することが可能です。リポジトリのトップページから論文の検索ができます。修士論文要旨は閲覧対象外です。

<学術機関リポジトリとは>

大学に所属する教員や大学院生等の研究者、大学に付随する研究機関が生み出す教育・研究成果（学位論文、学術雑誌掲載論文、紀要など）を電子化し収集・蓄積・保存し、学外に向けて広く発信する電子アーカイブシステムです。

本学は、国立情報学研究所（NII）の委託事業（次世代学術コンテンツ基盤の共同構築）に採択され、2007年度より本格運用を開始しています。

研究者倫理の向上に向けて

法政大学は、不正行為を抑止する環境整備として、研究倫理教育の実施による研究者倫理の向上を推進しています。院生各位は、研究者倫理に関する規範意識を身につけるため、図書やe-learningのツールを使って、研究倫理教育の学習を行うことが求められています。

研究倫理教育の基本を学べる方法をご紹介します。

- ◆『科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－』（日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会編，丸善出版）

※文部科学省ホームページ「科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－【日本語テキスト版】」（PDF:1.78MB）（※日本学術振興会ウェブサイトへリンク）

https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/1353972.htm

- ◆eL CoRE（日本学術振興会、研究倫理 e-learning）

『科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－』をもとに、時間と場所を選ばずに研究倫理を学修できるように作成したeラーニング教材。平均学習時間は約90分。受講料は無料。個人にて登録。

<https://elcore.jsps.go.jp/top.aspx>

<研究者倫理規範の具体例>

■研究の妥当性

計画する研究が、修士や博士などの学位取得のためのものであれ、国際的な大規模プロジェクトのようなものであれ、研究には科学的な妥当性が必要です。研究の科学的な妥当性や独創性などを確認するためには、先行研究を入念に調査・分析することは当然ですが、関連する学協会が定める倫理綱領・行動規範などと、自分が計画している研究の目的に整合性があるかどうかも見定める必要があります。

<出典>日本学術振興会『科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－』

■研究活動における不正行為

I 捏造（Fabrication）

存在しないデータ、研究結果等を作成すること。

II 改ざん（Falsification）

研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること。

III 盗用（Plagiarism）

他の研究者のアイデア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文又は用語を、当該研究者の了解もしくは適切な表示なく流用すること。

IV その他

同じ研究成果の重複発表、論文著作者が適正に公表されない不適切なオーサーシップなども不正行為の代表例と考えることができます。

※二重投稿は、適切な引用がされていない場合、自己盗用とみなされることがあります。

<出典>文部科学省『研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン』

教職資格について

1. 専修免許状

教育職員免許状取得に関する情報は、随時、Web 掲示板にてお知らせしますので、各自でよく確認してください。

(1) 専修免許状とは

一種免許状取得済（所要単位を修得している場合も含む）で、専修免許に必要な単位を修得し、修士課程を修了することにより、申請取得できる上位免許です。

(2) 専修免許状取得要件

中学校・高等学校の専修免許状を取得希望の方は、当該免許教科の課程認定を受けている所属専攻の開設科目を、24 単位以上修得し、修士課程を修了する必要があります（その際の基礎資格は、「修士課程修了」となります）。

また、修士課程に 1 年以上在学し、所属専攻の開設科目を 30 単位以上修得した場合も、基礎資格を有するとみなされます。該当者は、修得した所属専攻開設科目のうち教職課程認定科目を 24 単位以上修得していれば、専修免許状を取得することができます（その際の基礎資格は、「修士課程 1 年以上在学 30 単位以上修得」となります）。

なお、以下の点について特に注意してください。

<注意事項>

- 専修免許状の課程認定科目は、Web 掲示板もしくは大学院ホームページ「教職」で確認してください。
- 教育職員免許法および同法施行規則が改正され、2019 年 4 月 1 日より施行されました。法令改正に伴い、専修免許状の申請における適用法令が以下の通りとなります。
 - ・ 2018 年度以前入学者：旧法
 - ・ 2019 年度以降入学者：新法
- なお、新法・旧法ともに専修免許状の取得に係る基礎資格（免許状取得要件）は従来通りです。
- 2010 年度入学者より同一名称科目の単位は、専修免許状申請単位において 1 科目のみ算入可能です。
- 国際日本学インスティテュートの学生については、所属専攻の開設科目を修得しなければなりません。
- 経営学専攻で取得できる高等学校専修免許状の教科は「公民」と「商業」ですが、それぞれ教職課程認定を受けている科目が異なるので注意してください。
- キャリアデザイン学専攻および連帯社会インスティテュートの学生は、専修免許状の取得はできません。
- 以下に該当する科目は、専修免許状に係る単位として認められません。

・ 単位認定科目

大学院入学前に履修した科目、研修生のときに履修した科目、履修を免除された科目など

- ・ 単位互換等で履修した他大学院の科目
- ・ 学部在籍時に履修した本学大学院の科目
- ・ 他専攻科目

例えば、哲学専攻の学生が他専攻の科目を 10 単位履修した場合、哲学専攻に開設されている教職課程認定科目のみで 24 単位以上を修得しなければ、修士課程を修了することはできても、専修免許状を取得することはできません。

(3) 専攻別専修免許状の種類

本学における各専攻で取得できる教育職員免許状の種類及び教科は次表のとおりです。

専攻	免許教科の種類 (高校)	免許教科の種類 (中学)	
哲学	公民	社会	
日本文学	国語	国語	
英文学	外国語 (英語)	外国語 (英語)	
史学	地理歴史	社会	
地理学			
心理学	公民	社会	
国際文化	外国語 (英語)	外国語 (英語)	
経済学	公民	社会	
法律学			
国際政治学			
社会学			
経営学			公民・商業
公共政策学 (※)			公民
サステナビリティ学			

※連帯社会インスティテュート所属の学生は除く。

(4) 教育職員免許状一括申請について

大学が集中している東京都では、卒業をもって教育職員免許状の申請を受付、審査し、採用に間に合うよう免許状を授与することは困難な状況にあるため、東京都教育委員会では、東京都内に所在する大学等の卒業生のために、免許状の申請を大学ごとにとりまとめて審査し、一括して免許状を授与する方法をとっています。

今年度の申請受付期間は7月上旬～中旬の予定です。詳細は6月中旬以降、Web 掲示板にてお知らせします。

<一括申請対象者>

1. 中学校・高等学校の一種免許状を取得済で、教育職員免許状申請年度3月に中学校・高等学校の専修免許状の取得要件を満たす見込みの方。
2. 中学校・高等学校の一種免許状を未取得で、教育職員免許状申請年度3月に中学校・高等学校の一種免許状（本学学部科目履修中の方に限り）または一種免許状と専修免許状の両方の取得要件を満たす見込みの方。

ただし、2003年から電子申請に移行したことに伴い、一括申請できないケースもあります。

(5) 教育職員免許状個人申請について

上記の<一括申請対象者>以外の方については、個人申請となります。個人申請の場合は、申請者の居住地の都道府県教育委員会に申請します。詳細は、各自が居住する都道府県教育委員会に問い合わせてください。

ただし、東京都の場合、一括申請の取り扱いに伴い、毎年2月1日から4月15日まで、個人申請の受付を停止するので注意してください（なお、都内の国公立学校に教員として採用が内定している者は受け付けるとのことですので、各自で東京都教育庁へ問い合わせてください）。

2. 一種免許状

中学校・高等学校の一種免許状を未取得の方が、修士課程および博士後期課程在学中に「一種免許状」を取得するための手続きは、以下のとおりです。

また、一種免許状未取得の方で、一種免許状と同一学校種教科の専修免許状を取得される場合、一種免許状の取得要件も満たす必要があります。以下のとおり手続きしてください。

(1) 中学校および高等学校の一種免許状の取得方法

各学部で開設している教職科目を受講し、必要単位を修得してください。教職科目を開設している学部の「科目等履修生」として、科目を受講します。

なお、経済学専攻、社会学専攻の学生は、多摩キャンパス開講の教職科目を受講する必要があります（市ヶ谷キャンパスでは、教職科目を受講できません）。

(2) 教職および教科に関する授業科目の受講登録

① 受講登録期間

4月1日（木）～6日（火）

当該学部教授会の議を経て、教職科目の受講が許可されます。上記期間以外は追加・変更・削除を含み一切受け付けません。

② 受講登録申込み場所

大学院課（大学院棟1階）

③ 提出書類

「受講願」、「学力に関する証明書」（詳細は、Web 掲示板でお知らせします。）

※「学力に関する証明書」は、本学大学院入学前に取得した教職科目の単位に関するものを提出してください。証明書の発行には時間を要しますので、前もって取り寄せ、提出の準備をしてください。なお、本学の場合は、申請から発行までに1週間程度を要します。

④ 受講料

・ 教職課程費

- ・ 大学院において一種免許状取得に係る科目の受講を希望する学生は、以下の区分に基づいて教職課程費を納入する必要があります。

入学年度	登録料	対象
2017年度以降入学者	[新規登録料] 30,000円	・他大学学部出身者および本学通信教育部出身者。 ・本学学部出身者であるが、学部在籍時に教職課程費を納入したことがない者。 ・本学学部在籍時に教職課程費を納入したことがあるが、学部卒業後1年以上経過して大学院へ入学する者。
	[継続登録料] 15,000円	・本学学部在籍時に教職課程費を納入したことがあり、学部卒業と同時に大学院へ入学する者。 ※修士2年次から一種免許状取得に係る科目の履修を開始した場合でも、登録料の納入区分は「継続」として取り扱います。
2014年度～2016年度入学者	[新規登録料] 30,000円	・他大学学部出身者および本学通信教育部出身者。
2013年度以前入学者	不要	・出身大学に関わらず、納入の必要はありません。

- ・ 教職課程費の納入により、教育実習費（18,000円）の納入は不要となります。実習校が教育実習費を必要とした場合は、直接実習校へお支払いいただきます。
- ・ 一度登録料を納入いただくと、現在所属の課程に在籍中は再度、教職課程費を納入する必要はありません。
- ・ 専修免許状取得に係る大学院専門科目の受講にあたっては、教職課程費は発生しません。

- 受講料
 - 入学年度に関わらず、教職科目受講者は全員、以下の区分に基づいて受講料を納入する必要があります。

出身区分	受講料	教育実習事前指導	教育実習
他大学学部出身者 本学通信教育部出身者	4 単位科目 5,000 円 2 単位科目 2,500 円	1,600 円	3,400 円
本学学部出身者	4 単位科目 2,500 円 2 単位科目 1,250 円	800 円	1,700 円

<注意事項>

- 教職科目を受講する場合は、事前に指導教員または専攻主任に相談の上、1年次から計画を立てて履修してください。
- 教育実習の受講には、いくつかの条件があります。詳細は「教職課程履修要綱」を参照してください。
※「教育実習」科目のみ受講の場合にも、(2)①の期間に受講登録が必須です。
- 2019年度以降入学者（新法を適用する学生）は、介護等体験を実施する前年度までに「特別な教育的ニーズの理解と支援」を履修・修得することを原則とします。詳細は「教職課程履修要綱」を参照してください。
- 学部科目の受講が認められた方は、学部においては「科目等履修生」としての扱いになります。大学院入学年度において有効な課程表を参照のうえ、当該課程修了までに必要な科目を受講してください。
- 教育職員免許法および同法施行規則が改正され、2019年4月1日より施行されました。法令改正に伴い、一種免許状の申請における適用法令が以下の通りとなります。
 - 2018年度以前入学者：旧法
 - 2019年度以降入学者：新法
 ※ 2018年度までに旧法による免許状の所要資格を満たし、介護等体験または施行規則第66条の6に定める科目のみ修得が必要な方は、旧法で申請ができる場合があります。該当する方は、受講願の提出前に窓口までお問い合わせください。

3. 資格

(1) 図書館司書・学校図書館司書教諭

図書館司書とは、図書館に置かれる専門的職員をいいます。現在は、大学や企業、研究所などで文献や資料の収集管理に従事する方も、司書資格の所持を条件とすることが多くなっています。

学校図書館司書教諭とは、「学校図書館の専門的職務を掌る」教諭です。学校図書館司書教諭になるためには教員免許状と学校図書館司書教諭資格の所持が条件になります。

詳細は「資格関係科目履修要綱」にて確認してください。

(2) 社会教育主事

社会教育主事は、地方公共団体の教育委員会事務局に属し、社会教育指導行政の中心的存在として、社会教育に携わる方に専門的・技術的な指導と助言を与えることを任務とする専門教育職員です。

大学で社会教育法に定める科目を履修し、卒業後、地方公共団体の教育委員会事務局などで1年以上社会教育主事補などとして勤務すれば、社会教育主事に任用されることがあります。

2020年度から社会教育主事資格取得制度が新しくなり「社会教育主事資格」とともに「社会教育士」という称号の2つが取得できるようになりました。

詳細は「資格関係科目履修要綱」にて確認してください。

(3) 博物館学芸員

博物館学芸員（学芸員）は、博物館資料の収集、保管、展示および調査研究など、博物館運営にかかわる仕事に従事する専門職です。

文化財保護行政に携わる専門職員と文書館の専門職員も学芸員有資格者から採用されることがあります。詳細は「資格関係科目履修要綱」を参照してください。

<資格科目の受講登録について>

上述 (1) ~ (3) の資格科目の受講を希望する方は、大学院課窓口にて4月1日(木) ~ 6日(火)に当該学部(資格科目を開設している学部)の「科目等履修生」の申込申請を行ってください。その後、当該学部教授会の議を経て、受講が許可されます。受講料は4単位科目5,000円(2単位科目は2,500円)です。但し、博物館実習Ⅰ・Ⅱについては、単位数にかかわらず1科目5,000円です。

なお、経済学専攻、社会学専攻の学生は、多摩キャンパス開講の資格科目を受講する必要があります(市ヶ谷キャンパスでのみ開講している科目は、市ヶ谷キャンパスで受講できます)。

(4) 学校心理士

①資格について

心理学専攻では以下の条件を満たすことにより学校心理士の受験資格を取得できます。学校心理士は学会連合格「学校心理士」認定運営機構(以下、「認定運営機構」)が認定している資格です。申請に際しては、下記のWebサイトにて最新情報を必ず確認し、時間に余裕をもって書類をそろえ、提出してください。

Web サイト	学校心理士認定運営機構 http://www.gakkoushinrishi.jp
---------	--

学校心理士の認定を申請するためには、学校心理学関連の大学院修士課程において、学校心理学に関する所定の領域に属する科目の単位を取得していなければなりません。法政大学人文科学研究科では心理学専攻が学校心理学関連の修士課程とみなされます。他専攻については、その都度、「認定運営機構」の承認を得ることが必要となります。専攻によっては、心理学専攻の科目を取得しても受験資格が得られないこともありますので、ご注意ください(あらかじめ「認定運営機構」に相談することをお勧めします)。

受験勉強には「認定運営機構」が販売している『学校心理学ガイドブック』などが役に立つと思われます。なお、学校心理士は“職業”ではありません。資格の取得が就職を保証するわけではないことをご理解ください。

その他、学校心理士に関する質問は担当教員までお願いします。

②申請条件について

• 「新基準」による申請条件(2011年度以降入学者適用)

当心理学専攻2年次または修了後において申請する場合は、原則として「学校心理学大学院類型」で申請します。詳しくは、「認定運営機構」のWebページを参照してください。

心理学専攻では「新基準」のうち、授業により10科目(合計60ポイント以上)を、認定可能な授業科目として提供します。

<注意事項>

- 学校心理士の資格取得を希望する学生は、この件に関するガイダンスに必ず出席してください。ガイダンスは4月に開催される新入生オリエンテーションにて行われます。
- 申請時には本要項の「学校心理士」のページと、取得した科目のシラバスのコピー(その科目を履修した年度のもの)が必要です。
- 法政大学文学部心理学科を卒業した学生で在学中に大学院の対応科目を履修し、単位を取得したことを示す「RR」(2018年度までは「R」)認定を申請し、受理された場合にはその単位を申請に適用することが可能です。

申請可能な授業（「新基準」における対応表）

学校心理士・補取得のために必要な科目	必要ポイント数	対応する授業科目の内容とポイント数	担当者名	授業科目単位数
1. 学校心理学	5	教育心理特論：5ポイント (1) 学校心理学とは (2) 心理教育的援助サービスのモデル (3) 学校心理士の活動 (4) 教師・保護者らとのチーム援助 (5) 学校心理士の倫理	平山祐一郎	2
2. 教授・学習心理学	5	学習指導特論 ^{※2} ：5ポイント (1) 学校教育の基盤としての教授・学習心理学 (2) 記憶と理解 (3) 動機づけ (4) 学習指導と授業 (5) 学級集団とその組織化	藤田 哲也	2
3. 発達心理学 ^{※1}	5	発達心理特論：4ポイント (1) 学校教育の基盤としての発達心理学 (2) 認知・思考の発達 (3) 自己意識の発達 (4) 社会性の発達	渡辺 弥生	2
		言語心理特論：1ポイント (5) 言語の発達	福田 由紀	2
4. 臨床心理学	5	精神保健特論：5ポイント (1) 学校教育の基盤としての臨床心理学 (2) 心と行動の問題 (3) 多様な臨床心理学アプローチ (4) 学校における児童生徒の問題 (5) 心理臨床等の専門家と専門機関	高橋 敏治	2
		臨床心理特論：5ポイント (1) 学校教育の基盤としての臨床心理学 (2) 心と行動の問題 (3) 多様な臨床心理学アプローチ (4) 学校における児童生徒の問題 (5) 心理臨床等の専門家と専門機関	中村 玲子	2
5. 心理教育的アセスメント	5	心理教育アセスメント特論：5ポイント (1) 心理教育的アセスメントとは (2) 心理教育的アセスメントの方法 (3) 心理検査の活用 (4) 学級・学校のアセスメント (5) 教育評価	杉山 崇	2
6. 学校カウンセリング・コンサルテーション	5	学校コンサルテーション特論：5ポイント (1) 学校カウンセリング・コンサルテーションとは (2) カウンセリング (3) コンサルテーション (4) コーディネーション (5) 学校カウンセリング・コンサルテーションの実践上の諸問題	島宗 理	2
7. 特別支援教育	5	障害児心理特論：5ポイント (1) 特別支援教育とは (2) 障害の概念と特別な教育ニーズ (3) 実態把握と相談支援 (4) 個別の指導計画と個別の教育支援計画 (5) 校内委員会と支援体制	奥田 健次	2
8. 生徒指導・教育相談、キャリア教育	5	生徒指導特論：5ポイント (1) 生徒指導とは (2) 生徒指導の体制と諸問題 (3) 教育相談の意義と内容 (4) キャリア教育の意義と内容 (5) キャリア教育の具体的な展開	小澤 真	2

※1 3.発達心理学に関わる5ポイントを得るには「発達心理特論」(4ポイント)と「言語心理特論」(1ポイント)の2つの授業科目を修得する必要があります。

※2 2021年度は休講のため、2022年度に履修してください。

学校心理士・補取得のために必要な科目	必要ポイント数	対応する授業科目の内容とポイント数	担当者名	授業科目単位数
実習 1. 心理教育的アセスメント基礎実習	10	心理教育アセスメント演習：10 ポイント (1) 個別心理検査の実施 (2) 結果の解釈 (3) 指導案の作成	熊 仁美	2
実習 2. 学校カウンセリング・コンサルテーション基礎実習	10	学校カウンセリング演習：10 ポイント (1) かかわりづくりに関するグループ実習 (2) 傾聴実習 (3) カウンセリング・プロセスや自己評価、コンサルテーション、コーディネーションを含めた総合実習	渡辺 弥生	2

(5) アーキビスト

アーカイブズの保存・管理・活用を担う記録情報専門職をアーキビストといいます。近年、国や地方自治体はもとより、民間の企業や団体においても、資料情報を適切に保存するとともに有効に活用し、それらを広く一般社会に公開することが求められるようになってきました。

人文科学研究科史学専攻では、行政や企業のアーカイブズ部門、その他様々な分野でアーキビストとして活躍するための知識・理論の修得を目的とした、アーキビスト養成プログラムを開設しています。今後ますます社会的需要の高まるアーキビストに焦点を当てた本学独自のプログラムです。

プログラムを修了した学生には人文科学研究科長による修了証が発行されます（9月発行と3月発行）。

修了証の発行には大学院課窓口での申請手続きが必要です。申請方法は、学習支援システム内の Web 掲示板で確認してください。

アーキビスト養成プログラムに関する科目

	科目の名称	単位数	必要単位数
必修科目	アーカイブズ学Ⅰ	2	4科目8単位
	アーカイブズ学Ⅱ	2	
	文書館管理研究Ⅰ	2	
	文書館管理研究Ⅱ	2	
選択必修科目	記録史料学研究Ⅰ	2	2科目4単位 ただし、記録史料学研究Ⅰの場合は記録史料学演習Ⅰを、記録史料学研究Ⅱの場合は記録史料学演習Ⅱを履修しなければならない。
	記録史料学研究Ⅱ	2	
	記録史料学演習Ⅰ	2	
	記録史料学演習Ⅱ	2	
応用科目	日本古代史研究Ⅱ	2	8単位
	日本古代史料研究	2	
	日本古文書学研究Ⅰ	2	
	日本古文書学研究Ⅱ	2	
	日本近世史料学研究Ⅰ	2	
	日本近世史料学研究Ⅱ	2	
	日本古代文芸演習A	2	
	日本古代文芸演習B	2	
	日本近世文芸原典研究A	2	
	日本近世文芸原典研究B	2	
	歴史地理学研究Ⅰ	2	
	歴史地理学研究Ⅱ	2	
	歴史地理学演習Ⅰ	2	
	歴史地理学演習Ⅱ	2	

留学について

1. 法政大学大学院における留学制度

2022 年度留学希望者対象

留学先は外国の大学院の正規課程とし、当該国における正規の高等教育機関であり、かつ学位授与権を有するものとします。

応募資格等の詳細、申請については大学院ホームページおよび web 掲示板に掲載する募集要項を参照してください。研究科長会議での選考により補助金受給者が決定されます。採用者には留学期間に応じ、上限 200 万円（留学期間：1 年間）または上限 100 万円（留学期間：6 ヶ月間）が給付されます。あわせて、大学院ホームページに掲載している「法政大学大学院学生海外留学補助金規程」を必ず確認してください。申請期間は 11 月中旬を予定しています。なお、本制度は 2022 年度入学者より拡充され、申請資格に入学予定者が含まれ、また留学期間延長希望者に対して、審査により補助金が給付されることとなりました。

2. 法政大学派遣留学制度

学業成績が優秀で高い外国語能力を持ち、かつ留学への強い意志を持った学生を本学の海外協定大学へ派遣する制度です。

春学期派遣留学の募集は 5・6 月に、秋学期派遣留学の募集は 10 月に実施されます。グローバル教育センター事務部国際交流課配布もしくはホームページ掲載の募集要項を確認し、指定応募期間に必要な書類を提出してください。留学者は選考試験を経て決定されます。

大学院修士課程の場合、2 年コース在籍学生は 1 年目秋学期および 2 年目春学期に、3 年コース在籍学生は 1 年目秋学期および 2 年目春・秋学期に出願可能です。大学院博士後期課程在籍学生は 1 年目秋学期、2 年目春・秋学期および 3 年目春学期に出願可能です。派遣先大学ごとに語学力や受入れ分野の限定などの条件があります。

詳細はグローバル教育センター事務部国際交流課で確認してください。

3. 交換研究員制度

交換研究員協定を締結したロシア科学アカデミー東洋学研究所で最長 3 ヶ月の研究を行う制度です。教員向けの募集を行い、未使用枠が生じた場合に大学院生が利用することができます。大学院生向けの募集がある場合は、4 月に掲示します。

協定先より滞在費・宿舎が提供されますが、渡航費は自己負担となります。

詳細は大学院課またはグローバル教育センター事務部国際支援課にお問い合わせください。

4. グローバル教育の推進について

法政大学では早くから学生の海外留学や外国人留学生の受入れを行い、大学教育のグローバル化を進めてきました。2014 年度には文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択され、グローバル教育のさらなる拡充を推し進めています。以下に、グローバル教育センターが提供する主なプログラムを紹介いたします。大学院生も積極的に活用してください。

(1) E R P（英語強化プログラム）

E R P は一定の英語力と高い英語学習意欲を持った学生を対象にグローバル社会で活躍するための英語力を養成するためのプログラムで、3 キャンパスで開講されています。詳細は、本要項の「E R P（英語強化プログラム）の受講」を参照してください（「履修について」29 ページ）。

(2) Gラウンジ

Gラウンジは外国語コミュニケーション空間として、市ヶ谷（大内山校舎2階）、多摩（総合棟地下1階）、小金井（管理棟4階）の3キャンパスに設けられています。Gラウンジでは英語学習アドバイザーなどネイティブスピーカーとの日常的なコミュニケーションの機会を持つことができ、実践的な学力を身に付けることができます。英語で話したい、英語の上達方法を教わりたい、海外の文化を知りたいなど、学生のような希望に対応します。また、GラウンジはERP（英語強化プログラム）や国際交流ボランティア・インターンシップなどの窓口にもなっており、スタッフが常駐して問い合わせや相談に応じます。

※新型コロナウイルス感染症の影響により、開室についての変更の可能性があります。

来室前にグローバル教育センターホームページで確認してください。

(3) 国際インターンシッププログラム

海外での様々な体験を通して、世界を違う視点から見ることで、グローバル人材に求められる国際感覚や様々な能力を身に付けるのが、国際インターンシッププログラムです。国際インターンシップでは、派遣先での就業体験を通じて、グローバル化社会に対応した働き方や文化の違いを学びます。将来的には、グローバル企業への就職など学生のキャリア形成支援につなげていくものです。

(4) 国際キャリア支援プログラム

将来、グローバルに活動を展開している企業・団体で働きたいと考えている学生のキャリアを支援するプログラムです。主に、「海外プログラム（学内・学外を問わない）」に参加する、あるいは今後の参加を希望している学生を対象に、セミナーを開催します。セミナーでは、海外プログラムへの参加経験を効果的に企業にアピールする方法、人事部がグローバル人材の採用にあたり重視しているポイント、国際キャリアフォーラムに関する情報提供等を行います。実施内容により、対象学年等を限定する場合があります。

(5) グローバル・ポイント制度

グローバル・ポイント制度は、留学や語学研修など大学が指定する対象プログラムへの参加についてポイントを付与することで、学生自身がそれぞれの活動状況を把握し、今後の学習に役立てることを目的として実施しています。手続きについては、グローバル教育センターホームページでお知らせします。

グローバル教育センターホームページ <https://www.global.hosei.ac.jp>

Facebook ページ <https://www.facebook.com/hosei.university.global>

教員組織

教員の研究業績の概略は、法政大学学術研究データベースで紹介しています。合わせてご覧ください。

法政大学学術研究データベース URL :

<http://kenkyu-web.i.hosei.ac.jp/>

◎印…修士課程ならびに博士後期課程学生指導教員

○印…修士課程学生指導教員

△印…博士後期課程学生指導教員

国印…国際日本学インスティテュート運営委員

※印…在外研究・国内研究の教員

哲学専攻

教授	
安孫子 信	◎ 国
安東 祐希	◎
奥田 和夫	◎
笠原 賢介	◎
計良 隆世	
酒井 健	◎
菅沢 龍文	◎
内藤 淳	◎
中釜 浩一	◎
山口 誠一	◎
(国際日本学インスティテュートのみ担当)	
濱中 春	国
専任講師	
君嶋 泰明	◎
西塚 俊太	◎ 国
兼任講師	
伊藤 克巳	
鶴澤 和彦	
大池 惣太郎	
大森 一三	
齋藤 元紀	
谷口 力	
長谷川 悦宏	
半田 勝彦	
松井 久	

日本文学専攻

教授	
阿部 真弓	◎ ※
伊海 孝充	◎ 国
尾谷 昌則	◎ 国
加藤 昌嘉	◎
小秋元 段	◎ 国
小林 ふみ子	◎ 国
坂本 勝	◎ 国
島田 雅彦	◎ 国
田中 和生	◎
中沢 けい	◎ ※
中丸 宣明	◎
ステーヴン・ネルソン	◎ 国
藤村 耕治	◎
間宮 厚司	◎ 国
宮本 圭造	◎
山中 玲子	◎
専任准教授	
遠藤 星希	◎ 国
王 安	◎ 国
客員教授	
伊藤 比呂美	
兼任講師	
金子 広幸	
観世 鏡之丞	
観世 喜正	
越川 道夫	
佐藤 明浩	
庄司 達也	
高木 元	
高橋 靖典	
竹林 一志	
内藤 裕之	
中司 由起子	
仲俣 暁生	
福寛 美	
藤木 直実	
前田 直子	
本塚 亘	
守安 敏久	
アンドレ・リネペ	

英文学専攻

教授	
石川 潔	◎
ブライアン・ウィスナー	◎
川崎 貴子	◎ 国
椎名 美智	◎ 国
田嶋 圭一	
丹治 愛	◎
利根川 真紀	◎
日中 鎮朗	◎
福元 広二	◎
宮川 雅	◎
専任講師	
小島 尚人	◎
兼任講師	
安部 義治	
印南 洋	
熊澤 孝昭	
高橋 豊美	
濱田 彰	
ニアル・ムルター	

- ◎印…修士課程ならびに博士後期課程学生指導教員
 ○印…修士課程学生指導教員
 △印…博士後期課程学生指導教員
 国印…国際日本学インスティテュート運営委員
 ※印…在外研究・国内研究の教員

史学専攻

教授			
小口雅史	◎	国	
小倉淳一	◎		
後藤篤子	◎		
塩沢裕仁	◎		
高澤紀恵	◎		
長井純市	◎		
(国際日本学インスティテュートのみ担当)			
謝 荔		国	
水野和夫		国	※
准教授			
大澤広晃	◎		
大塚紀弘	◎		
齋藤勝	◎		
松本劍志郎	◎	国	
任期付准教授			
宇都宮美生			
大里知子			
任期付講師			
(国際日本学インスティテュートのみ担当)			
高田圭			
兼任講師			
青木直己			
青木睦			
赤松道子			
浅井良亮			
芦沢知絵			
葦名ふみ			
阿部朝衛			
新井浩文			
池本今日子			
稲垣春樹			
及川亘			
大島誠二			
小倉慈司			
落合功樹			
久野美樹			
小沼明生			
篠原琢			
白石烈			
末柄豊			

兼任講師			
冨塚一彦			
西沢淳男			
仁平義孝			
長谷部圭彦			
春名宏昭			
松原俊文			
水上和則			
宮間純一			
森田貴子			
山口英男			
山田太造			
渡辺浩一			

地理学専攻

教授			
伊藤達也	◎	国	
米家志乃布	◎	国	
中俣均	◎		
前李英明	◎		
吉田智			
准教授			
小寺浩二	○		
小原丈明	◎	国	
山口隆子	◎		
兼任講師			
石井吉之			
荻谷愛彦			
中山大地			
山本健兒			
藁谷哲也			

- ◎印…修士課程ならびに博士後期課程学生指導教員
- 印…修士課程学生指導教員
- △印…博士後期課程学生指導教員
- 国印…国際日本学インスティテュート運営委員
- ※印…在外研究・国内研究の教員

心理学専攻

教授	
荒井弘和	◎
越智啓太	◎
島宗理	◎
高橋敏治	◎
田嶋圭一	◎
福田由紀	◎
藤田哲也	◎ ※
吉村浩一	◎
渡辺弥生	◎
准教授	
林 容 市	
兼任講師	
大森美香	
奥田健次	
小澤 真	
熊 仁美	
杉山 崇	
中村玲子	
平山祐一郎	
山際勇一郎	

◎印…修士課程ならびに博士後期課程学生指導教員
 ○印…修士課程学生指導教員
 △印…博士後期課程学生指導教員
 国印…国際日本学インスティテュート運営委員
 ※印…在外研究・国内研究の教員

国際日本学インスティテュート

専任教授	兼任任期付准教授	兼任講師
安孫子 信 ◎ 国	宇都宮 美 生	本 塚 亘
伊 海 孝 充 ◎ 国	大 里 知 子	森 田 貴 子
伊 藤 達 也 ◎ 国		山 口 英 男
小 口 雅 史 ◎ 国		山 田 太 造
尾 谷 昌 則 ◎ 国		アンドレ・リネペ
川 崎 貴 子 ◎ 国		渡 辺 浩 一
小秋元 段 ◎ 国		
小 林 ふみ子 ◎ 国		
米 家 志乃布 ◎ 国		
坂 本 勝 ◎ 国		
椎 名 美 智 ◎ 国		
島 田 雅 彦 ◎ 国		
謝 荔 ◎ 国		
スティーヴン・ネルソン ◎ 国		
濱 中 春 ◎ 国		
間 宮 厚 司 ◎ 国		
水 野 和 夫 ◎ 国 ※		
専任准教授	兼任講師	
遠 藤 星 希 ◎ 国	青 木 直 己	
王 安 ◎ 国	青 木 睦	
小 原 丈 明 ◎ 国	赤 松 道 子	
松 本 剣志郎 ◎ 国	浅 井 良 亮	
	葦 名 ふ み	
	阿 部 朝 衛	
	新 井 浩 文	
	伊 藤 克 巳	
	ヤナ・ウルバノヴァー	
	及 川 亘	
	金 子 広 幸	
	倉 本 さおり	
	幸 田 佳 子	
	越 川 道 夫	
	佐 藤 明 浩	
	庄 司 達 也	
	白 石 烈 元	
	高 木 元	
	高 橋 豊 美	
	高 橋 悠 介	
	高 滝 浦 真 人	
	竹 林 一 志	
	田 中 邦 佳	
	谷 口 力 美	
	得 能 壽 彦	
	富 塚 一 裕	
	内 藤 裕 之	
	仲 俣 暁 生	
	中 島 久 朱	
	西 沢 淳 男	
	長谷部 圭 彦	
	春 名 宏 昭	
	福 寛 美	
	藤 木 直 実	
	藤 田 百 子	
	前 田 直 子	
	宮 間 純 一	
専任講師		
西 塚 俊 太 ◎ 国		
専任任期付講師		
高 田 圭 国		
兼任教授		
明田川 融		
石 川 潔		
小 倉 淳 一		
加 藤 昌 嘉		
田 中 和 生		
長 井 純 市		
日 中 鎮 朗		
山 中 玲 子		
横 山 泰 子		

◎印…修士課程ならびに博士後期課程学生指導教員
 ○印…修士課程学生指導教員
 △印…博士後期課程学生指導教員
 国印…国際日本学インスティテュート運営委員
 ※印…在外研究・国内研究の教員

国際文化専攻

教 授	
浅川 希洋志	◎ ※
今泉 裕美子	◎
大嶋 良明	◎ ※
大中 一彌	◎
甲 洋介	
熊田 泰章	◎
輿石 哲哉	◎
佐々木 一惠	◎
佐藤 千登勢	◎
重定 如彦	◎
曾 士才	◎
高柳 俊男	◎
マーク・フィールド	
松本 悟	◎
森村 修	◎
准教授	
粟飯原 文子	◎
石森 大知	◎
和泉 順子	◎
大野 ロベルト	◎
廣松 勲	◎ ※
兼任講師	
浅利 文子	
市岡 卓	
岩川 ありさ	○
白 杵 陽	
神林 毅彦	
木村 真	
ジェイソン・スミス	
田島 樹里奈	
藤岡 美恵子	

経済学専攻

教 授		准教授
阿部 俊弘	◎	倪 彬 ◎
池上 宗信	◎	濱 秋 純哉 ◎
梅津 亮子	◎	平 瀬 友樹 ◎
奥山 利幸	◎	森 田 裕史 ◎
小黒 一正	◎	
小沢 和浩	◎	
小河 村 哲二	◎ ※	
河村 真	◎	
岸 牧 人	◎	
後藤 浩子	◎	
小林 克也	◎	
近藤 章夫	◎	
酒井 正	◎	
佐柄 信純	◎	
篠原 隆介	◎	
ジェス・ダイヤモンド	◎	
胥 鵬	◎	
進藤 理香子	◎ ※	
菅 富美枝	◎	
菅 幹 雄	◎	
菅原 琢磨	◎	
杉浦 未樹	◎	
鈴木 豊	◎	
砂田 充	◎	
高橋 秀朋	◎ ※	
竹口 圭輔	◎ ※	
武田 浩一	◎	
武智 一貴	◎	
田中 優希	◎	
田村 晶子	◎	
長原 豊	◎	
西澤 栄一郎	◎	
朴 倞玄	◎	
馬場 敏幸	◎	
原 伸子	◎	
平井 俊行	◎	
廣川 みどり	◎	
ブー・トウン・カイ	◎	
牧野 文夫	◎	
松波 淳也	◎	
宮崎 憲治	◎	
宮脇 典彦	◎	
明城 聡	◎	
湯前 祥二	◎	
兼任講師		宇都宮 仁
		大場 理恵子
		清水 由美
		仲北浦 淳基

- ◎印…修士課程ならびに博士後期課程学生指導教員
 ○印…修士課程学生指導教員
 △印…博士後期課程学生指導教員
 国印…国際日本学インスティテュート運営委員
 ※印…在外研究・国内研究の教員

法学専攻

教 授		
青柳	由香	◎
荒谷	裕子	◎
大澤	彩	◎
大野	達司	◎
小山田	朋子	◎
金子	匡良	◎
神谷	高保	◎
川口	由彦	◎
川村	洋子	◎
倉部	真由美	◎
國分	典子	◎
杉本	和士	◎
須藤	純正	◎
高友	希子	◎
高橋	滋	◎
武生	昌士	◎
建石	真公子	◎
椽川	泰史	◎
西田	幸介	◎
沼田	雅之	◎
浜村	彰	◎
潘阿	憲	◎
藤本	茂	◎
宮本	健蔵	◎
森田	章夫	◎
和田	幹彦	◎
准教授		
佐藤	輝幸	◎
佐野	文彦	◎
田中	佐代子	◎
兼任教授		
今井	猛嘉	△
交告	尚史	
新堂	明子	
田中	開	△

兼任講師

大津 浩
 大原 利夫
 小泉 広子
 クリストファー・モズリー
 楊 帆

政治学専攻

教 授	
明田川	融 ◎
油本	真理 ◎
犬塚	元 ◎
河野	有理 ◎
木村	正俊 ◎
新川	敏光 ◎
杉田	敦 ◎
塚本	元 ◎
中野	勝郎 ◎
細井	保 ◎
山口	二郎 ◎
山本	卓 ◎
兼任教授	
伊丹	謙太郎
柏木	宏
坂根	徹
武貞	稔彦
土山	希美枝
中村	圭介
名和田	是彦
森	聡
兼任任期付教授	
渊元	初姫
兼任准教授	
熊倉	潤
兼任講師	
鏡	諭
鍵屋	一
神崎	一郎
合田	秀樹
鄭	智允
菅原	敏夫
南島	和久
西村	清貴
西谷内	博美
濱口	桂一郎
蒔田	純

- ◎印…修士課程ならびに博士後期課程学生指導教員
 ○印…修士課程学生指導教員
 △印…博士後期課程学生指導教員
 国印…国際日本学インスティテュート運営委員
 ※印…在外研究・国内研究の教員

国際政治学専攻

教授	
浅見 靖 仁 ◎	
権 鎬 淵 ◎ ※	
坂根 徹 ◎ ※	
高橋 和 宏 ◎	
福田 円 ◎ ※	
本多 美 樹 ◎	
溝口 修 平 ◎	
宮下 雄一郎 ◎	
森 聡 ◎	
弓削 昭 子 ◎	
准教授	
熊倉 潤 ◎	
兼任教授	
武 貞 稔 彦	
兼任講師	
片桐 俊 浩	
ザヘル・ハスン	
アラン・メドウズ	

社会学専攻

教授	
青木 貞 茂 ◎	
荒井 容 子 ◎	
稲増 龍 夫 ◎	
宇野 齊 ◎	
大崎 雄 二 ◎	
岡野内 正 ◎	
金井 明 人 ◎ ※	
菊澤 佐江子 ◎	
小林 直 毅 ◎	
小斎 藤 友里子 ◎	
佐藤 成 基 ◎ ※	
慎 蒼 宇 ◎	
鈴木 智 之 ◎	
鈴木 宗 徳 ◎	
武田 俊 輔 ◎	
田嶋 淳 子 ◎	
津田 正太郎 ◎	
徳安 彰 ◎	
樋口 明 彦 ◎	
平塚 眞 樹 ◎ ※	
藤代 裕 之 ◎	
藤田 眞 文 ◎ ※	
二村 まどか ◎ ※	
別府 三奈子 ◎	
堀川 三 郎 ◎	
三井 さよ ◎ ※	
諸上 茂 光 ◎	
吉村 眞 子 ◎	
准教授	
恵羅 さとみ ◎	
堅田 香緒里 ◎	
高 美 智 ◎	
白田 秀 彰 ◎	
ジョナサン・ブラウン	
鈴木 智 道 ◎	
高橋 愛 ◎	
多喜 弘 文 ◎	
土倉 英 志 ◎	
土橋 臣 吾 ◎	
専任講師	
橋爪 絢 子 ◎	
李 舜 志 ◎	

兼任教授

中 筋 直 哉

兼任講師

川 島 浩 誉
 北 原 利 行
 高 瀬 文 人
 仁 平 典 宏
 萩 原 雅 之
 三 浦 美 紀 子
 水 島 久 光

◎印…修士課程ならびに博士後期課程学生指導教員
 ○印…修士課程学生指導教員
 △印…博士後期課程学生指導教員
 国印…国際日本学インスティテュート運営委員
 ※印…在外研究・国内研究の教員

経営学専攻

教 授	
安藤直紀	◎
稲垣京輔	◎
大木良子	◎
小川憲彦	◎
奥西好夫	◎
神谷健司	◎
川島健司	◎
岸真理子	◎
岸本直樹	◎
金 瑯晋	◎
金 容度	◎
木村純子	◎
児玉靖司	◎
近能善範	◎
坂上学	◎
佐野哲	◎
佐野嘉秀	◎
高橋美穂子	◎
高橋理香	◎
竹内淑恵	◎
田路則子	◎
筒井知彦	◎
長岡健	◎
新倉貴士	◎ ※
西川英彦	◎ ※
西川真規子	◎
入戸野健	◎
平田英明	◎
福島英史	◎
福田淳児	◎
福多裕志	◎
洞口治夫	◎ ※
宮澤信二郎	◎
山 寄輝	◎
横内正雄	◎
横山齐理	◎
吉田健二	◎
李 瑞雪	◎ ※

准 教 授	
猪狩良介	◎
片桐 満	◎
北田皓嗣	◎※
高橋 慎	◎
永山 晋	◎
二階堂行宣	◎
長谷川翔平	◎
任期付教授	
倉田幸路	○
任期付准教授	
戎谷 梓	○
客員教授	
朝岡崇史	
兼任講師	
苑 志佳	
呉 学殊	
後藤哲郎	
ジョナサン・エイブル	
孫 徳峰	
藤本真	
本條晴一郎	
松井泰則	

キャリアデザイン学専攻

教 授	
上西充子	○
梅崎 修	○
木村琢磨	○
熊谷智博	○
児美川孝一郎	○
齋藤嘉孝	○
坂爪洋美	○
佐藤厚	○ ※
佐藤 恵	○
高野良一	○
武石恵美子	○
田澤 実	○
田中研之輔	○
筒井美紀	○
久井英輔	○
廣川 進	○
松浦民恵	○
安田節之	○
兼任講師	
岡田昌毅	
藤本 真	

◎印…修士課程ならびに博士後期課程学生指導教員
 ○印…修士課程学生指導教員
 △印…博士後期課程学生指導教員
 国印…国際日本学インスティテュート運営委員
 ※印…在外研究・国内研究の教員

公共政策学専攻

教授	
池田寛二	[政策] ◎
加藤寛之	[政策] ◎
白鳥浩	[政策] ◎
杉崎和久	[公共] ◎
関口浩	[政策] ◎
土山希美枝	[公共] ◎
中筋直哉	[政策] ◎
名和田是彦	[公共] ◎
廣瀬克哉	[公共] ◎
鞠子茂	
准教授	
糸久正人	[政策] ◎
多田和美	[政策] ◎
谷本有美子	[政策] ◎
任期付教授	
淵元初姫	[公共] ◎
兼任教授	
明田川融	
岡松暁子	
柏木宏	
小島聡	
杉田敦	
杉戸信彦	
武貞稔彦	
田嶋淳子	
永野秀雄	
長谷川直哉	
藤倉良	
松本倫明	
森聡	
吉永明弘	
渡邊誠	
兼任准教授	
横内恵	
兼任講師	
青山貴洋	
芦立秀朗	
芦谷典子	
阿部一知	

兼任講師	
植木豊	
大芝亮	
押立貴志	
鏡諭	
鍵屋一	
金子勝	
橘田誠	
桐谷仁	
小磯明	
神崎一郎	
合田秀樹	
小森岳史	
櫻井良治	
佐谷和江	
島田昭仁	
清水英弥	
鄭智允	
申龍徹	
菅原敏夫	
高橋良一	
塚崎裕子	
徳田太郎	
富澤守	
中野いづみ	
中野洋恵	
南島和久	
西村清貴	
西谷内博美	
馬場健司	
濱口桂一郎	
牧瀬稔純	
蒔田純	
増原直樹	
松本茂章	
見田朱子	
宮崎一徳	
宮本悟	
毛桂榮	

兼任講師	
矢代隆嗣	
読売新聞社講師	
渡邊勝道	
渡部朋宏	

◎印…修士課程ならびに博士後期課程学生指導教員
 ○印…修士課程学生指導教員
 △印…博士後期課程学生指導教員
 国印…国際日本学インスティテュート運営委員

※1印…在外研究・国内研究の教員
 ※2印…公共政策学専攻環境マネジメントコースおよび国際パートナーシップコース所属学生（2015年度以前入学者）の指導を担当します。

サステナビリティ学専攻

教 授	
岡 松 暁 子	◎ ※2
金 藤 正 直	◎ ※2
北 川 徹 哉	◎ ※1・2
小 島 聡	◎ ※2
杉 戸 信 彦	◎ ※2
高 田 雅 之	◎ ※2
高 橋 五 月	◎
武 貞 稔 彦	◎ ※2
竹 本 研 史	
辻 英 史	◎
永 野 秀 雄	◎ ※2
長谷川 直 哉	◎ ※2
藤 倉 良	◎ ※2
松 本 倫 明	◎
宮 川 路 子	◎ ※2
湯 澤 規 子	◎
吉 永 明 弘	◎
渡 邊 誠	◎ ※1・2
准 教 授	
横 内 恵	◎
任 期 付 講 師	
吉 田 秀 美	
兼 担 教 授	
池 田 寛 二	
白 鳥 浩	
杉 崎 和 久	
関 口 浩	
田 嶋 淳 子	
土 山 希美枝	
中 筋 直 哉	
鞠 子 茂	
森 聡	
兼 担 准 教 授	
谷 本 有美子	
兼 担 任 期 付 教 授	
淵 元 初 姫	
兼 任 講 師	
朝 賀 広 伸	
芦 谷 典 子	
阿 部 一 知	

兼任講師

川 村 雅 彦
 菊 地 昌 廣
 小 磯 明
 神 崎 一 郎
 佐 谷 和 江
 島 田 昭 仁
 白 鳥 和 彦
 申 龍 徹
 杉 野 誠 子
 塚 崎 裕 子
 德 田 太 郎
 中 里 妃 沙 子
 南 島 和 久
 西 村 清 貴
 船 戸 修 一 子
 見 田 朱 子
 宮 本 悟
 毛 桂 榮
 八 木 裕 之
 山 田 英 嗣
 山 内 愛 子
 読売新聞社講師

連帯社会インスティテュート

教 授	
伊 丹 謙 太 郎	○
柏 木 宏	○
中 村 圭 介	○
専 担 教 授	
新 川 敏 光	
長 峰 登 記 夫	
浜 村 彰	
専 担 任 期 付 教 授	
淵 元 初 姫	
兼 担 教 授	
鈴 木 玲	
土 山 希美枝	
沼 田 雅 之	
長谷川 直 哉	
藤 村 博 之	
山 口 二 郎	
兼 任 講 師	
伊 藤 伸	
宇 都 宮 仁	
小 磯 明	
小 堀 悠	
合 田 秀 樹	
齊 藤 敦	
篠 田 徹	
菅 原 敏 夫	
仲 北 浦 淳 基	
濱 口 桂 一 郎	
藤 本 真	
前 田 健 喜	
蒔 田 純	
見 田 朱 子	

研究科共通（日本語）

兼任講師

井 波 真 弓
 上 品 和 馬

履修案内（専攻別）

修了要件、履修上の注意点、今年度開講する授業科目と担当教員を掲載しています。所属する専攻のページをよく読んで、修了までの履修計画を立ててください。

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績は Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp>

1. 外国語科目の履修について

人文科学研究科では、研究の視野と理解をひろげるため、また、研究上のツールの養成として、複数の外国語科目を設置しています。2015年度まで「独語」「仏語」「英語」「露語」として設置してきた科目群については、2016年度より哲学専攻、英文学専攻、史学専攻の主催する専門科目として位置づけることにしました。また、新たに国際日本学インスティテュート主催の専門科目として「日本語」科目群を設置しました。自身が所属する専攻・インスティテュートが開講する外国語科目は自専攻・インスティテュート科目として、他の専攻・インスティテュートが開講する外国語科目は他専攻・インスティテュート科目として履修することができます。

(1) 2015年度以前の入学者の方（哲学・史学・地理学専攻のみ ※国際日本学インスティテュートを除く）

- 哲学：2015年度以前の入学者も、2016年度より外国語科目の必修要件を廃止とします。
- 史学専攻：2011年度より、外国語科目の必修要件を廃止しています。
- 地理学専攻：外国語科目に関する履修条件に変更はありませんが、2015年度まで開講されていた外国語科目に代えて、下記の外国語科目を履修することができます。またその場合には、下記の外国語科目を修了単位に含めることができます（地理学専攻の「履修上の注意」もあわせて確認してください）。

(2) 「日本語論文作成実習Ⅰ・Ⅱ」「日本語論文作成基礎AⅠ～Ⅳ」「日本語論文作成基礎BⅠ～Ⅳ」の履修について

- 標記科目は留学生を対象とします。
- 標記科目を履修する場合、4月のオリエンテーション期間中に実施されるプレースメントテストを受けてください。その成績により、「日本語論文作成実習Ⅰ・Ⅱ」「日本語論文作成基礎AⅠ～Ⅳ」「日本語論文作成基礎BⅠ～Ⅳ」のいずれを履修するかが決まります。
- 「日本語論文作成実習」を履修することになった学生はそのⅠとⅡを、「日本語論文作成基礎A」を履修することになった学生はそのⅠ～Ⅳを、「日本語論文作成基礎B」を履修することになった学生はそのⅠ～Ⅳを、それぞれ指定されたクラスで受講してください。「日本語論文作成実習」「日本語論文作成基礎A」「日本語論文作成基礎B」を組み合わせたかたちでの履修はできません。
- 秋学期に入学する研修生、委託研修生、特別研修生等は標記科目を履修することができません。日本語作文にかかわる授業の履修を希望する場合、「日本文学・国際日本学論文作成基礎実習」（日本文学専攻・国際日本学インスティテュートにおいて開講）を履修してください。

(3) 研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅡ」「日本語論文作成BⅠ～BⅡ」について

研究科共通科目として留学生（1年生）を対象に「日本語論文作成AⅠ～AⅡ」「日本語論文作成BⅠ～BⅡ」を開講しています。この研究科共通科目は上記（2）で説明している「日本語論文作成実習Ⅰ・Ⅱ」「日本語論文作成基礎AⅠ～Ⅳ」「日本語論文作成基礎BⅠ～Ⅳ」とは異なる科目です。人文科学研究科に所属する留学生は履修し単位を修得することはできますが、修得した単位を修了所要単位に含めることはできませんのでご注意ください。

2. 人文科学研究科外国語科目一覧

開講専攻	授業科目	担当教員名	単位	備考
哲 学	哲学ドイツ語研究 1	笠 原 賢 介	2	
	哲学ドイツ語研究 2	笠 原 賢 介	2	
	哲学フランス語研究 1	酒 井 健	2	
	哲学フランス語研究 2	酒 井 健	2	
英文学	Academic English (Effective Writing) A	安 部 義 治	2	
	Academic English (Effective Writing) B	安 部 義 治	2	
	Academic English (Oral Presentation) A	安 部 義 治	2	
	Academic English (Oral Presentation) B	安 部 義 治	2	
史 学	外書講読 I	池 本 今日子	2	史学専攻の授業科目。外国語科目の代替科目として他専攻学生の履修可能。
	外書講読 II	池 本 今日子	2	
国際日本学 インスティ テュート	日本語論文作成実習 I	山 中 玲 子	2	
	日本語論文作成実習 II	山 中 玲 子	2	
	日本語論文作成基礎 A I	幸 田 佳 子	1	
	日本語論文作成基礎 A II	中 島 久 朱	1	
	日本語論文作成基礎 A III	幸 田 佳 子	1	
	日本語論文作成基礎 A IV	中 島 久 朱	1	
	日本語論文作成基礎 B I	藤 田 百 子	1	
	日本語論文作成基礎 B II	中 島 久 朱	1	
	日本語論文作成基礎 B III	藤 田 百 子	1	
日本語論文作成基礎 B IV	中 島 久 朱	1		

3. 長期履修計画の変更について

入学時に長期履修申請をされた方で、何らかの理由により履修計画を短くして修了を希望される場合は、以下のとおりにご対応ください。

(1) 修士課程の方

修士論文予備登録時に「長期履修計画変更申請書」を大学院課へ提出してください。その書類をもとに経理課より学費差額分追加徴収の納付書が送付されますので、届き次第すぐに振込みをお願いいたします。なお、申請書提出後は再度長期履修制度に戻ることはできません。履修計画の変更についてはよくご検討の上、決定するようにしてください。

(2) 博士後期課程の方

博士論文審査の申請を行う前に大学院課までご相談ください。また、長期履修途中で退学を希望される場合も事前に大学院課までご相談ください。

修士課程

1. 履修上の注意

(1) 修了所要単位

哲学専攻専門科目から 20 単位以上修得したうえで、合計 30 単位以上修得する必要があります。他専攻科目の履修単位制限は行わず、修了所要単位に含めることができます。

履修区分	修了所要単位
哲学専攻専門科目	20 単位以上
他専攻科目	
合計	30 単位以上

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

授業科目は年度毎に内容が変わります。年度毎に再度履修が可能です。

(3) セメスター制について

授業科目は、半期ごとの履修が可能です。科目により通年履修が望ましい場合があります。詳しくは担当教員の説明を参考にしてください。

2. 授業科目担当者一覧

【連続】：前年度までに履修して単位を修得した科目を今年度もう一度履修すること。

【重複】：同じ年度内に、同じ名前前の科目を複数履修すること。

【他専攻】：他専攻の学生が履修可能な科目。

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
言語分析哲学研究Ⅰ－１	中 釜 浩 一	2	○		○	
言語分析哲学研究Ⅰ－２	中 釜 浩 一	2	○		○	
言語分析哲学研究Ⅱ－１	中 釜 浩 一	2	○		○	
言語分析哲学研究Ⅱ－２	中 釜 浩 一	2	○		○	
形而上学研究Ⅰ－１	斎 藤 元 紀	2	○		○	
形而上学研究Ⅰ－２	斎 藤 元 紀	2	○		○	
古代哲学史研究Ⅰ－１	奥 田 和 夫	2	○		○	
古代哲学史研究Ⅰ－２	奥 田 和 夫	2	○		○	
古代哲学史研究Ⅱ－１	奥 田 和 夫	2	○		○	
古代哲学史研究Ⅱ－２	奥 田 和 夫	2	○		○	
論理学研究Ⅰ－１	安 東 祐 希	2	○		○	
論理学研究Ⅰ－２	安 東 祐 希	2	○		○	
論理学研究Ⅱ－１	計 良 隆 世	2	○		○	
論理学研究Ⅱ－２	計 良 隆 世	2	○		○	
近代倫理学史研究Ⅰ－１	菅 沢 龍 文	2	○		○	
近代倫理学史研究Ⅰ－２	菅 沢 龍 文	2	○		○	
近代倫理学史研究Ⅱ－１	菅 沢 龍 文	2	○		○	
近代倫理学史研究Ⅱ－２	菅 沢 龍 文	2	○		○	

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
実践哲学研究Ⅰ－１	山口 誠 一	2	○		○	
実践哲学研究Ⅰ－２	山口 誠 一	2	○		○	
近代ドイツ哲学史研究Ⅰ－１	笠原 賢 介	2	○		○	
近代ドイツ哲学史研究Ⅰ－２	笠原 賢 介	2	○		○	
現代哲学研究Ⅰ－１	大池 惣太郎	2	○		○	
現代哲学研究Ⅰ－２	大池 惣太郎	2	○		○	
科学哲学研究Ⅰ－１	安孫子 信	2	○		○	
科学哲学研究Ⅰ－２	安孫子 信	2	○		○	
科学哲学研究Ⅱ－１	安孫子 信	2	○		○	
科学哲学研究Ⅱ－２	安孫子 信	2	○		○	
近代西洋哲学研究Ⅰ－１	松井 久	2	○		○	
近代西洋哲学研究Ⅰ－２	松井 久	2	○		○	
近代フランス哲学史研究Ⅰ－１	酒井 健	2	○		○	
近代フランス哲学史研究Ⅰ－２	酒井 健	2	○		○	
近代フランス哲学史研究Ⅱ－１	酒井 健	2	○		○	
近代フランス哲学史研究Ⅱ－２	酒井 健	2	○		○	
超越論哲学研究Ⅱ－１	大森 一 三	2	○		○	
超越論哲学研究Ⅱ－２	鶴澤 和 彦	2	○		○	
ヨーロッパ精神史研究Ⅰ－１	半田 勝 彦	2	○		○	
ヨーロッパ精神史研究Ⅰ－２	半田 勝 彦	2	○		○	
ヨーロッパ精神史研究Ⅱ－１	長谷川 悦 宏	2	○		○	
ヨーロッパ精神史研究Ⅱ－２	長谷川 悦 宏	2	○		○	
法哲学研究 1	内藤 淳	2	○		○	
法哲学研究 2	内藤 淳	2	○		○	
哲学ドイツ語研究 1	笠原 賢 介	2	○		○	
哲学ドイツ語研究 2	笠原 賢 介	2	○		○	
哲学フランス語研究 1	酒井 健	2	○		○	
哲学フランス語研究 2	酒井 健	2	○		○	
哲学基礎研究Ⅰ	谷口 力	2	○		○	国際日本学と合同： 西欧の思想Ⅰ
哲学基礎研究Ⅱ	伊藤 克 巳	2	○		○	国際日本学と合同： 西欧の思想Ⅱ
日本思想史研究Ⅰ－１	西塚 俊 太	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅰ
日本思想史研究Ⅰ－２	西塚 俊 太	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅱ
日本思想史研究Ⅱ－１	西塚 俊 太	2	○		○	
日本思想史研究Ⅱ－２	西塚 俊 太	2	○		○	
現象学研究Ⅰ－１	君嶋 泰 明	2	○		○	
現象学研究Ⅰ－２	君嶋 泰 明	2	○		○	

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021年度休講です。

3. 講義概要（シラバス）

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Webシラバスを参照してください。

Webシラバス URL： <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

博士後期課程

1. 履修上の注意

人文科学研究科哲学専攻では、2017年度より、博士後期課程においてコースワークおよび科目の単位制を導入しました。これに伴い、2017年度以降入学者と2016年度以前入学者では修了要件が異なりますので、ご注意ください。

【2017年度以降入学者】

(1) 修了要件

課程修了には、3年以上在学し、以下の修了所要単位を修得し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格しなければなりません。

履修区分	修了所要単位	備考
必修科目	12単位	履修にあたっては、下記「(2) カリキュラムおよび履修上の指示」を参照のこと。
選択必修科目	8単位以上	
選択科目	原則修了要件外	
自由科目	修了要件外	
合計	20単位以上	

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

①必修科目の履修について

科目名	単位	履修上の注意
哲学特殊研究1	2	指導教員が担当する「哲学特殊研究1・2」で修了所要単位を満たすこと。(修了所要単位に含めることができるのは12単位まで)
哲学特殊研究2	2	

②選択必修科目の履修について

指導教員以外の教員が担当する科目を履修してください。なお、同一科目を複数回履修した場合、重複分は修了所要単位に算入されません。修士課程と合同授業です。下表を参照してください。

科目名	合同科目名	単位
言語分析哲学特殊講義1	修士：言語分析哲学研究Ⅰ-1	2
言語分析哲学特殊講義2	修士：言語分析哲学研究Ⅰ-2	2
古代哲学史特殊講義1	修士：古代哲学史研究Ⅰ-1	2
古代哲学史特殊講義2	修士：古代哲学史研究Ⅰ-2	2
論理学特殊講義1	修士：論理学研究Ⅰ-1	2
論理学特殊講義2	修士：論理学研究Ⅰ-2	2
近代倫理学史特殊講義1	修士：近代倫理学史研究Ⅰ-1	2
近代倫理学史特殊講義2	修士：近代倫理学史研究Ⅰ-2	2
実践哲学特殊講義1	修士：実践哲学研究Ⅰ-1	2
実践哲学特殊講義2	修士：実践哲学研究Ⅰ-2	2
近代ドイツ哲学史特殊講義1	修士：近代ドイツ哲学史研究Ⅰ-1	2
近代ドイツ哲学史特殊講義2	修士：近代ドイツ哲学史研究Ⅰ-2	2
科学哲学特殊講義1	修士：科学哲学研究Ⅰ-1	2
科学哲学特殊講義2	修士：科学哲学研究Ⅰ-2	2
比較思想特殊講義1	修士：比較思想研究Ⅰ-1	2
比較思想特殊講義2	修士：比較思想研究Ⅰ-2	2
近代フランス哲学史特殊講義1	修士：近代フランス哲学史研究Ⅰ-1	2

科目名	合同科目名	単位
近代フランス哲学史特殊講義 2	修士：近代フランス哲学史研究 I - 2	2
超越論哲学特殊講義 1	修士：超越論哲学研究 I - 1	2
超越論哲学特殊講義 2	修士：超越論哲学研究 I - 2	2
法哲学特殊講義 1	修士：法哲学研究 1	2
法哲学特殊講義 2	修士：法哲学研究 2	2
現象学特殊講義 1	修士：現象学研究 I - 1	2
現象学特殊講義 2	修士：現象学研究 I - 2	2
日本思想史特殊講義 1	修士：日本思想史研究 I - 1	2
日本思想史特殊講義 2	修士：日本思想史研究 I - 2	2

③ 選択科目の履修について

人文科学研究科他専攻の博士後期課程設置科目は選択科目として履修できます。選択科目の修得単位は、原則修了要件外ですが、4 単位まで選択必修科目として認定することができます（ただし同一科目を複数回履修した場合の重複分は修了要件外）。なお、履修にあたっては、あらかじめ指導教員及び授業担当教員より了解を得ること（口頭で構わない）。

④ 自由科目の履修について

修士課程設置科目は自由科目として履修することができますが、修了要件には含まれません。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

【2016 年度以前入学者】

(1) 修了要件

2017 年度以降も修了要件に変更はありません。課程修了には、3 年以上在学し、論文指導科目を 6 科目以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

① 論文指導科目の履修について

2016 年度まで開講していた論文指導科目は、2017 年度以降は開講しません。以下の表に従って履修してください。たとえば、1 年次に「哲学特殊研究 I - 1・I - 2」を修得済みの方は 2 年次以降「哲学特殊研究 1・2」を履修し、修了要件を満たしてください。

なお、2017 年度より単位制を導入しますが、2016 年度以前入学者については、単位数による修了要件の計算はいたしません。

◀ (旧) 2016 年度までの開講科目 ▶ ※廃止科目

履修区分	単位
哲学特殊研究 I - 1	-
哲学特殊研究 I - 2	-
哲学特殊研究 II - 1	-
哲学特殊研究 II - 2	-
哲学特殊研究 III - 1	-
哲学特殊研究 III - 2	-
哲学特研演習 I - 1	-
哲学特研演習 I - 2	-

◀ (新) 2017 年度以降の開講科目 ▶ ※新設科目

履修区分	単位
哲学特殊研究 1	2
哲学特殊研究 2	2

② 2017 年度新設科目の履修について

修了要件外の科目として、以下の科目を履修することができます。なおこれらの科目は修士課程と合同授業です。

科目名	合同科目名	単位
言語分析哲学特殊講義 1	修士：言語分析哲学研究 I - 1	2
言語分析哲学特殊講義 2	修士：言語分析哲学研究 I - 2	2
古代哲学史特殊講義 1	修士：古代哲学史研究 I - 1	2
古代哲学史特殊講義 2	修士：古代哲学史研究 I - 2	2
論理学特殊講義 1	修士：論理学研究 I - 1	2
論理学特殊講義 2	修士：論理学研究 I - 2	2
近代倫理学史特殊講義 1	修士：近代倫理学史研究 I - 1	2
近代倫理学史特殊講義 2	修士：近代倫理学史研究 I - 2	2
実践哲学特殊講義 1	修士：実践哲学研究 I - 1	2
実践哲学特殊講義 2	修士：実践哲学研究 I - 2	2
近代ドイツ哲学史特殊講義 1	修士：近代ドイツ哲学史研究 I - 1	2
近代ドイツ哲学史特殊講義 2	修士：近代ドイツ哲学史研究 I - 2	2
科学哲学特殊講義 1	修士：科学哲学研究 I - 1	2
科学哲学特殊講義 2	修士：科学哲学研究 I - 2	2
比較思想特殊講義 1	修士：比較思想研究 I - 1	2
比較思想特殊講義 2	修士：比較思想研究 I - 2	2
近代フランス哲学史特殊講義 1	修士：近代フランス哲学史研究 I - 1	2
近代フランス哲学史特殊講義 2	修士：近代フランス哲学史研究 I - 2	2
超越論哲学特殊講義 1	修士：超越論哲学研究 I - 1	2
超越論哲学特殊講義 2	修士：超越論哲学研究 I - 2	2
法哲学特殊講義 1	修士：法哲学研究 1	2
法哲学特殊講義 2	修士：法哲学研究 2	2
現象学特殊講義 1	修士：現象学研究 I - 1	2
現象学特殊講義 2	修士：現象学研究 I - 2	2
日本思想史特殊講義 1	修士：日本思想史研究 I - 1	2
日本思想史特殊講義 2	修士：日本思想史研究 I - 2	2

③ 修士課程設置科目の履修について

修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

2. 授業科目担当者一覧

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
哲学特殊研究 1	君 嶋 泰 明	2	○			
哲学特殊研究 2	君 嶋 泰 明	2	○			
哲学特殊研究 1	山 口 誠 一	2	○			
哲学特殊研究 2	山 口 誠 一	2	○			
言語分析哲学特殊講義 1	中 釜 浩 一	2	○		○	修士・博士後期合同 同一科目は 2 単位まで修了要件に含む
言語分析哲学特殊講義 2	中 釜 浩 一	2	○		○	修士・博士後期合同 同一科目は 2 単位まで修了要件に含む

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
古代哲学史特殊講義 1	奥田和夫	2	○		○	修士・博士後期合同 同一科目は2単位まで修了要件に含む
古代哲学史特殊講義 2	奥田和夫	2	○		○	修士・博士後期合同 同一科目は2単位まで修了要件に含む
論理学特殊講義 1	安東祐希	2	○		○	修士・博士後期合同 同一科目は2単位まで修了要件に含む
論理学特殊講義 2	安東祐希	2	○		○	修士・博士後期合同 同一科目は2単位まで修了要件に含む
近代倫理学史特殊講義 1	菅沢龍文	2	○		○	修士・博士後期合同 同一科目は2単位まで修了要件に含む
近代倫理学史特殊講義 2	菅沢龍文	2	○		○	修士・博士後期合同 同一科目は2単位まで修了要件に含む
実践哲学特殊講義 1	山口誠一	2	○		○	修士・博士後期合同 同一科目は2単位まで修了要件に含む
実践哲学特殊講義 2	山口誠一	2	○		○	修士・博士後期合同 同一科目は2単位まで修了要件に含む
近代ドイツ哲学史特殊講義 1	笠原賢介	2	○		○	修士・博士後期合同 同一科目は2単位まで修了要件に含む
近代ドイツ哲学史特殊講義 2	笠原賢介	2	○		○	修士・博士後期合同 同一科目は2単位まで修了要件に含む
科学哲学特殊講義 1	安孫子 信	2	○		○	修士・博士後期合同 同一科目は2単位まで修了要件に含む
科学哲学特殊講義 2	安孫子 信	2	○		○	修士・博士後期合同 同一科目は2単位まで修了要件に含む
近代フランス哲学史特殊講義 1	酒井 健	2	○		○	修士・博士後期合同 同一科目は2単位まで修了要件に含む
近代フランス哲学史特殊講義 2	酒井 健	2	○		○	修士・博士後期合同 同一科目は2単位まで修了要件に含む
法哲学特殊講義 1	内藤 淳	2	○		○	修士・博士後期合同 同一科目は2単位まで修了要件に含む
法哲学特殊講義 2	内藤 淳	2	○		○	修士・博士後期合同 同一科目は2単位まで修了要件に含む
現象学特殊講義 1	君嶋泰明	2	○		○	修士・博士後期合同 同一科目は2単位まで修了要件に含む
現象学特殊講義 2	君嶋泰明	2	○		○	修士・博士後期合同 同一科目は2単位まで修了要件に含む

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
日本思想史特殊講義1	西塚俊太	2	○		○	修士・博士後期合同 同一科目は2単位まで修了要件に含む 国際日本学と合同
日本思想史特殊講義2	西塚俊太	2	○		○	修士・博士後期合同 同一科目は2単位まで修了要件に含む 国際日本学と合同

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021年度休講です。

3. 講義概要（シラバス）

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

修士課程

1. 履修上の注意

(1) 修了所要単位

日本文学専攻専門科目から 20 単位以上修得したうえで、合計 30 単位以上修得する必要があります。他専攻科目の履修単位制限は行わず、修了所要単位に含めることができます。

履修区分	修了所要単位
日本文学専攻専門科目	20 単位以上
他専攻科目	
合計	30 単位以上

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

① 「能楽研究者育成プログラム」「文芸創作研究プログラム」について

「能楽研究者育成プログラム」「文芸創作研究プログラム」に則って学修する学生は、それぞれ授業科目担当者一覧の備考欄に「能楽研究者育成プログラム科目」「文芸創作研究プログラム科目」と表示された科目を中心に履修してください。ただし、それ以外の科目を履修することも可能です。

また、両プログラムに属さない学生が「能楽研究者育成プログラム科目」「文芸創作研究プログラム科目」を履修することも可能です。

② 「日本文学・国際日本学基礎演習」「日本文学・国際日本学論文作成基礎実習」の履修について

標記科目は、秋学期に入学する研修生、委託研修生、特別研修生を主な対象者とします。

(3) 中間発表について

7月に「修士論文中間発表会」が開催されます。

2. 授業科目担当者一覧

【連続】：前年度までに履修して単位を修得した科目を今年度もう一度履修すること。

【重複】：同じ年度内に、同じ名前の科目を複数履修すること。

【他専攻】：他専攻の学生が履修可能な科目。

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
日本文芸学 A	守 安 敏 久	2	○		○	
日本文芸学 B	守 安 敏 久	2	○		○	
日本文芸批評史 A	田 中 和 生	2	○		○	文芸創作研究プログラム科目 国際日本学と合同： 近代の文芸批評 I
日本文芸批評史 B	田 中 和 生	2	○		○	文芸創作研究プログラム科目 国際日本学と合同： 近代の文芸批評 II
日本古代文芸原典研究 A	坂 本 勝	2	○		○	国際日本学と合同：神話と歌 I
日本古代文芸原典研究 B	坂 本 勝	2	○		○	国際日本学と合同：神話と歌 II
日本古代文芸演習 A	加 藤 昌 嘉	2	○		○	国際日本学と合同： 平安時代の物語 I
日本古代文芸演習 B	加 藤 昌 嘉	2	○		○	国際日本学と合同： 平安時代の物語 II

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
日本中世文芸原典研究A	佐藤明浩	2	○		○	国際日本学と合同： 書誌学と文献学Ⅰ
日本中世文芸原典研究B	佐藤明浩	2	○		○	国際日本学と合同： 書誌学と文献学Ⅱ
日本中世文芸演習A	伊海孝充	2	○		○	能楽研究者育成プログラム科目 国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅰ
日本中世文芸演習B	伊海孝充	2	○		○	能楽研究者育成プログラム科目 国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅱ
日本近世文芸原典研究A	小林ふみ子	2	○		○	国際日本学と合同： 江戸の文芸と文化Ⅰ
日本近世文芸原典研究B	小林ふみ子	2	○		○	国際日本学と合同： 江戸の文芸と文化Ⅱ
日本近世文芸演習A	高木元	2	○		○	国際日本学と合同： 江戸の思想史Ⅰ
日本近世文芸演習B	高木元	2	○		○	国際日本学と合同： 江戸の思想史Ⅱ
日本近代文芸原典研究A	中丸宣明	2	○		○	
日本近代文芸原典研究B	中丸宣明	2	○		○	
日本近代文芸演習ⅠA	藤村耕治	2	○		○	
日本近代文芸演習ⅠB	藤村耕治	2	○		○	
日本言語学原典研究A (休講)	間宮厚司	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅰ
日本言語学原典研究B	間宮厚司	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅱ
日本言語学演習ⅠA	尾谷昌則	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅰ
日本言語学演習ⅠB	尾谷昌則	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅱ
日本言語学演習ⅡA	王安	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅰ
日本言語学演習ⅢB	王安	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅱ
日本語学特講A	前田直子	2	○		○	国際日本学と合同： 現代日本語のしくみⅠ
日本語学特講B	前田直子	2	○		○	国際日本学と合同： 現代日本語のしくみⅡ
沖縄文芸史A	福寛美	2	○		○	国際日本学と合同： 沖縄文芸史Ⅰ
沖縄文芸史B	福寛美	2	○		○	国際日本学と合同： 沖縄文芸史Ⅱ
中国文学A	遠藤星希	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅰ
中国文学B	遠藤星希	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅱ
日本文芸特講ⅠA (文芸と音楽)	スティーヴン・ネルソン	2	○		○	能楽研究者育成プログラム科目
日本文芸特講ⅠB (文芸と音楽)	スティーヴン・ネルソン	2	○		○	能楽研究者育成プログラム科目
日本文芸特講ⅡA (アートマネジメント研究)	高橋靖典	2	○		○	文芸創作研究プログラム科目
日本文芸特講ⅡB (アートマネジメント研究)	高橋靖典	2	○		○	文芸創作研究プログラム科目

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
女性文学A	藤 木 直 実	2	○		○	国際日本学と合同：女性文学Ⅰ
女性文学B	藤 木 直 実	2	○		○	国際日本学と合同：女性文学Ⅱ
文芸と視聴覚芸術A	越 川 道 夫	2	○		○	文芸創作研究プログラム科目 国際日本学と合同： 文学と映画Ⅰ
文芸と視聴覚芸術B	越 川 道 夫	2	○		○	文芸創作研究プログラム科目 国際日本学と合同： 文学と映画Ⅱ
学際的文学論A (文学の境界領域、文学と宗教等)	アンドレ・リネベ	2	○		○	国際日本学と合同： 世界の日本論と日本学Ⅰ
学際的文学論B (文学の境界領域、文学と宗教等)	アンドレ・リネベ	2	○		○	国際日本学と合同： 世界の日本論と日本学Ⅱ
文学と風土A	庄 司 達 也	2	○		○	文芸創作研究プログラム科目 国際日本学と合同： 文学と風土Ⅰ
文学と風土B	庄 司 達 也	2	○		○	文芸創作研究プログラム科目 国際日本学と合同： 文学と風土Ⅱ
能楽作品研究A	山 中 玲 子	2	○		○	能楽研究者育成プログラム科目 国際日本学と合同：能と楽劇Ⅰ
能楽作品研究B	山 中 玲 子	2	○		○	能楽研究者育成プログラム科目 国際日本学と合同：能と楽劇Ⅱ
能楽資料研究A	宮 本 圭 造	2	○		○	能楽研究者育成プログラム科目
能楽資料研究B	宮 本 圭 造	2	○		○	能楽研究者育成プログラム科目
現代能楽論	山中玲子・観世鍬之丞・ 観世喜正・中司由起子	2	○		○	能楽研究者育成プログラム科目
日本語・日本文学の基礎A	竹 林 一 志	2	○		○	国際日本学と合同： 日本語の歴史と現在Ⅰ
日本語・日本文学の基礎B	竹 林 一 志	2	○		○	国際日本学と合同： 日本語の歴史と現在Ⅱ
表現と社会	内 藤 裕 之	2	○		○	文芸創作研究プログラム科目 国際日本学と合同
編集理論	仲 俣 暁 生	2	○		○	文芸創作研究プログラム科目 国際日本学と合同
作家特殊研究A	伊 藤 比呂美	2	○		○	文芸創作研究プログラム科目
作家特殊研究B	伊 藤 比呂美	2	○		○	文芸創作研究プログラム科目
文芸創作研究A	島 田 雅 彦	2	○		○	文芸創作研究プログラム科目
文芸創作研究B	島 田 雅 彦	2	○		○	文芸創作研究プログラム科目
日本文芸特殊研究ⅠA	坂 本 勝	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅰ
日本文芸特殊研究ⅠB	坂 本 勝	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅱ
日本文芸特殊研究ⅡA	小秋元 段	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅰ
日本文芸特殊研究ⅡB	小秋元 段	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅱ
日本文芸特殊研究ⅢA	小 林 ふみ子	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅰ
日本文芸特殊研究ⅢB	小 林 ふみ子	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅱ

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
日本文芸特殊研究Ⅳ A	スティーヴン・ネルソン	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅰ
日本文芸特殊研究Ⅳ B	スティーヴン・ネルソン	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅱ
日本文学・国際日本学基礎演習	本 塚 亘	2				国際日本学と合同 ※特別研修生および修士課程 1年生、研修生のみ履修可
日本文学・国際日本学論文作成 基礎実習	金 子 広 幸	2				国際日本学と合同 ※特別研修生および修士課程 1年生、研修生のみ履修可

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021年度休講です。

3. 講義概要 (シラバス)

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

博士後期課程

1. 履修上の注意

人文科学研究科日本文学専攻では、2017年度より、博士後期課程においてコースワークおよび科目の単位制を導入しました。これに伴い、2017年度以降入学者と2016年度以前入学者では修了要件が異なりますので、ご注意ください。

【2017年度以降入学者】

(1) 修了要件

課程修了には、3年以上在学し、以下の修了所要単位を修得し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格しなければなりません。

履修区分	修了所要単位	備考
必修科目	12単位	履修にあたっては、下記「(2) カリキュラムおよび履修上の指示」を参照のこと。
選択必修科目	8単位以上	
合計	20単位以上	

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

①必修科目の履修について

科目名	単位	履修上の指示
日本文学特殊演習 A	2	指導教員が担当する「日本文学特殊演習 A・B」で修了所要単位を満たすこと。(修了所要単位に含めることができるのは12単位まで)
日本文学特殊演習 B	2	

②選択必修科目の履修について

指導教員以外が担当する科目を履修してください(指導教員の担当する科目を履修し単位を修得しても修了単位としません)。

同一名称の授業科目を重複履修することはできません。

修士課程と合同授業です。下表を参照してください。

科目名	合同科目名	単位
日本文芸学特殊研究 A	修士：日本文芸学 A	2
日本文芸学特殊研究 B	修士：日本文芸学 B	2
日本文芸批評史特殊研究 A	修士：日本文芸批評史 A	2
日本文芸批評史特殊研究 B	修士：日本文芸批評史 B	2
日本古代文芸特殊研究 A	修士：日本古代文芸原典研究 A	2
日本古代文芸特殊研究 B	修士：日本古代文芸原典研究 B	2
日本中世文芸特殊研究 A	修士：日本中世文芸原典研究 A	2
日本中世文芸特殊研究 B	修士：日本中世文芸原典研究 B	2
日本近世文芸特殊研究 A	修士：日本近世文芸原典研究 A	2
日本近世文芸特殊研究 B	修士：日本近世文芸原典研究 B	2
日本近代文芸特殊研究 A	修士：日本近代文芸原典研究 A	2
日本近代文芸特殊研究 B	修士：日本近代文芸原典研究 B	2
日本言語学特殊研究 A	修士：日本言語学原典研究 A	2
日本言語学特殊研究 B	修士：日本言語学原典研究 B	2

③人文科学研究科博士後期課程他専攻科目の履修について

人文科学研究科博士後期課程他専攻の設置科目は、修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。

④修士課程科目の履修について

修士課程設置科目は、修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

【2016 年度以前入学者】

(1) 修了要件

2017 年度以降も修了要件に変更はありません。課程修了には、3 年以上在学し、論文指導科目を計 6 科目以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

①論文指導科目の履修について

2016 年度まで開講していた論文指導科目は、2017 年度以降は開講しません。以下の表に従って履修してください。

たとえば、1 年次に「日本文学特殊講義 A・B」を修得済みの方は 2 年次以降「日本文学特殊演習 A・B」を履修し修了要件を満たしてください。

なお、2017 年度より単位制を導入しますが、2016 年度以前入学者については、単位数による修了要件の計算はいたしません。

◀ (旧) 2016 年度までの論文指導科目 ▶ ※廃止科目

履修区分	単位	履修区分	単位
日本文学特殊講義 A	—	近代文学特殊講義 A	—
日本文学特殊講義 B	—	近代文学特殊講義 B	—
日本文学特講演習 A	—	近代文学特講演習 A	—
日本文学特講演習 B	—	近代文学特講演習 B	—
日本文学特殊研究 A	—	能楽論 A	—
日本文学特殊研究 B	—	能楽論 B	—
日本文学特殊演習 A	—	日本言語学特殊講義 A	—
日本文学特殊演習 B	—	日本言語学特殊講義 B	—

◀ (新) 2017 年度以降設置する論文指導科目 ▶ ※新設科目

※ 2017 年度以降は開講する下記科目より履修してください。

科目名	単位	履修上の指示
日本文学特殊演習 A	2	指導教員が担当する科目で修了要件を満たすこと。 (重複履修可)
日本文学特殊演習 B	2	

② 2017 年度新設科目の履修について

修了要件外の科目として、以下の科目を履修することができます。同一科目名を重複履修できません。なお修士課程と合同授業です。

科目名	合同科目名	単位
日本文芸学特殊研究 A	修士：日本文芸学 A	2
日本文芸学特殊研究 B	修士：日本文芸学 B	2
日本文芸批評史特殊研究 A	修士：日本文芸批評史 A	2
日本文芸批評史特殊研究 B	修士：日本文芸批評史 B	2
日本古代文芸特殊研究 A	修士：日本古代文芸原典研究 A	2
日本古代文芸特殊研究 B	修士：日本古代文芸原典研究 B	2
日本中世文芸特殊研究 A	修士：日本中世文芸原典研究 A	2

科目名	合同科目名	単位
日本中世文芸特殊研究 B	修士：日本中世文芸原典研究 B	2
日本近世文芸特殊研究 A	修士：日本近世文芸原典研究 A	2
日本近世文芸特殊研究 B	修士：日本近世文芸原典研究 B	2
日本近代文芸特殊研究 A	修士：日本近代文芸原典研究 A	2
日本近代文芸特殊研究 B	修士：日本近代文芸原典研究 B	2
日本言語学特殊研究 A	修士：日本言語学原典研究 A	2
日本言語学特殊研究 B	修士：日本言語学原典研究 B	2

③修士課程設置科目の履修について

修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

④中間発表会について

11月～12月に「博士後期課程研究中間報告会」が開催されます。

2. 授業科目担当者一覧

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
日本文学特殊演習 A	加藤 昌嘉	2	○			
日本文学特殊演習 B	加藤 昌嘉	2	○			
日本文学特殊演習 A	坂本 勝	2	○			
日本文学特殊演習 B	坂本 勝	2	○			
日本文学特殊演習 A	伊海 孝充	2	○			
日本文学特殊演習 B	伊海 孝充	2	○			
日本文学特殊演習 A	スティーヴン・ネルソン	2	○			国際日本学と合同： 国際日本学研究Ⅰと合同
日本文学特殊演習 B	スティーヴン・ネルソン	2	○			国際日本学と合同： 国際日本学研究Ⅱと合同
日本文学特殊演習 A	中丸 宣明	2	○			
日本文学特殊演習 B	中丸 宣明	2	○			
日本文学特殊演習 A	藤村 耕治	2	○			
日本文学特殊演習 B	藤村 耕治	2	○			
日本文学特殊演習 A	山中 玲子	2	○			
日本文学特殊演習 B	山中 玲子	2	○			
日本文学特殊演習 A	小林 ふみ子	2	○			国際日本学と合同： 国際日本学研究Ⅰと合同
日本文学特殊演習 B	小林 ふみ子	2	○			国際日本学と合同： 国際日本学研究Ⅱと合同
日本文学特殊演習 A	宮本 圭造	2	○			
日本文学特殊演習 B	宮本 圭造	2	○			
日本文学特殊演習 A	田中和生	2	○			
日本文学特殊演習 B	田中和生	2	○			
日本文学特殊演習 A	尾谷 昌則	2	○			国際日本学と合同： 国際日本学研究Ⅰと合同
日本文学特殊演習 B	尾谷 昌則	2	○			国際日本学と合同： 国際日本学研究Ⅱと合同
日本文芸学特殊研究 A	守安 敏久	2			○	修士と合同：日本文芸学 A

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
日本文芸学特殊研究B	守安 敏久	2			○	修士と合同：日本文芸学B
日本文芸批評史特殊研究A	田中 和生	2			○	修士と合同： 日本文芸批評史A 国際日本学と合同： [修士] 近代の文芸批評 I
日本文芸批評史特殊研究B	田中 和生	2			○	修士と合同： 日本文芸批評史B 国際日本学と合同： [修士] 近代の文芸批評 II
日本古代文芸特殊研究A	坂本 勝	2			○	修士と合同： 日本古代文芸原典研究A 国際日本学と合同： [修士] 神話と歌 I
日本古代文芸特殊研究B	坂本 勝	2			○	修士と合同： 日本古代文芸原典研究B 国際日本学と合同： [修士] 神話と歌 II
日本中世文芸特殊研究A	佐藤 明浩	2			○	修士と合同： 日本中世文芸原典研究A 国際日本学と合同： [修士] 書誌学と文献学 I
日本中世文芸特殊研究B	佐藤 明浩	2			○	修士と合同： 日本中世文芸原典研究B 国際日本学と合同： [修士] 書誌学と文献学 II
日本近世文芸特殊研究A	小林 ふみ子	2			○	修士と合同： 日本近世文芸原典研究A 国際日本学と合同： [修士] 江戸の文芸と文化 I
日本近世文芸特殊研究B	小林 ふみ子	2			○	修士と合同： 日本近世文芸原典研究B 国際日本学と合同： [修士] 江戸の文芸と文化 II
日本近代文芸特殊研究A	中丸 宣明	2			○	修士と合同： 日本近代文芸原典研究A
日本近代文芸特殊研究B	中丸 宣明	2			○	修士と合同： 日本近代文芸原典研究B
日本言語学特殊研究A (休講)	間宮 厚司	2			○	修士と合同： 日本言語学原典研究A 国際日本学と合同： [修士] 国際日本学演習 I
日本言語学特殊研究B	間宮 厚司	2			○	修士と合同： 日本言語学原典研究B 国際日本学と合同： [修士] 国際日本学演習 II

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021年度休講です。

3. 講義概要 (シラバス)

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

修士課程

1. 履修上の注意

(1) 修了所要単位

英文学専攻専門科目から 20 単位以上修得したうえで、合計 30 単位以上修得する必要があります。他専攻科目の履修単位制限はせず、修了所要単位に含めることができます。

なお、次の科目は、それぞれ 2 単位を上限とし、修了所要単位に含めることができます。

Academic English (Effective Writing) A

Academic English (Effective Writing) B

Academic English (Oral Presentation) A

Academic English (Oral Presentation) B

履修区分	修了所要単位
英文学専攻専門科目	20 単位以上
他専攻科目	
合計	30 単位以上

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

①原則必修科目

2010 年度入学者より、修士課程においては以下の科目が原則として必修となっています。

文学系の院生の場合：「文学方法論 A」および「文学方法論 B」

言語系の院生の場合：「言語科学方法論 A」および「言語科学方法論 B」

②外国語科目

人文科学研究科の外国語科目群のうち、「Academic English (Effective Writing) A」「Academic English (Effective Writing) B」「Academic English (Oral Presentation) A」「Academic English (Oral Presentation) B」の 4 科目（各 2 単位いずれも教職課程認定科目）を英文学専攻の主催科目として 2016 年度より新設しました。他の諸語や留学生のための「日本語」を含めて、人文科学研究科共通ページの「1. 外国語科目の履修について」を参照してください。

(3) セメスター制

2010 年度より、英文学専攻のすべての科目が半期 2 単位となりました。

また、半期単位での休学が可能となりました（学則第 38 条の 2）。

(4) 履修アドバイザー

指導教授が未決定の院生には「履修アドバイザー」がつきます。

詳しくは新入生オリエンテーションで説明します。

(5) 英文学会研究発表・中間発表会

毎年秋に開催される法政大学英文学会において、大学院英文学専攻の学生は研究発表もしくは中間発表を全員がおこなうことになっています。開催日時等については 7 月に通知します。

2. 授業科目担当者一覧

【連続】：前年度までに履修して単位を修得した科目を今年度もう一度履修すること。

【重複】：同じ年度内に、同じ名前の科目を複数履修すること。

【他専攻】：他専攻の学生が履修可能な科目。

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
米文学特殊研究第二 (小説論) A	小 島 尚 人	2	○		○	
米文学特殊研究第二 (小説論) B	小 島 尚 人	2	○		○	
英米文学演習第二 (American Fiction) A	宮 川 雅	2	○		○	
英米文学演習第二 (American Fiction) B	宮 川 雅	2	○		○	
英米文学演習第三 (British Fiction) A	丹 治 愛	2	○		○	
英米文学演習第三 (British Fiction) B	丹 治 愛	2	○		○	
英語学演習 (英語史・言語変化理論) A	福 元 広 二	2	○		○	
英語学演習 (英語史・言語変化理論) B	福 元 広 二	2	○		○	
言語学演習 (応用言語学) A	川 崎 貴 子	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅰ
言語学演習 (応用言語学) B	川 崎 貴 子	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅱ
英語学特殊研究第一 (英文法・文体論・語用論) A	椎 名 美 智	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅰ
英語学特殊研究第一 (英文法・文体論・語用論) B	椎 名 美 智	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅱ
英語学特殊研究第二 (英語リーディングの科学) A	濱 田 彰	2	○		○	
英語学特殊研究第二 (英語リーディングの科学) B	濱 田 彰	2	○		○	
言語学特殊研究 (理論言語学・認知科学) A	石 川 潔	2	○		○	
言語学特殊研究 (理論言語学・認知科学) B	石 川 潔	2	○		○	
英語教育学研究A	印 南 洋	2	○		○	
英語教育学研究B	印 南 洋	2	○		○	
英語発音法A	高 橋 豊 美	2			○	国際日本学と合同： 英語発音法Ⅰ 継続履修不可
英語発音法B	高 橋 豊 美	2			○	国際日本学と合同： 英語発音法Ⅱ 継続履修不可
英語表現演習A	ニアル・ムルター	2	○		○	
英語表現演習B	ニアル・ムルター	2	○		○	
文学方法論A	宮 川 雅	2	○		○	
文学方法論B	宮 川 雅	2	○		○	
英語音声・応用研究A	田 嶋 圭 一	2	○		○	

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
英語音声・応用研究B	田嶋圭一	2	○		○	
理論言語学・認知科学A	ブライアン・ウィスナー	2	○		○	
応用言語学・理論研究A	熊澤孝昭	2	○		○	
応用言語学・理論研究B	熊澤孝昭	2	○		○	
言語科学方法論A	石川 潔	2	○		○	国際日本学と合同： 行動科学方法論I
言語科学方法論B	ブライアン・ウィスナー	2	○		○	
音声言語科学特論	田嶋圭一	2	○		○	心理学専攻と合同
音声言語科学演習	田嶋圭一	2	○		○	心理学専攻と合同
比較文学研究A	日中鎮朗	2	○		○	国際日本学と合同： 西欧比較文学I
比較文学研究B	日中鎮朗	2	○		○	国際日本学と合同： 西欧比較文学II
Academic English (Effective Writing) A	安部義治	2	○		○	ただし、修了所要単位にはそれぞれ2単位を上限とし、含めることができる
Academic English (Effective Writing) B	安部義治	2	○		○	
Academic English (Oral Presentation) A	安部義治	2	○		○	
Academic English (Oral Presentation) B	安部義治	2	○		○	

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021年度休講です。

※上記一覧表に記載のない科目で、追加開講科目が決まりました。92頁下部をご確認ください。

3. 講義概要（シラバス）

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

2021年4月6日 開講決定のお知らせ

以下の科目が開講となりました。

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
英文学特殊研究第一 (British Fiction) A	丹治 愛	2	○		○	
英文学特殊研究第一 (British Fiction) B	丹治 愛	2	○		○	

博士後期課程

1. 履修上の注意

人文科学研究科英文学専攻では、2017年度より、博士後期課程においてコースワークおよび科目の単位制を導入しました。これに伴い、2017年度以降入学者と2016年度以前入学者では修了要件が異なりますので、ご注意ください。

【2017年度以降入学者】

(1) 修了要件

課程修了には、3年以上在学し、以下の修了所要単位を修得し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格しなければなりません。

履修区分	修了所要単位	備考
必修科目	12 単位	履修にあたっては、下記「(2) カリキュラムおよび履修上の指示」を参照のこと。
選択必修科目	8 単位以上	
自由科目	修了要件外	
合計	20 単位以上	

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

①必修科目の履修について

科目名	単位	履修上の指示
英米文学特殊演習 I A	2	指導教員が担当する科目を履修し、修了所要単位を満たすこと。(修了所要単位に含めることができるのは12単位まで)
英米文学特殊演習 I B	2	
言語学特殊演習 I A	2	
言語学特殊演習 I B	2	

②選択必修科目の履修について

選択必修科目は原則として指導教員担当以外の科目から合計8単位以上履修してください。なお、同一科目は一度しか履修できません。

文学系の学生は1年次に「文学方法論特講A・B」を、言語系の学生は1年次に「言語科学方法論特講A・B」を原則として履修すること(登録必修)。

修士課程との合同授業です。下表を参照のこと。

科目名	合同科目名	単位
文学方法論特講 A	修士：文学方法論 A	2
文学方法論特講 B	修士：文学方法論 B	2
言語科学方法論特講 A	修士：言語科学方法論 A	2
言語科学方法論特講 B	修士：言語科学方法論 B	2
英米文学特講 I A	修士：米文学特殊研究第二 A	2
英米文学特講 I B	修士：米文学特殊研究第二 B	2
英米文学特講 II A	修士：英米文学演習第三 A	2
英米文学特講 II B	修士：英米文学演習第三 B	2
英米文学特講 III A	修士：米文学特殊研究第一 A	2
英米文学特講 III B	修士：米文学特殊研究第一 B	2
英米文学特講 IV A	修士：英米文学演習第二 A	2
英米文学特講 IV B	修士：英米文学演習第二 B	2
英米文学特講 V A	修士：比較文学研究 A	2
英米文学特講 V B	修士：比較文学研究 B	2

科目名	合同科目名	単位
言語科学特講ⅠA	修士：英語学特殊研究第一A	2
言語科学特講ⅠB	修士：英語学特殊研究第一B	2
言語科学特講ⅡA	修士：英語学演習A	2
言語科学特講ⅡB	修士：英語学演習B	2
言語科学特講ⅢA	修士：言語学特殊研究A	2
言語科学特講ⅢB	修士：言語学特殊研究B	2
言語科学特講ⅣA	修士：言語学演習A	2
言語科学特講ⅣB	修士：言語学演習B	2
言語科学特講ⅤA	修士：理論言語学・認知科学A	2
言語科学特講ⅤB	修士：理論言語学・認知科学B	2

③自由科目の履修について

人文科学研究科他専攻の博士後期課程設置科目及び修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由科目として履修することができます。

【2016年度以前入学者】

(1) 修了要件

2017年度以降も修了要件に変更はありません。課程修了には、3年以上在学し、論文指導科目を計6科目以上修得しかつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

①論文指導科目の履修について

2016年度まで開講していた論文指導科目は、2017年度以降は開講しません。以下の表に従って履修してください。たとえば、1年次に指導教員の開講する「英文学特殊研究ⅠA・B」を修得済みの方は、2年次以降指導教員の開講する「英文学特殊演習ⅠA・B」または「言語学特殊演習ⅠA・B」を履修し、修了要件を満たしてください。

なお、2017年度より単位制を導入していますが、2016年度以前入学者については、単位数による修了要件の計算はいたしません。

◀ (旧) 2016年度までの開講科目 ▶ ※廃止科目

履修区分	単位
英文学特殊研究ⅠA	—
英文学特殊研究ⅠB	—
英文学特殊研究ⅡA	—
英文学特殊研究ⅡB	—
英文学特研演習A	—
英文学特研演習B	—
英文学特殊講義A	—
英文学特殊講義B	—
英文学特講演習A	—
英文学特講演習B	—

◀ (新) 2017年度以降の開講科目 ▶ ※新設科目

履修区分	単位
英米文学特殊演習ⅠA	2
英米文学特殊演習ⅠB	2
言語学特殊演習ⅠA	2
言語学特殊演習ⅠB	2

② 2017 年度新設科目の履修について

修了要件外の科目として、以下の科目を履修することができます。同一名科目は一度しか履修できません。なお、これらの科目は修士課程と合同授業です。

科目名	合同科目名	単位
文学方法論特講 A	修士：文学方法論 A	2
文学方法論特講 B	修士：文学方法論 B	2
言語科学方法論特講 A	修士：言語科学方法論 A	2
言語科学方法論特講 B	修士：言語科学方法論 B	2
英米文学特講 I A	修士：米文学特殊研究第二 A	2
英米文学特講 I B	修士：米文学特殊研究第二 B	2
英米文学特講 II A	修士：英米文学演習第三 A	2
英米文学特講 II B	修士：英米文学演習第三 B	2
英米文学特講 III A	修士：米文学特殊研究第一 A	2
英米文学特講 III B	修士：米文学特殊研究第一 B	2
英米文学特講 IV A	修士：英米文学演習第二 A	2
英米文学特講 IV B	修士：英米文学演習第二 B	2
英米文学特講 V A	修士：比較文学研究 A	2
英米文学特講 V B	修士：比較文学研究 B	2
言語科学特講 I A	修士：英語学特殊研究第一 A	2
言語科学特講 I B	修士：英語学特殊研究第一 B	2
言語科学特講 II A	修士：英語学演習 A	2
言語科学特講 II B	修士：英語学演習 B	2
言語科学特講 III A	修士：言語学特殊研究 A	2
言語科学特講 III B	修士：言語学特殊研究 B	2
言語科学特講 IV A	修士：言語学演習 A	2
言語科学特講 IV B	修士：言語学演習 B	2
言語科学特講 V A	修士：理論言語学・認知科学 A	2
言語科学特講 V B	修士：理論言語学・認知科学 B	2

③ 修士課程設置科目の履修について

修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

2. 授業科目担当者一覧

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
英米文学特殊演習 I A	指 導 教 員	2	○			
英米文学特殊演習 I B	指 導 教 員	2	○			
言語学特殊演習 I A	指 導 教 員	2	○			
言語学特殊演習 I B	指 導 教 員	2	○			
文学方法論特講 A	宮 川 雅	2			○	修士・博士後期合同
文学方法論特講 B	宮 川 雅	2			○	修士・博士後期合同
言語科学方法論特講 A	石 川 潔	2			○	修士・博士後期合同
言語科学方法論特講 B	ブライアン・ウィスナー	2			○	修士・博士後期合同

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
英米文学特講ⅠA	小島尚人	2			○	
英米文学特講ⅠB	小島尚人	2			○	
英米文学特講ⅡA	丹治愛	2			○	修士・博士後期合同
英米文学特講ⅡB	丹治愛	2			○	修士・博士後期合同
英米文学特講ⅣA	宮川雅	2			○	修士・博士後期合同
英米文学特講ⅣB	宮川雅	2			○	修士・博士後期合同
英米文学特講ⅤA	日中鎮朗	2			○	修士・博士後期合同
英米文学特講ⅤB	日中鎮朗	2			○	修士・博士後期合同
言語科学特講ⅠA	椎名美智	2			○	修士・博士後期合同
言語科学特講ⅠB	椎名美智	2			○	修士・博士後期合同
言語科学特講ⅡA	福元広二	2			○	
言語科学特講ⅡB	福元広二	2			○	
言語科学特講ⅢA	石川潔	2			○	修士・博士後期合同
言語科学特講ⅢB	石川潔	2			○	修士・博士後期合同
言語科学特講ⅤA	ブライアン・ウィスナー	2			○	修士・博士後期合同

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021年度休講です。

※上記一覧表に記載のない科目で、追加開講科目が決まりました。96頁下部をご確認ください。

3. 講義概要（シラバス）

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Webシラバスを参照してください。

Webシラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

2021年4月6日 開講決定のお知らせ

以下の科目が開講となりました。

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
言語科学特講ⅣA	川崎貴子	2			○	修士・博士後期合同
言語科学特講ⅣB	川崎貴子	2			○	修士・博士後期合同

修士課程

1. 履修上の注意

(1) 修了所要単位

史学専攻専門科目から20単位以上修得したうえで、合計30単位以上修得する必要があります。他専攻科目の履修単位制限は行わず、修了所要単位に含めることができます。

履修区分	修了所要単位
史学専攻専門科目	20単位以上
他専攻科目	
合計	30単位以上

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

- ① 2011年度より、全在籍者を対象として、外国語科目を履修しなくてもよいこととします。
- ② 「外書講読Ⅰ」「外書講読Ⅱ」は史学専攻の授業科目として2016年度より開講しました。この科目は、他専攻の学生が外国語科目の代替科目として履修することがあります（73ページ参照）。
- ③ 学部との合同科目を履修し、単位を修得しようとする場合は、指導教員との相談を経ることが望まれます。
- ④ 「文書館管理研究Ⅰ・Ⅱ」は、それぞれ複数の教員が担当します。両科目ともに全担当教員の授業を受講することが単位修得の要件となります。

(3) セメスター制

2011年度よりセメスター制が導入されたことにより、修士課程の全科目が半期科目（2単位）となります。

(4) アーキビスト

アーカイブズに関する科目を履修し、単位を修得した者には修了証が交付されます（55ページ参照）。

(5) 論文構想発表会

11月下旬に「史学専攻修士論文構想発表会」を開催します。当該年度3月修了・翌年度9月修了をめざす学生は必ず参加してください。

2. 授業科目担当者一覧

【連続】：前年度までに履修して単位を修得した科目を今年度もう一度履修すること。

【重複】：同じ年度内に、同じ名前の科目を複数履修すること。

【他専攻】：他専攻の学生が履修可能な科目。

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
日本史学研究Ⅰ	小 倉 慈 司	2	○		○	
日本史学研究Ⅱ	及 川 亘	2	○		○	国際日本学と合同： 日本の歴史と宗教
日本史学原典研究Ⅰ	大 塚 紀 弘	2	○		○	
日本史学原典研究Ⅱ	大 塚 紀 弘	2	○		○	
日本古代史特殊研究Ⅰ	山 口 英 男	2	○		○	国際日本学と合同： 天皇制と政務・儀礼Ⅰ
日本古代史特殊研究Ⅱ	山 口 英 男	2	○		○	国際日本学と合同： 天皇制と政務・儀礼Ⅱ

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
日本中世史特殊研究Ⅰ	末 柄 豊	2	○		○	
日本中世史特殊研究Ⅱ	末 柄 豊	2	○		○	
日本中世史特殊研究Ⅲ	仁 平 義 孝	2	○		○	
日本中世史特殊研究Ⅳ	仁 平 義 孝	2	○		○	
日本近世史特殊研究Ⅰ	落 合 功	2	○		○	
日本近世史特殊研究Ⅱ	落 合 功	2	○		○	
日本近世史特殊研究Ⅲ	西 沢 淳 男	2	○		○	国際日本学と合同： 江戸の地方文化Ⅰ
日本近世史特殊研究Ⅳ	西 沢 淳 男	2	○		○	国際日本学と合同： 江戸の地方文化Ⅱ
日本近代史特殊研究Ⅰ	長 井 純 市	2	○		○	
日本近代史特殊研究Ⅱ	長 井 純 市	2	○		○	
日本近代史特殊研究Ⅲ	森 田 貴 子	2	○		○	国際日本学と合同： 日本文化と西洋文化Ⅰ
日本近代史特殊研究Ⅳ	森 田 貴 子	2	○		○	国際日本学と合同： 日本文化と西洋文化Ⅱ
日本考古学特殊研究Ⅰ	阿 部 朝 衛	2	○		○	国際日本学と合同： 東北アジアの文化伝播Ⅰ－1
日本考古学特殊研究Ⅱ	阿 部 朝 衛	2	○		○	国際日本学と合同： 東北アジアの文化伝播Ⅰ－2
日本考古学特殊研究Ⅲ	小 倉 淳 一	2	○		○	国際日本学と合同： 東北アジアの文化伝播Ⅱ－1
日本考古学特殊研究Ⅳ	小 倉 淳 一	2	○		○	国際日本学と合同： 東北アジアの文化伝播Ⅱ－2
日本古代史演習Ⅰ	小 口 雅 史	2	○		○	国際日本学と合同： 東アジアの律令文化Ⅰ－1
日本古代史演習Ⅱ	小 口 雅 史	2	○		○	国際日本学と合同： 東アジアの律令文化Ⅰ－2
日本古代史演習Ⅲ	小 口 雅 史	2	○		○	国際日本学と合同： 東アジアの律令文化Ⅱ－1
日本古代史演習Ⅳ	小 口 雅 史	2	○		○	国際日本学と合同： 東アジアの律令文化Ⅱ－2
日本中世史演習Ⅰ	大 塚 紀 弘	2	○		○	
日本中世史演習Ⅱ	大 塚 紀 弘	2	○		○	
日本近世史演習Ⅰ	松 本 剣志郎	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅰ
日本近世史演習Ⅱ	松 本 剣志郎	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅱ
日本近代史演習Ⅰ	長 井 純 市	2	○		○	
日本近代史演習Ⅱ	長 井 純 市	2	○		○	
日本考古学演習Ⅰ	小 倉 淳 一	2	○		○	国際日本学と合同： 東北アジアの文化伝播Ⅲ－1
日本考古学演習Ⅱ	小 倉 淳 一	2	○		○	国際日本学と合同： 東北アジアの文化伝播Ⅲ－2
日本古文書学研究Ⅰ	大 塚 紀 弘	2	○		○	学部と合同：日本古文書学Ⅰ
日本古文書学研究Ⅱ	大 塚 紀 弘	2	○		○	学部と合同：日本古文書学Ⅱ
日本古代史研究Ⅰ	春 名 宏 昭	2	○		○	国際日本学と合同： 王権の政治文化Ⅰ 学部と合同：日本古代史

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
日本古代史研究Ⅱ	春名宏昭	2	○		○	国際日本学と合同： 王権の政治文化Ⅱ 学部と合同：日本古代史科学Ⅰ
日本古代史料研究	山口英男	2	○		○	学部と合同： 日本古代史科学Ⅱ a ※日本古代史科学Ⅱ a、Ⅱ b 隔年開講
日本中世史研究	及川 亘	2	○		○	学部と合同：日本中世史
日本近世史料科学研究Ⅰ	松本 劍志郎	2	○		○	国際日本学と合同： 古文書から読む江戸社会・入門 編Ⅰ 学部と合同：日本近世史料科学Ⅰ
日本近世史料科学研究Ⅱ	松本 劍志郎	2	○		○	国際日本学と合同： 古文書から読む江戸社会・入門 編Ⅱ 学部と合同：日本近世史料科学Ⅱ
日本近代史研究Ⅰ	長井 純市	2	○		○	国際日本学と合同： 日本の近代と国際社会Ⅰ 学部と合同：日本近代史
日本近代史研究Ⅱ	長井 純市	2	○		○	国際日本学と合同： 日本の近代と国際社会Ⅱ 学部と合同：日本近代史科学
沖縄学入門Ⅰ	大里 知子	2	○		○	国際日本学と合同
沖縄学入門Ⅱ	大里 知子	2	○		○	国際日本学と合同
東洋史学特殊研究Ⅰ	塩 沢 裕 仁	2	○		○	
東洋史学特殊研究Ⅱ	塩 沢 裕 仁	2	○		○	
東洋史学特殊研究Ⅲ	大 島 誠 二	2	○		○	
東洋史学特殊研究Ⅳ	大 島 誠 二	2	○		○	
東洋史学演習Ⅰ	齋 藤 勝	2	○		○	
東洋史学演習Ⅱ	齋 藤 勝	2	○		○	
東洋史学演習Ⅲ	水 上 和 則	2	○		○	
東洋史学演習Ⅳ	水 上 和 則	2	○		○	
東洋史学演習Ⅴ	久 野 美 樹	2	○		○	
東洋史学演習Ⅵ	久 野 美 樹	2	○		○	
東洋古代史研究Ⅰ	齋 藤 勝	2	○		○	
東洋古代史研究Ⅱ	齋 藤 勝	2	○		○	
東洋中世史研究Ⅰ	宇都宮 美生	2	○		○	
東洋中世史研究Ⅱ	宇都宮 美生	2	○		○	
東洋近代史研究Ⅰ	芦 沢 知 絵	2	○		○	学部と合同：東洋近現代史
東洋近代史研究Ⅱ	芦 沢 知 絵	2	○		○	学部と合同：東洋史特講Ⅲ
西洋史学特殊研究Ⅰ	松 原 俊 文	2	○		○	
西洋史学特殊研究Ⅱ	松 原 俊 文	2	○		○	
西洋史学特殊研究Ⅲ	篠 原 琢	2	○		○	
西洋史学特殊研究Ⅳ	篠 原 琢	2	○		○	
西洋史学特殊研究Ⅴ	稲 垣 春 樹	2	○		○	
西洋史学特殊研究Ⅵ	稲 垣 春 樹	2	○		○	
西洋史学演習Ⅰ	後 藤 篤 子	2	○		○	
西洋史学演習Ⅱ	後 藤 篤 子	2	○		○	
西洋史学演習Ⅲ	高 澤 紀 恵	2	○		○	

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
西洋史学演習Ⅳ	高澤紀恵	2	○		○	
西洋史学演習Ⅴ	大澤広晃	2	○		○	
西洋史学演習Ⅵ	大澤広晃	2	○		○	
西洋古代史研究Ⅰ	後藤篤子	2	○		○	学部と合同：西洋古代史
西洋古代史研究Ⅱ	後藤篤子	2	○		○	学部と合同：西洋史特講Ⅰ
西洋中世史研究Ⅰ	小沼明生	2	○		○	学部と合同：西洋中世史
西洋中世史研究Ⅱ	小沼明生	2	○		○	学部と合同：西洋史特講Ⅱ
ヨーロッパ近現代政治史研究Ⅰ	高澤紀恵	2	○		○	学部と合同：西洋史特講Ⅳ
ヨーロッパ近現代政治史研究Ⅱ	高澤紀恵	2	○		○	学部と合同：西洋史特講Ⅴ
アーカイブズ学Ⅰ	宮間純一	2	○		○	国際日本学と合同
アーカイブズ学Ⅱ	宮間純一	2	○		○	国際日本学と合同
文書館管理研究Ⅰ	宇都宮美生・青木直己・ 葦名ふみ・新井浩文・ 冨塚一彦・白石烈	2	○		○	国際日本学と合同
文書館管理研究Ⅱ	宇都宮美生・青木陸・ 赤松道子・長谷部圭彦・ 山田太造・渡辺浩一	2	○		○	国際日本学と合同
記録史料学研究Ⅰ	松本劍志郎	2	○		○	国際日本学と合同
記録史料学演習Ⅰ	松本劍志郎	2	○		○	国際日本学と合同
記録史料学研究Ⅱ	浅井良亮	2	○		○	国際日本学と合同
記録史料学演習Ⅱ	浅井良亮	2	○		○	国際日本学と合同
外書講読Ⅰ	池本今日子	2	○		○	
外書講読Ⅱ	池本今日子	2	○		○	

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021年度休講です。

3. 講義概要（シラバス）

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Webシラバスを参照してください。

Webシラバス URL： <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

博士後期課程

1. 履修上の注意

人文科学研究科史学専攻では、2017年度より、博士後期課程においてコースワークおよび科目の単位制を導入しました。これに伴い、2017年度以降入学者と2016年度以前入学者では修了要件が異なりますので、ご注意ください。

【2017年度以降入学者】

(1) 修了要件

課程修了には、3年以上在学し、以下の修了所要単位を修得し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格しなければなりません。

履修区分	修了所要単位	備考
必修科目	12単位	履修にあたっては、下記「(2)」カリキュラムおよび履修上の指示」を参照のこと。
選択必修科目	8単位以上	
自由科目	修了要件外	
合計	20単位以上	

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

①必修科目の履修について

科目名	単位	履修上の注意
史学特殊演習 A I	2	指導教員が担当する「史学特殊演習 A I・A II」で修了所要単位を満たすこと。(修了所要単位に含めることができるのは12単位まで)
史学特殊演習 A II	2	

②選択必修科目の履修について

選択必修科目として、以下の科目を履修することができます(下表を参照)。

- ・「日本(東洋・西洋)史学特殊講義」の履修上の注意
 - ・修士課程と合同で授業を行います(下表を参照)。指導教員以外の担当科目から履修してください。
 - ・指導教員の担当する科目を履修することはできません。
 - ・同一科目について、4単位まで修了単位に含めることができます。4単位を超えて修得した単位は修了要件に含めることはできません。
- ・「史学特殊演習 B I・B II」の履修上の注意
 - ・指導教員以外が担当する必修科目(論文指導科目)は、選択必修科目(史学特殊演習 B I・B II)として履修することができます。
 - ・同一科目について、4単位まで修了単位に含めることができます。4単位を超えて修得した単位は修了要件に含めることはできません。

《選択必修科目》

科目名	合同科目名	単位
日本史学特殊講義 A I	修士：日本考古学特殊研究 I	2
日本史学特殊講義 A II	修士：日本考古学特殊研究 II	2
日本史学特殊講義 B I	修士：日本古代史特殊研究 I	2
日本史学特殊講義 B II	修士：日本古代史特殊研究 II	2
日本史学特殊講義 C I	修士：日本中世史特殊研究 I	2
日本史学特殊講義 C II	修士：日本中世史特殊研究 II	2
日本史学特殊講義 D I	修士：日本近世史特殊研究 III	2
日本史学特殊講義 D II	修士：日本近世史特殊研究 IV	2

科目名	合同科目名	単位
日本史学特殊講義 E I	修士：日本近代史特殊研究Ⅲ	2
日本史学特殊講義 E II	修士：日本近代史特殊研究Ⅳ	2
東洋史学特殊講義 A I	修士：東洋史学特殊研究Ⅲ	2
東洋史学特殊講義 A II	修士：東洋史学特殊研究Ⅳ	2
東洋史学特殊講義 B I	修士：東洋史学演習Ⅲ	2
東洋史学特殊講義 B II	修士：東洋史学演習Ⅳ	2
西洋史学特殊講義 A I	修士：西洋史学特殊研究Ⅰ	2
西洋史学特殊講義 A II	修士：西洋史学特殊研究Ⅱ	2
西洋史学特殊講義 B I	修士：西洋史学特殊研究Ⅲ	2
西洋史学特殊講義 B II	修士：西洋史学特殊研究Ⅳ	2
西洋史学特殊講義 C I	修士：西洋史学特殊研究Ⅴ	2
西洋史学特殊講義 C II	修士：西洋史学特殊研究Ⅵ	2
史学特殊演習 B I	—	2
史学特殊演習 B II	—	2

③自由科目の履修について

人文科学研究科他専攻の博士後期課程設置科目及び修士課程設置科目は自由科目として、履修することができますが修了要件には含まれません。ただし、人文科学研究科博士後期課程他専攻及び国際日本学インスティテュートが開講する博士後期課程科目について4単位まで修了単位とすることができます。(重複履修不可)

【2016年度以前入学者】

(1) 修了要件

2017年度以降も修了要件に変更はありません。課程修了には、3年以上在学し、論文指導科目を計6科目以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

①論文指導科目の履修について

2016年度まで開講していた論文指導科目は、2017年度以降は開講しません。以下の表に従って履修してください。たとえば、1年次に指導教員の開講する「史学特殊講義Ⅰ・Ⅱ」を修得済みの方は、2年次以降指導教員の開講する「史学特殊演習AⅠ・AⅡ」を履修し修了要件を満たしてください。

なお、2017年度より単位制を導入しますが、2016年度以前入学者については、単位数による修了要件の計算はいたしません。

◀ (旧) 2016年度までの開講科目 ▶ ※廃止科目

履修区分	単位	履修区分	単位
史学特殊講義Ⅰ	—	史学特殊研究Ⅰ	—
史学特殊講義Ⅱ	—	史学特殊研究Ⅱ	—
史学特殊講義Ⅲ	—	史学特殊研究Ⅲ	—
史学特殊講義Ⅳ	—	史学特殊研究Ⅳ	—
史学特講演習Ⅰ	—	史学特研演習Ⅰ	—
史学特講演習Ⅱ	—	史学特研演習Ⅱ	—
史学特講演習Ⅲ	—	史学特研演習Ⅲ	—
史学特講演習Ⅳ	—	史学特研演習Ⅳ	—

《(新) 2017 年度以降の設置科目》 ※新設科目

科目名	単位
史学特殊演習 A I	2
史学特殊演習 A II	2

② 2017 年度新設科目の履修について

修了要件外の科目として、以下の科目を履修することができます（下表を参照）。

- ・「日本（東洋・西洋）史学特殊講義」の履修上の注意
 - ・ 修士課程と合同で授業を行います。
 - ・ 同一科目について、2 回まで履修できます。
- ・「史学特殊演習 B I・B II」の履修上の注意
 - ・ 指導教員以外が担当する必修科目（論文指導科目）は、選択必修科目（史学特殊演習 B I・II）として履修することができます。
 - ・ 同一科目について、2 回まで履修できます。

科目名	合同科目名	単位
日本史学特殊講義 A I	修士：日本考古学特殊研究 I	2
日本史学特殊講義 A II	修士：日本考古学特殊研究 II	2
日本史学特殊講義 B I	修士：日本古代史特殊研究 I	2
日本史学特殊講義 B II	修士：日本古代史特殊研究 II	2
日本史学特殊講義 C I	修士：日本中世史特殊研究 I	2
日本史学特殊講義 C II	修士：日本中世史特殊研究 II	2
日本史学特殊講義 D I	修士：日本近世史特殊研究 III	2
日本史学特殊講義 D II	修士：日本近世史特殊研究 IV	2
日本史学特殊講義 E I	修士：日本近代史特殊研究 III	2
日本史学特殊講義 E II	修士：日本近代史特殊研究 IV	2
東洋史学特殊講義 A I	修士：東洋史学特殊研究 III	2
東洋史学特殊講義 A II	修士：東洋史学特殊研究 IV	2
東洋史学特殊講義 B I	修士：東洋史学演習 III	2
東洋史学特殊講義 B II	修士：東洋史学演習 IV	2
西洋史学特殊講義 A I	修士：西洋史学特殊研究 I	2
西洋史学特殊講義 A II	修士：西洋史学特殊研究 II	2
西洋史学特殊講義 B I	修士：西洋史学特殊研究 III	2
西洋史学特殊講義 B II	修士：西洋史学特殊研究 IV	2
西洋史学特殊講義 C I	修士：西洋史学特殊研究 V	2
西洋史学特殊講義 C II	修士：西洋史学特殊研究 VI	2
史学特殊演習 B I	—	2
史学特殊演習 B II	—	2

③ 修士課程設置科目の履修について

修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

2. 授業科目担当者一覧

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
史学特殊演習 A I	指 導 教 員	2	○			史学特殊演習 B I と合同
史学特殊演習 A II	指 導 教 員	2	○			史学特殊演習 B II と合同
日本史学特殊講義 A I	阿 部 朝 衛	2	○		○	修士・博士後期合同 同一科目は 4 単位まで 修了単位に含む
日本史学特殊講義 A II	阿 部 朝 衛	2	○		○	
日本史学特殊講義 B I	山 口 英 男	2	○		○	
日本史学特殊講義 B II	山 口 英 男	2	○		○	
日本史学特殊講義 C I	末 柄 豊	2	○		○	
日本史学特殊講義 C II	末 柄 豊	2	○		○	
日本史学特殊講義 D I	落 合 功	2	○		○	
日本史学特殊講義 D II	落 合 功	2	○		○	
日本史学特殊講義 E I	森 田 貴 子	2	○		○	
日本史学特殊講義 E II	森 田 貴 子	2	○		○	
東洋史学特殊講義 A I	大 島 誠 二	2	○		○	
東洋史学特殊講義 A II	大 島 誠 二	2	○		○	
東洋史学特殊講義 B I	水 上 和 則	2	○		○	
東洋史学特殊講義 B II	水 上 和 則	2	○		○	
西洋史学特殊講義 A I	松 原 俊 文	2	○		○	
西洋史学特殊講義 A II	松 原 俊 文	2	○		○	
西洋史学特殊講義 B I	篠 原 琢	2	○		○	
西洋史学特殊講義 B II	篠 原 琢	2	○		○	
西洋史学特殊講義 C I	稲 垣 春 樹	2	○		○	
西洋史学特殊講義 C II	稲 垣 春 樹	2	○		○	
史学特殊演習 B I	指 導 教 員	2	○	○※		史学特殊演習 A I と合同 同一科目は 4 単位まで修了単位に含む ※異なる教員が担当している科目は同じ年度に重複履修可
史学特殊演習 B II	指 導 教 員	2	○	○※		史学特殊演習 A II と合同 同一科目は 4 単位まで修了単位に含む ※異なる教員が担当している科目は同じ年度に重複履修可

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021 年度休講です。

3. 講義概要 (シラバス)

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

修士課程

1. 履修上の注意

(1) 修了所要単位

地理学専攻専門科目から 20 単位以上修得したうえで、合計 30 単位以上修得する必要があります。他専攻科目の履修単位制限は行わず、修了所要単位に含めることができます。

履修区分	修了所要単位
地理学専攻専門科目	20 単位以上
他専攻科目	
合計	30 単位以上

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

① 地理学現地研究

地理学現地研究Ⅰ（1 単位）あるいは地理学現地研究Ⅱ（1 単位）で合計 2 単位修得することを修了要件とします。

② 外国語科目

「自然地理学文献講読Ⅰ・Ⅱ」、「人文地理学文献講読Ⅰ・Ⅱ」および人文科学研究科で共通的に他専攻において開講される母国語以外の外国語科目（74 ページ参照）の中から選択し、修了までに必ず 4 単位以上修得してください。

(3) 修士論文中間報告会

地理学専攻では、修士論文提出予定者に対してその中間報告を義務付けております。そのために、当専攻では年 2 回の「修士論文中間報告会」（公開）を開催します。1 回目は 7 月上旬前後に、2 回目は 11 月上旬前後の予定ですので、それを目途に修士論文の作成に取り組んでください。

また、提出予定者は大学院課に予め修士論文予備登録をすることになっていますので、忘れないように留意してください。

2. 授業科目担当者一覧

【連続】：前年度までに履修して単位を修得した科目を今年度もう一度履修すること。

【重複】：同じ年度内に、同じ名前の科目を複数履修すること。

【他専攻】：他専攻の学生が履修可能な科目。

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
地形学研究Ⅰ	前 杳 英 明	2	○		○	
地形学研究Ⅱ	前 杳 英 明	2	○		○	
地形学演習Ⅰ	前 杳 英 明	2	○		○	
地形学演習Ⅱ	前 杳 英 明	2	○		○	
気候学研究Ⅰ	山 口 隆 子	2	○		○	
気候学研究Ⅱ	山 口 隆 子	2	○		○	
気候学演習Ⅰ	山 口 隆 子	2	○		○	
気候学演習Ⅱ	山 口 隆 子	2	○		○	
水文学研究Ⅰ	小 寺 浩 二	2	○		○	
水文学研究Ⅱ	小 寺 浩 二	2	○		○	

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
水文学演習Ⅰ	小寺 浩二	2	○		○	
水文学演習Ⅱ	小寺 浩二	2	○		○	
第四紀学研究Ⅰ	藁谷 哲也	2	○		○	
第四紀学研究Ⅱ	藁谷 哲也	2	○		○	
自然地理学文献講読Ⅰ	小寺 浩二	2	○		○	
自然地理学文献講読Ⅱ	小寺 浩二	2	○		○	
自然地理学特殊講義Ⅰ	荻谷 愛彦	2	○		○	
自然地理学特殊講義Ⅱ	石井 吉之	2	○		○	
人文地理学研究Ⅰ	伊藤 達也	2	○		○	国際日本学と合同： 日本の環境論Ⅰ
人文地理学研究Ⅱ	伊藤 達也	2	○		○	国際日本学と合同： 日本の環境論Ⅱ
人文地理学演習Ⅰ	伊藤 達也	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅰ
人文地理学演習Ⅱ	伊藤 達也	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅱ
社会経済地理学研究Ⅰ	小原 丈明	2	○		○	国際日本学と合同： 日本の都市と産業Ⅰ
社会経済地理学研究Ⅱ	小原 丈明	2	○		○	国際日本学と合同： 日本の都市と産業Ⅱ
社会経済地理学演習Ⅰ	小原 丈明	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅰ
社会経済地理学演習Ⅱ	小原 丈明	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅱ
文化地理学研究Ⅰ	中俣 均	2	○		○	
文化地理学研究Ⅱ	中俣 均	2	○		○	
文化地理学演習Ⅰ	中俣 均	2	○		○	
文化地理学演習Ⅱ	中俣 均	2	○		○	
空間構成論研究Ⅰ	山本 健児	2	○		○	
空間構成論研究Ⅱ	山本 健児	2	○		○	
歴史地理学研究Ⅰ	米家 志乃布	2	○		○	国際日本学と合同： 地図の文化誌Ⅰ
歴史地理学研究Ⅱ	米家 志乃布	2	○		○	国際日本学と合同： 地図の文化誌Ⅱ
歴史地理学演習Ⅰ	米家 志乃布	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅰ
歴史地理学演習Ⅱ	米家 志乃布	2	○		○	国際日本学と合同： 国際日本学演習Ⅱ
人文地理学文献講読Ⅰ	伊藤 達也	2	○		○	
人文地理学文献講読Ⅱ	伊藤 達也	2	○		○	
地理情報システム研究Ⅰ	中山 大地	2	○		○	
地理情報システム研究Ⅱ	中山 大地	2	○		○	
地理学現地研究Ⅰ	専任教員が担当	1	○			
地理学現地研究Ⅱ	専任教員が担当	1	○			

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021年度休講です。

3. 講義概要（シラバス）

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

博士後期課程

1. 履修上の注意

人文科学研究科地理学専攻では、2017 年度より、博士後期課程においてコースワークおよび科目の単位制を導入しました。これに伴い、2017 年度以降入学者と 2016 年度以前入学者では修了要件が異なりますので、ご注意ください。

【2017 年度以降入学者】

(1) 修了要件

課程修了には、3 年以上在学し、以下の修了所要単位を修得し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格しなければなりません。

履修区分	修了所要単位	備考
必修科目	12 単位	履修にあたっては、下記「(2) カリキュラムおよび履修上の指示」を参照のこと。
選択必修科目	4 単位以上	
選択科目		
合計	20 単位以上	

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

①必修科目の履修について

科目名	単位	履修上の指示
地理学特別演習Ⅰ	2	指導教員が担当する「地理学特別演習Ⅰ・Ⅱ」で修了所要単位を満たすこと。（修了所要単位に含めることができるのは 12 単位まで）
地理学特別演習Ⅱ	2	

②選択必修科目の履修について

修士課程と合同で授業を行います。修士課程の授業科目担当者一覧を参照の上、指導教員以外の担当科目から履修してください。同一科目について、重複履修はできません。なお、博士後期課程に在籍する学生が選択必修科目として履修登録する場合は、下記の科目名より選択することになりますが、詳しくは授業担当教員の指示に従ってください。

科目名	単位	科目名	単位
自然地理学特別講義Ⅰ	2	人文地理学特別講義Ⅲ	2
自然地理学特別講義Ⅱ	2	人文地理学特別講義Ⅳ	2
自然地理学特別講義Ⅲ	2	地誌学特別講義Ⅰ	2
自然地理学特別講義Ⅳ	2	地誌学特別講義Ⅱ	2
人文地理学特別講義Ⅰ	2	地誌学特別講義Ⅲ	2
人文地理学特別講義Ⅱ	2	地誌学特別講義Ⅳ	2

③選択科目の履修について

人文科学研究科他専攻の博士後期課程設置科目を履修する場合は、事前に授業担当教員の承諾を得てください。（同一科目を複数回履修することはできません。）

④修士課程設置科目の履修について

修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

【2016 年度以前入学者】

(1) 修了要件

2017 年度以降も修了要件に変更はありません。課程修了には、3 年以上在学し、論文指導科目を計 6 科目以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

①論文指導科目の履修について

2016 年度まで開講していた論文指導科目は、2017 年度以降は開講しません。以下の表に従って履修してください。たとえば、1 年次に指導教員の開講する「人文地理学演習 I・II」を修得済みの方は、2 年次以降指導教員の開講する「地理学特別演習 I・II」を履修し修了要件を満たしてください。

なお、2017 年度より単位制を導入しますが、2016 年度以前入学者については、単位数による修了要件の計算はいたしません。

◀ (旧) 2016 年度までの開講科目 ▶ ※廃止科目

科目名	単位
地図学特殊講義 I	-
地図学特殊講義 II	-
地図学演習 I	-
地図学演習 II	-
自然地理学特殊講義 I	-
自然地理学特殊講義 II	-
自然地理学演習 I	-

科目名	単位
自然地理学演習 II	-
地域論特殊講義 I	-
地域論特殊講義 II	-
人文地理学特殊講義 I	-
人文地理学特殊講義 II	-
人文地理学演習 I	-
人文地理学演習 II	-

◀ (新) 2017 年度以降の設置科目 ▶ ※新設科目

科目名	単位
地理学特別演習 I	2
地理学特別演習 II	2

② 2017 年度新設科目について

2017 年度に新設された下記科目は 2016 年度以前入学者は履修することができません。これらの科目は修士課程との合同授業のため、履修希望者は修士課程の科目で履修登録してください。

科目名	単位
自然地理学特別講義 I	2
自然地理学特別講義 II	2
自然地理学特別講義 III	2
自然地理学特別講義 IV	2
人文地理学特別講義 I	2
人文地理学特別講義 II	2

科目名	単位
人文地理学特別講義 III	2
人文地理学特別講義 IV	2
地誌学特別講義 I	2
地誌学特別講義 II	2
地誌学特別講義 III	2
地誌学特別講義 IV	2

③ 修士課程設置科目の履修について

修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

2. 授業科目担当者一覧

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
地理学特別演習Ⅰ	指導教員	2				
地理学特別演習Ⅱ	指導教員	2				
自然地理学特別講義Ⅲ	石井吉之	2				修士と合同：自然地理学特殊講義Ⅱ

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021年度休講です。

3. 講義概要（シラバス）

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Webシラバスを参照してください。

Webシラバス URL：<https://syllabus.hosei.ac.jp/>

修士課程

1. 履修上の注意

(1) 修了要件

修得単位数の合計が修了所要単位数を満たしていても、各科目区分の所要単位数を満たしていない場合には修了できませんので、注意してください。

科目区分	領域	科目名	修了所要単位
必修科目	研究法	心理学研究法演習Ⅰ 心理学研究法演習Ⅱ	2単位以上 (修了所要単位に含めることができるのは6単位まで)
基礎科目	認知系	精神保健特論 言語心理特論 学習心理特論 音声言語科学特論	14単位以上
	発達系	発達心理特論 発達行動特論 スポーツ心理特論 健康心理特論 社会心理特論	
	共通	心理研究法特論 応用心理統計Ⅰ 応用心理統計Ⅱ	
展開科目	認知系	知覚運動論演習 学習指導特論 認知学習過程演習 犯罪心理特論 精神生理特論 言語心理演習 音声言語科学演習 読書心理特論	20単位以上
	発達系	教育心理特論 臨床心理特論 障害児心理特論 学校カウンセリング演習 生徒指導特論 学校コンサルテーション特論 心理教育アセスメント特論 心理教育アセスメント演習 人格心理特論	
自由科目	心理学専攻の専門科目のうち、哲学専攻と合同開講のもの、及び他専攻科目		修了所要単位に含めることができるのは10単位まで
修士論文			
合計			30単位以上

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

継続履修について

シラバスにも記載があるとおり、授業科目のうち、心理学研究法演習Ⅰ・Ⅱは、異なる年度に複数回履修することが可能です。さらに同じ年度においても、異なる教員が担当している科目であれば、重複履修できます。

なお、授業科目担当者一覧の連続欄に「○」の記載がない科目については、年度を超えて再度履修することはできません。

(3) 人文科学研究科他専攻及び他研究科に在籍の方へ

原則として、心理学研究法演習Ⅰ・Ⅱの履修は不可となっています。それ以外の科目を履修しようとする場合には、当該科目のシラバスなどをよく確認の上、必要に応じて事前に担当教員に連絡を取ってください。

(4) 学校心理士について

心理学専攻修士課程では、学校心理士の申請に対応可能な授業科目を開講しています。詳細は本要項の53ページをご覧ください。

2. 授業科目担当者一覧

【連続】：前年度までに履修して単位を修得した科目を今年度もう一度履修すること。

【重複】：同じ年度内に、同じ名前の科目を複数履修すること。

【他専攻】：他専攻の学生が履修可能な科目。

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考	
心理学研究法演習Ⅰ	吉村浩一	1	○	○※		※異なる教員が担当している科目は同じ年度に重複履修可	
心理学研究法演習Ⅱ	吉村浩一	1	○	○※			
心理学研究法演習Ⅰ	高橋敏治	1	○	○※			
心理学研究法演習Ⅱ	高橋敏治	1	○	○※			
心理学研究法演習Ⅰ	渡辺弥生	1	○	○※			
心理学研究法演習Ⅱ	渡辺弥生	1	○	○※			
心理学研究法演習Ⅰ	福田由紀	1	○	○※			
心理学研究法演習Ⅱ	福田由紀	1	○	○※			
心理学研究法演習Ⅰ	島宗理	1	○	○※			
心理学研究法演習Ⅱ	島宗理	1	○	○※			
心理学研究法演習Ⅰ	越智啓太	1	○	○※			
心理学研究法演習Ⅱ	越智啓太	1	○	○※			
心理学研究法演習Ⅰ	田嶋圭一	1	○	○※			
心理学研究法演習Ⅱ	田嶋圭一	1	○	○※			
心理学研究法演習Ⅰ	荒井弘和	1	○	○※			
心理学研究法演習Ⅱ	荒井弘和	1	○	○※			
心理学研究法演習Ⅰ	林容市	1	○	○※			
心理学研究法演習Ⅱ	林容市	1	○	○※			
音声言語科学特論	田嶋圭一	2			○		英文学専攻と合同
社会心理特論	越智啓太	2			○		
読書心理特論	平山祐一郎	2			○		
教育心理特論	平山祐一郎	2			○		
犯罪心理特論	越智啓太	2			○		
知覚運動論演習	吉村浩一	2			○		
音声言語科学演習	田嶋圭一	2			○	英文学専攻と合同	

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
精神生理特論	高橋 敏治	2			○	
臨床心理特論	中村 玲子	2			○	
発達心理特論	渡辺 弥生	2			○	
障害児心理特論	奥田 健次	2			○	
人格心理特論	大森 美香	2			○	
言語心理特論	福田 由紀	2			○	
精神保健特論	高橋 敏治	2			○	
学校カウンセリング演習	渡辺 弥生	2			○	
発達行動特論	島宗 理	2			○	
生徒指導特論	小澤 真	2			○	
言語心理演習	福田 由紀	2			○	
学校コンサルテーション特論	島宗 理	2			○	
心理教育アセスメント特論	杉山 崇	2			○	
心理教育アセスメント演習	熊 仁美	2			○	
スポーツ心理特論	荒井 弘和	2			○	
健康心理特論	林 容市	2			○	
心理研究法特論	吉村 浩一	2			○	
応用心理統計Ⅰ	山際 勇一郎	2			○	
応用心理統計Ⅱ	山際 勇一郎	2			○	
言語分析哲学研究Ⅱ-1	中釜 浩一	2			○	哲学専攻と合同
言語分析哲学研究Ⅱ-2	中釜 浩一	2			○	哲学専攻と合同
古代哲学史研究Ⅱ-1	奥田 和夫	2			○	哲学専攻と合同
古代哲学史研究Ⅱ-2	奥田 和夫	2			○	哲学専攻と合同
近代倫理学史研究Ⅱ-1	菅沢 龍文	2			○	哲学専攻と合同
近代倫理学史研究Ⅱ-2	菅沢 龍文	2			○	哲学専攻と合同
科学哲学研究Ⅱ-1	安孫子 信	2			○	哲学専攻と合同
科学哲学研究Ⅱ-2	安孫子 信	2			○	哲学専攻と合同
超越論哲学研究Ⅱ-2	鵜澤 和彦	2			○	哲学専攻と合同

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021年度休講です。

3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。
Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

博士後期課程

1. 履修上の注意

人文科学研究科心理学専攻では、2017年度より、博士後期課程においてコースワークおよび科目の単位制を導入しました。これに伴い、2017年度以降入学者と2016年度以前入学者では修了要件が異なりますので、ご注意ください。

【2017年度以降入学者】

(1) 修了要件

必修科目	12 単位以上修得
選択必修科目	8 単位以上修得
自由科目	修了要件外※下記 (2) を参照
博士論文	
合計	20 単位以上

※課程修了には、単位の修得のほか博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

履修区分	科目名	単位	履修上の指示	修了所要単位	
必修科目	心理学特殊研究 I	2	指導教員が担当する「心理学特殊研究 I・II」で修了所要単位を満たすこと。(継続履修可)	12 単位以上 (修了所要単位に含めることができるのは 12 単位まで)	計 20 単位以上
	心理学特殊研究 II	2			
選択必修科目	大学教員心理学基礎講座	2	継続履修不可	8 単位以上	
	心理学英語論文作成指導	2			
	知覚認知心理学特殊講義	2			
	精神生理学特殊講義	2			
	発達心理学特殊講義	2			
	言語心理学特殊講義	2			
	行動分析学特殊講義	2			
犯罪心理学特殊講義	2				
自由科目					

① 選択必修科目の履修について

- 選択必修科目については一度しか履修できません。
- 「大学教員心理学基礎講座」・「心理学英語論文作成指導」では心理学に特化した専門的な内容を取り扱います。
- 「大学教員心理学基礎講座」・「心理学英語論文作成指導」は毎年開講し、その他の選択必修科目は1年度に2科目ずつ開講します(科目ごとには3年に一度の開講となります)。
- 「大学教員心理学基礎講座」・「心理学英語論文作成指導」以外の選択必修科目については、指導教員以外が担当する科目で修了所要単位を満たしてください。指導教員が担当する科目を履修しても修了所要単位に含めません。

② 自由科目の履修について

他専攻の博士後期課程設置科目及び修士課程設置科目は自由科目として、修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。

(3) 学校心理士について

心理学専攻修士課程では、学校心理士の申請に対応可能な授業科目を開講しています。詳細は本要項の53ページをご覧ください。

【2016年度以前入学者】

(1) 修了要件

2017年度以降も修了要件に変更はありません。課程修了には、3年以上在学し、論文指導科目（「心理学特殊研究Ⅰ」「心理学特殊研究Ⅱ」）を計6科目以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。なお、単位制導入に伴い2017年度以降開講する「心理学特殊研究Ⅰ・Ⅱ」は2単位科目となりますが、単位数による修了要件の計算はいたしません。

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

①新設科目の履修について

修了要件外の科目として以下の新設科目を履修することができます。

科目名	単位	履修上の注意
大学教員心理学基礎講座	2	(1) 継続履修不可とします。 (2) 「大学教員心理学基礎講座」・「心理学英語論文作成指導」では心理学に特化した専門的な内容を取り扱います。 (3) 「大学教員心理学基礎講座」・「心理学英語論文作成指導」は毎年開講し、その他の選択必修科目は1年度に2科目ずつ開講します（科目ごとには3年に一度の開講となります）。
心理学英語論文作成指導	2	
知覚認知心理学特殊講義	2	
精神生理学特殊講義	2	
発達心理学特殊講義	2	
言語心理学特殊講義	2	
行動分析学特殊講義	2	
犯罪心理学特殊講義	2	

②修士課程設置科目の履修について

修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

(3) 学校心理士について

心理学専攻修士課程では、学校心理士の申請に対応可能な授業科目を開講しています。詳細は本要項の53ページをご覧ください。

2. 授業科目担当者一覧

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
心理学特殊研究Ⅰ	指 導 教 員	2	○			
心理学特殊研究Ⅱ	指 導 教 員	2	○			
心理学英語論文作成指導	田 嶋 圭 一	2			○	
精神生理学特殊講義	高 橋 敏 治	2			○	
言語心理学特殊講義	福 田 由 紀	2			○	

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021年度休講です。

3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

修士課程

1. 履修上の注意

(1) 修了所要単位

科目区分	修了所要単位	注意事項
学籍科目	4 単位以上	学籍上の所属専攻の設置科目
必修科目	12 単位以上	下記のとおり履修すること 国際日本学合同演習 I・II 計 4 単位 国際日本学演習 I・II 計 8 単位 ※国際日本学演習 I・II は、指導教員担当の科目が必修科目となる。それ以外の教員が担当している国際日本学演習 I・II は、必修科目ではなく国際日本学基幹科目として認定する。
国際日本学基幹科目	8 単位以上	必修科目、国際日本学基幹科目、国際日本学関連科目で合計 20 単位以上を履修のこと 必修科目で 12 単位を超えた場合は、国際日本学基幹科目として認定する
国際日本学関連科目		
他専攻・他研究科科目	単位数制限なし	履修する場合は、他専攻、他研究科のシラバスを参照のこと
修士論文	—	論文の審査ならびに最終試験に合格すること
合計	30 単位以上	

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

① 必修科目の履修について

「国際日本学演習 I・II」計 4 単位と「国際日本学合同演習 I・II」計 2 単位を合わせた合計 6 単位を、1 年次、2 年次それぞれの年次で履修することによって 12 単位が満たされます。「国際日本学合同演習 I・II」はそれぞれ 1 科目しかありませんので、1 年度に 2 科目 2 単位しか修得できません。「国際日本学演習 I・II」は専任教員の数だけありますので何科目履修してもかまいませんが、指導教員の「国際日本学演習 I・II」以外は国際日本学基幹科目として換算されます。

なお、「国際日本学合同演習」では毎年度 1 回ずつ、修士論文執筆に向けた中間発表を行ってまいります。

② 学籍科目の履修について

学籍科目は、自身の学籍上の所属専攻（人文科学研究科の各専攻）が設置する科目から履修してください。人文科学研究科の各専攻の設置科目のうち、国際日本学関連科目として合同開講されている科目も学籍科目として認められます。

学籍科目の履修登録は、自身の学籍上の所属専攻の時間割表に記載されている授業コードで登録してください。国際日本学インスティテュートの時間割表に記載されている授業コードで登録した場合は学籍科目として集計されません。

③「日本語論文作成実習Ⅰ・Ⅱ」「日本語論文作成基礎AⅠ～Ⅳ」「日本語論文作成基礎BⅠ～Ⅳ」の履修について

- 標記科目は留学生を対象とします。留学生は1年次に必ず履修してください。
- 標記科目を履修する場合、4月のオリエンテーション期間中に実施されるプレースメントテストを受けてください。その成績により、「日本語論文作成実習Ⅰ・Ⅱ」「日本語論文作成基礎AⅠ～Ⅳ」「日本語論文作成基礎BⅠ～Ⅳ」のいずれを履修するかが決まります。
- 「日本語論文作成実習」を履修することになった学生はそのⅠとⅡを、「日本語論文作成基礎A」を履修することになった学生はそのⅠ～Ⅳを、「日本語論文作成基礎B」を履修することになった学生はそのⅠ～Ⅳを、それぞれ指定されたクラスで受講してください。「日本語論文作成実習」「日本語論文作成基礎A」「日本語論文作成基礎B」を組み合わせたかたちでの履修はできません。
- 秋学期に入学する研修生、委託研修生、特別研修生等は標記科目を履修することができません。日本語作文にかかわる授業の履修を希望する場合、「日本文学・国際日本学論文作成基礎実習」（日本文学専攻・国際日本学インスティテュートにおいて開講）を履修してください。
- 標記科目は、研究科共通科目「日本語論文作成AI～IV」、「日本語論文作成BI～IV」とは異なる科目です。研究科共通科目を履修しても修了所要単位には含まれないのでご注意ください。

④「国際日本学論文作成実習（英語）Ⅰ・Ⅱ」について

国際日本学インスティテュートでは、修士論文に論文要旨の英訳を添付することを義務づけています。学術的な文章を英語で表現する力を身につけるためにも、履修することを推奨します。

⑤「日本文学・国際日本学基礎演習」「日本文学・国際日本学論文作成基礎実習」の履修について

標記科目は、秋学期に入学する研修生、委託研修生、特別研修生を主な対象とします。

⑥その他注意事項

他専攻の学生を受け入れない科目もありますので、他専攻・他研究科の科目を履修する場合は、指導教員の指導を仰いでください。

2. 授業科目担当者一覧

【連続】：前年度までに履修して単位を修得した科目を今年度もう一度履修すること。

【重複】：同じ年度内に、同じ名前の科目を複数履修すること。

【他専攻】：他専攻の学生が履修可能な科目。

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
＜必修科目・国際日本学演習＞						
国際日本学演習Ⅰ	安孫子 信	2	○	○※	○	
国際日本学演習Ⅱ	安孫子 信	2	○	○※	○	
国際日本学演習Ⅰ	西塚 俊太	2	○	○※	○	哲学専攻と合同：日本思想史研究Ⅰ-1
国際日本学演習Ⅱ	西塚 俊太	2	○	○※	○	哲学専攻と合同：日本思想史研究Ⅰ-2
国際日本学演習Ⅰ	伊海 孝充	2	○	○※	○	日本文学専攻と合同：日本中世文芸演習A
国際日本学演習Ⅱ	伊海 孝充	2	○	○※	○	日本文学専攻と合同：日本中世文芸演習B
国際日本学演習Ⅰ	遠藤 星希	2	○	○※	○	日本文学専攻と合同：中国文学A
国際日本学演習Ⅱ	遠藤 星希	2	○	○※	○	日本文学専攻と合同：中国文学B
国際日本学演習Ⅰ	王 安	2	○	○※	○	日本文学専攻と合同：日本語学演習ⅡA
国際日本学演習Ⅱ	王 安	2	○	○※	○	日本文学専攻と合同：日本語学演習ⅡB
国際日本学演習Ⅰ	尾谷 昌則	2	○	○※	○	日本文学専攻と合同：日本語学演習ⅠA
国際日本学演習Ⅱ	尾谷 昌則	2	○	○※	○	日本文学専攻と合同：日本語学演習ⅠB
国際日本学演習Ⅰ	小秋元 段	2	○	○※	○	日本文学専攻と合同：日本文芸特殊研究ⅡA
国際日本学演習Ⅱ	小秋元 段	2	○	○※	○	日本文学専攻と合同：日本文芸特殊研究ⅡB
国際日本学演習Ⅰ	小林 ふみ子	2	○	○※	○	日本文学専攻と合同：日本文芸特殊研究ⅢA

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
国際日本学演習Ⅱ	小林 ふみ子	2	○	○※	○	日本文学専攻と合同：日本文芸特殊研究Ⅲ B
国際日本学演習Ⅰ	坂本 勝	2	○	○※	○	日本文学専攻と合同：日本文芸特殊研究Ⅰ A
国際日本学演習Ⅱ	坂本 勝	2	○	○※	○	日本文学専攻と合同：日本文芸特殊研究Ⅰ B
国際日本学演習Ⅰ	スティーヴン・ネルソン	2	○	○※	○	日本文学専攻と合同：日本文芸特殊研究Ⅳ A
国際日本学演習Ⅱ	スティーヴン・ネルソン	2	○	○※	○	日本文学専攻と合同：日本文芸特殊研究Ⅳ B
国際日本学演習Ⅰ(休講)	間宮 厚司	2	○	○※	○	日本文学専攻と合同：日本語学原典研究 A
国際日本学演習Ⅱ	間宮 厚司	2	○	○※	○	日本文学専攻と合同：日本語学原典研究 B
国際日本学演習Ⅰ	川崎 貴子	2	○	○※	○	英文学専攻と合同： 言語学演習（応用言語学） A
国際日本学演習Ⅱ	川崎 貴子	2	○	○※	○	英文学専攻と合同： 言語学演習（応用言語学） B
国際日本学演習Ⅰ	椎名 美智	2	○	○※	○	英文学専攻と合同：英語学特殊研究第一 （英文法・文体論・語用論） A
国際日本学演習Ⅱ	椎名 美智	2	○	○※	○	英文学専攻と合同：英語学特殊研究第一 （英文法・文体論・語用論） B
国際日本学演習Ⅰ	小口 雅史	2	○	○※	○	
国際日本学演習Ⅱ	小口 雅史	2	○	○※	○	
国際日本学演習Ⅰ	松本 剣志郎	2	○	○※	○	史学専攻と合同：日本近世史演習Ⅰ
国際日本学演習Ⅱ	松本 剣志郎	2	○	○※	○	史学専攻と合同：日本近世史演習Ⅱ
国際日本学演習Ⅰ	伊藤 達也	2	○	○※	○	地理学専攻と合同：人文地理学演習Ⅰ
国際日本学演習Ⅱ	伊藤 達也	2	○	○※	○	地理学専攻と合同：人文地理学演習Ⅱ
国際日本学演習Ⅰ	小原 丈明	2	○	○※	○	地理学専攻と合同：社会経済地理学演習Ⅰ
国際日本学演習Ⅱ	小原 丈明	2	○	○※	○	地理学専攻と合同：社会経済地理学演習Ⅱ
国際日本学演習Ⅰ	米家 志乃布	2	○	○※	○	地理学専攻と合同：歴史地理学演習Ⅰ
国際日本学演習Ⅱ	米家 志乃布	2	○	○※	○	地理学専攻と合同：歴史地理学演習Ⅱ
国際日本学演習Ⅰ	島田 雅彦	2	○	○※	○	
国際日本学演習Ⅱ	島田 雅彦	2	○	○※	○	
国際日本学演習Ⅰ	謝 荔	2	○	○※	○	
国際日本学演習Ⅱ	謝 荔	2	○	○※	○	
国際日本学演習Ⅰ	高田 圭	2	○	○※	○	
国際日本学演習Ⅱ	高田 圭	2	○	○※	○	
国際日本学演習Ⅱ	水野 和夫	2	○	○※	○	
国際日本学合同演習Ⅰ	椎名 美智	1	○			
国際日本学合同演習Ⅱ	椎名 美智	1	○			

※異なる教員が担当している科目は同じ年度に重複履修可

＜国際日本学基幹科目＞						
世界の日本論と 日本学Ⅰ	リネペ・アンドレ	2	○		○	日本文学専攻と合同：学際的文学論 A （文学の境界領域、文学と宗教等）
世界の日本論と 日本学Ⅱ	リネペ・アンドレ	2	○		○	日本文学専攻と合同：学際的文学論 B （文学の境界領域、文学と宗教等）
国際日本学論文作成実 習（英語）Ⅰ	スティーヴン・ネルソン	2	○		○	
国際日本学論文作成実 習（英語）Ⅱ	スティーヴン・ネルソン	2	○		○	
国際日本学論文作成実 習（英語）Ⅰ	ヤナ・ウルバノヴァー	2	○		○	
国際日本学論文作成実 習（英語）Ⅱ	ヤナ・ウルバノヴァー	2	○		○	

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
日本語論文作成実習Ⅰ	山中 玲子	2	○		○	
日本語論文作成実習Ⅱ	山中 玲子	2	○		○	
日本語論文作成基礎AⅠ	幸田 佳子	1	○		○	
日本語論文作成基礎AⅡ	中島 久朱	1	○		○	
日本語論文作成基礎AⅢ	幸田 佳子	1	○		○	
日本語論文作成基礎AⅣ	中島 久朱	1	○		○	
日本語論文作成基礎BⅠ	藤田 百子	1	○		○	
日本語論文作成基礎BⅡ	中島 久朱	1	○		○	
日本語論文作成基礎BⅢ	藤田 百子	1	○		○	
日本語論文作成基礎BⅣ	中島 久朱	1	○		○	
日本語の性格Ⅰ	滝浦 真人	2	○		○	
日本語の性格Ⅱ	滝浦 真人	2	○		○	
伝統文化と民衆世界Ⅰ	ヤナ・ウルパノヴァー	2	○		○	
伝統文化と民衆世界Ⅱ	横山 泰子	2	○		○	
日本の思想・西欧の思想Ⅰ	安孫子 信	2	○		○	
日本の思想・西欧の思想Ⅱ	安孫子 信	2	○		○	
史料から読む琉球とアジアⅠ	得能 壽美	2	○		○	
史料から読む琉球とアジアⅡ	得能 壽美	2	○		○	
戦後沖縄と対外関係Ⅰ	明田川 融	2	○		○	
戦後沖縄と対外関係Ⅱ	明田川 融	2	○		○	
仏教思想と仏教美術Ⅰ	高橋 悠介	2	○		○	
仏教思想と仏教美術Ⅱ	高橋 悠介	2	○		○	
データ分析法Ⅰ	田中 邦佳	2	○		○	
データ分析法Ⅱ	田中 邦佳	2	○		○	
サブカルチャー論Ⅰ	倉本 さおり	2	○		○	
サブカルチャー論Ⅱ	倉本 さおり	2	○		○	
＜国際日本学関連科目・文学と言語＞						
日本文学・国際日本学基礎演習	本塚 亘	2				日本文学専攻と合同 ※特別研修生および修士課程1年生、研修生のみ履修可
日本文学・国際日本学論文作成基礎実習	金子 広幸	2				日本文学専攻と合同 ※特別研修生および修士課程1年生、研修生のみ履修可
近代の文芸批評Ⅰ	田中 和生	2	○		○	日本文学専攻と合同：日本文芸批評史A
近代の文芸批評Ⅱ	田中 和生	2	○		○	日本文学専攻と合同：日本文芸批評史B
神話と歌Ⅰ	坂本 勝	2	○		○	日本文学専攻と合同： 日本古代文芸原典研究A
神話と歌Ⅱ	坂本 勝	2	○		○	日本文学専攻と合同： 日本古代文芸原典研究B
平安時代の物語Ⅰ	加藤 昌嘉	2	○		○	日本文学専攻と合同：日本古代文芸演習A
平安時代の物語Ⅱ	加藤 昌嘉	2	○		○	日本文学専攻と合同：日本古代文芸演習B
書誌学と文献学Ⅰ	佐藤 明浩	2	○		○	日本文学専攻と合同： 日本中世文芸原典研究A
書誌学と文献学Ⅱ	佐藤 明浩	2	○		○	日本文学専攻と合同： 日本中世文芸原典研究B

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
能と楽劇Ⅰ	山中 玲子	2	○		○	日本文学専攻と合同：能楽作品研究A
能と楽劇Ⅱ	山中 玲子	2	○		○	日本文学専攻と合同：能楽作品研究B
江戸の文芸と文化Ⅰ	小林 ふみ子	2	○		○	日本文学専攻と合同： 日本近世文芸原典研究A
江戸の文芸と文化Ⅱ	小林 ふみ子	2	○		○	日本文学専攻と合同： 日本近世文芸原典研究B
江戸の思想史Ⅰ	高木 元	2	○		○	日本文学専攻と合同：日本近世文芸演習A
江戸の思想史Ⅱ	高木 元	2	○		○	日本文学専攻と合同：日本近世文芸演習B
日本語の歴史と現在Ⅰ	竹林 一志	2	○		○	日本文学専攻と合同： 日本語・日本文学の基礎A
日本語の歴史と現在Ⅱ	竹林 一志	2	○		○	日本文学専攻と合同： 日本語・日本文学の基礎B
現代日本語のしくみⅠ	前田 直子	2	○		○	日本文学専攻と合同：日本語学特講A
現代日本語のしくみⅡ	前田 直子	2	○		○	日本文学専攻と合同：日本語学特講B
沖縄文芸史Ⅰ	福 寛美	2	○		○	日本文学専攻と合同：沖縄文芸史A
沖縄文芸史Ⅱ	福 寛美	2	○		○	日本文学専攻と合同：沖縄文芸史B
女性文学Ⅰ	藤木 直実	2	○		○	日本文学専攻と合同：女性文学A
女性文学Ⅱ	藤木 直実	2	○		○	日本文学専攻と合同：女性文学B
文学と映画Ⅰ	越川 道夫	2	○		○	日本文学専攻と合同：文芸と視聴覚芸術A
文学と映画Ⅱ	越川 道夫	2	○		○	日本文学専攻と合同：文芸と視聴覚芸術B
文学と風土Ⅰ	庄司 達也	2	○		○	日本文学専攻と合同：文学と風土A
文学と風土Ⅱ	庄司 達也	2	○		○	日本文学専攻と合同：文学と風土B
表現と社会	内藤 裕之	2	○		○	日本文学専攻と合同：表現と社会
編集理論	仲俣 暁生	2	○		○	日本文学専攻と合同：編集理論
英語発音法Ⅰ	高橋 豊美	2	○		○	英文学専攻と合同：英語発音法A
英語発音法Ⅱ	高橋 豊美	2	○		○	英文学専攻と合同：英語発音法B
行動科学方法論Ⅰ	石川 潔	2	○		○	英文学専攻と合同：言語科学方法論A
西欧比較文学Ⅰ	日中 鎮朗	2	○		○	英文学専攻と合同：比較文学研究A
西欧比較文学Ⅱ	日中 鎮朗	2	○		○	英文学専攻と合同：比較文学研究B
＜国際日本学関連科目・歴史と思想＞						
西欧の思想Ⅰ	谷口 力	2	○		○	哲学専攻と合同：哲学基礎研究Ⅰ
西欧の思想Ⅱ	伊藤 克巳	2	○		○	哲学専攻と合同：哲学基礎研究Ⅱ
東北アジアの文化伝播Ⅰ-1	阿部 朝衛	2	○		○	史学専攻と合同：日本考古学特殊研究Ⅰ
東北アジアの文化伝播Ⅰ-2	阿部 朝衛	2	○		○	史学専攻と合同：日本考古学特殊研究Ⅱ
東北アジアの文化伝播Ⅱ-1	小倉 淳一	2	○		○	史学専攻と合同：日本考古学特殊研究Ⅲ
東北アジアの文化伝播Ⅱ-2	小倉 淳一	2	○		○	史学専攻と合同：日本考古学特殊研究Ⅳ
東北アジアの文化伝播Ⅲ-1	小倉 淳一	2	○		○	史学専攻と合同：日本考古学演習Ⅰ
東北アジアの文化伝播Ⅲ-2	小倉 淳一	2	○		○	史学専攻と合同：日本考古学演習Ⅱ
東アジアの律令文化Ⅰ-1	小口 雅史	2	○		○	史学専攻と合同：日本古代史演習Ⅰ
東アジアの律令文化Ⅰ-2	小口 雅史	2	○		○	史学専攻と合同：日本古代史演習Ⅱ

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
東アジアの律令文化Ⅱ-1	小口雅史	2	○		○	史学専攻と合同：日本古代史演習Ⅲ
東アジアの律令文化Ⅱ-2	小口雅史	2	○		○	史学専攻と合同：日本古代史演習Ⅳ
王権の政治文化Ⅰ	春名宏昭	2	○		○	史学専攻と合同：日本古代史研究Ⅰ 学部と合同：日本古代史
王権の政治文化Ⅱ	春名宏昭	2	○		○	史学専攻と合同：日本古代史研究Ⅱ 学部と合同：日本古代史科学Ⅰ
天皇制と政務・儀礼Ⅰ	山口英男	2	○		○	史学専攻と合同：日本古代史特殊研究Ⅰ
天皇制と政務・儀礼Ⅱ	山口英男	2	○		○	史学専攻と合同：日本古代史特殊研究Ⅱ
日本の歴史と宗教	及川 亘	2	○		○	史学専攻と合同：日本史学研究Ⅱ
古文書から読む江戸社会・入門編Ⅰ	松本 剣志郎	2	○		○	史学専攻と合同：日本近世史料学研究Ⅰ 学部と合同：日本近世史料学Ⅰ
古文書から読む江戸社会・入門編Ⅱ	松本 剣志郎	2	○		○	史学専攻と合同：日本近世史料学研究Ⅱ 学部と合同：日本近世史料学Ⅱ
江戸の地方文化Ⅰ	西沢 淳 男	2	○		○	史学専攻と合同：日本近世史特殊研究Ⅲ
江戸の地方文化Ⅱ	西沢 淳 男	2	○		○	史学専攻と合同：日本近世史特殊研究Ⅳ
日本文化と西洋文化Ⅰ	森田 貴子	2	○		○	史学専攻と合同：日本近代史特殊研究Ⅲ
日本文化と西洋文化Ⅱ	森田 貴子	2	○		○	史学専攻と合同：日本近代史特殊研究Ⅳ
日本の近代と国際社会Ⅰ	長井 純 市	2	○		○	史学専攻と合同：日本近代史研究Ⅰ 学部と合同：日本近代史
日本の近代と国際社会Ⅱ	長井 純 市	2	○		○	史学専攻と合同：日本近代史研究Ⅱ 学部と合同：日本近代史科学
沖縄学入門Ⅰ	大里 知子	2	○		○	史学専攻と合同：沖縄学入門Ⅰ
沖縄学入門Ⅱ	大里 知子	2	○		○	史学専攻と合同：沖縄学入門Ⅱ
アーカイブズ学Ⅰ	宮間 純一	2	○		○	史学専攻と合同：アーカイブズ学Ⅰ
アーカイブズ学Ⅱ	宮間 純一	2	○		○	史学専攻と合同：アーカイブズ学Ⅱ
文書館管理研究Ⅰ	宇都宮美生・青木直己・ 葦名ふみ・新井浩文・ 富塚一彦・白石烈	2	○		○	史学専攻と合同：文書館管理研究Ⅰ
文書館管理研究Ⅱ	宇都宮美生・青木睦・ 赤松道子・ 長谷部圭彦・ 山田太造・渡辺浩一	2	○		○	史学専攻と合同：文書館管理研究Ⅱ
記録史料学研究Ⅰ	松本 剣志郎	2	○		○	史学専攻と合同：記録史料学研究Ⅰ
記録史料学演習Ⅰ	松本 剣志郎	2	○		○	史学専攻と合同：記録史料学演習Ⅰ
記録史料学研究Ⅱ	浅井 良 亮	2	○		○	史学専攻と合同：記録史料学研究Ⅱ
記録史料学演習Ⅱ	浅井 良 亮	2	○		○	史学専攻と合同：記録史料学演習Ⅱ
＜国際日本学関連科目・風土と民族＞						
日本の環境論Ⅰ	伊藤 達也	2	○		○	地理学専攻と合同：人文地理学研究Ⅰ
日本の環境論Ⅱ	伊藤 達也	2	○		○	地理学専攻と合同：人文地理学研究Ⅱ
日本の都市と産業Ⅰ	小原 丈明	2	○		○	地理学専攻と合同：社会経済地理学研究Ⅰ
日本の都市と産業Ⅱ	小原 丈明	2	○		○	地理学専攻と合同：社会経済地理学研究Ⅱ
地図の文化誌Ⅰ	米家 志乃布	2	○		○	地理学専攻と合同：歴史地理学研究Ⅰ
地図の文化誌Ⅱ	米家 志乃布	2	○		○	地理学専攻と合同：歴史地理学研究Ⅱ

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021年度休講です。

3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。
Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

博士後期課程

1. 履修上の注意

国際日本学インスティテュートでは、2017年度より、博士後期課程においてコースワークおよび科目の単位制を導入しました。これに伴い、2017年度以降入学者と2016年度以前入学者では修了要件が異なりますので、ご注意ください。

【2017年度以降入学者】

(1) 修了要件

課程修了には、3年以上在学し、以下の修了所要単位を修得し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格しなければなりません。

履修区分	修了所要単位	備考
必修科目	12単位	履修にあたっては、下記「(2) カリキュラムおよび履修上の指示」を参照のこと。
選択必修科目	8単位以上	
自由科目	修了要件外	
合計	20単位以上	

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

①必修科目の履修について

科目名	単位	履修上の注意
国際日本学研究Ⅰ	2	指導教員が担当する「国際日本学研究Ⅰ・Ⅱ」で修了所要単位を満たすこと。(修了所要単位に含めることができるは12単位まで)
国際日本学研究Ⅱ	2	

②選択必修科目の履修について

- 修士課程と合同で授業を行います(下表参照)。指導教員以外の教員が担当する科目から履修してください。指導教員が担当する科目は履修できません。
- 同一科目について、重複履修はできません。
- 選択必修科目の修了単位には、上記カリキュラム表に掲載する選択必修科目のほか、哲学専攻、日本文学専攻、英文学専攻、史学専攻、地理学専攻が開講する博士後期課程科目(論文指導科目を除く)で所要単位を満たすこと。なお履修できる科目は指導教員以外の教員が担当する科目とし、同一科目は一度しか履修できません。

科目名	合同科目名	単位
国際日本学特殊講義AⅠ	修士：アジアと日本Ⅰ	2
国際日本学特殊講義BⅠ	修士：日本語の性格Ⅰ	2
国際日本学特殊講義BⅡ	修士：日本語の性格Ⅱ	2
国際日本学特殊講義CⅠ	修士：伝統文化と民衆世界Ⅰ	2
国際日本学特殊講義CⅡ	修士：伝統文化と民衆世界Ⅱ	2
国際日本学特殊講義DⅠ	修士：日本の思想・西欧の思想Ⅰ	2
国際日本学特殊講義DⅡ	修士：日本の思想・西欧の思想Ⅱ	2
国際日本学特殊講義EⅠ	修士：史料から読む琉球とアジアⅠ	2
国際日本学特殊講義EⅡ	修士：史料から読む琉球とアジアⅡ	2
国際日本学特殊講義FⅠ	修士：戦後沖縄と対外関係Ⅰ	2
国際日本学特殊講義FⅡ	修士：戦後沖縄と対外関係Ⅱ	2
国際日本学特殊講義GⅠ	修士：仏教思想と仏教美術Ⅰ	2
国際日本学特殊講義GⅡ	修士：仏教思想と仏教美術Ⅱ	2

科目名	合同科目名	単位
国際日本学特殊講義H I		2
国際日本学特殊講義H II		2
国際日本学特殊講義J I	修士：データ分析法 I	2
国際日本学特殊講義K I	修士：データ分析法 II	2
国際日本学特殊講義L I	修士：サブカルチャー論 I	2
国際日本学特殊講義L II	修士：サブカルチャー論 II	2

③自由科目の履修について

修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

【2016年度以前入学者】

(1) 修了要件

2017年度以降も修了要件に変更はありません。課程修了には、3年以上在学し、論文指導科目を計6科目以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

①論文指導科目の履修について

2016年度まで開講していた論文指導科目は、2017年度以降は開講しません。以下の表に従って履修してください。たとえば、1年次に指導教員の開講する「国際日本学演習 I・II」を修得済みの方は、2年次以降指導教員の開講する「国際日本学研究 I・II」を履修し修了要件を満たしてください。なお、授業科目の単位制の導入により2017年度より「国際日本学研究 I・II」はそれぞれ2単位科目となりますが、単位数による修了要件の計算はいたしません。

《(旧) 2016年度までの開講科目》 ※廃止科目

科目名	単位
国際日本学研究 I	—
国際日本学研究 II	—
国際日本学演習 I	—
国際日本学演習 II	—
国際日本学特殊研究 I	—
国際日本学特殊研究 II	—
国際日本学特殊講義 I	—
国際日本学特殊講義 II	—

《(新) 2017年度以降の開講科目》 ※新設科目

科目名	単位
国際日本学研究 I	2
国際日本学研究 II	2

②2017年度新設科目について

修了要件外の科目として下記の科目を履修することができます。

科目名	合同科目名	単位
国際日本学特殊講義 A I	修士：アジアと日本 I	2
国際日本学特殊講義 B I	修士：日本語の性格 I	2
国際日本学特殊講義 B II	修士：日本語の性格 II	2
国際日本学特殊講義 C I	修士：伝統文化と民衆世界 I	2
国際日本学特殊講義 C II	修士：伝統文化と民衆世界 II	2
国際日本学特殊講義 D I	修士：日本の思想・西欧の思想 I	2
国際日本学特殊講義 D II	修士：日本の思想・西欧の思想 II	2

科目名	合同科目名	単位
国際日本学特殊講義E I	修士：史料から読む琉球とアジア I	2
国際日本学特殊講義E II	修士：史料から読む琉球とアジア II	2
国際日本学特殊講義F I	修士：戦後沖縄と対外関係 I	2
国際日本学特殊講義F II	修士：戦後沖縄と対外関係 II	2
国際日本学特殊講義G I	修士：仏教思想と仏教美術 I	2
国際日本学特殊講義G II	修士：仏教思想と仏教美術 II	2
国際日本学特殊講義H I		2
国際日本学特殊講義H II		2
国際日本学特殊講義J I	修士：データ分析法 I	2
国際日本学特殊講義K I	修士：データ分析法 II	2
国際日本学特殊講義L I	修士：サブカルチャー論 I	2
国際日本学特殊講義L II	修士：サブカルチャー論 II	2

③修士課程設置科目の履修について

修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

2. 授業科目担当者一覧

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
国際日本学研究 I	指導教員	2	○			
国際日本学研究 II	指導教員	2	○			
国際日本学特殊講義B I	滝浦真人	2			○	修士・博士後期合同
国際日本学特殊講義B II	滝浦真人	2			○	修士・博士後期合同
国際日本学特殊講義C I	ヤナ・ウルバノヴァー	2			○	修士・博士後期合同
国際日本学特殊講義C II	横山泰子	2			○	修士・博士後期合同
国際日本学特殊講義D I	安孫子 信	2			○	修士・博士後期合同
国際日本学特殊講義D II	安孫子 信	2			○	修士・博士後期合同
国際日本学特殊講義E I	得能 壽美	2			○	修士・博士後期合同
国際日本学特殊講義E II	得能 壽美	2			○	修士・博士後期合同
国際日本学特殊講義F I	明田川 融	2			○	修士・博士後期合同
国際日本学特殊講義F II	明田川 融	2			○	修士・博士後期合同
国際日本学特殊講義G I	高橋 悠介	2			○	修士・博士後期合同
国際日本学特殊講義G II	高橋 悠介	2			○	修士・博士後期合同
国際日本学特殊講義J I	田中 邦佳	2			○	修士・博士後期合同
国際日本学特殊講義K I	田中 邦佳	2			○	修士・博士後期合同
国際日本学特殊講義L I	倉本 さおり	2			○	修士・博士後期合同
国際日本学特殊講義L II	倉本 さおり	2			○	修士・博士後期合同

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021 年度休講です。

3. 講義概要（シラバス）

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

修士課程

1. 履修上の注意

(1) 修了所要単位について

種 別	修了所要単位
修士論文による修了の場合	30 単位以上修得 (自専攻科目 20 単位以上含む)
リサーチペーパーによる修了の場合	34 単位以上修得 (自専攻科目 24 単位以上含む)

(2) 必修科目の履修について

- 「国際文化研究 A・B」は必修科目であり、1 年次に履修してください。
- 「国際文化共同研究 A・B」は必修科目であり、修士論文またはリサーチペーパーの提出予定年次に履修してください。

(3) 「修士論文演習 A・B」の履修について

- 修士 2 年において、指導教員の担当する「修士論文演習 A・B」を履修登録してください。
- リサーチペーパーをもって修士論文に代える場合も「修士論文演習 A・B」を履修登録してください。

(4) 「Oral Presentation」「Thesis Writing A・B」の履修について

- 国際文化専攻で必要とする英語運用能力習得のために履修してください。

(5) 「国際文化研究日本語論文演習 A・B・C」の履修について

- 留学生は学位論文執筆に必要な日本語運用能力習得のために 1 年次に国際文化研究日本語論文演習 A・B を、2 年次に国際文化研究日本語論文演習 C を履修してください。

(6) 研究科共通科目「日本語論文作成 A・B」について

- 留学生を対象とした日本語論文作成のための科目です。受講希望者は本要項の「研究科共通 日本語科目」の項を参照してください。
- この科目の単位を修得しても修了所要単位に含まれませんのでご注意ください。

(7) 入学時に長期履修制度を申請された方へ

入学時に長期履修申請をされた方で、何らかの理由により履修計画を短くして修了を希望される場合は、修士論文予備登録時に「長期履修計画変更申請書」を提出してください。その書類をもとに経理課より学費差額分追加徴収の納付書が送付されますので、届き次第速やかに振込んでください。

なお、申請書提出後は再度長期履修制度に戻ることはできません。履修計画の変更についてはよく検討の上、決定するようにしてください。

(8) 本学国際文化学部を卒業した方へ

本学国際文化学部卒業生の方で、学部在学中に大学院の履修をし、単位修得をした方は、国際文化研究科進学後に再度、同科目を履修し単位を修得することが可能です。

2. 授業科目担当者一覧

【連続】：前年度までに履修して単位を修得した科目を今年度もう一度履修すること。

【重複】：同じ年度内に、同じ名前の科目を複数履修すること。

【他専攻】：他専攻の学生が履修可能な科目。

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
国際文化研究 A	石 森 大 和・ 田 島 樹里奈	2				1 年次に履修すること
国際文化研究 B	重 定 如 彦・ 市 岡 卓	2				1 年次に履修すること
国際文化共同研究 A	興 石 哲 哉・ 市 岡 卓	2				修士論文(リサーチペーパー) 提出予定年次に履修するこ
国際文化共同研究 B	今 泉 裕美子・ 市 岡 卓	2				修士論文(リサーチペーパー) 提出予定年次に履修するこ
多言語相関論Ⅱ A	大 野 ロベルト	2	○		○	
多言語相関論Ⅱ B	大 野 ロベルト	2	○		○	
多言語相関論Ⅲ A	興 石 哲 哉	2	○		○	
多言語相関論Ⅲ B	興 石 哲 哉	2	○		○	
多文化相関論Ⅱ A	熊 田 泰 章	2	○		○	
多文化相関論Ⅲ	佐々木 一 恵	2	○		○	
多文化芸術論Ⅰ	佐 藤 千登勢	2	○		○	
異文化社会論Ⅰ A	今 泉 裕美子	2	○		○	
異文化社会論Ⅰ B	今 泉 裕美子	2	○		○	
ナショナリズム/エスニシティ論 A	石 森 大 知	2	○		○	
ナショナリズム/エスニシティ論 B	石 森 大 知	2	○		○	
マイノリティ社会論 A	曾 士 才	2	○		○	
マイノリティ社会論 B	曾 士 才	2	○		○	
ジェンダー論	佐々木 一 恵	2	○		○	
多言語社会論 A	大 中 一 彌	2	○		○	
多言語社会論 B	大 中 一 彌	2	○		○	
多民族共生論Ⅰ A	松 本 悟	2	○		○	
多民族共生論Ⅰ B	松 本 悟	2	○		○	
多民族共生論Ⅱ A	高 柳 俊 男	2	○		○	
多民族共生論Ⅱ B	高 柳 俊 男	2	○		○	
国際ジャーナリズム論	神 林 毅 彦	2	○		○	
国際文化交流論Ⅱ A	木 村 真	2	○		○	
比較宗教文明論	白 杵 陽	2	○		○	
多文化情報空間論Ⅰ A	森 村 修	2	○		○	
多文化情報空間論Ⅰ B	森 村 修	2	○		○	
多文化情報メディア論Ⅱ	重 定 如 彦	2	○		○	
Thesis Writing A	ジェイソン・スミス	2	○		○	
Thesis Writing B	ジェイソン・スミス	2	○		○	
Oral Presentation	マーク・フィールド	2	○		○	
国際協力論	松 本 悟	2	○		○	
国際人権論	藤 岡 美恵子	2	○		○	
多文化情報ネットワーク論 A	和 泉 順 子	2	○		○	
多文化情報ネットワーク論 B	和 泉 順 子	2	○		○	

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
国際文化研究日本語論文演習 A	浅利文子	2	○		○	なるべく1年次に履修すること
国際文化研究日本語論文演習 B	浅利文子	2	○		○	なるべく1年次に履修すること
国際文化研究日本語論文演習 C	浅利文子	2	○		○	なるべく2年次に履修すること
修士論文演習 A	各指導教員	2	○			2年次に履修すること
修士論文演習 B	各指導教員	2	○			2年次に履修すること

3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

博士後期課程

1. 履修上の注意

国際文化研究科では、2017年度より、博士後期課程においてコースワーク制および授業科目の単位制を導入しました。

(1) 修了所要単位

履修区分	修了所要単位
論文指導科目（必修科目）	12 単位以上修得
選択必修科目	3 単位以上修得
博士論文	
合計	15 単位以上修得

※課程修了には、上記の単位の修得のほか、博士論文審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。審査基準は別途提示します。

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

履修区分	履修年次	履修期	科目名	単位	修了所要単位	
論文指導科目 (必修科目)	1 年次	春学期	博士論文演習Ⅰ A	2	12 単位以上 (修了所要単位に含める ことができるのは 12 単 位まで)	計 15 単位 以上
		秋学期	博士論文演習Ⅰ B	2		
	2 年次	春学期	博士論文演習Ⅱ A	2		
		秋学期	博士論文演習Ⅱ B	2		
	3 年次～	春学期	博士論文演習Ⅲ A	2		
		秋学期	博士論文演習Ⅲ B	2		
選択必修科目	1 年次	春学期	博士ワークショップⅠ A	1	少なくともどちらか 1 科目を履修	
		秋学期	博士ワークショップⅠ B	1		
	2 年次	春学期	博士ワークショップⅡ A	1	少なくともどちらか 1 科目を履修	
		秋学期	博士ワークショップⅡ B	1		
	3 年次～	春学期	博士ワークショップⅢ A	1	少なくともどちらか 1 科目を履修	
		秋学期	博士ワークショップⅢ B	1		

(3) 論文指導科目の履修について

論文指導科目（博士論文演習）は、12 単位を超えて修得した単位は修了所要単位に含めることができません。また、指導教員が担当する論文指導科目のみ履修することが可能です。副指導教員その他の教員が担当する論文指導科目は履修できません。

(4) 博士ワークショップについて

① 2018 年度以前入学者

- 毎年度 1 科目以上を履修してください。
- 履修者は、履修した学期の発表会（構想発表会もしくは中間発表会）で研究計画や研究成果を発表するとともに、他の院生の発表へのコメントを文書で提出することが求められます。
- 履修者は、履修した学期の修士課程開設科目「国際文化共同研究 A」もしくは「国際文化共同研究 B」に少なくとも 5 回討議参加者（ディスカッサント）として出席し、レポートを提出することが求められます。

② 2019 年度以降入学者

- 毎年度 1 科目以上を履修してください。
- 履修者は、履修した学期の修士課程開設科目「国際文化共同研究 A」もしくは「国際文化共同研究 B」に少なくとも 5 回討議参加者（ディスカッサント）として出席し、レポートを提出することが求められます。また、履修した学期の発表会（構想発表会もしくは中間発表会）で、他の院生の発表へのコメントを文書で提出することが求められます。
- 履修者は、履修した学期の発表会で研究報告を行います。研究報告は 3 段階のステップからなり、ステップ 1（博士ワークショップ I）では「論文プロポーザル」、ステップ 2（博士ワークショップ II）では「先行研究分析報告書」、ステップ 3（博士ワークショップ III）では「博士論文を構成する章」を、事前に主指導教員ならびに副指導教員に提出し承認を得た上で発表することが求められます。

(5) 連続履修について

博士後期課程の科目は連続履修が可能ですので、標準修業年限（3 年）を超えて在学する学生は、必修科目、選択必修科目ともに、3 年次用の科目（Ⅲ A とⅢ B）を連続して履修してください。

(6) 修士課程設置科目の履修について

修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

2. 授業科目担当者一覧

授業科目	担当教員名	単位	備考
博士論文演習Ⅱ A	指 導 教 員	2	
博士論文演習Ⅱ B	指 導 教 員	2	
博士ワークショップⅡ A	輿石哲哉・石森大知	1	
博士ワークショップⅡ B	輿石哲哉・石森大知	1	

3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

修士課程

1. 履修上の注意

経済学研究科では、修士（M.A.）プログラムと博士5年（Ph.D.）プログラムを設けています。ご自身の所属プログラムに応じて、履修計画を立ててください。入学年度によりカリキュラムが異なりますのでご注意ください。また、従来の2年制コースと、1年間で修了を目指す1年制コースとに分かれています。

※2年制と1年制については出願時に決定されるため、入学後のコース変更はできません。

（1）新カリキュラム（2021年度以降入学者）の修了要件

①修士（M.A.）プログラム

修士課程2年間で修了所要単位を修得し、修士論文を提出して口述試験に合格することで修士号が授与されるプログラムです。

修士（M.A.）プログラム	修了所要単位	
	修士論文で修了する場合	リサーチペーパーで修了する場合※
導入科目群	合計 12 単位以上	
基本科目群		
研究指導科目群	「経済学演習Ⅰ A・Ⅰ B」「経済学演習Ⅱ A・Ⅱ B」より 4 単位以上	
専門科目群	4 単位以上	
合計	30 単位以上	34 単位以上

※リサーチペーパーにより修了する場合は、指導教員の了解を得る必要があります。

（注意）修了所要単位のほか、修士ワークショップで修了までに2回（リサーチペーパーの場合は1回）以上発表することが要件です。2年次に「修士ワークショップ A・B」を履修登録してください。ワークショップについては、後述の新旧カリキュラム共通事項（6）を参照してください。

②博士5年（Ph.D.）プログラム

修士課程・博士後期課程5年一貫のプログラムです。修士課程の修了所要単位を修得し、かつ、修士論文の審査および最終試験に合格することに代えて、「博士論文研究基礎力審査（Qualifying Examination）」（※）に合格することで修士号が授与され、博士後期課程への進学が許可されるプログラムです。

博士5年（Ph.D.）プログラム	修了所要単位
導入科目群	合計 12 単位以上
基本科目群	
研究指導科目群	「経済学演習Ⅰ A・Ⅰ B」「経済学演習Ⅱ A・Ⅱ B」より 4 単位以上
専門科目群	「専攻分野」から1分野選択し、AB科目のセットで12単位以上 （※12単位のGPA平均が2.7以上）
合計	30 単位以上

（※）博士論文研究基礎力審査（QE）

Ph.D. プログラムの方が博士後期課程に進学するには、「QE 筆記試験」と「QE 口述試験」の両方に合格する必要があります。

「QE 筆記試験」は修士1年次・2年次対象、「QE 口述試験」は修士2年次対象です。

後述の新旧カリキュラム共通事項（3）「博士論文研究基礎力審査（QE）」についてを参照してください。

(注意) 修了所要単位のほか、修士ワークショップで修了までに2回発表することが要件です。2年次に「修士ワークショップA・B」を履修登録してください。ワークショップについては後述の新旧カリキュラム共通事項(6)を参照してください。

③ 1年制コースについて

1年制コースは、修士課程のプログラムごとに定められた前述の修了所要単位を1年間ですべて修得し、修士(M.A.)プログラム生は修士論文の審査と最終試験の合格、博士4年(Ph.D.)プログラム生は、「博士論文研究基礎力審査(Qualifying Examination)」を受験し合格することで修士号が授与されます。研究指導については1年目に「経済学演習ⅡA・ⅡB」を、ワークショップについては、1年目に「修士ワークショップA・B」を履修登録の上、2回発表してください。

1年制コース生は、原則としてリサーチペーパーでは修了できません。ただし留年により2年目の3月に修了する場合のみ、指導教員の了解を得てリサーチペーパーによる修了を認めます。その場合、合計34単位以上の修得が必要となります。

④ 開設科目および単位【新カリキュラム：2021年度以降入学者】

年度によっては開講しない科目もありますので、シラバス・時間割に留意してください。

導入科目群	経済学基礎 A (2)・B (2) 実証経済学基礎 A (2)・B (2)
基本科目群	社会経済学 A (2)・B (2) 経済史 A (2)・B (2) ミクロ経済学 A (2)・B (2) マクロ経済学 A (2)・B (2) 計量経済学 A (2)・B (2)
専門科目群	<p>◆歴史・思想・制度</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 日本経済論 A (2)・B (2) ジェンダー経済論 A (2)・B (2) 法と経済学 A (2)・B (2) 経済学史 A (2)・B (2)</p> <p>隣接 金融ファイナンス論 A (2)・B (2) 財政学 A (2)・B (2) 開発経済論 A (2)・B (2) 地域経済論Ⅰ A (2)・Ⅰ B (2) 地域経済論Ⅱ A (2)・Ⅱ B (2)</p> <p>◆金融・企業</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 金融経済学 A (2)・B (2) 金融ファイナンス論 A (2)・B (2) 実証ファイナンス A (2)・B (2) 企業経済学 A (2)・B (2) 経済と会計 A (2)・B (2)</p> <p>隣接 国際金融論 A (2)・B (2)</p> <p>◆政策・環境</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 環境経済論 A (2)・B (2) 環境政策論 A (2)・B (2) 経済政策 A (2)・B (2) 財政学 A (2)・B (2) 公共経済学 A (2)・B (2) 社会保障論 A (2)・B (2) 都市経済政策論 A (2)・B (2)</p> <p>隣接 経済地理学 A (2)・B (2) 労働経済学 A (2)・B (2)</p> <p>◆国際・地域</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 国際貿易論 A (2)・B (2) 国際金融論 A (2)・B (2) 開発経済論 A (2)・B (2) 経済地理学 A (2)・B (2) 地域経済論Ⅰ A (2)・Ⅰ B (2) 地域経済論Ⅱ A (2)・Ⅱ B (2)</p> <p>隣接 日本経済論 A (2)・B (2)</p> <p>◆応用ミクロ・応用マクロ・計量</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 上級ミクロ経済学 A (2)・B (2) 上級マクロ経済学 A (2)・B (2) 応用計量経済学 A (2)・B (2) 労働経済学 A (2)・B (2)</p> <p>隣接 日本経済論 A (2)・B (2) 法と経済学 A (2)・B (2) 企業経済学 A (2)・B (2) 経済と会計 A (2)・B (2) 公共経済学 A (2)・B (2)</p>
研究指導科目群	経済学演習Ⅰ A (2)・Ⅰ B (2) 【1年次】 経済学演習Ⅱ A (2)・Ⅱ B (2) 【2年次】・【1年制コース】
特別講義	特別講義Ⅰ A (2)・Ⅰ B (2) 特別講義Ⅱ A (2)・Ⅱ B (2) 特別講義Ⅲ A (2)・Ⅲ B (2) 特別講義Ⅳ A (2)・Ⅳ B (2)
日本語	日本語Ⅰ A (1)・日本語Ⅰ B (1) 日本語Ⅱ A (1)・日本語Ⅱ B (1) 日本語Ⅲ A (1)・日本語Ⅲ B (1)

(2) 旧カリキュラム（2017年度～2020年度入学者）の修了要件

①修士（M.A.）プログラム

修士課程2年間で修了所要単位を修得し、修士論文を提出して口述試験に合格することで修士号が授与されるプログラムです。

修士（M.A.）プログラム	修了所要単位	
	修士論文で修了する場合	リサーチペーパーで修了する場合※
導入科目群	合計 12 単位以上	
基本科目群		
研究指導科目群	「論文指導Ⅰ A・Ⅰ B」「論文指導Ⅱ A・Ⅱ B」「修士ワークショップ A・B」より 4 単位以上	
専門科目群	4 単位以上	
合計	30 単位以上	34 単位以上

※リサーチペーパーにより修了する場合は、指導教員の了解を得る必要があります。

②博士5年（Ph.D.）プログラム

修士課程・博士後期課程5年一貫のプログラムです。修士課程の修了所要単位を修得し、かつ、修士論文の審査および最終試験に合格することに代えて、「博士論文研究基礎力審査（Qualifying Examination）」（※）に合格することで修士号が授与され、博士後期課程への進学が許可されるプログラムです。

博士5年（Ph.D.）プログラム	修了所要単位
導入科目群	合計 12 単位以上
基本科目群	
専門科目群	「専攻分野」から1分野選択し、AB科目のセットで12単位以上 （※12単位のGPA平均が2.7以上）
合計	30 単位以上

（※）博士論文研究基礎力審査（QE）

Ph.D. プログラムの方が博士後期課程に進学するには、「QE 筆記試験」と「QE 口述試験」の両方に合格する必要があります。

「QE 筆記試験」は修士1年次・2年次対象、「QE 口述試験」は修士2年次対象です。

※後述の新旧カリキュラム共通事項（3）「博士論文研究基礎力審査（QE）」についてを参照してください。

どちらのプログラムの学生も、（正）指導教員の「論文指導Ⅰ A・Ⅰ B」「論文指導Ⅱ A・Ⅱ B」を原則履修してください。

③1年制コースについて

1年制コースは、修士課程のプログラムごとに定められた前述の修了所要単位を1年間ですべて修得し、修士（M.A.）プログラム生は修士論文の審査と最終試験の合格、博士4年（Ph.D.）プログラム生は、「博士論文研究基礎力審査（Qualifying Examination）」を受験し合格することで修士号が授与されます。

1年制コース生は、原則としてリサーチペーパーでは修了できません。ただし留年により2年目の3月に修了する場合のみ、指導教員の了解を得てリサーチペーパーによる修了を認めます。その場合、合計34単位以上の修得が必要となります。

④開設科目および単位【旧カリキュラム：2017年度～2020年度入学者】

年度によっては開講しない科目もありますので、シラバス・時間割に留意してください。

導入科目群	経済学基礎 A (2)・B (2) 経済数学 A (2)・B (2) 金融ファイナンス基礎 A (2)・B (2) 実証経済学基礎 A (2)・B (2) 統計学基礎 A (2)・B (2)
基本科目群	社会経済学 A (2)・B (2) 経済史 A (2)・B (2) ミクロ経済学 A (2)・B (2) マクロ経済学 A (2)・B (2) 計量経済学 A (2)・B (2)
専門科目群	<p>◆歴史・思想・制度</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 日本経済論 A (2)・B (2) ジェンダー経済論 A (2)・B (2) 法と経済学 A (2)・B (2) 経済学史 A (2)・B (2)</p> <p>隣接 金融システム論 A (2)・B (2) 財政学 A (2)・B (2) 開発経済論 A (2)・B (2) 地域経済論 I A (2)・I B (2) 地域経済論 II A (2)・II B (2)</p> <p>◆金融・企業</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 金融経済学 A (2)・B (2) 金融システム論 A (2)・B (2) 実証ファイナンス A (2)・B (2) 企業経済学 A (2)・B (2) 経済と会計 A (2)・B (2)</p> <p>隣接 国際金融論 A (2)・B (2)</p> <p>◆政策・環境</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 環境経済論 A (2)・B (2) 環境政策論 A (2)・B (2) 経済政策 A (2)・B (2) 財政学 A (2)・B (2) 公共経済学 A (2)・B (2) 社会保障論 A (2)・B (2) 都市経済政策論 A (2)・B (2)</p> <p>隣接 経済地理学 A (2)・B (2) 労働経済学 A (2)・B (2)</p> <p>◆国際・地域</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 国際貿易論 A (2)・B (2) 国際金融論 A (2)・B (2) 開発経済論 A (2)・B (2) 経済地理学 A (2)・B (2) 地域経済論 I A (2)・I B (2) 地域経済論 II A (2)・II B (2)</p> <p>隣接 日本経済論 A (2)・B (2)</p> <p>◆応用ミクロ・応用マクロ・計量</p> <p>共通 応用ミクロ経済学 A (2)・B (2) 応用マクロ経済学 A (2)・B (2) 統計学 A (2)・B (2)</p> <p>専攻 上級ミクロ経済学 A (2)・B (2) 上級マクロ経済学 A (2)・B (2) ミクロ計量分析 A (2)・B (2) 労働経済学 A (2)・B (2)</p> <p>隣接 日本経済論 A (2)・B (2) 法と経済学 A (2)・B (2) 企業経済学 A (2)・B (2) 経済と会計 A (2)・B (2) 公共経済学 A (2)・B (2)</p>
専攻分野	
研究指導科目群	論文指導 I A (2)・I B (2) 【1年次】 論文指導 II A (1)・II B (1) 【2年次】 修士ワークショップ A (1)・B (1) 【2年次】
特別講義	特別講義 I A (2)・I B (2) 特別講義 II A (2)・II B (2) 特別講義 III A (2)・III B (2) 特別講義 IV A (2)・IV B (2)
日本語	日本語 I A (1)・日本語 I B (1) 日本語 II A (1)・日本語 II B (1) 日本語 III A (1)・日本語 III B (1)

※以下(3)～(9)については、新旧カリキュラム共通です。

(3)「博士論文研究基礎力審査(QE)」について

博士5年(Ph.D.)または博士4年(Ph.D.)プログラムにおける「博士論文研究基礎力審査(QE)」の概要は以下のとおりです。修士(M.A.)プログラムの学生は受験できません。

①「QE筆記試験」

- 試験時間は1科目90分です。
- 「経済史」「計量経済学」「社会経済学」「マクロ経済学」「ミクロ経済学」「その他」から2科目を選択し、合格する必要があります。
- 受験できる科目は合計2科目までです。例えば2021年度に1科目合格した場合、次年度以降は1科目のみ受験が可能です。1年制コースの場合は1年次に2科目とも受験してください。
- 「その他」科目を選択する場合は、教授会で承認された場合のみ受験が許可されますので、早めに指導教員にご相談ください。
- 必ず筆記試験の受験科目と同じ名称の授業科目をAとBセットで履修し、単位を修得してください。
(例)「経済史」の筆記試験を受験の場合、「経済史A・B」の単位修得が必須となります。ただし、秋学期、Ⅲ期・Ⅳ期科目の成績発表は3月のため、単位修得前でも同じ授業科目を履修中で修得見込みがあれば、筆記試験の受験は可能です。
- 筆記試験に合格し、授業科目の単位が修得できなかった場合、筆記試験自体は有効とみなします。ただし、授業科目の単位を修得できないと「QE筆記試験」の合格となりませんので、必ず次年度に授業科目を履修登録し、単位を修得してください。
- 試験日程は、1年次・2年次とも、博士後期課程入試日(2022年1月29日(土))を予定しています。

②「QE口述試験」

- 「QE筆記試験」2科目に合格し、専門科目群のうち、1つの「専攻分野」6科目12単位のGPA平均が「2.7」以上の場合、「研究計画書」を提出することで「QE口述試験」の受験が可能です。なお、「専攻分野」のGPA申請については「応用マクロ経済学A」「応用マクロ経済学B」のように、必ずA・Bをセットで申請する必要があります。
(例)「歴史・思想・制度」の専攻分野を選択の場合、「応用ミクロ経済学A・B」「財政学A・B」「日本経済論A・B」2単位×6科目＝12単位のGPA平均が「2.7」以上で、口述試験の受験資格を満たします。
- GPAの計算方法については、32ページの「成績について」3.成績評価制度(3)GPA制度をご確認ください。
- 1年制コースの場合、筆記試験の合否が判明する前に合格見込みで「研究計画書」を提出することになります。提出後は筆記試験と並行して口述試験の準備も進めてください。
- 口述試験の日程は、2年次の博士後期課程入試日(2022年1月29日(土))を予定しています。
- QE試験は年1回のみです。Ph.D.プログラムの方は、9月修了ができません。ただしQE試験に合格した方が修了所要単位を修得していない場合、次年度春学期中に修了所要単位を修得すれば次年度9月での修了が可能です。その場合、博士後期課程への進学は、修了した翌年の4月入学となります。
- QE口述試験の受験資格において、筆記試験2科目に合格できない場合および、「専攻分野」6科目12単位のGPA平均が基準に満たない場合は、口述試験の受験資格はなしとみなされ、「QE口述試験」の合格となりませんので、ご注意ください。

③ 2021 年度「QE ガイドライン」について

社会経済学	目的	QE は、博士後期課程進学後における研究推進力、とりわけ博士論文に関わる諸研究の遂行に必要な基礎的素養を審査する。
	出題範囲	「社会経済学 A/B」の範囲を中心に出題する。資本主義経済の歴史・理論・現状についての知識をもち、バランスよく理解していることが求められる。
	出題形式	試験は大問 2 題とする（選択式）。
	合格の目安	① 社会経済学の古典を読む力 ② 資本主義を分析するための基本的概念の理解
	リーディング・リスト	[1] マルクス『資本論』（大月書店） [2] デヴィット・ハーヴェイ『『資本論』入門』作品社、2011 年 [3] デヴィット・ハーヴェイ『資本の＜謎＞』作品社、2012 年 [4] 大谷禎之介『図解 社会経済学』桜井書店、2001 年
マクロ経済学	目的	マクロ経済学の QE では、博士後期課程において動学的マクロ経済学の分野に関連する博士論文を執筆するために必要となる基礎的知識、及び、基礎的能力を評価する。
	出題範囲	「マクロ経済学 A/B」の授業内容・授業水準に基づいて出題されます。出題対象は、ミクロの基礎付けを持つ動学的マクロモデルが中心となります。具体的には、成長理論、世代重複モデル、DSGE モデル（リアルビジネスサイクルモデル・ニューケインジアンモデル等）、消費理論、投資理論、サーチ理論、などの理解度と応用力を確かめる内容とする。また、動学モデルを解くために必要な最適化手法も出題の範囲とする。
	出題形式	試験は大問 2 から 3 題程度とします。
	合格の目安	基本的な動学最適化問題を解くことができ、動学マクロ経済モデルの持つ経済的な含意が理解できていることが合格の目安となる。
	リーディング・リスト	[1] David Romer, Advanced Macroeconomics, 5th ed., McGraw-Hill, 2018, Ch.1-7. [2] Jianjun Miao, Economic Dynamics in Discrete Time, 2nd ed., The MIT Press, 2020. [3] 齊藤誠『新しいマクロ経済学 - クラシカルとケインジアンとの邂逅』, 有斐閣, 2006 年. [4] 二神孝一『動学マクロ経済学 成長理論の発展』, 日本評論社, 2012 年.
ミクロ経済学	目的	大学院修士課程の「コースワーク」として重要であり、博士論文研究を行う基礎力としてマスターしておくべき文献の中から、標準的な問題を出題する。試験内容は、理論を専門とする研究者だけでなく、広く応用分野の研究者にとっても有益な基礎的なものとし、博論研究を行う上での基礎力を十分身に着けているかどうかを審査することを目的とする。
	出題範囲	科目群「ミクロ経済学 A/B」の範囲を中心とする。 内容は、完備情報の静学・動学ゲーム、ナッシュ均衡（混合戦略を含む）とサブゲーム完全ナッシュ均衡の求め方、およびこれら均衡概念を用いた経済モデル（寡占市場、交渉モデルなど）の分析、消費者理論、生産者理論、需要関数・供給関数の導出、一般均衡と経済厚生が含まれる。受験者は、試験を受けるにあたって、下記の文献の標準的な内容を十分理解しておくことが求められる。
	出題形式	出題範囲から大問 2 題程度を出題する。
	合格の目安	基礎的・標準的な内容の十分な理解が合格には求められる。
	リーディング・リスト	[1] 西村和雄『ミクロ経済学』東洋経済新報社、1990 [2] Robert Gibbons, Game Theory for Applied Economists, Princeton University Press, 1992(日本語訳『経済学のためのゲーム理論入門』ロバート ギボンズ(著), 福岡 正夫(訳), 須田 伸一(訳) 岩波書店, 2020 年)
経済史	目的	博士後期課程において研究を遂行するために必要となる基礎があるかどうかを確認する。
	出題範囲	下記リーディングリストは 比較経済史、制度派経済史、世界経済史（グローバル・エコノミック・ヒストリー）、の代表的文献である。このうち二つを選び、内容把握と議論の整理ができるかを問う。
	出題形式	試験は大問 2 題とする（選択式）
	合格の目安	① 経済史の問題領域に関する基礎知識 ② 基本的な論理展開 ③ 研究史の論点整理 ① ②が合格には必要とされる。また、③についても一定水準以上が望まれる。
	リーディング・リスト	[1] 斎藤修『プロト工業化の時代—西欧と日本の比較史』岩波現代文庫、2013 年 [2] ダグラス・ノース『経済史の構造と変化』日経 B P クラシックス、2013 年 [3] ケネス・ポメランツ『大分岐：中国、ヨーロッパ、そして近代世界経済の形成』名古屋大学出版会、2015 年 [4] 杉原薫『世界史の中の東アジアの奇跡』名古屋大学出版会、2020 年

計 量 経 済 学	目的	博士論文作成を行うにあたって必要となる基礎力が身についているかを確認する。
	出題範囲	出題範囲は、科目群「計量経済学 A/B」の範囲を中心とする。一般化古典的回帰モデル（クロスセクション、時系列、パネル）、漸近理論、統計的推論、内生問題などが含まれる。
	出題形式	大問2題を出題する。
	合格の目安	標準的な計量経済学の理解、及び実証分析への応用力が認められる水準に達していることが、合格の目安となる。
	リーディング・リスト	[1]James H. Stock, Mark M. Watson, Introduction to Econometrics (4th edition), Pearson, 2019 [2]Jeffrey Wooldridge, <i>Introductory Econometrics:A Modern Approach</i> (7th edition),South-Western,2019 [3] 浅野哲、中村二郎、『計量経済学（第2版）』（有斐閣、2009年）

(4) 指導教員の決定について

新旧カリキュラムの M.A. および Ph.D. どちらのプログラムの学生とも「指導教員承認届・変更届」に教員から承認印をもらい、4月24日（土）までに大学院課へ提出してください。

「指導教員承認届・変更届」は毎年提出が必要です。指導教員は（正）（副）1名ずつ選択可能ですが、「経済学演習」または「論文指導」科目の履修登録は必ず、（正）指導教員で行ってください。（正）指導教員以外の「経済学演習」または「論文指導」は、担当教員の許可があれば聴講可能ですが、履修登録はできません。

(5) 転プログラムについて

在学生で所属プログラムを変更される場合は、2月末日までに「転プログラム願」を大学院課に提出してください。年度途中で所属プログラムを変更することはできません。転プログラムについては、必ず指導教員と相談してください。

(6) 修士ワークショップについて

修士ワークショップは、春学期と秋学期に各1回行われる修士論文（リサーチペーパーの場合も含む）、または、研究計画（Ph.D.）の中間報告会とそれに向けての準備と終了後の反省に基づく授業です。修士課程（M.A., Ph.D.）に在籍している方は、全員、原則2年次に「修士ワークショップ A・B」を履修登録し、ワークショップで発表してください。また、他の学生の報告を最低2つは聞き、コメント用紙（当日配布）を提出することが義務づけられます。2021年度以降入学者は修了までに2回（リサーチペーパーの場合は1回）以上発表することが義務づけられます。2021年度以降入学者の「修士ワークショップ」は単位制科目ではありません。

(7) 科目の読み替え、単位互換について

- 8単位を上限として本学他研究科の取得単位を修了所要単位とすることが可能です。
- 10単位を上限として、大学院経済学研究科単位互換制度加盟校の他大学の科目を修了所要単位とすることが可能です。

(8) オリエンテーション

M.A. プログラム、Ph.D. プログラムについて研究科長から説明がありますので、必ず出席してください。オリエンテーション後のプログラム変更を認めます。プログラム変更を希望される新入生は、4月10日（土）までに、大学院課窓口「転プログラム願」を提出してください。

(9) その他、注意事項

- 単位を修得した科目については、次年度以降に同じ科目を履修することは出来ません。
- どちらのプログラムの学生も、（正）指導教員の（2021年度以降入学者）「経済学演習 I A・I B」（1年次）、「経済学演習 II A・II B」（2年次）・（1年制コース在籍者）／（2020年度以前入学者）「論文指導 I A・I B」（1年次）、「論文指導 II A・II B」（2年次）を原則履修してください。
外国籍学生は「日本語 I A・I B」「日本語 II A・II B」（1年次）、「日本語 III A・III B」（2年次）を必ず履修登録してください。修士論文を執筆する上で、語学における重要な位置づけの科目となっており、単位を修得いただくことが望ましいです。
- 留学生を対象とした日本語論文作成のための研究科共通科目「日本語論文作成 A・B」は履修できません。

2. 授業科目担当者一覧

【連続】：前年度までに履修して単位を修得した科目を今年度もう一度履修すること。

【重複】：同じ年度内に、同じ名前の科目を複数履修すること。

【他専攻】：他専攻の学生が履修可能な科目。

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
導入科目群						
経済学基礎A	宇都宮 仁	2			○	連帯社会と合同
経済学基礎B	仲北浦 淳基	2			○	連帯社会と合同
実証経済学基礎A	池上 宗信	2			○	
実証経済学基礎B	河村 真	2			○	
統計学基礎B	菅 幹雄	2			○	2020年度以前入学者のみ履修可能
基本科目群						
経済史A	牧野 文夫	2			○	
経済史B	杉浦 未樹	2			○	
計量経済学A	明城 聡	2			○	
計量経済学B	濱秋 純哉	2			○	
社会経済学A	原 伸子	2			○	
社会経済学B	原 伸子	2			○	
マクロ経済学A	森田 裕史	2			○	
マクロ経済学B	宮崎 憲治	2			○	
ミクロ経済学A	平井 俊行	2			○	
ミクロ経済学B	小林 克也	2			○	
専門科目群						
応用マクロ経済学A	森田 裕史	2			○	
応用マクロ経済学B	宮崎 憲治	2			○	
応用ミクロ経済学A	平井 俊行	2			○	
応用ミクロ経済学B	小林 克也	2			○	
開発経済論A	池上 宗信	2			○	
金融ファイナンス論A	菅 鵬	2			○	新科目名・2021年度以降入学者
金融システム論A		2				旧科目名・2020年度以前入学者
金融ファイナンス論B	菅 鵬	2			○	新科目名・2021年度以降入学者
金融システム論B		2				旧科目名・2020年度以前入学者
財政学A	小黒 一正	2			○	
財政学B	小黒 一正	2			○	
統計学A	阿部 俊弘	2			○	
統計学B	阿部 俊弘	2			○	
企業経済学A	砂田 充	2			○	
環境経済論A	松波 淳也	2			○	
環境経済論B	松波 淳也	2			○	
経済政策B	濱秋 純哉	2			○	
経済地理学A	近藤 章夫	2			○	
労働経済学A	酒井 正	2			○	
労働経済学B	酒井 正	2			○	
国際貿易論A	田村 晶子	2			○	
国際貿易論B	田村 晶子	2			○	

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
応用計量経済学 A	明 城 聡	2			○	新科目名・2021 年度以降入学者
ミクロ計量分析 A		2				旧科目名・2020 年度以前入学者
日本語						
日本語Ⅰ A	清 水 由 美	1			○	2021 年度以降入学者の留学生（1 年生）の方は必ず履修登録してください。
日本語Ⅰ B	清 水 由 美	1			○	2021 年度以降入学者の留学生（1 年生）の方は必ず履修登録してください。
日本語Ⅱ A	清 水 由 美	1			○	2021 年度以降入学者の留学生（1 年生）の方は必ず履修登録してください。
日本語Ⅱ B	清 水 由 美	1			○	2021 年度以降入学者の留学生（1 年生）の方は必ず履修登録してください。
日本語Ⅲ A	大 場 理 恵 子	1			○	2020 年度以前入学者の留学生（2 年生）の方は必ず履修登録してください。
日本語Ⅲ B	大 場 理 恵 子	1			○	2020 年度以前入学者の留学生（2 年生）の方は必ず履修登録してください。

日本語科目として 2020 年度まで開講していた「特別講義Ⅰ～Ⅲ A B」（2 単位）は、2021 年度より「日本語Ⅰ～Ⅲ A B」（1 単位）となります。備考欄の通り、履修登録してください。前年度までに既に単位を修得している場合は履修登録できません。

研究指導科目群						
経済学演習Ⅰ A	経済学専攻教員	2				2021 年度以降入学者 1 年次
経済学演習Ⅰ B	経済学専攻教員	2				2021 年度以降入学者 1 年次
経済学演習Ⅱ A	経済学専攻教員	2				2021 年度入学者 ※ 1 年制コース
経済学演習Ⅱ B	経済学専攻教員	2				2021 年度入学者 ※ 1 年制コース
論文指導Ⅰ A	指 導 教 員	2				2017～2020 年度入学者 1 年次
論文指導Ⅰ B	指 導 教 員	2				2017～2020 年度入学者 1 年次
論文指導Ⅱ A	指 導 教 員	1	○			2017～2020 年度入学者 2 年次
論文指導Ⅱ B	指 導 教 員	1	○			2017～2020 年度入学者 2 年次
修士ワークショップ A	指 導 教 員	1	○			2017～2020 年度入学者 2 年次
修士ワークショップ B	指 導 教 員	1	○			2017～2020 年度入学者 2 年次

※開講科目によっては、市ヶ谷キャンパス昼間、夜間および土曜日、多摩キャンパスでの開講がありますので、時間割で確認の上、履修してください。

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021 年度休講です。

3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

博士後期課程

1. 履修上の注意

(1) 新カリキュラム：2021 年度以降入学者

① 修了所要単位について

3 年間で、論文指導科目より合計 4 科目 8 単位以上修得

専門科目群より 2 科目 4 単位以上修得

博士論文

合計 16 単位以上修得

※課程の修了には、単位の修得のほか博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

② 開設科目および単位

博士後期課程開設科目のうち論文指導科目は、前年度までに単位を修得し、本年度にも履修登録して単位を修得することが可能です。

開設科目名	単位	履修上の注意
経済学演習Ⅲ A・B	各 2	【1 年次選択必修】
経済学演習Ⅳ A・B	各 2	【2 年次選択必修】
経済学演習Ⅴ A・B	各 2	【3 年次選択必修】
専門科目 58 科目 (別表参照)	各 2	【選択必修】

①②のほか、博士ワークショップで修了までに 3 回以上発表することが要件です。後述④を参照してください。

③ 指導教員の決定について

「指導教員承認届・変更届」に教員から承認印をもらい、4 月 24 日 (土) までに大学院課へ提出してください。

「指導教員承認届・変更届」は毎年提出が必要です。指導教員は (正) (副) 1 名ずつ選択可能ですが「経済学演習」の履修登録は (正) 指導教員で行ってください。(正) 指導教員以外の「経済学演習」は担当教員の許可があれば聴講可能ですが、履修登録はできませんので、注意してください。

④ 博士ワークショップについて

博士ワークショップは、春学期と秋学期に各 1 回行われる博士論文中間報告会です。ワークショップの 2 週間前までに報告資料を提出してください。それをもとに、専任教員 (指導教員以外) から、ワークショップでコメントが受けられますので、リプライをしてください。「博士ワークショップ A・B」を履修登録の上、修了までに 3 回以上発表してください。2021 年度以降入学者の「博士ワークショップ」は単位制科目ではありません。履修登録をされない場合も希望者は発表可能ですので、所定の手続きの上、発表を行ってください。なお、ワークショップは聴講のみも可能ですが、論文の発表をしない場合は要件を満たしませんので、注意してください。

⑤ 専門科目群について

博士後期課程における専門科目群とは、修士課程設置科目との合同開講科目群を指します。修士課程が設置する専門科目のうち、導入科目、基本科目、研究指導科目、特別講義、日本語を除く科目が該当します (別表の 58 科目が該当)。

合同開講科目は、修士課程と同じ授業ですが、授業の到達目標が異なります。

＜別表＞専門科目群【新カリキュラム：2021年度以降入学者】

年度によっては開講しない科目もありますので、シラバス・時間割に留意してください。

専門科目群	◆歴史・思想・制度	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	日本経済論 DA (2)・DB (2) ジェンダー経済論 DA (2)・DB (2) 法と経済学 DA (2)・DB (2) 経済学史 DA (2)・DB (2)
	隣接	金融ファイナンス論 DA (2)・DB (2) 財政学 DA (2)・DB (2) 開発経済論 DA (2)・DB (2) 地域経済論Ⅰ DA (2)・Ⅰ DB (2) 地域経済論Ⅱ DA (2)・Ⅱ DB (2)
	◆金融・企業	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	金融経済学 DA (2)・DB (2) 金融ファイナンス論 DA (2)・DB (2) 実証ファイナンス DA (2)・DB (2) 企業経済学 DA (2)・DB (2) 経済と会計 DA (2)・DB (2)
	隣接	国際金融論 DA (2)・DB (2)
	◆政策・環境	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	環境経済論 DA (2)・DB (2) 環境政策論 DA (2)・DB (2) 経済政策 DA (2)・DB (2) 財政学 DA (2)・DB (2) 公共経済学 DA (2)・DB (2) 社会保障論 DA (2)・DB (2) 都市経済政策論 DA (2)・DB (2)
	隣接	経済地理学 DA (2)・DB (2) 労働経済学 DA (2)・DB (2)
	◆国際・地域	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	国際貿易論 DA (2)・DB (2) 国際金融論 DA (2)・DB (2) 開発経済論 DA (2)・DB (2) 経済地理学 DA (2)・DB (2) 地域経済論Ⅰ DA (2)・Ⅰ DB (2) 地域経済論Ⅱ DA (2)・Ⅱ DB (2)
	隣接	日本経済論 DA (2)・DB (2)
	◆応用ミクロ・応用マクロ・計量	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	上級ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 上級マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用計量経済学 DA (2)・DB (2) 労働経済学 DA (2)・DB (2)
	隣接	日本経済論 DA (2)・DB (2) 法と経済学 DA (2)・DB (2) 企業経済学 DA (2)・DB (2) 経済と会計 DA (2)・DB (2) 公共経済学 DA (2)・DB (2)
修士科目として履修可	(導入科目群)	経済学基礎 A (2)・B (2) 実証経済学基礎 A (2)・B (2)
	(基本科目群)	社会経済学 A (2)・B (2) 経済史 A (2)・B (2) ミクロ経済学 A (2)・B (2) マクロ経済学 A (2)・B (2) 計量経済学 A (2)・B (2)
	(特別講義)	特別講義Ⅰ A (2)・Ⅰ B (2) 特別講義Ⅱ A (2)・Ⅱ B (2) 特別講義Ⅲ A (2)・Ⅲ B (2) 特別講義Ⅳ A (2)・Ⅳ B (2)
	(日本語)	日本語Ⅰ A (1)・Ⅰ B (1) 日本語Ⅱ A (1)・Ⅱ B (1) 日本語Ⅲ A (1)・Ⅲ B (1)

※博士後期課程では、修士課程研究指導科目群の履修登録はできません。

⑥専門科目の履修について

単位を修得した科目について、次年度以降に同名科目を再度、履修登録することはできません（担当教員の許可があれば、聴講は可能です）。

本学経済学研究科の修士課程を修了した者で、引き続き本学経済学研究科博士後期課程へ進学した場合、修士課程で単位を修得した修士専門科目については、博士後期課程における専門科目として再度、履修登録することはできません（ただし、担当教員の許可があれば、聴講は可能です）。

⑦修士科目の履修について

修士課程が設置する科目のうち、上記⑤の博士後期課程との合同科目は修士科目としては履修登録をすることができません。修士課程が設置する専門科目のうち、導入科目、基本科目、特別講義、日本語については修士科目として履修登録することができます。

なお、他研究科の修士科目については、基本的に何度でも履修可能です。

(2) 旧カリキュラム①：2017年度～2020年度入学者

①修了所要単位について

3年間で、論文指導科目とワークショップ科目より合計8科目8単位以上修得

専門科目群より2科目4単位以上修得

博士論文

合計16単位以上修得

※課程の修了には、単位の修得のほか博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

②開設科目および単位

博士後期課程開設科目のうち論文指導科目と博士ワークショップ科目は、前年度までに単位を修得し、本年度にも履修登録して単位を修得することが可能です。

開設科目名	単位	履修上の注意
論文指導Ⅲ A・B	各1	【1年次選択必修】
論文指導Ⅳ A・B	各1	【2年次選択必修】
論文指導Ⅴ A・B	各1	【3年次選択必修】
博士ワークショップⅠ A・Ⅰ B	各1	【1年次選択必修】
博士ワークショップⅡ A・Ⅱ B	各1	【2年次選択必修】
博士ワークショップⅢ A・Ⅲ B	各1	【3年次選択必修】
専門科目 58科目（別表参照）	各2	【選択必修】

③指導教員の決定について

「指導教員承認届・変更届」に教員から承認印をもらい、4月24日（土）までに大学院課へ提出してください。

「指導教員承認届・変更届」は毎年提出が必要です。指導教員は（正）（副）1名ずつ選択可能ですが、「論文指導」の履修登録は（正）指導教員で行ってください。（正）指導教員以外の「論文指導」は担当教員の許可があれば聴講可能ですが、履修登録はできませんので、注意してください。

④博士ワークショップについて

博士ワークショップは、春学期と秋学期に各1回行われる博士論文中間報告会とそれに向けての準備と終了後の反省に基づく授業です。ワークショップの2週間前までに報告資料を提出してください。それをもとに、専任教員（指導教員以外）から、ワークショップでコメントが受けられますので、リプライをしてください。修了までに論文指導科目と合わせて8単位以上の修得が必要です。履修登録をされない場合も希望者は発表可能ですので、所定の手続きの上、発表を行ってください。なお、ワークショップは聴講のみも可能ですが、論文の発表をしない場合は単位修得要件を満たしませんので、注意してください。

⑤専門科目群について

博士後期課程における専門科目群とは、修士課程設置科目との合同開講科目群を指します。修士課程が設置する専門科目のうち、導入科目、基本科目、研究指導科目、特別講義、日本語を除く科目が該当します（別表の58科目が該当）。

合同開講科目は、修士課程と同じ授業ですが、授業の到達目標が異なります。

＜別表＞専門科目群【旧カリキュラム①：2017年度～2020年度入学者】

年度によっては開講しない科目もありますので、シラバス・時間割に留意してください。

専門科目群	◆歴史・思想・制度	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	日本経済論 DA (2)・DB (2) ジェンダー経済論 DA (2)・DB (2) 法と経済学 DA (2)・DB (2) 経済学史 DA (2)・DB (2)
	隣接	金融システム論 DA (2)・DB (2) 財政学 DA (2)・DB (2) 開発経済論 DA (2)・DB (2) 地域経済論 I DA (2)・I DB (2) 地域経済論 II DA (2)・II DB (2)
	◆金融・企業	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	金融経済学 DA (2)・DB (2) 金融システム論 DA (2)・DB (2) 実証ファイナンス DA (2)・DB (2) 企業経済学 DA (2)・DB (2) 経済と会計 DA (2)・DB (2)
	隣接	国際金融論 DA (2)・DB (2)
	◆政策・環境	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	環境経済論 DA (2)・DB (2) 環境政策論 DA (2)・DB (2) 経済政策 DA (2)・DB (2) 財政学 DA (2)・DB (2) 公共経済学 DA (2)・DB (2) 社会保障論 DA (2)・DB (2) 都市経済政策論 DA (2)・DB (2)
	隣接	経済地理学 DA (2)・DB (2) 労働経済学 DA (2)・DB (2)
	◆国際・地域	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	国際貿易論 DA (2)・DB (2) 国際金融論 DA (2)・DB (2) 開発経済論 DA (2)・DB (2) 経済地理学 DA (2)・DB (2) 地域経済論 I DA (2)・I DB (2) 地域経済論 II DA (2)・II DB (2)
	隣接	日本経済論 DA (2)・DB (2)
	◆応用ミクロ・応用マクロ・計量	
	共通	応用ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 応用マクロ経済学 DA (2)・DB (2) 統計学 DA (2)・DB (2)
	専攻	上級ミクロ経済学 DA (2)・DB (2) 上級マクロ経済学 DA (2)・DB (2) ミクロ計量分析 DA (2)・DB (2) 労働経済学 DA (2)・DB (2)
	隣接	日本経済論 DA (2)・DB (2) 法と経済学 DA (2)・DB (2) 企業経済学 DA (2)・DB (2) 経済と会計 DA (2)・DB (2) 公共経済学 DA (2)・DB (2)
修士科目として履修可	(導入科目群)	経済学基礎 A (2)・B (2) 経済数学 A (2)・B (2) 金融ファイナンス基礎 A (2)・B (2) 実証経済学基礎 A (2)・B (2) 統計学基礎 A (2)・B (2)
	(基本科目群)	社会経済学 A (2)・B (2) 経済史 A (2)・B (2) ミクロ経済学 A (2)・B (2) マクロ経済学 A (2)・B (2) 計量経済学 A (2)・B (2)
	(特別講義)	特別講義 I A (2)・I B (2) 特別講義 II A (2)・II B (2) 特別講義 III A (2)・III B (2) 特別講義 IV A (2)・IV B (2)
	(日本語)	日本語 I A (1)・I B (1) 日本語 II A (1)・II B (1) 日本語 III A (1)・III B (1)

※博士後期課程では、修士課程研究指導科目群の履修登録はできません。

⑥専門科目の履修について

単位を修得した科目について、次年度以降に同名科目を再度、履修登録することはできません（担当教員の許可があれば、聴講は可能です）。

本学経済学研究科の修士課程を修了した者で、引き続き本学経済学研究科博士後期課程へ進学した場合、修士課程で単位を修得した修士専門科目については、博士後期課程における専門科目として再度、履修登録することはできません（ただし、担当教員の許可があれば、聴講は可能です）。

⑦修士科目の履修について

修士課程が設置する科目のうち、上記⑤の博士後期課程との合同科目は修士科目としては履修登録をすることができません。修士課程が設置する専門科目のうち、導入科目、基本科目、特別講義、日本語については修士科目として履修登録することができます。

なお、他研究科の修士科目については、基本的に何度でも履修可能です。

(3) 旧カリキュラム②：2014年度～2016年度入学者

①修了所要単位について

3年間論文指導科目を履修し、論文指導科目を6科目12単位以上の修得
ワークショップ科目を2単位以上修得

博士論文

合計14単位以上修得

※課程の修了には、単位の修得のほか博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

②開設科目および単位

博士後期課程開設科目は、前年度までに単位を修得し、本年度にも履修登録して単位を修得することが可能です。

開設科目名	単位	履修上の注意
論文指導Ⅲ A・B	各2	【1年次選択必修】
論文指導Ⅳ A・B	各2	【2年次選択必修】
論文指導Ⅴ A・B	各2	【3年次選択必修】
博士ワークショップ A・B	各1	【必修】

③指導教員の決定について

「指導教員承認届・変更届」に教員から承認印をもらい、4月24日（土）までに大学院課へ提出してください。

「指導教員承認届・変更届」は毎年提出が必要です。指導教員は（正）（副）1名ずつ選択可能ですが、「論文指導」の履修登録は（正）指導教員で行ってください。（正）指導教員以外の「論文指導」は担当教員の許可があれば聴講可能ですが、履修登録はできませんので、注意してください。

④博士ワークショップについて

博士ワークショップは、春学期と秋学期に各1回行われる博士論文中間報告会とそれに向けての準備と終了後の反省に基づく授業です。1年次より発表可能ですので、発表希望者は「論文指導」の履修登録と合わせて「博士ワークショップ A・B」を履修登録し、中間報告会に出席してください。ワークショップの2週間前までに報告資料を提出してください。それをもとに、専任教員（指導教員以外）から、ワークショップでコメントが受けられますので、リプライをしてください。修了までに2単位以上の修得が必要です。なお、履修登録をされない場合も希望者は発表可能ですので、所定の手続きの上、発表を行ってください。なお、ワークショップは聴講のみも可能ですが、論文の発表をしない場合は単位修得要件を満たしませんので、注意してください。

⑤修士科目の履修について

修士科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することが出来ます。ただし、経済学研究科の修士科目の単位を修得した場合、次年度以降に同名科目を履修登録することはできません（担当教員の許可があれば、聴講は可能です）。

なお、他研究科の修士科目については、基本的に何度でも履修可能です。

(4) 旧カリキュラム③：2013年度以前入学者

経済学研究科では、2014年度より全ての授業がセメスター制（二学期制）へ変更しています。

①修了要件について

課程の修了には、3年以上在学し、3年以上論文指導科目を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。なお、2014年度より単位制を導入していますが、単位数による修了要件の計算はしませんので、ご注意ください。例えば1年次に「経済学特殊研究Ⅰ」の科目を修得した場合、2年次・3年次は「論文指導Ⅳ A・Ⅳ B」「論文指導Ⅴ A・Ⅴ B」を修得することで、論文指導科目に関する修了要件を満たします。

②開設科目および単位

博士後期課程開設科目は、前年度までに単位を修得し、本年度にも履修登録して単位を修得することが可能です。

開設科目名	単位	履修上の注意
論文指導Ⅲ A・B	各2	【1年次選択必修】
論文指導Ⅳ A・B	各2	【2年次選択必修】
論文指導Ⅴ A・B	各2	【3年次選択必修】
博士ワークショップ A・B	各1	原則履修してください

③指導教員の決定について

「指導教員承認届・変更届」に教員から承認印をもらい、4月24日（土）までに大学院課へ提出してください。

「指導教員承認届・変更届」は毎年提出が必要です。指導教員は（正）（副）1名ずつ選択可能ですが、「論文指導」の履修登録は（正）指導教員で行ってください。

（正）指導教員以外の「論文指導」は担当教員の許可があれば聴講可能ですが、履修登録はできませんので、注意してください。

④博士ワークショップについて

博士ワークショップは、春学期と秋学期に各1回行われる博士論文中間報告会とそれに向けての準備と終了後の反省に基づく授業です。1年次より発表可能ですので、発表希望者は「博士ワークショップ A・B」を履修登録し、ワークショップに出席してください。ワークショップの2週間前までに報告資料を提出してください。それをもとに、専任教員（指導教員以外）から、ワークショップでコメントが受けられますので、リプライをしてください。なお、履修登録をされない場合も希望者は発表可能ですので、所定の手続きの上、発表を行ってください。なお、ワークショップは聴講のみも可能ですが、論文の発表をしない場合は単位修得要件を満たしませんので、注意してください。

⑤修士科目の履修について

修士科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することが出来ます。ただし、経済学研究科の修士科目の単位を修得した場合、次年度以降に同名科目を履修登録することはできません（担当教員の許可があれば、聴講は可能です）。

なお、他研究科の修士科目については、基本的に何度でも履修可能です。

2. 授業科目担当者一覧

【2016年度以前入学者用】

授業科目	担当教員名	単位	備考
論文指導Ⅴ A	指導教員	2	2016年度以前入学者3年次必修
論文指導Ⅴ B	指導教員	2	2016年度以前入学者3年次必修
博士ワークショップ A	専任教員	1	2014～2016年度入学者必修
博士ワークショップ B	専任教員	1	2014～2016年度入学者必修

【2017年度以降入学者用】

授業科目	担当教員名	単位	備考
論文指導科目・博士ワークショップ科目			
経済学演習Ⅲ A	経済学専攻教員	2	2021年度以降入学者1年次選択必修
経済学演習Ⅲ B	経済学専攻教員	2	2021年度以降入学者1年次選択必修
論文指導Ⅳ A	指導教員	1	2017～2020年度入学者2年次選択必修
論文指導Ⅳ B	指導教員	1	2017～2020年度入学者2年次選択必修
論文指導Ⅴ A	指導教員	1	2017～2020年度入学者3年次選択必修
論文指導Ⅴ B	指導教員	1	2017～2020年度入学者3年次選択必修
博士ワークショップⅡ A	専任教員	1	2017～2020年度入学者2年次選択必修
博士ワークショップⅡ B	専任教員	1	2017～2020年度入学者2年次選択必修

授業科目	担当教員名	単位	備考
博士ワークショップⅢA	専任教員	1	2017～2020年度入学者3年次選択必修
博士ワークショップⅢB	専任教員	1	2017～2020年度入学者3年次選択必修
専門科目群			
応用マクロ経済学DA	森田裕史	2	修士課程「応用マクロ経済学A」と合同
応用マクロ経済学DB	宮崎憲治	2	修士課程「応用マクロ経済学B」と合同
応用ミクロ経済学DA	平井俊行	2	修士課程「応用ミクロ経済学A」と合同
応用ミクロ経済学DB	小林克也	2	修士課程「応用ミクロ経済学B」と合同
開発経済論DA	池上宗信	2	修士課程「開発経済論A」と合同
金融ファイナンス論DA	胥 鵬	2	(新科目名) 2021年度以降入学者・ 修士課程「金融ファイナンス論A」と合同
金融システム論DA		2	(旧科目名) 2020年度以前入学者・ 修士課程「金融システム論A」と合同
金融ファイナンス論DB	胥 鵬	2	(新科目名) 2021年度以降入学者・ 修士課程「金融ファイナンス論B」と合同
金融システム論DB		2	(旧科目名) 2020年度以前入学者・ 修士課程「金融システム論B」と合同
財政学DA	小黒一正	2	修士課程「財政学A」と合同
財政学DB	小黒一正	2	修士課程「財政学B」と合同
統計学DA	阿部俊弘	2	修士課程「統計学A」と合同
統計学DB	阿部俊弘	2	修士課程「統計学B」と合同
企業経済学DA	砂田 充	2	修士課程「企業経済学A」と合同
環境経済論DA	松波淳也	2	修士課程「環境経済論A」と合同
環境経済論DB	松波淳也	2	修士課程「環境経済論B」と合同
経済政策DB	濱秋純哉	2	修士課程「経済政策B」と合同
経済地理学DA	近藤章夫	2	修士課程「経済地理学A」と合同
労働経済学DA	酒井 正	2	修士課程「労働経済学A」と合同
労働経済学DB	酒井 正	2	修士課程「労働経済学B」と合同
国際貿易論DA	田村晶子	2	修士課程「国際貿易論A」と合同
国際貿易論DB	田村晶子	2	修士課程「国際貿易論B」と合同
応用計量経済学DA	明 城 聡	2	(新科目名) 2021年度以降入学者・ 修士課程「応用計量経済学A」と合同
ミクロ計量分析DA		2	(旧科目名) 2020年度以前入学者・ 修士課程「ミクロ計量分析A」と合同

※開講科目によっては、市ヶ谷キャンパス昼間、夜間および土曜日、多摩キャンパスでの開講がありますので、時間割で確認の上、履修登録してください。

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021年度休講です。

3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

修士課程

1. 履修上の注意

法学研究科では、2017年度より、修士課程においてsemester制、コースワークおよびリサーチワーク制を導入しました。

(1) 修了要件

- 修士論文による修了

課程修了には、2年以上在学し、32単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

- リサーチペーパーによる修了

課程修了には、2年以上在学し、36単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、リサーチペーパーの審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

(2) 修了所要単位および履修上の指示

下表のとおり、コースワーク科目から16単位以上、リサーチワーク科目のうち演習科目から8単位以上、論文指導科目から8単位以上、修得することが推奨されます。

科目区分	分野	科目群	履修上の指示	推奨する修得単位数	修了所要単位
コースワーク	共通 基礎法 公法 民事法 社会法 刑事法	リーガル・リサーチ	日本語を母国語としない留学生は、1年次に履修すること。	16単位以上	32単位以上 (リサーチペーパーの場合は36単位以上)
		法律学原典研究			
		特殊講義			
リサーチワーク	基礎法 公法 民事法 社会法 刑事法	演習		8単位以上	
		論文指導Ⅰ	1年次に履修	8単位以上	
		論文指導Ⅱ			
		論文指導Ⅲ	2年次に履修		
		論文指導Ⅳ			

※研修生は、論文指導科目を履修できません。

※他専攻が設置する科目を履修した場合、10単位を上限として、修了所要単位に含めることができます。

(3) ガイドライン型のコース制導入について

2017年度よりガイドラインとしてのコースを設定し、研究者養成コース、高度職業人養成コース、特定課題研究コースを設けます。ガイドライン型であるため、特定のコース登録の必要はありません。また、コースごとの固有の修了要件は定めておりません。

- 研究者養成コース

特に科目は指定しませんので、指導教員と相談の上、履修科目を決定してください。ただし、指導教員が開講する「論文指導」科目は履修してください。

• 高度職業人養成コース

進路に応じて以下の科目を中心に履修することが推奨されます。この他に、指導教員が開講する「論文指導」科目は履修してください。

業種別履修モデル

領域	業種	科目
法律専門職養成	司法書士、裁判所事務官、等	憲法、民法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法、等
会社法務専門家養成	企業法務、人事法務	民法、商法、労働法、知的財産法、倒産法、経済法、英米法、等
公共法務専門家養成	公務員、行政書士、税理士、 社会保険労務士	憲法、民法、行政法、国際法、社会保障法、等
国際法務専門家養成	国際機関職員、公務員、等	国際法、国際私法、法律学原典研究、比較法、英米法、等

• 特定課題研究コース

特に科目は指定しませんので、指導教員と相談の上、履修科目を決定してください。ただし、指導教員が開講する「論文指導」科目は履修してください。

(4) リサーチペーパーによる修了について

2017年度以降入学者より、リサーチペーパー（字数は400字×50枚程度）による修了を認めます。

リサーチペーパーとは、適切に特定の研究テーマを設定し、そのテーマに関する学説・判例等の調査および分析を行うものです。審査にあたってはこれらの学説・判例等の調査および分析が十分行われているか、すなわち、問題探求能力、リサーチ能力、および、論文としての形式的要件を満たしているかが主として問われ、将来研究者となるために必要な外国法研究能力などを必ずしも問いません。ただし、専攻分野によっては外国法研究能力が問われることがありますので、リサーチペーパーを執筆する場合には構成や内容について事前に指導教員とよく相談してください。

リサーチペーパーによる修了を希望する場合には、指導教員とよく相談した上で、2年次の「修士論文予備登録」手続きにおいてリサーチペーパーを選択する旨を申請してください。また、リサーチペーパーによる修了を希望する場合にも、指導教員が開講する「論文指導」科目は履修してください。

ただし、博士後期課程への進学を希望する学生は必ず修士論文を執筆するようにしてください。

(5) 研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅡ」「日本語論文作成BⅠ～BⅡ」の履修について

留学生を対象とした日本語論文作成のための研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅡ」「日本語論文作成BⅠ～BⅡ」を開講します。受講希望者は「研究科共通 日本語科目」の項を参照してください（213ページ）。

研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅡ」「日本語論文作成BⅠ～BⅡ」の単位は、修了要件に含まれません。

【2016年度以前入学者】

(1) 修了要件

2017年度以降も修了要件に変更はありません。課程修了には、2年以上在学し、30単位以上を修得し、修士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。2016年度以前入学者はリサーチペーパーの提出による修了はできませんので、ご注意ください。

(2) 履修上の注意点

2016年度まで開講していた授業科目は、2017年度以降は開講しません。2017年度より新たに開講される授業科目より選択し、履修登録してください。

2. 授業科目担当者一覧

【連続】：前年度までに履修して単位を修得した科目を今年度もう一度履修すること。

【重複】：同じ年度内に、同じ名前の科目を複数履修すること。

【他専攻】：他専攻の学生が履修可能な科目。

授業科目	2021 担当者	単位	連続	重複	他専攻	備考
リーガル・リサーチ	楊 帆	2				
法律学原典研究（英語）Ⅰ	クリストファー・モズリー	2	○		○	学部「外国書講読（英語）Ⅰ」と合同
法律学原典研究（英語）Ⅱ	クリストファー・モズリー	2	○		○	学部「外国書講読（英語）Ⅱ」と合同
法律学原典研究（独語）Ⅰ	大野 達 司	2	○		○	学部「外国書講読（独語）Ⅰ」と合同
法律学原典研究（独語）Ⅱ	大野 達 司	2	○		○	学部「外国書講読（独語）Ⅱ」と合同
法律学原典研究（仏語）Ⅰ	大津 浩	2	○		○	学部「外国書講読（仏語）Ⅰ」と合同
法律学原典研究（仏語）Ⅱ	大津 浩	2	○		○	学部「外国書講読（仏語）Ⅱ」と合同
法哲学特殊講義Ⅰ	大野 達 司	2	○		○	
法哲学特殊講義Ⅱ	大野 達 司	2	○		○	
法制史特殊講義Ⅰ	川口 由彦	2	○		○	
法制史特殊講義Ⅱ	川口 由彦	2	○		○	
法制史特殊講義Ⅲ	高 友希子	2	○		○	
法制史特殊講義Ⅳ	高 友希子	2	○		○	
英米法特殊講義Ⅰ	小山田 朋子	2	○		○	
英米法特殊講義Ⅱ	小山田 朋子	2	○		○	
憲法特殊講義Ⅰ	建石 真公子	2	○		○	博士後期「公法特殊研究Ⅲ」と合同
憲法特殊講義Ⅱ	建石 真公子	2	○		○	博士後期「公法特殊研究Ⅳ」と合同
憲法特殊講義Ⅲ	金子 匡良	2	○		○	
憲法特殊講義Ⅳ	金子 匡良	2	○		○	
行政法特殊講義Ⅰ	西田 幸介	2	○		○	博士後期「公法特殊研究Ⅰ」と合同
行政法特殊講義Ⅱ	高橋 滋	2	○		○	博士後期「公法特殊研究Ⅱ」と合同
行政法特殊講義Ⅲ	交告 尚史	2	○		○	
行政法特殊講義Ⅳ	交告 尚史	2	○		○	
国際法特殊講義Ⅰ	森田 章夫	2	○		○	
国際法特殊講義Ⅱ	森田 章夫	2	○		○	
民法特殊講義Ⅰ	宮本 健蔵	2	○		○	博士後期「民事法特殊研究Ⅲ」と合同
民法特殊講義Ⅱ	宮本 健蔵	2	○		○	博士後期「民事法特殊研究Ⅳ」と合同
民法特殊講義Ⅲ	新堂 明子	2	○		○	
民法特殊講義Ⅳ	新堂 明子	2	○		○	
民法特殊講義Ⅴ	大澤 彩	2	○		○	
民法特殊講義Ⅵ	大澤 彩	2	○		○	
商法特殊講義Ⅰ	椛川 泰史	2	○		○	
商法特殊講義Ⅱ	椛川 泰史	2	○		○	
商法特殊講義Ⅲ	潘 阿憲	2	○		○	博士後期「民事法特殊研究Ⅰ」と合同
商法特殊講義Ⅳ	潘 阿憲	2	○		○	博士後期「民事法特殊研究Ⅱ」と合同
倒産法特殊講義Ⅰ	倉部 真由美	2	○		○	
倒産法特殊講義Ⅱ	倉部 真由美	2	○		○	
労働法特殊講義Ⅰ	藤本 茂	2	○		○	
労働法特殊講義Ⅱ	藤本 茂	2	○		○	
社会保障法特殊講義Ⅰ	大原 利夫	2	○		○	
社会保障法特殊講義Ⅱ	大原 利夫	2	○		○	
教育法特殊講義Ⅰ	小泉 広子	2	○		○	
教育法特殊講義Ⅱ	小泉 広子	2	○		○	

授業科目	2021 担当者	単位	連続	重複	他専攻	備考
刑法特殊講義Ⅰ	佐野文彦	2	○		○	
刑法特殊講義Ⅱ	佐野文彦	2	○		○	
刑法特殊講義Ⅲ	佐藤輝幸	2	○		○	
刑法特殊講義Ⅳ	佐藤輝幸	2	○		○	
刑事訴訟法特殊講義Ⅰ	田中開	2	○		○	
刑事訴訟法特殊講義Ⅱ	田中開	2	○		○	
法制史論文指導Ⅰ	川口由彦	2				法制史論文指導Ⅲと合同
法制史論文指導Ⅱ	川口由彦	2				法制史論文指導Ⅳと合同
法制史論文指導Ⅲ	川口由彦	2	○			法制史論文指導Ⅰと合同
法制史論文指導Ⅳ	川口由彦	2	○			法制史論文指導Ⅱと合同
憲法演習Ⅰ	國分典子	2	○		○	
憲法演習Ⅱ	國分典子	2	○		○	
行政法演習Ⅰ	西田幸介	2	○		○	
行政法演習Ⅱ	西田幸介	2	○		○	
憲法論文指導Ⅰ	建石真公子	2				憲法論文指導Ⅲと合同
憲法論文指導Ⅱ	建石真公子	2				憲法論文指導Ⅳと合同
憲法論文指導Ⅲ	建石真公子	2	○			憲法論文指導Ⅰと合同
憲法論文指導Ⅳ	建石真公子	2	○			憲法論文指導Ⅱと合同
行政法論文指導Ⅲ	西田幸介	2	○			
行政法論文指導Ⅳ	西田幸介	2	○			
民法演習Ⅰ	川村洋子	2	○		○	
民法演習Ⅱ	川村洋子	2	○		○	
商法演習Ⅰ	椛川泰史	2	○		○	
商法演習Ⅱ	椛川泰史	2	○		○	
商法演習Ⅲ	荒谷裕子	2	○		○	
商法演習Ⅳ	荒谷裕子	2	○		○	
商法演習Ⅴ	潘阿憲	2	○		○	
商法演習Ⅵ	潘阿憲	2	○		○	
民法論文指導Ⅰ	川村洋子	2	○			
民法論文指導Ⅱ	川村洋子	2	○			
商法論文指導Ⅲ	荒谷裕子	2	○			
商法論文指導Ⅳ	荒谷裕子	2	○			
商法論文指導Ⅲ	潘阿憲	2	○			
商法論文指導Ⅳ	潘阿憲	2	○			
知的財産法論文指導Ⅰ	武生昌士	2				
知的財産法論文指導Ⅱ	武生昌士	2				
労働法演習Ⅰ	沼田雅之	2	○		○	
労働法演習Ⅱ	沼田雅之	2	○		○	
社会保障法演習Ⅰ	沼田雅之	2	○		○	
社会保障法演習Ⅱ	沼田雅之	2	○		○	
労働法論文指導Ⅲ	沼田雅之	2	○			
労働法論文指導Ⅳ	沼田雅之	2	○			
労働法論文指導Ⅲ	浜村彰	2	○			
労働法論文指導Ⅳ	浜村彰	2	○			
刑法論文指導Ⅲ	須藤純正	2	○			
刑法論文指導Ⅳ	須藤純正	2	○			

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021年度休講です。

3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

4. 修士学位請求論文の審査基準

【修士論文】

(1) 分量

25,000 字以上とする。

(2) 評価基準

- ①法学の分野における基礎的な研究能力が示されていること、又は
- ②高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力が示されていること。

(3) 評価項目

審査に当たっては、具体的に以下のような評価項目が念頭に置かれる。ただし、最終的な評価は、研究科教授会に一任される。

- ① 修士論文の対象とするにふさわしい研究テーマ及び研究方法が、先行研究を踏まえて適切に設定されていること。
- ② 当該研究テーマに関する学説・判例等の調査及び分析が必要かつ十分に行われていること。その際、専攻分野において修士論文に標準的に求められる程度の外国法に関する資料の調査及び分析が含まれていること。
- ③ 研究資料の読解・分析・解釈が精確であること。
- ④ 既存の研究に独自の知見を加えたり、着眼点の斬新さや分析の切り口の面白さを有したりするなど、新規な研究成果と呼ぶにふさわしい一定の要素を含んでいること。
- ⑤ 論理的に一貫した構成と内容を有し、全体としてよくまとめられていること。
- ⑥ 章立て・引用表記・出典表示などの論文としての形式的要件を満たしていること。

【リサーチペーパー】

(1) 分量

20,000 字程度を基準とする。

(2) 評価基準

- ① 法学の分野における基礎的な調査分析能力が示されていること、又は
- ② 高度の専門性が求められる職業を担うに十分な能力が示されていること。

(3) 評価項目

審査に当たっては、具体的に以下のような評価項目が念頭に置かれる。ただし、最終的な評価は、研究科教授会に一任される。

- ① リサーチペーパーの対象とするにふさわしい研究テーマが設定されていること。
- ② 当該研究テーマに関する学説・判例等の調査及び分析が適切に行われていること。その際、リサーチペーパーでは必ずしも外国法研究は求められないものの、専攻分野によっては、一定水準以上の外国法調査・分析能力が示されていること。
- ③ 論理的に一貫した構成と内容を有し、全体としてよくまとめられていること。
- ④ 章立て・引用表記・出典表示などの論文としての形式的要件を満たしていること。

【修了までのスケジュール】

	1年次	2年次
4月上旬 中旬	履修科目確定・登録 1年次「履修計画」提出	2年次「履修計画」を提出
5月上旬 末	指導教員承認届提出	学位論文作成計画の提出 指導教員承認届提出
6月上旬	研究計画の提出	修士論文（リサーチペーパー含む）予備登録（9月修了）
7月上旬 中旬 下旬から8月上旬		修士論文提出締切（9月修了） 修士論文口述試験（9月修了） 研究科教授会による合否判定（9月修了）
9月上旬 中旬		9月修了発表 修士学位授与（9月修了）
10月中旬から下旬		修士論文（リサーチペーパー含む）予備登録（3月修了）
1月上旬 下旬	研究成果報告	修士論文提出締切（3月修了） 修士論文口述試験（3月修了）
1月～2月		研究科教授会による合否判定（3月修了）
3月中旬 下旬		3月修了発表 修士学位授与（3月修了）

博士後期課程

1. 履修上の注意

法学研究科では、2017年度より、セメスター制、コースワークおよびリサーチワーク制、授業科目の単位制を導入しました。これに伴い、2017年度以降入学者と2016年度以前入学者では修了要件が異なりますので、ご注意ください。

【2017年度以降入学者】

(1) 修了所要単位

履修区分	修了所要単位
論文指導科目	12単位以上修得
選択科目	8単位以上修得
博士論文	—
合計	20単位以上修得

※課程修了には、単位の修得のほか博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

履修区分	分野	科目群	履修上の指示	修了所要単位	
論文指導科目 (リサーチワーク)	基礎法 公法 民事法 社会法 刑事法	特研演習Ⅰ	1年次に履修	12単位以上 (12単位を超える単位は 選択科目に振り替えるこ とができる)	20単位 以上
		特研演習Ⅱ			
		特研演習Ⅲ	2年次に履修		
		特研演習Ⅳ			
		特研演習Ⅴ	3年次に履修		
		特研演習Ⅵ			
選択科目 (コースワーク)	基礎法 公法 民事法 社会法 刑事法	特殊研究		8単位以上	

(3) 論文指導科目の履修について

指導教員が開講する特研演習を履修してください。12単位を超えて修得した科目の単位は選択科目に振り替えることができます。

(4) 選択科目について

選択科目は原則として修士課程の特殊講義と合同で開講します。ただし、修士課程とは評価基準が異なりますのでご注意ください。

(5) 修士課程設置科目の履修について

修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

【2016年度以前入学者】

(1) 修了要件

2017年度以降も修了要件に変更はありません。課程修了には、3年以上在学し、論文指導科目を3科目(半期科目に換算した場合は6科目)以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

(2) 論文指導科目の履修について

2016年度まで開講していた論文指導科目は、2017年度以降は開講しません。以下の表に従って指導教員が開講する特研演習を履修してください。なお、2017年度より単位制を導入しますが、2016年度以前入学者については、単位数による修了要件の計算はいたしません。

例えば、1年次に「刑事政策特殊研究」を修得した場合、2年次に「刑事政策特研演習Ⅲ・Ⅳ」、3年次に「刑事政策特研演習Ⅴ・Ⅵ」を修得することによって、博士指導科目に関する修了要件を満たします。ただし、標準修業年限(3年)を超えて在学する学生は年度ごとに「特研演習Ⅴ・Ⅵ」を重複して履修してください。

学年	履修期	科目
1年次	春学期	特研演習Ⅰ
	秋学期	特研演習Ⅱ
2年次	春学期	特研演習Ⅲ
	秋学期	特研演習Ⅳ
3年次	春学期	特研演習Ⅴ
	秋学期	特研演習Ⅵ

(3) 選択科目の履修について

2017年度以降入学者用カリキュラムにおける「選択科目」については、修了要件には含まれませんが、2016年度以前入学者も履修することができます。

(4) 修士課程設置科目の履修について

修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

2. 授業科目担当者一覧

授業科目	2021 担当者	単位	備考
公法特殊研究Ⅰ	西 田 幸 介	2	修士「行政法特殊講義Ⅰ」と合同
公法特殊研究Ⅱ	高 橋 滋	2	修士「行政法特殊講義Ⅱ」と合同
公法特殊研究Ⅰ	森 田 章 夫	2	修士「国際法特殊講義Ⅰ」と合同
公法特殊研究Ⅱ	森 田 章 夫	2	修士「国際法特殊講義Ⅱ」と合同
公法特殊研究Ⅲ	田 中 佐代子	2	
公法特殊研究Ⅳ	田 中 佐代子	2	
公法特殊研究Ⅲ	建 石 真公子	2	修士「憲法特殊講義Ⅰ」と合同
公法特殊研究Ⅳ	建 石 真公子	2	修士「憲法特殊講義Ⅱ」と合同
民法特殊研究Ⅰ	新 堂 明 子	2	修士「民法特殊講義Ⅲ」と合同
民法特殊研究Ⅱ	新 堂 明 子	2	修士「民法特殊講義Ⅳ」と合同
民法特殊研究Ⅰ	川 村 洋 子	2	
民法特殊研究Ⅱ	川 村 洋 子	2	
民法特殊研究Ⅰ	潘 阿 憲	2	修士「商法特殊講義Ⅲ」と合同
民法特殊研究Ⅱ	潘 阿 憲	2	修士「商法特殊講義Ⅳ」と合同

授業科目	2021 担当者	単位	備考
民法法特殊研究Ⅲ	宮 本 健 蔵	2	修士「民法特殊講義Ⅰ」と合同
民法法特殊研究Ⅳ	宮 本 健 蔵	2	修士「民法特殊講義Ⅱ」と合同
民法法特殊研究Ⅲ	大 澤 彩	2	修士「民法特殊講義Ⅴ」と合同
民法法特殊研究Ⅳ	大 澤 彩	2	修士「民法特殊講義Ⅵ」と合同
憲法特研演習Ⅲ	建 石 真公子	2	
憲法特研演習Ⅳ	建 石 真公子	2	
行政法特研演習Ⅰ	西 田 幸 介	2	「行政法特研演習Ⅴ」と合同
行政法特研演習Ⅱ	西 田 幸 介	2	「行政法特研演習Ⅵ」と合同
行政法特研演習Ⅴ	西 田 幸 介	2	
行政法特研演習Ⅵ	西 田 幸 介	2	
国際法特研演習Ⅰ	森 田 章 夫	2	
国際法特研演習Ⅱ	森 田 章 夫	2	
民法特研演習Ⅰ	大 澤 彩	2	
民法特研演習Ⅱ	大 澤 彩	2	
民法特研演習Ⅰ	川 村 洋 子	2	「民法特研演習Ⅴ」と合同
民法特研演習Ⅱ	川 村 洋 子	2	「民法特研演習Ⅵ」と合同
民法特研演習Ⅴ	宮 本 健 蔵	2	
民法特研演習Ⅵ	宮 本 健 蔵	2	
民法特研演習Ⅴ	川 村 洋 子	2	
民法特研演習Ⅵ	川 村 洋 子	2	
商法特研演習Ⅴ	潘 阿 憲	2	
商法特研演習Ⅵ	潘 阿 憲	2	
労働法特研演習Ⅴ	浜 村 彰	2	
労働法特研演習Ⅵ	浜 村 彰	2	
社会法特研演習Ⅴ	沼 田 雅 之	2	
社会法特研演習Ⅵ	沼 田 雅 之	2	

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021 年度休講です。

3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

4. 博士学位請求論文の審査基準

(1) 分量

10 万字以上とする。

(2) 評価基準

法学の分野において、研究者として自立的な研究活動を行い又はその他の高度に専門的な業務に従事するのに必要な、高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識並びに研究成果を外部に発表できる能力が示されていること。

(3) 評価項目

審査に当たっては、具体的に以下のような評価項目が念頭に置かれる。ただし、最終的な評価は、審査委員会に一任される。

- ①博士論文の対象とするにふさわしい研究テーマ及び研究方法が、先行研究を踏まえて適切に設定されていること。
- ②当該研究テーマに関する学説・判例等の調査及び分析が必要かつ十分に行われていること。その際、専攻分野において博士論文に標準的に求められる程度の外国法に関する資料の調査及び分析が含まれていること。
- ③研究資料の読解・分析・解釈が精確であること。
- ④既存の研究に独自の知見を加えたり、着眼点の斬新さや分析の切り口の面白さを有したりするなど、新規な研究成果と呼ぶにふさわしい内容を十分に有するものであること。
- ⑤論理的に一貫した構成と内容を有し、ひとつのまとまった研究としての十分な体系性を有していること。
- ⑥章立て・引用表記・出典表示などの論文としての形式的要件を満たしていること。

(4) 修了までのスケジュール

	1年次	2年次	3年次
4月中旬	1年次「履修計画」を提出	2年次「履修計画」を提出	3年次「履修計画」を提出
5月上旬 末	指導教員承認届提出	学位論文作成計画の提出 指導教員承認届提出	学位論文作成計画の提出 指導教員承認届提出
6月上旬	研究計画の提出		
9月上旬 末			指導教員との打ち合わせ 博士学位申請締切（事務窓口提出）
10月上旬 下旬			審査委員会による受理審査 受理の可否の決定
11月上旬			審査小委員会による論文審査
	(1月下旬) 研究成果報告書の提出	(1月下旬) 研究成果報告書の提出	審査・最終試験 審査委員会の審議 学位授与の決定 学位の授与

修士課程

1. 履修上の注意

(1) 修了要件

- 修士論文による修了

課程修了には、2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

(2) 履修上の指示

- 政治学特殊演習1・2の履修について

本科目は、修士論文の研究指導演習と論文構想発表会を包含するものとして設定されています。修士課程在学者は全員、毎年、履修登録してください。1年次、2年次ともに両科目を履修してください。

論文構想発表会は、春学期は7月初旬、秋学期は12月初旬、に開催されます。

- 研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅡ」「日本語論文作成BⅠ～BⅡ」の履修について

留学生（外国人入試で入学した外国出身の学生）のみに受講を認める日本語論文作成のための研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅡ」「日本語論文作成BⅠ～BⅡ」を開講します。受講希望者は「研究科共通 日本語科目」の項を参照してください（213ページ）。

研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅡ」「日本語論文作成BⅠ～BⅡ」の単位を修得した場合、最大で4単位まで修了要件に含むことができます。

- 他専攻科目の履修について

他専攻が設置する科目を履修した場合、10単位を上限として、これを修了所要単位に含めることができます。なお、2016年度より国際政治学専攻が開設する「グローバル政治経済特別セミナー」の履修も可能となりました。

2. 授業科目担当者一覧

【連続】：前年度までに履修して単位を修得した科目を今年度もう一度履修すること。

【重複】：同じ年度内に、同じ名前の科目を複数履修すること。

【他専攻】：他専攻の学生が履修可能な科目。

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
政治学特殊演習1	山口二郎	2	○			修士1・2年次に必ず履修
政治学特殊演習2	山口二郎	2	○			修士1・2年次に必ず履修
政治理論研究1	杉田敦	2	○		○	学部「外国書講読（英語）Ⅰ」と合同、国際政治学専攻、公共政策学「政治理論」と合同
政治理論研究2	杉田敦	2	○		○	学部「外国書講読（英語）Ⅱ」と合同、国際政治学専攻と合同
行政学研究	土山希美枝	2	○		○	公共政策学・サステナビリティ学・連帯社会「行政学基礎」と合同
政治史研究1	細井保	2	○		○	学部「外国書講読（独語）Ⅰ」と合同
政治史研究2	細井保	2	○		○	学部「外国書講読（独語）Ⅱ」と合同
日本政治史研究1	明田川融	2	○		○	公共政策学「日本政治史研究」と合同
日本政治史研究2	明田川融	2	○		○	

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
政治思想史研究1	犬塚元	2	○		○	
政治思想史研究2	犬塚元	2	○		○	
公共哲学研究1	西村清貴	2	○		○	公共政策学・サステナビリティ学「公共哲学基礎」と合同
公共哲学研究2	淵元初姫	2	○		○	公共政策学「公共哲学研究」と合同
コミュニティ論研究1	淵元初姫	2	○		○	公共政策学「市民社会とコミュニティ」と合同
コミュニティ論研究2	西谷内博美	2	○		○	公共政策学「コミュニティ制度論」と合同
公共政策研究1	淵元初姫	2	○		○	公共政策学・サステナビリティ学・連帯社会「政策学基礎」と合同
公共政策研究2	淵元初姫	2	○		○	公共政策学「政策学研究」と合同
政治過程研究1	山口二郎	2	○		○	連帯社会「政治学概論」と合同
政治過程研究2	山口二郎	2	○		○	
行政理論研究1	南島和久	2	○		○	公共政策学・サステナビリティ学「政策評価論」と合同
政策学研究1	土山希美枝	2	○		○	公共政策学「政策過程研究」と合同
政策学研究2	鄭智允	2	○		○	公共政策学「政策過程事例研究」と合同
連帯社会とサードセクター	中村圭介・柏木宏・伊丹謙太郎	4	○		○	連帯社会と合同
立法学研究1	神崎一郎	2	○		○	公共政策学・サステナビリティ学「立法学研究」と合同
自治体研究1	土山希美枝	2	○		○	公共政策学「地方自治論」と合同
公務員制度研究	合田秀樹	2	○		○	公共政策学と合同
雇用・労働政策研究	濱口桂一郎	2	○		○	公共政策学・連帯社会「雇用労働政策研究」と合同
政策法務論	神崎一郎	2	○		○	公共政策学、サステナビリティ学と合同
防災危機管理研究	鍵屋一	2	○		○	公共政策学と合同
自治体福祉政策論	鏡論	2	○		○	公共政策学と合同
自治体議会論	鍵屋一	2	○		○	公共政策学と合同
NPO論1	柏木宏	2	○		○	公共政策学「NPO論」、連帯社会「NPO論（現状と課題）I」と合同
NPO論2	柏木宏	2	○		○	公共政策学「市民社会ガバナンス論」、連帯社会「NPO論（現状と課題）II」と合同
市民社会論	菅原敏夫	2	○		○	公共政策学、連帯社会と合同
シンクタンク論	蒔田純	2	○		○	公共政策学、連帯社会と合同
国際政治の基礎理論1	森聡	2	○		○	学部「国際政治学入門」、国際政治学「国際政治理論」、公共政策学・サステナビリティ学「国際政治学基礎」と合同
国際開発政策研究1	武貞稔彦	2	○		○	国際政治学「国際協力政策研究1」、公共政策学・サステナビリティ学「国際協力論」と合同
国際地域研究1	熊倉潤	2	○		○	国際政治学「国際地域研究(中国)(1)」と合同
国際地域研究2	熊倉潤	2	○		○	国際政治学「国際地域研究(中国)(2)」と合同

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
アメリカ外交研究 1	森 聡	2	○		○	学部「アメリカ政治外交史」、国際政治学「アメリカ外交史」と合同
国際行政研究 1	坂 根 徹	2	○		○	国際政治学「国際公共政策研究 1」と合同
国際行政研究 2	坂 根 徹	2	○		○	国際政治学「国際公共政策研究 2」と合同

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021 年度休講です。

3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

博士後期課程

1. 履修上の注意

政治学研究科では、2019年度より、博士後期課程においてコースワーク制および授業科目の単位制を導入しました。これに伴い、2019年度以降入学者と2018年度以前入学者では修了要件が異なりますので、ご注意ください。

【2019年度以降入学者】

(1) 修了所要単位

履修区分	修了所要単位
論文指導科目	12 単位以上修得
選択必修科目	4 単位以上修得
博士論文	
合計	16 単位以上修得

※課程修了には、単位の修得のほか博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

履修区分	科目名	単位	履修上の指示	修了所要単位	
論文指導科目	博士論文演習ⅠA	2	原則 1年次に履修	12 単位以上（修了所要 単位に含めることができ るのは 12 単位まで）	計 16 単位以上
	博士論文演習ⅠB	2			
	博士論文演習ⅡA	2	原則 2年次に履修		
	博士論文演習ⅡB	2			
	博士論文演習ⅢA	2	原則 3年次に履修		
	博士論文演習ⅢB	2			
選択必修科目	政治学特別講義1	2	原則 1年次に履修	4 単位以上	
	政治学特別講義2	2			
	国際政治特別講義1	2			
	国際政治特別講義2	2			

(3) 論文指導科目の履修について

指導教員が開講する博士論文演習を履修してください。12 単位を超えて修得した単位は修了所要単位に含めることができません。標準修業年限（3 年）を超えて在学する方は、3 年次用の科目（博士論文演習Ⅲ A・Ⅲ B）を重複して履修してください。

(4) 選択必修科目の履修について

選択必修科目は修士課程の科目と合同で開講し、原則として指導教員が開講する科目を受講します。詳細は Web シラバス及び時間割にてご確認ください。ただし、修士課程とは評価基準が異なりますのでご注意ください。1 年次に指導教員の担当する選択必修科目を履修してください。

(5) 修士課程設置科目の履修について

博士後期課程選択必修科目と合同科目となっていない修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

(6) 論文構想発表会について

論文構想発表会における発表は、博士論文を完成させるための重要な準備の一つとして位置づけられています。また、論文構想発表会で二度発表することが、博士後期課程の学位授与の要件となります。開催時期は、春学期に1回、秋学期に1回の年2回を予定しています。

【2018年度以前入学者】

(1) 修了要件

2019年度以降も修了要件に変更はありません。博士後期課程の修了には、3年以上在学し、指導教員の指導によりそれぞれの専攻に示された博士後期課程の授業科目を履修し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

(2) 論文指導科目の履修について

2018年度まで開講していた授業科目は、2019年度以降は開講しません。以下の表に従って履修してください。なお、2019年度より単位制を導入しますが、2018年度以前入学者については、単位数による修了要件の計算はいたしません。

例えば、1年次に「政治過程特殊研究」を修得済みの方は、2年次に指導教員の「博士論文演習Ⅱ A・Ⅱ B」、3年次に「博士論文演習Ⅲ A・Ⅲ B」を修得することによって、修了要件を満たします。但し、標準修業年限（3年）を超えて在学する学生は年度ごとに3年次用の科目「博士論文演習Ⅲ A・Ⅲ B」を履修する必要があります。

学年	履修期	科目名
1年次	春学期	博士論文演習Ⅰ A
	秋学期	博士論文演習Ⅰ B
2年次	春学期	博士論文演習Ⅱ A
	秋学期	博士論文演習Ⅱ B
3年次	春学期	博士論文演習Ⅲ A
	秋学期	博士論文演習Ⅲ B

(3) 選択必修科目の履修について

2019年度以降入学者用カリキュラムにおける「選択必修科目」については、修了要件に関わらず、2018年度以前入学者も履修することができます。

(4) 修士課程設置科目の履修について

修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

(5) 論文構想発表会

論文構想発表会における発表は、博士論文を完成させるための重要な準備の一つとして位置づけられています。また、論文構想発表会で二度発表することが、博士後期課程の学位授与の要件となります。開催時期は、春学期に1回、秋学期に1回の年2回を予定しています。

2. 授業科目担当者一覧

科目分類	授 業 科 目	担当教員名	単 位	備 考
論文指導科目	博士論文演習ⅠA	専任教員	2	
	博士論文演習ⅠB	専任教員	2	
	博士論文演習ⅡA	専任教員	2	
	博士論文演習ⅡB	専任教員	2	
	博士論文演習ⅢA	専任教員	2	
	博士論文演習ⅢB	専任教員	2	
選択必修科目	政治学特別講義1	専任教員	2	
	政治学特別講義2	専任教員	2	
	国際政治特別講義1	専任教員	2	
	国際政治特別講義2	専任教員	2	

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021年度休講です。

3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

修士課程

1. 履修上の注意

(1) 修了要件

- 修士論文による修了

課程修了には、2年以上在学し、32単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

- リサーチペーパーによる修了

課程修了には、2年以上在学し、36単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、リサーチペーパーの審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

(2) 修了所要単位および履修上の指示

下表のとおり、各クラスター（科目群）から単位を修得しなければなりません。2年次の秋学期前半をめどに、修士論文またはリサーチペーパーの草稿についてドラフト批評会を開催します。その詳細については、事前に掲示します。

履修区分	修了所要単位	履修上の指示
必修科目	12 単位	「Academic Reading（初級）、（上級）」「Thesis Writing（初級）、（上級）」「Presentation & Debate（初級）、（上級）」の計 12 単位を修得すること
選択必修科目	4 単位	「基礎理論科目」より 4 単位修得すること（※）
選択科目	16 単位以上修得 または 20 単位以上修得	修士論文の場合は 16 単位以上、リサーチペーパーの場合は 20 単位以上修得すること 研究科共通科目「日本語論文作成（A・B）」（P.213 参照）は、4 単位まで
合計	32 単位以上修得 または 36 単位以上修得	32 単位以上修得および修士論文 または 36 単位以上修得およびリサーチペーパー

（※）4 単位以上修得した場合は、選択科目として単位を集計します。

(3) 修士論文、リサーチペーパーについて

- 本専攻を修了後、博士課程に進学し、学術研究に取り組むことを目指す学生は修士論文を提出してください。
- 本専攻を修了後、実務に従事することを目指す学生はリサーチペーパーを提出してください。
- 以下に示す字数は、表紙、目次、本文、注釈、文献リストを含むものです。

<和文で執筆する場合>

修士論文 70,000字程度

リサーチペーパー 35,000字程度

<英文で執筆する場合>

修士論文 20,000words程度

リサーチペーパー 10,000words程度

(4) カリキュラムの構造

国際政治学専攻カリキュラム一覧

(今年度休講科目も含む)

科目群	授業科目の名称	単位数
基礎理論 (選択必修)	国際政治理論	2
	アメリカ外交史	2
	政治理論研究 1	2
	政治理論研究 2	2
	国際政治史研究 1	2
	国際政治史研究 2	2
	アジア国際政治史	2
	国際公共政策研究 1	2
	国際公共政策研究 2	2
	国際協力政策研究 1	2
	国際協力政策研究 2	2
	非伝統的安全保障研究	2
国際政治専門英語 (必修)	Academic Reading (初級)	2
	Academic Reading (上級)	2
	Thesis Writing (初級)	2
	Thesis Writing (上級)	2
	Presentation & Debate (初級)	2
	Presentation & Debate (上級)	2
グローバル・イニシアチブ (選択)	国連・平和構築研究 1 (国連組織)	2
	国連・平和構築研究 2 (平和構築)	2
	国際公共調達研究 1	2
	国際公共調達研究 2	2
	持続可能な開発のための教育 (ESD)	2
	国際食糧資源エネルギー政策	2
	地球規模課題政策研究	2

科目群	授業科目の名称	単位数
国際政治 (選択)	アジア比較政治	2
	アジア統合論	2
	アジア平和軍事研究	2
	戦略と政策	2
	アメリカの対外政策	2
	対外政策研究 (中国) (1)	2
	対外政策研究 (中国) (2)	2
	対外政策研究 (朝鮮半島) (1)	2
	対外政策研究 (朝鮮半島) (2)	2
	ロシア政治外交研究 1	2
	ロシア政治外交研究 2	2
	国際地域研究 (中国) (1)	2
	国際地域研究 (中国) (2)	2
	国際地域研究 (朝鮮半島) (1)	2
	国際地域研究 (朝鮮半島) (2)	2
	国際地域研究 (ロシア・中央アジア) (1)	2
	国際地域研究 (ロシア・中央アジア) (2)	2
	国際地域研究 (東南アジア) (1)	2
	国際地域研究 (東南アジア) (2)	2
	国際地域研究 (ヨーロッパ) (1)	2
	国際地域研究 (ヨーロッパ) (2)	2
	日本政治外交研究 1	2
	日本政治外交研究 2	2
実践講座 (選択)	グローバル政治経済特別セミナー	2
	開発援助運営論：JICA 講座	2
	国際機関講座	2
	総合講座・外交総合講座	2
	総合講座・国際協力講座	2

国際政治学専攻は、国際政治の各分野で、高度な実践的知識と英語力に加えて、構想力・交渉力・実行力を身につけた国際的に通用する高度専門職業人を養成するために、理論と実践を兼ね備えた魅力あるカリキュラムを展開しています。

本専攻の教育課程は、以下の「5つの科目群」から構成されています。

①基礎理論科目群

国際政治の基礎理論習得のために設置された科目群です。「4単位」選択必修とします。(各科目：2単位)

②国際政治専門英語科目群

専門性に裏付けられた実践的な英語力を習得するための科目群です。受講生の能力に応じた「初級」「上級」クラスを設置しています。この科目群の科目はすべて必修です。但し、TOEIC800点/TOEFL(CBT)230点、(iBT)88点/IELTS6.5以上の学生は、「初級」の履修を免除します。(詳細は次の(6)

①を参照)

③グローバル・イシュー科目群

地球規模問題群(グローバル・イシュー)の関連分野で豊富な実務経験を有する教員が最先端の知識とベスト・プラクティスを教授する科目群です。この科目群に属する科目はすべて選択科目です。

④国際政治科目群

国際政治に特化した高度な実践的知識を習得するため、各分野・地域について学術的知見を有する教員が理論と方法論を教授する科目群です。この科目群に属する科目はすべて選択科目です。

⑤実践講座科目群

国際的に通用する実践的な人材を育成するには不可欠である「現実とのダイアログ」を重視した科目群です。この科目群に属する科目はすべて選択科目です。

(5) 履修開講期と開講時期

本専攻は昼間の春・秋学期科目を主としていますが、一部夜間や集中講義の期間に開講される科目もありますので、開講時期には注意してください。また隔週開講となっている場合、授業開始日が不規則になることもありますので予め担当教員に開講日を確認してください。

(6) 授業履修上の諸注意

①国際政治専門英語科目群初級免除の申請方法ならびに修士課程入学前に履修した科目の単位認定について
入学時点または、1年生時に TOEIC800点/TOEFL(CBT)230点、(iBT)88点/IELTS6.5以上のスコアを取っている場合は初級科目の履修が免除されます。

研修生や学部在籍時など本課程入学前に履修した科目を修士課程の単位として認定することもできます。ただし認定できるのは最大15単位までです。

国試政治専門英語科目群の初級科目の履修免除や修士課程入学前に履修した科目の単位の認定を希望する学生は、大学院課窓口にて所定の手続きを行ってください。

①手続き期間：2021年3月10日(水)～22日(月)

※この時期に申請ができなかった場合は大学院課へご相談ください。

②提出書類：事務所定の科目認定願および該当スコアの認定証(入学前に履修した科目の場合は成績証明書)

※なお手続きの詳細については、本要項の「2. 入学前修得単位の認定」も参照してください(「授業・履修・論文」26ページ)。

※ TOEIC の場合、IP テストでの取得スコアについても認めます。

②研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅡ」「日本語論文作成BⅠ～BⅡ」の履修について

- 留学生（外国人入試で入学した外国出身の学生）のみに受講を認める日本語論文作成のための研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅡ」「日本語論文作成BⅠ～BⅡ」を開講します。受講希望者は「研究科共通 日本語科目」の項を参照してください（213 ページ）。
- 研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅡ」「日本語論文作成BⅠ～BⅡ」の単位を修得した場合、最大で4単位まで選択科目の単位とします。

③他専攻および他大学院協定科目の履修について

他専攻科目および他大学院協定科目にも、国際政治学専攻の学生が受講できる科目もありますが、国際政治学専攻の修了単位としてはカウントされません。履修に際しては、事前に指導教員または専攻主任に相談し、受講する科目の担当教員に他専攻の学生であることを告げた上で、履修が可能かどうか問い合わせてください。

(7) TOEIC®・TOEFL®・IELTS 試験について

本専攻の学生は年に1回のTOEIC、TOEFLまたはIELTSの受験が義務とされています。結果のスコアを専攻主任に提出し報告をしなければなりません。

受験料は法政大学が補助します（各年度1人1回まで）。該当年度に受験した振込の控えと受験票をもって2月末日までに所定の申請用紙を添えて大学院課に申請してください。なお詳細についてはWeb掲示板に掲示します。

※ TOEIC®、TOEFL®は、米国 Educational Testing Service(ETS)の登録商標です。

(8) 海外留学について

廃止されました。

国際政治学専攻の学生も「法政大学大学院学生海外留学補助金」に応募できます。選考に合格すれば、留学期間に応じ、1年で200万円、半年で100万円の留学補助金が支給されます。

2. 授業科目担当者一覧

【連続】：前年度までに履修して単位を修得した科目を今年度もう一度履修すること。

【重複】：同じ年度内に、同じ名前の科目を複数履修すること。

【他専攻】：他専攻の学生が履修可能な科目。

科目区分	授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
基礎理論科目	国際政治理論	森 聡	2			○	学部「国際政治学入門」、政治学「国際政治の基礎理論1」、公共政策学・サステナビリティ学「国際政治学基礎」と合同
	アメリカ外交史	森 聡	2			○	学部「アメリカ政治外交史」、政治学「アメリカ外交研究1」と合同
	政治理論研究1	杉 田 敦	2			○	政治学専攻、法学部政治学科と公共政策学「政治理論」と合同
	政治理論研究2	杉 田 敦	2			○	政治学専攻、法学部政治学科と合同
	国際公共政策研究1	坂 根 徹	2			○	政治学「国際行政研究1」と合同
	国際公共政策研究2	坂 根 徹	2			○	政治学「国際行政研究2」と合同
	国際協力政策研究1	武 貞 稔 彦	2			○	政治学「国際開発政策研究1」、公共政策学・サステナビリティ学「国際協力論」と合同
	非伝統的安全保障研究	本 多 美 樹	2			○	
国際政治専門英語科目	Academic Reading (初級)	アラン・メドウズ	2				※他研究科・他専攻の履修不可
	Academic Reading (上級)	ザヘル・ハスン	2				
	Thesis Writing (初級)	アラン・メドウズ	2				
	Thesis Writing (上級)	ザヘル・ハスン	2				
	Presentation & Debate (初級)	アラン・メドウズ	2				
	Presentation & Debate (上級)	ザヘル・ハスン	2				
イグロニョバル科目	国際公共調達研究2	坂 根 徹	2			○	
	地球規模課題政策研究	本 多 美 樹	2			○	
アジア国際政治科目	戦略と政策	森 聡	2			○	
	ロシア政治外交研究1	溝 口 修 平	2			○	
	ロシア政治外交研究2	溝 口 修 平	2			○	
	国際地域研究 (中国) (1)	熊 倉 潤	2			○	政治学「国際地域研究1」と合同
	国際地域研究 (中国) (2)	熊 倉 潤	2			○	政治学「国際地域研究2」と合同
	国際地域研究 (朝鮮半島) (1)	権 鎬淵	2			○	
	国際地域研究 (朝鮮半島) (2)	権 鎬淵	2			○	
	国際地域研究 (ロシア・中央アジア) (1)	片桐 俊浩	2			○	
国際地域研究 (ロシア・中央アジア) (2)	片桐 俊浩	2			○		

科目区分	授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
アジア 国際政治科目	国際地域研究 (東南アジア) (1)	浅見 靖仁	2			○	
	国際地域研究 (東南アジア) (2)	浅見 靖仁	2			○	
	国際地域研究 (ヨーロッパ) (1)	宮下 雄一郎	2			○	
	国際地域研究 (ヨーロッパ) (2)	宮下 雄一郎	2			○	
	日本政治外交研究1	高橋 和宏	2			○	
	日本政治外交研究2	高橋 和宏	2			○	
実践 科目	総合講座・外交総合講座	本多 美樹	2	○		○	学部「外交総合講座」と合同 ※学部卒で学部在籍時に履修済 みの場合は履修不可

3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

社会学研究科
社会学専攻

修士課程

1. 履修上の注意

(1) 修了所要単位

コースにより、修了所要単位の内訳が異なります。修得単位数の合計が修了所要単位数を満たしていても、各履修区分の所要単位数を満たしていない場合には修了できませんので、下記をよく確認の上、履修登録を行ってください。

コース名	履修区分	科目群	履修上の指示	修了所要単位
社会学コース	必修科目	演習系科目群	「社会学基礎演習1、2」を1年次に履修 「社会学基礎演習3」を2年次に履修	6単位以上
		論文指導	「論文指導1」を1年次に履修 「論文指導2」を2年次に履修	4単位以上
	選択必修科目	理論系科目群	「理論社会学1～5」「理論社会学基礎1、2」より 4単位以上履修	4単位以上
		個別研究系科目群	「社会学特殊研究1～6」より 4単位以上履修	4単位以上
	選択科目	方法系科目群 学際系科目群 社会科学研究法 外国書講読系科目群	—	—
	他コース・他研究科科目	メディアコース科目 他研究科科目	選択科目としてカウントする。 但し、他研究科科目は10単位を上限とする。	—
				計30単位以上

コース名	履修区分	科目群	履修上の指示	修了所要単位
メディアコース	必修科目	演習系科目群	「メディア社会学基礎演習1、2」を1年次に履修 「メディア社会学基礎演習3」を2年次に履修	6単位以上
		論文指導	「論文指導1」を1年次に履修 「論文指導2」を2年次に履修	4単位以上
	選択必修科目	理論系科目群	「メディア理論1～5」より4単位以上履修	4単位以上
		個別研究系科目群	「メディア特殊研究1～4」または「メディア社会学特殊研究1～2」より4単位以上履修	4単位以上
		方法系科目群	メディアコースの方法系科目群より、 4単位以上履修	4単位以上
	選択科目	学際系科目群 社会科学研究法 外国書講読系科目群	—	—
他コース・他研究科科目	社会学コース科目 他研究科科目	選択科目としてカウントする。 但し、他研究科科目は10単位を上限とする。	—	
				計30単位以上

(2) 留意点

・演習系科目群

「社会学基礎演習1～3」および「メディア社会学基礎演習1～3」については、修士課程の学生を対象とした科目のため、特別学生（研修生を含む）は履修登録できません。聴講を希望する場合には、科目担当教員の承認を得てください。

• 学部合同科目

学部合同科目は主に他大学からの進学者で、6単位まで修了所要単位に含めることができます。なお、受講希望者は、各指導教員、研究科長、専攻副主任に確認すること。

• 専門社会調査士資格について

社会学研究科では、公共政策研究科と共同で、「一般社団法人 社会調査協会 (<http://jasr.or.jp/>)」が認定する「専門社会調査士」資格（修士修了を条件とする資格）の取得が可能なカリキュラムを用意しています。社会学研究科修士課程の資格対応科目は、「調査研究法」「統計分析法」「質的資料分析法」の3科目が対象です。細かい履修計画の立て方などは、担当教員（田嶋淳子先生 jtajima@hosei.ac.jp）まで直接問い合わせること。

• 研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅡ」「日本語論文作成BⅠ～BⅡ」の履修について

留学生を対象とした日本語論文作成のための研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅡ」「日本語論文作成BⅠ～BⅡ」を開講します。研修生も履修登録できます。受講希望者は「研究科共通 日本語科目」の項を参照してください（213ページ）。

なお、研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅡ」「日本語論文作成BⅠ～BⅡ」の単位は、修了要件に含まれません。

(3) 入学時に長期履修制度を申請された方へ

入学時に長期履修申請をされた方で、何らかの理由により履修計画を短くして修了を希望される場合は、修士論文予備登録時に「長期履修計画変更申請書」を提出してください。その書類をもとに経理課より学費差額分追加徴収の納付書が送付されますので、届き次第速やかに振込んでください。

なお、申請書提出後は再度長期履修制度に戻ることはできません。履修計画の変更についてはよく検討の上、決定するようにしてください。

2. 授業科目担当者一覧

【連続】：前年度までに履修して単位を修得した科目を今年度もう一度履修すること。

【重複】：同じ年度内に、同じ名前の科目を複数履修すること。

【他専攻】：他専攻の学生が履修可能な科目。

コース	科目区分	授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
社会学コース科目	科目演習系	社会学基礎演習1	菊 澤 佐江子	2				「社会学基礎演習3」と合同
		社会学基礎演習2	多 喜 弘 文	2				
		社会学基礎演習3	菊 澤 佐江子	2				「社会学基礎演習1」と合同
	理論系科目群	理論社会学1	多 喜 弘 文	2				
		理論社会学2	鈴 木 智 之	2	○	○	○	
		理論社会学4	岡野内 正	2	○	○	○	
		理論社会学基礎1	徳 安 彰	2			○	学部「社会学史Ⅰ」と合同
		理論社会学基礎2	徳 安 彰	2			○	学部「社会学史Ⅱ」と合同
		社会学特殊研究1	堀 川 三 郎	2	○	○	○	
	個別研究系科目群	社会学特殊研究2	樋 口 明 彦	2	○	○	○	
		社会学特殊研究2	荒 井 容 子	2	○	○	○	
		社会学特殊研究3	武 田 俊 輔	2	○	○	○	
		社会学特殊研究4	鈴 木 智 道	2	○	○	○	
		社会学特殊研究5	仁 平 典 宏	2	○	○	○	博士後期課程 「社会学研究2」と合同
		社会学特殊研究6	水 島 久 光	2	○	○	○	博士後期課程 「社会学研究3」と合同

コース	科目区分	授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
社会学コース科目	方法系科目群	統計分析法	斎藤 友里子	2			○	博士後期課程「社会調査法2」と合同
		調査研究法	中筋 直哉	2			○	博士後期課程「社会調査法1」、公共政策学「社会調査法6」、サステナビリティ学「社会調査法6」と合同
		質的資料分析法	田嶋 淳子	2			○	博士後期課程「社会調査法3」、公共政策学「社会調査法8」、サステナビリティ学「社会調査法8」と合同
メディアコース科目	演習系科目群	メディア社会学基礎演習1	土橋 臣吾	2				「メディア社会学基礎演習3」と合同
		メディア社会学基礎演習2	小林 直毅	2				
		メディア社会学基礎演習3	土橋 臣吾	2				「メディア社会学基礎演習1」と合同
	科目群 理論系	メディア理論1	小林 直毅	2	○	○	○	
		メディア理論3	別府 三奈子	2	○	○	○	
		メディア理論4	北原 利行	2	○	○	○	
	科目群 個別研究系	メディア特殊研究1	青木 貞茂	2	○	○	○	
		メディア特殊研究2	萩原 雅之	2	○	○	○	
		メディア特殊研究3	白田 秀彰	2				
		メディア社会学特殊研究2	稲増 龍夫	2	○		○	
	科目群 方法系	取材文章実習	高瀬 文人	2			○	
調査報道実習1		藤代 裕之	2					
調査報道実習2		川島 浩誉	2			○		
コース共通科目	科目群 学際系	学際研究3	愼 蒼宇	2	○	○	○	
		学際研究4	宇野 斉	2	○	○	○	
	研究法 社会科学	社会科学研究法1	大崎 雄二	2			○	
		社会科学研究法2	大崎 雄二	2			○	
	外国書講読系科目群	外国書講読1(英語)	樋口 明彦	2	○	○	○	学部「外書講読(社会学)1A」と合同
		外国書講読2(英語)	樋口 明彦	2	○	○	○	学部「外書講読(社会学)1B」と合同
		外国書講読1(英語)	鈴木 宗徳	2	○	○	○	学部「外書講読(メディア社会学)3A」と合同
		外国書講読2(英語)	鈴木 宗徳	2	○	○	○	学部「外書講読(メディア社会学)3B」と合同
		外国書講読1(仏語)	高橋 愛	2	○	○	○	学部「フランス語上級A1・B1」と合同
		外国書講読2(仏語)	高橋 愛	2	○	○	○	学部「フランス語上級A4・B4」と合同
		外国書講読1(独語)	三浦 美紀子	2	○	○	○	学部「ドイツ語上級A1・B1」と合同
外国書講読2(独語)	三浦 美紀子	2	○	○	○	学部「ドイツ語上級A4・B4」と合同		

コース	科目区分	授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
コース共通科目	外国書講読系科目群	外国書講読1 (中国語)	大崎 雄二	2	○	○	○	学部「中国語上級A1・B1」と合同
		外国書講読2 (中国語)	大崎 雄二	2	○	○	○	学部「中国語上級A4・B4」と合同
		社会学原典講読	小林 直毅	2	○	○	○	博士後期課程「社会学原典研究2」と合同
	論文指導	論文指導1	社会学専攻教員	2				修士1年次に必ず履修
		論文指導2	社会学専攻教員	2	○			修士2年次に必ず履修

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021年度休講です。

3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

博士後期課程

1. 履修上の注意

社会学研究科では、2016年度より、博士後期課程においてコースワーク制および授業科目の単位制を導入しました。これに伴い、2016年度以降入学者と2015年度以前入学者では修了要件が異なりますので、ご注意ください。

【2016年度以降入学者】

(1) 修了所要単位

履修区分	修了所要単位
論文指導科目	12単位以上修得
総合演習科目	6単位以上修得
選択必修科目	2単位以上修得
博士論文	
合計	20単位以上修得

※課程修了には、単位の修得のほか博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

履修区分	科目名	単位	履修上の指示	修了所要単位		
論文指導科目	博士論文指導ⅠA	2	1年次に履修	12単位以上（修了所要単位に含めることができるのは12単位まで）	計20単位以上	
	博士論文指導ⅠB	2				
	博士論文指導ⅡA	2	2年次に履修			
	博士論文指導ⅡB	2				
	博士論文指導ⅢA	2	3年次に履修			
	博士論文指導ⅢB	2				
総合演習科目	社会学総合演習A	2	重複履修可	6単位以上	計20単位以上	
	社会学総合演習B	2				
選択必修科目	社会学研究1	2	重複履修可	2単位以上		計20単位以上
	社会学研究2	2				
	社会学研究3	2				
	社会調査法1	2	履修制限あり 下記(5)を参照のこと			
	社会調査法2	2				
	社会調査法3	2				
	社会学原典研究1	2	重複履修可			
社会学原典研究2	2					

(3) 論文指導科目の履修について

論文指導科目は、12単位を超えて修得した単位は修了所要単位に含めることができません。

(4) 総合演習科目の履修について

総合演習科目は、各学期末に集中演習形式で開催されます。履修希望者は、他の授業と同様、年度初めにWeb履修登録を行ってください。そのうえで、事前に設定されたメ切り日までに、演習担当教員に課題を提出することが、演習での報告の要件となります。

「社会学総合演習B」は、原則として毎年履修してください。

なお、総合演習科目は、2021年度より、入学年度にかかわらず全履修登録者の成績評価方法を、P（合格）またはF（不合格）へ変更します。

(5) 選択必修科目の履修について

社会調査法 1～3 については、本大学院修士課程在籍時に以下のとおり単位を修得している場合、再度の履修はできません。

社会調査法 1：社会学専攻修士課程の「調査研究法」または公共政策学専攻・サステイナビリティ学専攻修士課程の「社会調査法 6」の単位を修得済みの場合

社会調査法 2：社会学専攻修士課程の「統計分析法」の単位を修得済みの場合

社会調査法 3：社会学専攻修士課程の「質的資料分析法」または公共政策学専攻・サステイナビリティ学専攻修士課程の「社会調査法 8」の単位を修得済みの場合

(6) 修士課程設置科目の履修について

修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

(7) 専門社会調査士について（2015 年度以前入学者も同様）

社会学研究科では、公共政策研究科と共同で、「一般社団法人 社会調査協会 (<http://jasr.or.jp/>)」が認定する「専門社会調査士」資格（修士修了を条件とする資格）の取得が可能なカリキュラムを用意しています。社会学研究科博士後期課程の資格対応科目は、「社会調査 1」「社会調査 2」「社会調査 3」です。細かい履修計画の立て方などは、担当教員（田嶋淳子先生 jtajima@hosei.ac.jp）まで直接問い合わせること。

【2015 年度以前入学者】

(1) 修了要件

2016 年度以降も修了要件に変更はありません。課程修了には、3 年以上在学し、論文指導科目を 6 科目以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

(2) 論文指導科目の履修について

2015 年度まで開講していた論文指導科目「社会学特殊研究 A」・「社会学特殊研究 B」は、2016 年度以降は開講しません。以下の表に従って履修してください。なお、2016 年度より単位制を導入しますが、2015 年度以前入学者については、単位数による修了要件の計算はいたしません。

例えば、1 年次に「社会学特殊研究 A・B」を修得済みの方は、2 年次に「博士論文指導Ⅱ A・Ⅱ B」、3 年次に「博士論文指導Ⅲ A・Ⅲ B」を修得することによって、論文指導科目に関する修了要件を満たします。但し、標準修業年限を超えて在学する学生は年度ごとに「博士論文指導Ⅲ A・Ⅲ B」を履修する必要があります。

学年	履修期	科目名
1 年次	春学期	博士論文指導Ⅰ A
	秋学期	博士論文指導Ⅰ B
2 年次	春学期	博士論文指導Ⅱ A
	秋学期	博士論文指導Ⅱ B
3 年次	春学期	博士論文指導Ⅲ A
	秋学期	博士論文指導Ⅲ B

(3) 総合演習科目の履修について

2016 年度以降入学者用カリキュラムにおける「総合演習科目」については、修了要件に関わらず、2015 年度以前入学者も履修することを強く推奨します。「社会学総合演習 B」は、原則として毎年履修してください。

総合演習科目は、各学期末に集中演習形式で開催されます。履修希望者は、他の授業と同様、年度初めに Web 履修登録を行ってください。そのうえで、事前に設定されたメ切り日までに、演習担当教員に課題を提出することが、演習での報告の要件となります。

なお、総合演習科目は、2021 年度より、入学年度にかかわらず全履修登録者の成績評価方法を、P（合格）または F（不合格）へ変更します。

(4) 選択必修科目の履修について

2016年度以降入学者用カリキュラムにおける「選択必修科目」については、修了要件に関わらず、2015年度以前入学者も履修することを推奨します。

ただし、社会調査法1～3については、本大学院修士課程在籍時に以下のとおり単位を修得している場合、再度の履修はできません。

社会調査法1：社会学専攻修士課程の「調査研究法」または公共政策学専攻修士課程の「社会調査法6」の単位を修得済みの場合

社会調査法2：社会学専攻修士課程の「統計分析法」の単位を修得済みの場合

社会調査法3：社会学専攻修士課程の「質的資料分析法」または公共政策学専攻修士課程の「社会調査法8」の単位を修得済みの場合

(5) 修士課程設置科目の履修について

修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

2. 授業科目担当者一覧

科目区分	授業科目	担当教員名	単位	備考
論文指導科目	博士論文指導ⅠA	社会学専攻教員	2	博士後期課程1年次に必ず履修
	博士論文指導ⅠB	社会学専攻教員	2	博士後期課程1年次に必ず履修
	博士論文指導ⅡA	社会学専攻教員	2	博士後期課程2年次に必ず履修
	博士論文指導ⅡB	社会学専攻教員	2	博士後期課程2年次に必ず履修
	博士論文指導ⅢA	社会学専攻教員	2	博士後期課程3年次に必ず履修
	博士論文指導ⅢB	社会学専攻教員	2	博士後期課程3年次に必ず履修
総合演習科目	社会学総合演習A	社会学専攻教員	2	
	社会学総合演習B	社会学専攻教員	2	
選択必修科目	社会学研究1	ジョナサン・ブラウン	2	
	社会学研究2	仁平典宏	2	修士課程「社会学特殊研究5」と合同
	社会学研究3	水島久光	2	修士課程「社会学特殊研究6」と合同
	社会調査法1	中筋直哉	2	修士課程「調査研究法」、公共政策学「社会調査法6」、サステイナビリティ学専攻「社会調査法6」と合同
	社会調査法2	斎藤友里子	2	修士課程「統計分析法」と合同
	社会調査法3	田嶋淳子	2	修士課程「質的資料分析法」、公共政策学「社会調査法8」、サステイナビリティ学「社会調査法8」と合同
	社会学原典研究2	小林直毅	2	修士課程「社会学原典講読」と合同

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021年度休講です。

3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Webシラバスを参照してください。

Webシラバス URL：<https://syllabus.hosei.ac.jp/>

修士課程（昼間）

1. 履修上の注意

(1) 修了要件

2年以上在学し、指導教員の指導のもとに授業科目より30単位以上を選択履修し、修士論文の審査ならびに最終試験に合格することが修了要件です。

※修了要件の大枠については、23ページの修了要件も参照してください。

科目種別	修了所要単位	履修上の指示
経営学専攻（修士課程・昼間）設置科目		
経営学専攻（修士課程・夜間）設置科目		16単位まで
他専攻科目		10単位まで
合計	30単位以上	

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

- 論文指導科目（「経営学演習」、「産業経済演習」、「会計学演習」）の履修年次は2年次です。論文指導科目の修得単位は、4単位まで修了所要単位に含めることができます。
- 本専攻の修士課程（夜間）の設置科目（「演習」を除く）は、担当教員の許可を得た上で16単位を上限として履修可能、かつ修了所要単位に含めることができます。
- 他専攻設置科目及び他の大学院で修得した単位は、合計して10単位を上限として修了所要単位に含めることができます。
- 留学生は、日本語論文作成のための研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ・AⅡ」「日本語論文作成BⅠ・BⅡ」を履修できます。履修希望者は「研究科共通 日本語科目」の項も参照してください（213ページ）。この科目の単位を修得した場合は、他専攻設置科目及び他の大学院で修得した単位と合わせて10単位まで修了所要単位に含めることができます。

2. 修士課程科目担当者一覧

【連続】：前年度までに履修して単位を修得した科目を今年度もう一度履修すること。

【重複】：同じ年度内に、同じ名前の科目を複数履修すること。

【他専攻】：他専攻の学生が履修可能な科目。

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
経営学原理	近 能 善 範	4	○		○	
人的資源管理特論	藤 本 真	2	○		○	
経営戦略特論	孫 徳 峰	4	○		○	
マーケティング特論	竹 内 淑 恵	4	○		○	修士課程（夜間）「マーケティング論」と合同
ミクロ経済論	宮 澤 信二郎	4	○		○	
組織経済学	奥 西 好 夫	2	○		○	
金融論	片 桐 満	4	○		○	
産業組織論	大 木 良 子	4	○		○	
経営学演習	竹 内 淑 恵	4	○			
経営学演習	横 山 斉 理	4	○			
経営学演習	長谷川 翔 平	4	○			
経営学演習	田 路 則 子	4	○			
経営学演習	木 村 純 子	4	○			
経営学演習	安 藤 直 紀	4	○			
経営学演習	長 岡 健	4	○			
経営学演習	永 山 晋	4	○			
経営学演習	戎 谷 梓	4	○			

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021年度休講です。

3. 講義概要（シラバス）

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL：<https://syllabus.hosei.ac.jp/>

4. 経営学専攻 修士論文執筆の手引き（昼間・夜間共通）

論文執筆の手引きについては、181ページを参照してください。

修士課程（夜間）

1. 履修上の注意

(1) 修了要件

所属コース論文指導科目（必修科目）	4 単位
所属コース選択必修科目	16 単位以上
選択科目（コース共通科目、他コース科目等）	10 単位以上
合計	30 単位以上

2 年以上在学し、上記単位の修得のほか、指導教員の指導のもと、修士論文の審査ならびに最終試験に合格することが修了要件です。

※修了要件の大枠については、23 ページの修了要件も参照してください。

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

経営学専攻 修士課程（夜間）の設置科目

コース	履修区分	科目名	単位	履修年次	修了所要単位		
企業家養成	論文指導科目(必修)	企業家養成演習	2	2 年次必修	4 単位	20 単位以上	合計 30 単位以上
	選択必修科目	ワークショップ(企業家養成)	4	1～2 年次	16 単位以上		
		企業家活動	4				
		企業家史	4				
		経営戦略論	4				
		ベンチャー・ファイナンス論	4				
		ベンチャー・ビジネス監査論	4				
		イノベーション・マネジメント概論	4				
		製品開発論	4				
		企業間関係論	4				
企業家養成特殊研究	2・4						
国際経営	論文指導科目(必修)	国際経営演習	2	2 年次必修	4 単位	20 単位以上	合計 30 単位以上
	選択必修科目	ワークショップ(国際経営)	4	1～2 年次	16 単位以上		
		国際経営論	4				
		地域経済研究(アメリカ)	4				
		地域経済研究(EU)	4				
		地域経済研究(アジア)	4				
		国際人事	2				
		国際マーケティング論	2				
		国際物流論	4				
		国際会計論	4				
		国際金融論	4				
		開発経済論 A(経済学専攻設置科目)	2				
		開発経済論 B(経済学専攻設置科目)	2				
国際経営特殊研究	2・4						
人材・組織マネジメント	論文指導科目(必修)	人材・組織マネジメント演習	2	2 年次必修	4 単位	20 単位以上	合計 30 単位以上
	選択必修科目	ワークショップ(人材・組織マネジメント)	4	1～2 年次	16 単位以上		
		人的資源管理論	4				
		人材育成論	4				
		キャリアマネジメント論	4				
		人事制度論	4				
		労働市場論	4				
		労使コミュニケーション論	4				
		国際人事	2				
		経営組織論	4				
		組織行動論	4				
		経営情報論	4				
		人材・組織マネジメント特殊研究	2・4				

コース	履修区分	科目名	単位	履修年次	修了所要単位		
マーケティング	論文指導科目(必修)	マーケティング演習	2	2年次必修	4単位	20 単位 以上	合計30 単位 以上
	選択必修科目	ワークショップ(マーケティング)	4	1～2年次	16単位 以上		
		マーケティング論	4				
		消費者行動論	4				
		マーケティング・リサーチ論	4				
		製品開発論	4				
		マーケティング・サイエンス論	4				
		サービス・マネジメント論	2・4				
		流通システム論	4				
		物流政策論	4				
		国際マーケティング論	2				
国際物流論	4						
マーケティング特殊研究	2・4						
アカウントティング・ファイナンス	論文指導科目(必修)	アカウントティング・ファイナンス演習	2	2年次必修	4単位	20 単位 以上	合計30 単位 以上
	選択必修科目	ワークショップ(アカウントティング・ファイナンス)	4	1～2年次	16単位 以上		
		管理会計論	4				
		財務会計論	4				
		国際会計論	4				
		税務会計論	4				
		会計情報論	4				
		経営分析	4				
		租税法	4				
		基礎ファイナンス	4				
		実証ファイナンス入門	4				
		インベストメント理論	4				
		コーポレート・ファイナンス	2・4				
		企業評価論	4				
アカウントティング・ファイナンス特殊研究	2・4						
コース共通	選択科目	経営学基礎	2・4	1～2年次	10単位以上 (所属コースの 選択必修科目の うち16単位を 超える単位、他 コース選択必修 科目、昼間設置 科目(2科目ま で)、他専攻設 置科目、他大学 院科目を含む)		
		会計学基礎	2				
		ファイナンス入門	2				
		経済学基礎	2				
		産業基礎	2				
		日本経済論	4				
		日本経済基礎	2				
		情報学特論	2				
		情報技術特論	2				
		e-ビジネス論	2				
		統計データ解析	4				
		企業法	4				
		日本語経営学	4				
		外国語経営学特殊研究	2・4				
		外国語経営学特殊講義1	2				
外国語経営学特殊講義2	2						

①開設科目および単位について

- ・所属コースの「演習」の修得単位は、4単位まで修了所要単位に算入することができます。なお、「演習」は修論指導のために設置されている科目であり、他専攻及び他コースの学生は履修できません。
- ・「演習」の履修年次は2年次です。1年次生は履修できません。ただし1年次でも、修学期間(休学期間は含まない)が既に2セメスター分(通算して1.0年在学)に達した場合は、履修することができます。例えば、入学年度に半期休学した場合、進級条件を満たす在学年数に達せず翌年度も引き続き1年次生として在学することになりますが、この2年目の1年次の春学期を終えた時点で、修学期間は2セメスターに達するため、この年度の秋学期から「演習」を履修することができます。

この条件が適用される1年次生で、「演習」の履修を希望する学生は、事前に大学院課までご相談ください。なお、2年次生で前年度休学しており、演習科目の担当教員名欄に指導教員の記載がない場合には、指導教員と事務へ至急連絡の上、履修登録について確認してください。

標準修業年限（2年）を超えて在籍する方で、引き続き研究指導を受ける場合は、必ず「演習」を履修してください。この場合、修了所要単位には4単位まで算入することが可能です。

- ・「演習」の時間割は一律土曜6限に設定します。同じ時限に別の授業科目の履修を希望し時間割が重複する場合は指導教員にご相談ください。
- ・所属コースの「ワークショップ」の修得単位は、8単位まで選択必修科目として修了所要単位に算入されます。また、それを超える修得単位は選択科目として修了所要単位に算入することができます。「ワークショップ」は、複数のコースによって合同で開催されることがあります。なお、マーケティングコースに所属する学生は、原則1年次から毎年度「ワークショップ」を履修する必要があります。
- ・所属コースの「演習」と「ワークショップ」以外の科目について、同名科目を連続（重複）履修することは可能ですが、修了所要単位に算入できるのは、1回の履修によって得た修得単位のみです。なお、修得単位数が異なる同名科目を連続（重複）履修した場合は、もっとも多い修得単位数が修了所要単位に算入されます。
- ・他コースの設置科目は、「演習」を除いて自由に履修し、選択科目として修了所要単位に算入することができます。

②修士課程・昼間、および他専攻・他大学設置科目の履修について

- ・経営学専攻修士課程・昼間の設置科目は、2科目まで履修し、選択科目として修了所要単位に算入することができます。
- ・他専攻設置科目は合計10単位まで修了所要単位に算入することができます。他専攻設置科目を履修する際は、必ず以下の注意事項をご確認ください。
- ・経済学研究科経済学専攻の設置科目は、担当教員の承認を得れば履修することができ、8単位まで選択科目として修了所要単位に算入することができます。
- ・キャリアデザイン学研究科キャリアデザイン学専攻、イノベーションマネジメント研究科イノベーションマネジメント専攻の設置科目は、担当教員の承認を得れば履修することができ、10単位まで選択科目として修了所要単位に算入することができます。
- ・政治学研究科政治学専攻の設置科目は、担当教員の承認を得れば、10単位まで履修し、選択科目として修了所要単位に算入することができます。
- ・他専攻設置科目を履修する場合、科目名が経営学専攻で開講されている選択必修科目と同名であっても選択必修科目としては読み替えられませんのでご注意ください。
- ・留学生は、日本語論文作成のための研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ・AⅡ」「日本語論文作成BⅠ・BⅡ」を履修することができます。履修希望者は「研究科共通 日本語科目」の項も参照してください（213ページ）。この科目の単位を修得した場合は、選択科目の単位に含めることができます。

③関西学院大学大学院との履修交流について

経営学専攻修士課程（夜間）では、関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科と修士課程学生の授業科目履修交流および履修交流に基づく転学制度の協定を結んでいます。

A. 履修交流

- ・履修交流申請
 - ①大学院事務部にて所定の用紙を受け取り、必要な手続きを行ってください（履修登録は、春、秋の年2回可能です）。
 - ②関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科の講義要項・時間割は、大学院課窓口で閲覧することができます。
 - ③聴講料は、2単位につき1,000円です。
- ・単位認定
履修した授業科目の単位は、修了要件である30単位のうち、課程修了に必要な単位として2科目8単位を限度に認定します。

B. 転学制度

本学経営学専攻修士課程（夜間）の在籍者で、履修交流申請により関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科の授業を履修中の学生が、勤務先における転勤等のため、関西地区へ異動となった場合、経営学研究科の承認を得て関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科への転学の申請を行い、審査に合格した場合に転学できる制度を設けています。なお、詳細については、「大学院履修交流に関する協定書」（大学院課窓口で閲覧可能）を参照してください。

2. 修士課程科目担当者一覧

【連続】：前年度までに履修して単位を修得した科目を今年度もう一度履修すること。

【重複】：同じ年度内に、同じ名前の科目を複数履修すること。

【他専攻】：他専攻の学生が履修可能な科目。

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
企業家養成演習	金 容 度	2	○	○		春学期・秋学期 各2単位
	近 能 善 範	2	○	○		
	福 島 英 史	2	○	○		
	二階堂 行 宣	2	○	○		
	稲 垣 京 輔	2	○	○		
ワークショップ（企業家養成）	稲 垣 京 輔	4	○		○	
企業家史	二階堂 行宣	4	○		○	
経営戦略論	吉 田 健 二	4	○		○	
イノベーション・マネジメント概論	近 能 善 範	4	○		○	
国際経営演習	横 内 正 雄	2	○	○		春学期・秋学期 各2単位
	高 橋 理 香	2	○	○		
ワークショップ（国際経営）	安 藤 直 紀 後 藤 哲 郎	4	○		○	
国際経営論	安 藤 直 紀	4	○		○	
地域経済研究（アジア）	苑 志 佳	4	○		○	
国際人事	戎 谷 梓	2	○		○	
国際会計論	松 井 泰 則	4	○		○	
国際金融論	横 内 正 雄	4	○		○	
人材・組織マネジメント演習	西 川 真規子	2	○	○		春学期・秋学期 各2単位
	奥 西 好 夫	2	○	○		
	長 岡 健	2	○	○		
	小 川 憲 彦	2	○	○		
	岸 眞理子	2	○	○		
	佐 野 嘉 秀	2	○	○		
	永 山 晋	2	○	○		
ワークショップ （人材・組織マネジメント）	長 岡 健	4	○		○	
人的資源管理論	佐 野 嘉 秀	4	○		○	
キャリアマネジメント論	小 川 憲 彦	4	○		○	
労働市場論	藤 本 真	4	○		○	連帯社会「労働市場論」と合同
労使コミュニケーション論	呉 学 殊	4	○		○	
組織行動論	西 川 真規子	4	○		○	
経営情報論	岸 眞理子	4	○		○	
マーケティング演習	竹 内 淑 恵	2	○	○		春学期・秋学期 各2単位
	田 路 則 子	2	○	○		
	木 村 純 子	2	○	○		
	横 山 斉 理	2	○	○		
	長谷川 翔 平	2	○	○		
	猪 狩 良 介	2	○	○		
ワークショップ（マーケティング）	朝 岡 崇 史	4	○		○	
マーケティング論	竹 内 淑 恵	4	○		○	修士課程（昼間）「マーケティング特論」と合同

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
消費者行動論	新 倉 貴 士	4	○		○	
マーケティング・リサーチ論	本 條 晴一郎	4	○		○	
製品開発論	田 路 則 子	4	○		○	
流通システム論	横 山 齊 理	4	○		○	
アカウンティング・ファイナンス演習	川 島 健 司	2	○	○		春学期・秋学期 各2単位
管理会計論	福 田 淳 児	4	○		○	
財務会計論	倉 田 幸 路	4	○		○	
経営分析	福 多 裕 志	4	○		○	
基礎ファイナンス	山 寄 輝	4	○		○	
実証ファイナンス入門	金 瑠 晋	4	○		○	
コーポレート・ファイナンス	岸 本 直 樹	2	○		○	
経営学基礎	福 島 英 史	2	○		○	
会計学基礎	筒 井 知 彦	2	○		○	
情報学特論	児 玉 靖 司	2	○		○	
統計データ解析	猪 狩 良 介	4	○		○	
外国語経営学特殊講義1	ジョナサン・エイブル	2	○		○	
外国語経営学特殊講義2	ジョナサン・エイブル	2	○		○	

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021年度休講です。

3. 講義概要（シラバス）

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Webシラバスを参照してください。

Webシラバス URL： <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

4. 経営学専攻 修士論文執筆の手引き（昼間・夜間共通）

1. 論文執筆にあたって

(1) 著作権問題

修士論文は内部文書等と異なり、社会的に公表されることを前提とした著作物である。優れた評価の修士論文は成果集に収められ、公表される。したがって、①他人の文章を丸写しにする、②他人の研究結果や意見を引用なしに利用する、③図表を無断でコピーする、といった行為は、「盗作」に該当し、著作権法違反という重大な犯罪行為として罰せられる。文章は自分自身で考え、自分の言葉で表現することが論文執筆の前提となる。また図表もデータの集計方法を考え、自分なりの工夫をすることが必要であり、公表データを利用する場合は、出所を明記することが不可欠である。

(2) 社内文書等の取り扱い

企業から入手した内部データや社内文書の取扱いには注意されたい。特に、社会人院生が社内データを使用する場合、たとえ担当部門の了解を得ていても、それが公表された結果の反応は予想外のものとなる可能性がある。そうしたトラブルを回避するためには当事者の了解とともに、企業を特定できない形の処理等の配慮が必要となる。

2. 論文の様式

(1) 論文は日本語で書くこととする。但し、指導教員が認めれば、論文を英語で書くことができる。

(2) ワープロ原稿を原則とし、横書きとする。日本語は全角で、英語はローマ字の半角、年号や数字は算

用数字の半角とする。

- (3) A4判で40字×36行。修士論文は400字詰め原稿用紙換算50枚以上（目次、本文、図表、参考文献を含む）、つまり2万字以上であるから、A4判40字×36行で14枚以上となる。また論文要旨は2,000字以内。
- (4) 印刷の様式については、「片面印刷」「両面印刷」のどちらでも構わない。

3. 論文の構成

- (1) 論文の構成は論文の課題と分析アプローチにより微妙に異なるが、一般的には大きく、①序論（問題の設定等）、②先行研究のレビュー、③研究内容、④結論、の4部構成が考えられる。以下を参考に、自分の研究課題とアプローチにふさわしい独自の構成・スタイルを工夫されたい。
- (2) 「序論」では、問題の所在、論文の目的（何を明らかにしようとするのか）について触れる。また第2章以下の構成について簡潔に説明することは読み易さを増す。
- (3) 「先行研究のレビュー」は、各研究の要約を羅列するのではなく、論点について自分自身で整理し、論文の課題に即してまとめることを目指して欲しい。その努力から、論文の意義や分析枠組が導き出される可能性が高まる。
- (4) 「研究内容」の部分は理論研究か実証研究かによって構成は異なるし、実証研究であれば、計量モデル分析、歴史的な分析、事例研究等の分析アプローチがあり、同じ実証研究でも構成はさまざまである。また理論、実証研究を基に、経営戦略立案など規範的研究を行う者もいる。自分の採用するアプローチは何かを明確にすると、論述しやすくなる。
- (5) 「結論」では、論文で明らかにされた結論（ネット・コントリビューション）がどのように論証され、どのような結論に至ったのかを簡潔にまとめること。また十分に解決されていない点については、今後の研究課題として触れるとよい。
- (6) 見出しレベルは、章・節・項の3レベル程度までとするのが読みやすい。ただし分野によっては更に「款」のレベルを用いる場合もある。章は「第1章 序論」、「第2章 先行研究」というように、節は「1. ○○」、「2. ○○」というように、項は「1. 1. ○○」、「1. 2. ○○」というようにスタイルを設定することが考えられる。

4. 引用

引用は、著作権保護および自説と他説を峻別するうえで、極めて重要な論文作成上のルールである。

- (1) 他人の文章を直接、引用する場合には、本文中の該当個所に、執筆者名（西暦発行年、引用頁）を示し、必ず括弧で囲って引用する。複数の文献を引用する場合は、セミコロン「;」で区切って列挙する。
(例) 小林（1997, p.63）によれば、「……………」である。あるいは、「……………」（小林、1997, p.63）。
- (2) 他人の研究成果や意見を参考にした叙述である場合には、依拠した文献として該当個所に、上記に準じて明記する。
(例) 既存研究によれば、AはBであることがわかっている（小林、1997, p.63; 林、1999, 第3章）。

5. 注

該当個所を更に詳説する場合、またそれに関連する他人の文章や内容について本文以外で言及する場合には、各頁に脚注を付ける。何らかの理由で脚注とすることができない場合は、論文末尾にまとめて、注を付ける。該当個所の右肩に注番号を入れ、通し番号とする。

- (例) 本文中：○○○である¹。
論文末：注1 この点について小林（1992, pp.166-172）は、○○の角度から直接投資の有効性を指摘している。

6. 図表

図表は自分自身で書き、本文の該当個所に挿入するか、論文末に掲げること。1頁大は約800字相当、半頁大は約400字相当、4分の1頁大は約200字相当、6分の1頁大は130字相当となる。統計データは原資料に基づき自ら作成するか、引用することが望ましい。やむを得ず「孫引き」する場合は、出所と同時に、原資料の出所を明記すること。

図表は一つずつ通し番号を付け、タイトルとともに下注に資料名または出所名を書く。

(例) 表1. 通貨供給増加率の変遷

(資料) 日本銀行『経済統計月報』から作成—自分でデータ加工をした場合

(出所) 日本銀行『経済統計月報』—自分でデータ加工をしない場合

(出所) 林 (1999, p.63)、原資料は日本銀行『経済統計月報』—「孫引き」の場合

7. 参考文献

参考文献は本文や注などで引用または言及したもの限定し、無関係の文献をあげないこと。論文の最後に、邦語の参考文献はあいうえお順に、英語の参考文献はアルファベット順に、それぞれ一括して表示する。記載内容は、以下の順とする。

- ・ 著者名
- ・ 西暦発行年 (かっこで囲む)
- ・ 論文名 (和文献は「 」、洋文献は“ ”を付け、ページ数を書く。)
- ・ 書名、雑誌名 (和書は『 』で囲み、洋書はイタリック体とする。)
- ・ 出版社名

(例) 清成忠男 (1993) 『中小企業ルネッサンス』 有斐閣。

国友直人 (1996) 「構造変化と単位根・共和分仮説」『金融研究』日本銀行金融研究所、第15巻第5号、1-43頁。

Tobin, J. (1969) “A General Equilibrium Approach to Monetary Theory,” *Journal of Money, Credit, and Banking*, Vol.1 No.3, pp. 15-29.

なお、参考文献リストの作成は、分野・執筆者によっては、

(例) 清成忠男、『中小企業ルネッサンス』有斐閣、1993年。

と表記されることもある。その場合でも、引用、注では、清成 (1993) と書くものとする。

参考文献のスタイルは分野によって微妙に異なるので、上記のスタイルは絶対的なものではない。もし指導教員が指定したスタイルがあれば、それに従うこと。また経営学系の論文では、シカゴ大学が公表している「Chicago Manual of Style」や、アメリカ心理学会が公表している「Publication Manual of APA」に準拠することが多いので、もし分からないことがあれば、これらの文献を参考にとよい。

博士後期課程

1. 履修上の注意

経営学研究科では、2016年度より、博士後期課程においてコースワーク制および科目の単位制を導入しています。これに伴い、2016年度以降入学者と2015年度以前入学者では修了要件が異なりますので、ご注意ください。

課程在学中の博士学位の申請にあたっては、「博士論文申請ガイド」(Web 掲示板掲載)を確認の上、申請することが必要です。また、事前に指導教員の了解を得てください。

【2016年度以降入学者】

(1) 修了要件

論文指導科目 (必修科目)	12 単位以上修得
選択必修科目	3 単位以上修得
博士論文	
合計	15 単位以上修得

※選択必修科目は、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの各ステップにおいて各ステップ1科目はA-評価以上またはP評価を得ることが必要です。

※課程修了には、単位の修得のほか博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

※博士論文には、査読雑誌あるいはこれに準ずる雑誌に掲載された(掲載予定を含む)論文を1本以上含む必要があるのご留意ください。なお、論文が共著の場合は、論文の主たる執筆者が博士論文の提出者であることを証明する文書の提出が必要です。

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

履修区分	科目名	単位	履修上の指示	修了所要単位
論文指導科目 (必修科目)	博士演習ⅠA	2	1年次必修	12 単位以上 (修了所要単位 に含めること ができるのは 12 単位まで)
	博士演習ⅠB	2		
	博士演習ⅡA	2	2年次必修	
	博士演習ⅡB	2		
	博士演習ⅢA	2	3年次必修	
	博士演習ⅢB	2		
選択必修科目	博士コース ワークショップⅠA	1	・1年次より履修 ・どちらかでA-評価 以上またはP評価を 得ること	3 単位以上 (Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの各 ステップにおいて 各ステップ1科目 はA-評価以上ま たはP評価を得 ること)
	博士コース ワークショップⅠB	1		
	博士コース ワークショップⅡA	1	・ⅠでA-評価以上ま たはP評価の修得者 のみ履修可能 ・どちらかでA-評価 以上またはP評価を 得ること	
	博士コース ワークショップⅡB	1		
	博士コース ワークショップⅢA	1	・ⅡでA-評価以上ま たはP評価の修得者 のみ履修可能 ・どちらかでA-評価 以上またはP評価を 得ること	
	博士コース ワークショップⅢB	1		

※2019年度より新しい成績評価基準が導入されたことに伴い、選択必修科目各ステップの合格基準は、従来のA評価以上から、2016～2019年度入学者はA-評価以上、2020年度以降入学者はP評価となります。

①論文指導科目の履修について

論文指導科目（博士演習）は、12単位を超えて修得した単位は修了所要単位に含めることができません。また、選択必修科目（博士コースワークショップ）は6単位を超えて修得した単位は修了所要単位に含めることができません。

②開設科目および単位について

博士後期課程開設科目は、連続履修が可能です。

③必修科目および選択必修科目の履修について

休学等でその年次の博士演習を履修できなかった場合、該当学年より下の学年の科目を先に履修してください（例：1年次に秋学期休学をして翌春復帰した場合、2年目春学期に「博士演習ⅡA」、秋学期に「博士演習ⅠB」を履修し、「博士演習ⅡB」は3年目の秋学期に履修することになります）。

④博士コースワークショップの履修について

博士コースワークショップは、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲという3段階のステップからなり、博士コースワークショップの各科目は、副指導教員による指導授業と博士論文中間報告会によって構成されます。博士論文中間報告会は春学期（原則、7月第1土曜日）、秋学期（原則、12月第3土曜日）に各1回行われます。なお、Ⅰは研究計画（プロポーザル）、Ⅱは先行研究のサーベイ論文と博士論文を構成する章（少なくとも1章分）に該当する研究、Ⅲは博士論文の全体構成と主要な部分（章）に該当する研究で、いずれも論文もしくはそれに準ずる文書を提出し、研究報告を行います。毎年度1科目以上を履修してください。

・2016～2019年度入学者

Ⅱは、Ⅰの評価がA-評価以上の修得者のみ履修可能で、同様に、Ⅲは、Ⅱの評価がA-評価以上の修得者のみ履修が可能です。なお、1年次の春学期にⅠAを履修しA-評価以上を得た場合、秋学期はⅠBではなくⅡBを履修することになります。

・2020年度以降入学者

Ⅱは、Ⅰの評価がP評価（合格）の修得者のみ履修可能で、同様に、Ⅲは、Ⅱの評価がP評価（合格）の修得者のみ履修が可能です。なお、1年次の春学期にⅠAを履修し合格した場合、秋学期はⅠBではなくⅡBを履修することになります。

⑤修士課程設置科目の履修について

修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

【2015年度以前入学者】

（1）修了要件

2016年度以降も修了要件に変更はありません。課程修了には、3年以上在学し、かつ3年以上論文指導科目を修得してください。なお、2016年度より単位制を導入していますが、単位数による修了要件の計算はしませんので、ご注意ください。例えば1年次に「経営学特殊研究」の科目を修得した場合、2年次は「博士演習ⅡA・ⅡB」、3年次は「博士演習ⅢA・ⅢB」を修得することで、博士論文指導科目を修得したものとみなします。また、研究報告会（博士セミナー）の3段階のステップのクリア、および博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

なお、課程博士（博士後期課程在学中の者）の学位申請に際して、従来実施していた予備審査は2016年度以降は行ないません。

（2）カリキュラムおよび履修上の指示

①論文指導科目の履修について

2015年度まで開講していた論文指導科目「経営学特殊研究」・「会計学特殊研究」・「産業経済特殊研究」は、2016年度以降は開講しません。以下の表に従って履修してください。

但し、標準修業年限を超えて在学する学生は年度ごとに「博士演習ⅢA・ⅢB」を履修する必要があります（博士後期課程開設科目は、連続履修が可能です）。

履修区分	科目名	単位	学年	履修期
論文指導科目 (必修科目)	博士演習ⅠA	2	1年次	春学期
	博士演習ⅠB	2		秋学期
	博士演習ⅡA	2	2年次～	春学期
	博士演習ⅡB	2		秋学期
	博士演習ⅢA	2	3年次～	春学期
	博士演習ⅢB	2		秋学期
選択科目	博士コースワークショップⅠA	1	1年次～	春学期
	博士コースワークショップⅠB	1		秋学期
	博士コースワークショップⅡA	1		春学期
	博士コースワークショップⅡB	1		秋学期
	博士コースワークショップⅢA	1	2年次～	春学期
	博士コースワークショップⅢB	1		秋学期

※「博士コースワークショップⅠA～ⅢB」は修了要件には含まれませんが、ステップ判定を行うため、毎年度1科目以上を履修してください。

②博士コースワークショップの履修について

2016年度以降入学者用カリキュラムにおける「博士コースワークショップ」については、従来の「研究報告会（博士セミナー）」の代わりとなるもののため、修了要件に関わらず、2015年度以前入学者も履修してください。

③修士課程設置科目の履修について

修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

2. 博士後期課程科目担当者一覧

【2016年度以降入学者】

授業科目	担当教員名	単位	備考
博士演習ⅠA	指導教員	2	1年次
博士演習ⅠB	指導教員	2	1年次
博士演習ⅡA	指導教員	2	2年次
博士演習ⅡB	指導教員	2	2年次
博士演習ⅢA	指導教員	2	3年次
博士演習ⅢB	指導教員	2	3年次
博士コースワークショップⅠA	研究科長／副指導教員	1	1年次より選択必修
博士コースワークショップⅠB	研究科長／副指導教員	1	1年次より選択必修
博士コースワークショップⅡA	研究科長／副指導教員	1	IでA-評価以上またはP評価の者、選択必修
博士コースワークショップⅡB	研究科長／副指導教員	1	IでA-評価以上またはP評価の者、選択必修
博士コースワークショップⅢA	研究科長／副指導教員	1	IIでA-評価以上またはP評価の者、選択必修
博士コースワークショップⅢB	研究科長／副指導教員	1	IIでA-評価以上またはP評価の者、選択必修

※ 2019年度より2016～2019年度入学者の「博士コースワークショップ」の合格基準はA評価以上からA-評価以上に変更します。なお、2020年度以降入学者は、合格の場合、成績評価はP評価となります。

【2015 年度以前入学者】

授業科目	担当教員名	単位	備考
博士演習ⅠA	指導教員	2	1年次
博士演習ⅠB	指導教員	2	1年次
博士演習ⅡA	指導教員	2	2年次
博士演習ⅡB	指導教員	2	2年次
博士演習ⅢA	指導教員	2	3年次
博士演習ⅢB	指導教員	2	3年次
博士コースワークショップⅠA	研究科長／副指導教員	1	1年次より
博士コースワークショップⅠB	研究科長／副指導教員	1	1年次より
博士コースワークショップⅡA	研究科長／副指導教員	1	IでA-評価以上の者
博士コースワークショップⅡB	研究科長／副指導教員	1	IでA-評価以上の者
博士コースワークショップⅢA	研究科長／副指導教員	1	IIでA-評価以上の者
博士コースワークショップⅢB	研究科長／副指導教員	1	IIでA-評価以上の者

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021年度休講です。

3. 講義概要（シラバス）

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Webシラバスを参照してください。

Webシラバス URL：<https://syllabus.hosei.ac.jp/>

キャリアデザイン学研究科
キャリアデザイン学専攻

修士課程

1. 履修上の注意

(1) 修了所要単位

科目区分		修了所要単位
演習科目		キャリアデザイン学演習Ⅰ・Ⅱ 各2単位、 合計4単位必修
基礎・共通科目	基礎科目	4単位以上選択必修
	共通科目	4単位以上選択必修
プログラム科目	キャリア教育・ 発達プログラム	キャリア教育・発達プログラムの学生は、 キャリア教育・発達プログラム科目の中から 12単位以上選択必修
	ビジネスキャリア プログラム	ビジネスキャリアプログラムの学生は、 ビジネスキャリアプログラム科目の中から 12単位以上選択必修
他専攻科目など（履修上の指示を参照）		
合計		30単位以上

①履修総単位数（30単位）と必修単位

修了要件として、総修得単位数30単位以上と修士論文の合格が必要です。

必修単位として、「演習科目」4単位、「基礎科目」から4単位以上、「共通科目」から4単位以上、「プログラム科目」のうち自分が所属するプログラムの科目を12単位以上、を履修することが必要です。なお「プログラム科目」のうち、自分が所属しないプログラムの科目を履修した場合は、選択科目として修了単位数に算入します。

②修士論文について

修士論文は必修です。課程修了には、上記単位の修得のほか、修士論文の審査および最終試験に合格しなければなりません。

(2) 履修上の指示

- 一度履修した科目を、再度履修することはできません。
- キャリアデザイン学演習Ⅰ、キャリアデザイン学演習Ⅱは、修論提出年度に必修科目として履修します。春学期に演習Ⅰを、秋学期に演習Ⅱを開講します。演習と修論指導は一体のものです。演習履修と修論指導の具体的運用については、別途指示します。また、演習は土曜日7時限にコマとして一斉設置されますが、具体的な開講形態（曜日・時限・場所・スケジュール）は演習ごとに決定されます。
- 以下の注意事項の規定にかかわらず、法政大学大学院学則により、他専攻及び他大学で修得した単位は、合計10単位を超えて修了所要単位数に算入することはできません。
- 経営学研究科経営学専攻、専門職大学院イノベーションマネジメント研究科イノベーションマネジメント専攻の設置科目は、授業担当教員の承認を得れば履修することができ、10単位まで選択科目として修了所要単位数に算入することができます。
- 留学生を対象とした日本語論文作成のための研究科共通科目「日本語論文作成A・B」の受講希望者は本要項の「研究科共通 日本語科目」の項を参照してください。この科目の単位を修得しても修了所要単位数に含まれませんのでご注意ください。

- 専攻独自行事として、以下のものが予定されています。
 新入生オリエンテーション
 第2回発表会（M2 修士論文構想発表会）（春に実施）
 第1回発表会（M1 修士論文構想発表会）（秋に実施）
 第3回発表会（M2 修士論文中間発表会）（秋に実施）

(3) プログラム制について

「キャリア教育・発達プログラム」と「ビジネスキャリアプログラム」の2つのプログラムを設定しています。全員がいずれかのプログラムに所属します。プログラムの選択は、修論提出年度前年の11月頃を予定しています。詳細は後日指示します。

(4) 入学時に長期履修制度を申請された方へ

入学時に長期履修申請をされた方で、何らかの理由により履修計画を短くして修了を希望される場合は、修士論文予備登録時に「長期履修計画変更申請書」を提出してください。その書類をもとに経理課より学費差額分追加徴収の納付書が送付されますので、届き次第速やかに振込んでください。

なお、申請書提出後は再度長期履修制度に戻ることはできません。履修計画の変更についてはよく検討の上、決定するようにしてください。

2. 授業科目担当者一覧

【連続】：前年度までに履修して単位を修得した科目を今年度もう一度履修すること。

【重複】：同じ年度内に、同じ名前の科目を複数履修すること。

【他専攻】：他専攻の学生が履修可能な科目。

科目区分	授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻
演習科目	キャリアデザイン学演習Ⅰ／Ⅱ	上 西 充 子	各2			
	キャリアデザイン学演習Ⅰ／Ⅱ	梅 崎 修	各2			
	キャリアデザイン学演習Ⅰ／Ⅱ	木 村 琢 磨	各2			
	キャリアデザイン学演習Ⅰ／Ⅱ	児美川 孝一郎	各2			
	キャリアデザイン学演習Ⅰ／Ⅱ	齋 藤 嘉 孝	各2			
	キャリアデザイン学演習Ⅰ／Ⅱ	坂 爪 洋 美	各2			
	キャリアデザイン学演習Ⅰ／Ⅱ	久 井 英 輔	各2			
	キャリアデザイン学演習Ⅰ／Ⅱ	佐 藤 厚	各2			
	キャリアデザイン学演習Ⅰ／Ⅱ	佐 藤 恵	各2			
	キャリアデザイン学演習Ⅰ／Ⅱ	高 野 良 一	各2			
	キャリアデザイン学演習Ⅰ／Ⅱ	武 石 恵美子	各2			
	キャリアデザイン学演習Ⅰ／Ⅱ	田 澤 実	各2			
	キャリアデザイン学演習Ⅰ／Ⅱ	田 中 研之輔	各2			
	キャリアデザイン学演習Ⅰ／Ⅱ	筒 井 美 紀	各2			
	キャリアデザイン学演習Ⅰ／Ⅱ	松 浦 民 恵	各2			
	キャリアデザイン学演習Ⅰ／Ⅱ	廣 川 進	各2			
キャリアデザイン学演習Ⅰ／Ⅱ	安 田 節 之	各2				
キャリアデザイン学演習Ⅰ／Ⅱ	熊 谷 智 博	各2				

科目区分		授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	
基礎・共通科目	基礎科目	キャリア調査研究法基礎	熊谷智博	2			○	
		量的調査法	齋藤嘉孝	2			○	
		質的調査法	佐藤恵	2			○	
	共通科目	生涯発達心理学	岡田昌毅	4			○	
		教育心理学	田澤実	4			○	
		産業・組織心理学	坂爪洋美	4			○	
		キャリアカウンセリング論	廣川進	4			○	
	コミュニティとキャリア	田中研之輔・安田節之	4			○		
プログラム科目	発達プログラム キャリア教育・ キャリアプログラム	キャリア発達科目	キャリアガイダンス論	児美川孝一郎	4		○	
		キャリア・プロフェッショナル科目	教育経営論	高野良一	4		○	
		キャリア政策科目	キャリア教育論	上西充子	4			○
	教育社会学		筒井美紀	4			○	
	生涯学習論		久井英輔	4			○	
	ビジネスキャリアプログラム	キャリア発達科目	キャリア開発論	武石恵美子	4		○	
		キャリア・プロフェッショナル科目	人的資源管理論	藤本真	4		○	
		キャリア政策科目	経営組織マネジメント論	木村琢磨	4			○
			人事組織経済学	梅崎修	4			○
職業キャリア政策論	松浦民恵		4			○		

※「人的資源管理論」は連帯社会インスティテュートと合同で授業を行います。

3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

修士課程

1. 履修上の注意

(1) 修了所要単位

研究科共通科目 8 単位、所属コースの専門科目 8 単位、および必修科目の研究指導科目 8 単位を含めた上で、自専攻科目から合計 26 単位以上修得する必要があります。他専攻科目の履修単位制限は行わず、修了所要単位に含めることができます。なお、公共政策学専攻修士課程の修了所要単位は 36 単位（政策研究論文をもって修士論文に代える場合は 40 単位）です。

科目区分	履修区分	修了所要単位	
研究科共通科目	選択必修	8 単位以上	自専攻科目から 26 単位以上
所属コース専門科目	選択必修	8 単位以上	
研究指導科目	必修	8 単位	
他専攻科目		単位数制限なし	
合計		36 単位（政策研究論文の場合は 40 単位以上）	

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

研究科共通科目

科目区分	授業科目 () 内は履修上の指示等	単位
共通科目 (理論・研究基礎)	政治理論 (隔年開講)	2
	行政学基礎	2
	比較行政研究	2
	公共哲学基礎	2
	政治制度研究	2
	政策学基礎	2
	現代政治分析研究	2
	公共政策とジャーナリズム	2
	公共政策の社会理論	2
	財政学基礎	2
	経済学基礎	2
	環境哲学・倫理学	2
	環境法基礎	2
	地球環境学基礎	2
	国際政治学基礎	2
	国際協力論	2
	サステナビリティ研究入門 A・B	各 2
	SDGs への招待	2

科目区分	授業科目 () 内は履修上の指示等	単位
共通科目 (方法論・分析技法)	政策法務論	2
	立法学研究	2
	政策評価論	2
	社会調査法 1～8	各 2
	政策分析評価技法	2
	市民参加の理論と実践 (隔年開講)	2
	数理モデル概論 (隔年開講)	2
	地域コンサルティング論	2
	ファシリテーション演習	2
	CSR 論	2
	政策研究概論 (外国語)	2
	公共政策論文技法 1・2	各 2

所属コース専門科目

科目区分	授業科目 () 内は履修上の指示等	単位
公共マネジメントコース専門科目	政策学研究	2
	自治制度研究	2
	自治体研究	2
	自治体議会論	2
	公務員制度研究	2
	都市政策概論	2
	都市政策事例研究	2
	政策過程研究	2
	自治体福祉政策論	2
	行政法事例研究	2
	コミュニティ制度論	2
	日本政治史研究 (隔年開講)	2
	地方自治論	2
	自治体経営論	2
	比較公務員制度研究	2
	比較自治行政研究	2
	防災危機管理研究	2
	雇用労働政策研究	2
	政策過程事例研究	2
	政策開発実践論	2
	日本の政策決定過程	2
	自治体政策実践論 1	2
自治体政策実践論 2	2	
自治体政策実践論 3	2	

※ 2019 年度入学者より「市民社会ガバナンスコース」は「政策研究コース」に名称変更しました。

科目区分	授業科目 () 内は履修上の指示等	単位
政策研究 / 市民社会ガバナンスコース専門科目	ガバナンス研究	2
	リージョナリズムと非政府組織	2
	企業論	2
	グローバル企業戦略論	2
	市民社会ガバナンス論	2
	NPO 論	2
	非営利セクター研究	2
	市民社会論	2
	市民社会とコミュニティ	2
	都市ガバナンス論	2
	まちづくり研究	2
	文化政策研究	2
	シンクタンク論	2
	環境・開発制度研究	2
	環境自治体政策研究	2
	公共空間形成論	2
	ジェンダー政策研究	2
	公共哲学研究	2
	イノベーション政策論	2
	外交政策論	2
	国際環境政策の社会学	2
	地球環境生態学 (隔年開講)	2
	租税政策	2
	比較公共政策論	2
	費用便益分析	2
	経済政策	2

研究指導科目

授業科目	単位	履修上の指示
論文研究指導 1A	2	1 年春学期
論文研究指導 1B	2	1 年秋学期
論文研究指導 2A	2	2 年春学期
論文研究指導 2B	2	2 年秋学期

(3) 所属コースについて

学生の所属コースは指導教員の所属コースにより決定されます。例えば、公共マネジメントコースを希望する場合でも、指導教員が政策研究（市民社会ガバナンス）コースに所属している場合は、自身の所属が政策研究（市民社会ガバナンス）コースになります。指導教員を決定する際はご注意ください。

(4) 中間報告会について

中間報告会は、修士課程を修了するための要件になりますので、発表は全員必須です。開催日は、修士1年次は1月末または2月初めの土曜日、修士2年次は7月末または8月初めの土曜日を予定しています。ただし、修士を1年で修了する場合は、修士2年の報告会に出席し発表してください。1年半で修士を修了（9月修了）する場合も、必ず修士1年および修士2年の報告会で発表してください。長期履修生についても、論文指導科目を履修している場合は中間報告を行ってください。修士論文を提出する年度には、必ず論文指導の科目を履修し中間報告を行ってください。やむを得ない事情で中間報告会に欠席する場合は、必ず事前に指導教員に相談してください。

(5) 専門社会調査士資格

公共政策研究科では、社会学研究科と共同で、「一般社団法人 社会調査協会 (<http://jasr.or.jp/>)」が認定する「専門社会調査士」資格（修士修了を条件とする資格）の取得が可能なカリキュラムを用意しています。資格対応科目は「社会調査法1～8」です。細かい履修計画の立て方などは、担当教員（田嶋淳子先生 jtajima@hosei.ac.jp）まで直接お問い合わせください。なお、2018年度より、修士1年生から「社会調査法5～8」を履修できるようになりました。

(6) 公共政策研究科 SDGs Plus 履修証明プログラム

詳細は、大学院ホームページをご確認ください。

(7) 入学時に長期履修制度を申請された方へ

入学時に長期履修申請をされた方で、何らかの理由により履修計画を短くして修了を希望される場合は、修士論文予備登録時に「長期履修計画変更申請書」を提出してください。その書類をもとに経理課より学費差額分追加徴収の納付書が送付されますので、届き次第すぐに振込みをお願いいたします。

ただし、申請書提出後は再度長期履修制度に戻ることはできません。履修計画の変更についてはよくご検討の上、決定するようにしてください。

(8) 指導教員の変更について（重要）

指導教員を変更される場合は、事務課に必ず「指導教員承認届・変更届」を提出してください。なお、自身の所属コース以外の教員に指導教員を変更する場合は、4月末までに「転コース願」もあわせて提出してください。

新入生が出願時に希望した指導教員とは別の指導教員を希望する場合は、受入れ先の教員の許可を得た上で、4月24日までに「指導教員承認届・変更届」を提出してください。ただし、指導教員の変更により所属コースも変更になる場合は、「転コース願」の提出も必須です。「指導教員承認届・変更届」とあわせて提出してください。在学生の「転コース願」の提出受付期間は、1月8日～1月31日です。

転コースをした場合は、所属コースのカリキュラムに変更になりますので、修了要件にはご注意ください。

(9) 研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅡ」「日本語論文作成BⅠ～BⅡ」の履修について

留学生を対象とした日本語論文作成のための研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅡ」「日本語論文作成BⅠ～BⅡ」を開講します。受講希望者は「研究科共通 日本語科目」の項を参照してください（213ページ）。

研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅡ」「日本語論文作成BⅠ～BⅡ」の単位を修得した場合、修了要件に含むことができます。

2. 授業科目担当者一覧

【連続】：前年度までに履修して単位を修得した科目を担当教員の承認を得て今年度もう一度履修すること。

【重複】：同じ年度内に、同じ名前の科目を複数履修すること。

【他専攻】：他専攻の学生が履修可能な科目。

科目区分	授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
共通科目（理論・研究基礎）	政治理論	杉田 敦	2	○		○	学部「外国書講読（英語）Ⅰ」、政治学「政治理論研究Ⅰ」、国際政治学「政治理論研究Ⅰ」と合同
	行政学基礎	土山 希美枝	2	○		○	政治学「行政学研究」、サステナビリティ学、連帯社会と合同
	比較行政研究	申 龍 徹	2	○		○	サステナビリティ学と合同
	公共哲学基礎	西村 清 貴	2	○		○	政治学「公共哲学研究Ⅰ」、サステナビリティ学と合同
	政策学基礎	淵元 初 姫	2	○		○	政治学「公共政策研究Ⅰ」、サステナビリティ学、連帯社会と合同
	現代政治分析研究	白鳥 浩	2	○		○	サステナビリティ学と合同
	公共政策とジャーナリズム	白鳥 浩・読売新聞社講師	2	○		○	サステナビリティ学と合同
	公共政策の社会理論	池田 寛 二	2	○		○	サステナビリティ学と合同
	財政学基礎	関口 浩	2	○		○	サステナビリティ学と合同
	経済学基礎	芦谷 典 子	2	○		○	サステナビリティ学と合同
	環境哲学・倫理学	吉永 明 弘	2	○		○	サステナビリティ学と合同
	地球環境学基礎	藤倉 良	2	○		○	サステナビリティ学と合同
	国際政治学基礎	森 聡	2	○		○	学部「国際政治学入門」、政治学「国際政治の基礎理論Ⅰ」、国際政治学「国際政治理論」、サステナビリティ学と合同
	国際協力論	武 貞 稔 彦	2	○		○	政治学「国際開発政策研究Ⅰ」、国際政治学「国際協力政策研究Ⅰ」、サステナビリティ学と合同
	サステナビリティ研究入門A	藤倉 良・杉戸信彦	2	○		○	サステナビリティ学と合同
	サステナビリティ研究入門B	藤倉 良・杉戸信彦	2	○		○	サステナビリティ学と合同
SDGs への招待	武 貞 稔 彦	2				サステナビリティ学と合同 SDGs Plus 履修証明プログラム申請者のみ履修可能	
共通科目（方法論・分析技法）	政策法務論	神崎 一 郎	2	○		○	政治学、サステナビリティ学と合同
	立法学研究	神崎 一 郎	2	○		○	政治学「立法学研究Ⅰ」、サステナビリティ学と合同
	政策評価論	南島 和 久	2	○		○	政治学「行政理論研究Ⅰ」、サステナビリティ学と合同
	社会調査法1	小磯 明	2	○		○	サステナビリティ学と合同
	社会調査法2	中筋 直 哉	2	○		○	サステナビリティ学と合同
	社会調査法3	見田 朱 子	2	○		○	サステナビリティ学と合同
	社会調査法4	見田 朱 子	2	○		○	サステナビリティ学、連帯社会と合同
社会調査法5	小磯 明	2	○		○	サステナビリティ学、連帯社会と合同	

科目区分	授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
共通科目 (方法論・分析技法)	社会調査法 6	中 筋 直 哉	2	○		○	社会学「調査研究法」、 サステナビリティ学と合同
	社会調査法 7	見 田 朱 子	2	○		○	サステナビリティ学と合同
	社会調査法 8	田 嶋 淳 子	2	○		○	社会学「質的資料分析法」、 サステナビリティ学と合同
	政策分析評価技法	阿 部 一 知	2	○		○	サステナビリティ学と合同
	市民参加の理論と実践	杉崎和久・小島 聡 ・谷本有美子	2	○		○	サステナビリティ学と合同
	数理モデル概論	松 本 倫 明	2	○		○	サステナビリティ学と合同
	地域コンサルティング論	佐 谷 和 江	2	○		○	サステナビリティ学と合同
	ファシリテーション演習	徳 田 太 郎	2	○		○	サステナビリティ学と合同
	CSR 論	長谷川 直 哉	2	○		○	サステナビリティ学「サステイ ナブル経営論」、連帯社会と合同
	政策研究概論 (外国語) ※韓国語	申 龍 徹	2	○		○	サステナビリティ学と合同
	政策研究概論 (外国語) ※中国語	毛 桂 榮	2	○		○	サステナビリティ学と合同
	公共政策論文技法 1	白鳥 浩・塚崎裕子 ・小磯 明	2	○		○	サステナビリティ学と合同
公共政策論文技法 2	淵 元 初 姫	2	○		○	サステナビリティ学と合同	
公共マネジメント コース	政策学研究	淵 元 初 姫	2	○		○	政治学「公共政策研究 2」と合同
	自治体議会論	鍵 屋 一	2	○		○	政治学と合同
	公務員制度研究	合 田 秀 樹	2	○		○	政治学連帯社会と合同
	都市政策概論	杉 崎 和 久	2	○		○	
	都市政策事例研究	杉 崎 和 久	2	○		○	
	政策過程研究	土 山 希美枝	2	○		○	政治学「政策学研究 1」と合同
	自治体福祉政策論	鏡 論	2	○		○	政治学と合同
	行政法事例研究	牧瀬 稔・橘田 誠	2	○		○	
	コミュニティ制度論	西谷内 博 美	2	○		○	政治学「コミュニティ論研究 2」 と合同
	日本政治史研究	明田川 融	2	○		○	政治学「日本政治史研究 1」と 合同
	地方自治論	土 山 希美枝	2	○		○	政治学「自治体研究 1」と合同
	自治体経営論	谷 本 有美子	2	○		○	
	比較公務員制度研究	申 龍 徹	2	○		○	
	比較自治行政研究	申 龍 徹	2	○		○	
	防災危機管理研究	鍵 屋 一	2	○		○	政治学と合同
	雇用労働政策研究	濱 口 桂一郎	2	○		○	政治学「雇用・労働政策研究」、 連帯社会と合同
	政策過程事例研究	鄭 智 允	2	○		○	政治学「政策学研究 2」と合同
	政策開発実践論	富澤 守・高橋良一・ 小森岳史・清水英弥	2	○		○	
自治体政策実践論 1	中 嶋 いづみ・ 押立貴志・渡部朋宏	2	○		○		
自治体政策実践論 3	宮崎一徳・渡邊勝道 ・青山貴洋	2	○		○		

科目区分	授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
政策研究／市民社会ガバナンスコース	ガバナンス研究	芦立秀朗	2	○		○	
	リージョナリズムと非政府組織	大芝亮	2	○		○	
	企業論	加藤寛之	2	○		○	
	グローバル企業戦略論	多田和美	2	○		○	
	市民社会ガバナンス論	柏木宏	2	○		○	政治学「NPO論2」、連帯社会「NPO論（現状と課題）Ⅱ」と合同
	NPO論	柏木宏	2	○		○	政治学「NPO論1」、連帯社会「NPO論（現状と課題）Ⅰ」と合同
	非営利セクター研究	矢代隆嗣	2	○		○	
	市民社会論	菅原敏夫	2	○		○	政治学、連帯社会と合同
	市民社会とコミュニティ	淵元初姫	2	○		○	政治学「コミュニティ論研究1」と合同
	都市ガバナンス論	植木豊	2	○		○	
	文化政策研究	松本茂章	2	○		○	
	シンクタンク論	蒔田純	2	○		○	政治学、連帯社会と合同
	環境自治体政策研究	馬場健司・増原直樹	2	○		○	
	公共空間形成論	申龍徹	2	○		○	
	ジェンダー政策研究	中野洋恵	2	○		○	
	公共哲学研究	淵元初姫	2	○		○	政治学「公共哲学研究2」と合同
	イノベーション政策論	糸久正人	2	○		○	
	外交政策論	宮本悟	2	○		○	サステナビリティ学と合同
	国際環境政策の社会学	島田昭仁	2	○		○	サステナビリティ学と合同
	地球環境生態学	鞠子茂	2	○		○	サステナビリティ学と合同
租税政策	櫻井良治	2	○		○		
比較公共政策論	桐谷仁	2	○		○		
費用便益分析	関口浩	2	○		○		
経済政策	金子勝	2	○		○		
研究指導科目	論文研究指導1A	指導教員	2				
	論文研究指導1B	指導教員	2				
	論文研究指導2A	指導教員	2	○			
	論文研究指導2B	指導教員	2	○			

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021年度休講です。

※連続履修する場合は、担当教員に確認をしてください。

博士後期課程

1. 履修上の注意

公共政策研究科公共政策学専攻では、2017年度より、博士後期課程においてコースワーク制および科目の単位制を導入しました。これに伴い、2017年度以降入学者と2016年度以前入学者では修了要件が異なりますので、ご注意ください。

【2017年度以降入学者用（新カリキュラム）】

(1) 修了所要単位

履修区分	修了所要単位
必修科目	12単位以上修得
選択必修科目	6単位以上修得
博士論文	
合計	18単位以上修得

※課程修了には、単位の修得のほか博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。なお、学位申請要件は年度初めの研究科オリエンテーションにてお知らせします。

(2) カリキュラムおよび履修上の指示

履修区分	履修年次	履修期	単位	科目名	修了要件		
必修科目	1年次	春学期	2	公共政策学特殊研究1A	12単位以上 (修了所要単位に含める ことができるのは 12単位まで)		
		秋学期	2	公共政策学特殊研究1B			
	2年次	春学期	2	公共政策学特殊研究2A			
		秋学期	2	公共政策学特殊研究2B			
	3年次～	春学期	2	公共政策学特殊研究3A			
		秋学期	2	公共政策学特殊研究3B			
選択必修科目	1年次	春学期	1	公共政策ワークショップ(公共)1A	6単位以上 (修了所要単位に含める ことができるのは 6単位まで)		
		秋学期	1	公共政策ワークショップ(公共)1B			
	2年次	春学期	1	公共政策ワークショップ(公共)2A			
		秋学期	1	公共政策ワークショップ(公共)2B			
	3年次～	春学期	1	公共政策ワークショップ(公共)3A			
		秋学期	1	公共政策ワークショップ(公共)3B			
	公共マネジメント ワークショップ科目	1年次	春学期	1		公共政策ワークショップ(政策研究)1A	計18単位以上
			秋学期	1		公共政策ワークショップ(政策研究)1B	
		2年次	春学期	1		公共政策ワークショップ(政策研究)2A	
			秋学期	1		公共政策ワークショップ(政策研究)2B	
		3年次～	春学期	1		公共政策ワークショップ(政策研究)3A	
			秋学期	1		公共政策ワークショップ(政策研究)3B	
政策研究／市民社会ガバナンス	1年次	春学期	1	公共政策ワークショップ(政策研究)1A			
		秋学期	1	公共政策ワークショップ(政策研究)1B			
	2年次	春学期	1	公共政策ワークショップ(政策研究)2A			
		秋学期	1	公共政策ワークショップ(政策研究)2B			
	3年次～	春学期	1	公共政策ワークショップ(政策研究)3A			
		秋学期	1	公共政策ワークショップ(政策研究)3B			

(3) 研究指導科目の履修について

指導教員が担当する研究指導科目を必ず履修登録してください。標準修業年限(3年)を超えて在学する方は、3年次用の科目(3Aと3B)を再度履修してください。

(4) ワークショップ科目の履修について

ワークショップ科目は、集団による研究指導を目的とする科目です。ワークショップ科目は土曜日に隔週にて実施します。自身の指導教員が所属するコースのワークショップ科目を必ず履修登録してください。指導教員が所属するコースは、P.69の「教員組織」を参照してください。標準修業年限(3年)を超えて在学する方は、3年次用の科目(3Aと3B)を再度履修することもできます(任意)。

(5) 修士課程設置科目の履修について

修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

【2016年度以前入学者用（旧カリキュラム）】

(1) 修了要件

2017年度以降も修了要件に変更はありません。課程修了には、3年以上在学し、論文指導科目を6科目以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。なお、学位申請要件は入学年度初めの研究科オリエンテーションにてお知らせしたとおりです。

(2) 研究指導科目の履修について

2016年度まで開講していた研究指導科目は、2017年度以降は開講しません。以下の表に従って履修してください。なお、2017年度より単位制を導入しますが、2016年度以前入学者については、単位数による修了要件の計算はいたしません。

例えば、1年次に「公共哲学特殊研究A・B」を修得済みの方は、2年次に「公共政策学特殊研究2A・2B」、3年次に「公共政策学特殊研究3A・3B」を修得することによって、研究指導科目に関する修了要件を満たします。長期履修生および標準修業年限（3年）を超えて在学する方は年度ごとに必ず「公共政策学特殊研究3A・3B」を再度履修してください。

※ 2016年度まで「環境マネジメント特殊研究A・B」を履修登録していた方（指導教員がサステナビリティ学専攻所属）も、必ず以下の表に従って履修してください。

履修区分	履修年次	履修期	科目名
必修科目	1年次	春学期	公共政策学特殊研究1A
		秋学期	公共政策学特殊研究1B
	2年次	春学期	公共政策学特殊研究2A
		秋学期	公共政策学特殊研究2B
	3年次	春学期	公共政策学特殊研究3A
		秋学期	公共政策学特殊研究3B

(3) 博士論文中間報告会の廃止とワークショップ科目の履修について

2017年度より、従来より年2回開催しておりました博士論文中間報告会が廃止となりました。代わりに2016年度以前入学者は、2017年度以降入学者用カリキュラムにおける「公共政策ワークショップ」を履修登録してください。ワークショップ科目は、集団による研究指導を目的とする科目です。土曜日に隔週にて実施します。履修登録の際の「公共」または「市民社会」（政策研究）の履修区分は、必ず、自身の指導教員が所属するコース（P.69の「教員組織」を参照）を選択してください。

また、長期履修生および標準修業年限（3年）を超えて在学する方は、3年次用の科目（3Aと3B）を再度履修することもできます（任意）。

※指導教員がサステナビリティ学専攻所属の方は、公共政策ワークショップの履修は行わずに、引き続き6月初めの土曜日および11月の最終土曜日に行われるサステナビリティ学専攻の博士論文中間報告会に出席して発表を行ってください。

履修区分	履修年次	履修期	科目名
公共マネジメント	1年次	春学期	公共政策ワークショップ（公共）1A
		秋学期	公共政策ワークショップ（公共）1B
	2年次	春学期	公共政策ワークショップ（公共）2A
		秋学期	公共政策ワークショップ（公共）2B
	3年次～	春学期	公共政策ワークショップ（公共）3A
		秋学期	公共政策ワークショップ（公共）3B
市民社会ガバナンス	1年次	春学期	公共政策ワークショップ（政策研究）1A
		秋学期	公共政策ワークショップ（政策研究）1B
	2年次	春学期	公共政策ワークショップ（政策研究）2A
		秋学期	公共政策ワークショップ（政策研究）2B
	3年次～	春学期	公共政策ワークショップ（政策研究）3A
		秋学期	公共政策ワークショップ（政策研究）3B

（４）修士課程設置科目の履修について

修士課程設置科目は修了要件には含まれませんが、自由に履修することができます。他専攻が設置する修士課程設置科目についても同様です。

（５）入学時に長期履修制度を申請された方へ

入学時に長期履修申請された方で、何らかの理由により履修計画を短くして修了を希望される場合は、博士論文審査の申請を行う前に大学院課までご相談ください。

また、長期履修途中で退学を希望される場合も事前に大学院課までご相談ください。

【新旧カリキュラム共通事項】

（１）公共政策研究科 SDGs Plus 履修証明プログラム

詳細は、大学院ホームページをご確認ください。

2. 授業科目担当者一覧

科目区分	授業科目	担当教員名	単位	備考
研究指導科目	公共政策学特殊研究 1 A	指 導 教 員	2	
	公共政策学特殊研究 1 B		2	
	公共政策学特殊研究 2 A		2	
	公共政策学特殊研究 2 B		2	
	公共政策学特殊研究 3 A		2	
	公共政策学特殊研究 3 B		2	
博士ワークショップ科目	公共政策ワークショップ（公共） 1 A	測 元 初 姫	1	
	公共政策ワークショップ（公共） 1 B		1	
	公共政策ワークショップ（公共） 2 A		1	
	公共政策ワークショップ（公共） 2 B		1	
	公共政策ワークショップ（公共） 3 A		1	
	公共政策ワークショップ（公共） 3 B		1	
	公共政策ワークショップ（政策研究） 1 A	中 筋 直 哉・ 加 藤 寛 之	1	
	公共政策ワークショップ（政策研究） 1 B		1	
	公共政策ワークショップ（政策研究） 2 A		1	
	公共政策ワークショップ（政策研究） 2 B		1	
	公共政策ワークショップ（政策研究） 3 A		1	
	公共政策ワークショップ（政策研究） 3 B		1	

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021年度休講です。

3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

サステナビリティ学専攻

修士課程

1. 履修上の注意

(1) 修了要件

課程修了には、2年以上在学し、以下の修了所要単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文（または政策研究論文）の審査および最終試験に合格しなければなりません。

(2) 修了所要単位

サステナビリティ学専攻修士課程の修了所要単位は、36単位（政策研究論文をもって修士論文に代える場合は40単位）です。研究科共通科目8単位、専攻専門科目8単位、および必修科目の研究指導科目8単位を含めた上で、自専攻科目から合計26単位以上修得する必要があります。他専攻科目の履修単位制限は行わず、修了所要単位に含めることができます。

科目区分	履修区分	修了所要単位	
研究科共通科目	選択必修	8単位以上	自専攻科目から26単位以上
専攻専門科目	選択必修	8単位以上	
研究指導科目	必修	8単位	
他専攻科目		単位数制限なし	
合計		36単位（政策研究論文の場合は40単位以上）	

(3) カリキュラムおよび履修上の指示

研究科共通科目

科目区分	授業科目（ ）内は履修上の指示等	単位
共通科目 (理論・研究基礎)	行政学基礎	2
	比較行政研究	2
	公共哲学基礎	2
	政策学基礎	2
	現代政治分析研究	2
	公共政策とジャーナリズム	2
	公共政策の社会理論	2
	財政学基礎	2
	経済学基礎	2
	環境哲学・倫理学	2
	環境法基礎	2
	地球環境学基礎	2
	国際政治学基礎	2
	国際協力論	2
	サステナビリティ研究入門A・B	各2
	SDGsへの招待	2

科目区分	授業科目（ ）内は履修上の指示等	単位
共通科目 (方法論・分析技法)	政策法務論	2
	立法学研究	2
	政策評価論	2
	社会調査法1～8	各2
	政策分析評価技法	2
	市民参加の理論と実践（隔年開講）	2
	数理モデル概論（隔年開講）	2
	地域コンサルティング論	2
	ファシリテーション演習	2
	政策研究概論（外国語）	2
公共政策論文技法1・2	各2	

サステイナビリティ学専攻専門科目

科目系統	授業科目（ ）内は履修上の指示等	単位
法律・行政系科目	環境行政法（隔年開講）	2
	環境私法	2
	環境政策法務と条例	2
	国際環境法	2
	国際機構論	2
	外交政策論	2
	環境ガバナンスⅡ（隔年開講）	2
地域・社会系科目	環境社会論（隔年開講）	2
	地域環境文化研究（隔年開講）	2
	地域環境史研究（隔年開講）	2
	地域環境フィールドスタディ	2
	サステイナブル地域政策研究（隔年開講）	2
	地域環境計画研究（隔年開講）	2
	サステイナビリティ学事例研究Ⅰ（隔年開講）	2
環境ガバナンスⅠ（隔年開講）	2	
経済・経営系科目	環境経営論	2
	サステイナビリティ・レポート	2
	環境経済論	2
	サステイナブル経営論	2
	環境と知的財産権	2
	サステイナビリティ・コミュニケーション論	2
	環境ガバナンスⅢ（隔年開講）	2
	グローバル環境経営論	2

科目系統	授業科目（ ）内は履修上の指示等	単位
国際協力系科目	開発経済論	2
	国際環境協力論	2
	社会開発論（隔年開講）	2
	国際協力フィールドスタディ	2
	国際 NGO・NPO 論（隔年開講）	2
	ヒューマン・エコロジー	2
	社会起業家論（隔年開講）	2
	国際環境政策の社会学	2
	環境工学の基礎	2
環境科学系科目	環境資源・エネルギー政策論	2
	公衆衛生研究	2
	自然環境共生研究	2
	大気人間環境論	2
	自然災害と防災（隔年開講）	2
	地球環境生態学（隔年開講）	2
	サステイナビリティ学事例研究Ⅱ（隔年開講）	2
	サステイナビリティ学事例研究Ⅲ（隔年開講）	2

研究指導科目

授業科目	単位	履修上の指示
論文研究指導 1A	2	1 年春学期
論文研究指導 1B	2	1 年秋学期
論文研究指導 2A	2	2 年春学期
論文研究指導 2B	2	2 年秋学期

(4) 中間報告会について

中間報告会は、修士課程を修了するための要件になりますので、発表は全員必須です。開催日は、修士 1 年次は 1 月末または 2 月初めの土曜日、修士 2 年次は 7 月末または 8 月初めの土曜日を予定しています。ただし、修士を 1 年で修了する場合は、修士 2 年の報告会に出席し発表してください。1 年半で修士を修了（9 月修了）する場合も、必ず修士 1 年および修士 2 年の報告会で発表してください。長期履修生についても、論文指導科目を履修している場合は中間報告を行ってください。修士論文を提出する年度には、必ず論文指導の科目を履修し中間報告を行ってください。やむを得ない事情で中間報告会に欠席する場合は、必ず事前に指導教員に相談してください。

(5) 専門社会調査士資格

公共政策研究科では、社会学研究科と共同で、「一般社団法人 社会調査協会 (<http://jasr.or.jp/>)」が認定する「専門社会調査士」資格（修士修了を条件とする資格）の取得が可能なカリキュラムを用意しています。資格対応科目は「社会調査法1～8」です。細かい履修計画の立て方などは、担当教員（田嶋淳子先生 jtajima@hosei.ac.jp）まで直接お問い合わせください。

(6) 公共政策研究科 SDGs Plus 履修証明プログラム

詳細は、大学院ホームページをご確認ください。

(7) 入学時に長期履修制度を申請された方へ

入学時に長期履修申請をされた方で、何らかの理由により履修計画を短くして修了を希望される場合は、修士論文予備登録時に「長期履修計画変更申請書」を提出してください。その書類をもとに経理課より学費差額分追加徴収の納付書が送付されますので、届き次第すぐに振込みをお願いいたします。

なお、申請書提出後は再度長期履修制度に戻ることはできません。履修計画の変更についてはよくご検討の上、決定するようにしてください。

(8) 指導教員の変更について（重要）

指導教員を変更される場合は、事務課に必ず「指導教員承認届・変更届」を提出してください。

新入生が出願時に希望した指導教員とは別の指導教員を希望する場合は、受入れ先の教員の許可を得た上で、4月24日までに「指導教員承認届・変更届」を提出してください。

(9) 研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅡ」「日本語論文作成BⅠ～BⅡ」の履修について

留学生を対象とした日本語論文作成のための研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅡ」「日本語論文作成BⅠ～BⅡ」を開講します。受講希望者は「研究科共通 日本語科目」の項を参照してください（213ページ）。

研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅡ」「日本語論文作成BⅠ～BⅡ」の単位を修得した場合、修了要件に含むことができます。

2. 授業科目担当者一覧

【連続】：前年度までに履修して単位を修得した科目を担当教員の承認を得て今年度もう一度履修すること。

【重複】：同じ年度内に、同じ名前の科目を複数履修すること。

【他専攻】：他専攻の学生が履修可能な科目。

科目区分	授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
共通科目 (理論・研究基礎)	行政学基礎	土山 希美枝	2	○		○	政治学「行政学研究」、公共政策学、連帯社会と合同
	比較行政研究	申 龍 徹	2	○		○	公共政策学と合同
	公共哲学基礎	西村 清 貴	2	○		○	政治学「公共哲学研究1」、公共政策学と合同
	政策学基礎	淵元 初 姫	2	○		○	政治学「公共政策研究1」、公共政策学、連帯社会と合同
	現代政治分析研究	白鳥 浩	2	○		○	公共政策学と合同
	公共政策とジャーナリズム	白鳥 浩・ 読売新聞社講師	2	○		○	公共政策学と合同
	公共政策の社会理論	池田 寛 二	2	○		○	公共政策学と合同
	財政学基礎	関口 浩	2	○		○	公共政策学と合同
	経済学基礎	芦谷 典 子	2	○		○	公共政策学と合同
	環境哲学・倫理学	吉永 明 弘	2	○		○	公共政策学と合同

科目区分	授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
共通科目 (理論・研究基礎)	地球環境学基礎	藤 倉 良	2	○		○	公共政策学と合同
	国際政治学基礎	森 聡	2	○		○	学部「国際政治学入門」、政治学「国際政治の基礎理論1」、国際政治学「国際政治理論」、公共政策学と合同
	国際協力論	武 貞 稔 彦	2	○		○	政治学「国際開発政策研究1」、国際政治学「国際協力政策研究1」、公共政策学と合同
	サステナビリティ研究入門A	藤倉 良・杉戸信彦	2	○		○	公共政策学と合同
	サステナビリティ研究入門B	藤倉 良・杉戸信彦	2	○		○	公共政策学と合同
	SDGs への招待	武 貞 稔 彦	2				公共政策学と合同 SDGs Plus 履修証明プログラム申請者のみ履修可能
共通科目 (方法論・分析技法)	政策法務論	神 崎 一 郎	2	○		○	政治学、公共政策学と合同
	立法学研究	神 崎 一 郎	2	○		○	政治学「立法学研究1」、公共政策学と合同
	政策評価論	南 島 和 久	2	○		○	政治学「行政理論研究1」、公共政策学と合同
	社会調査法1	小 磯 明	2	○		○	公共政策学と合同
	社会調査法2	中 筋 直 哉	2	○		○	公共政策学と合同
	社会調査法3	見 田 朱 子	2	○		○	公共政策学と合同
	社会調査法4	見 田 朱 子	2	○		○	公共政策学、連帯社会と合同
	社会調査法5	小 磯 明	2	○		○	公共政策学、連帯社会と合同
	社会調査法6	中 筋 直 哉	2	○		○	社会学「調査研究法」、公共政策学と合同
	社会調査法7	見 田 朱 子	2	○		○	公共政策学と合同
	社会調査法8	田 嶋 淳 子	2	○		○	社会学「質的資料分析法」、公共政策学と合同
	政策分析評価技法	阿 部 一 知	2	○		○	公共政策学と合同
	市民参加の理論と実践	杉崎和久・小島 聡 ・谷本有美子	2	○		○	公共政策学と合同
	数理モデル概論	松 本 倫 明	2	○		○	公共政策学と合同
	地域コンサルティング論	佐 谷 和 江	2	○		○	公共政策学と合同
	ファシリテーション演習	徳 田 太 郎	2	○		○	公共政策学と合同
	政策研究概論 (外国語) ※韓国語	申 龍 徹	2	○		○	公共政策学と合同
	政策研究概論 (外国語) ※中国語	毛 桂 榮	2	○		○	公共政策学と合同
公共政策論文技法1	白鳥 浩・塚崎裕子・ 小磯 明	2	○		○	公共政策学と合同	
公共政策論文技法2	瀧 元 初 姫	2	○		○	公共政策学と合同	
専門科目	環境私法	永 野 秀 雄	2	○		○	
	環境政策法務と条例	朝 賀 広 伸	2	○		○	
	国際環境法	岡 松 暁 子	2	○		○	
	外交政策論	宮 本 悟	2	○		○	公共政策学と合同
	環境ガバナンスⅡ	時間割でご確認ください	2	○		○	

科目区分	授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
専門科目	環境社会論	船戸 修一	2	○		○	
	地域環境文化研究	竹本 研史	2	○		○	
	環境経営論	金藤 正直	2	○		○	
	サステナビリティ・レポーティング	八木 裕之	2	○		○	
	環境経済論	杉野 誠	2	○		○	
	サステナブル経営論	長谷川 直哉	2	○		○	公共政策学・連帯社会「CSR論」と合同
	環境と知的財産権	中里 妃沙子	2	○		○	
	サステナビリティ・コミュニケーション論	川村 雅彦	2	○		○	
	環境ガバナンスⅢ	湯澤 規子	2	○		○	
	グローバル環境経営論	白鳥 和彦	2	○		○	
	開発経済論	山田 英嗣	2	○		○	
	国際環境協力論	藤倉 良	2	○		○	
	社会開発論	吉田 秀美	2	○		○	
	国際協力フィールドスタディ	武 貞稔彦	2	○		○	
	ヒューマン・エコロジー	山内 愛子	2	○		○	
	国際環境政策の社会学	島田 昭仁	2	○		○	公共政策学と合同
	環境工学の基礎	藤倉 良	2	○		○	
	環境資源・エネルギー政策論	菊地 昌廣	2	○		○	
	公衆衛生研究	宮川 路子	2	○		○	
	自然環境共生研究	高田 雅之	2	○		○	
地球環境生態学	鞠子 茂	2	○		○	公共政策学と合同	
サステナビリティ学事例研究Ⅱ	杉戸 信彦	2	○		○		
研究指導科目	論文研究指導1A	指導教員	2				
	論文研究指導1B	指導教員	2				
	論文研究指導2A	指導教員	2	○			
	論文研究指導2B	指導教員	2	○			

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021年度休講です。

※連続履修する場合は、担当教員に確認をしてください。

3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

博士後期課程

1. 履修上の注意

公共政策研究科サステナビリティ学専攻博士後期課程では2019年度よりカリキュラムを変更しました。これに伴い2019年度以降入学者と2018年度以前入学者では修了要件が異なりますのでご注意ください。

【2019年度以降入学者用（新カリキュラム）】

(1) 修了所要単位

履修区分	修了所要単位
必修科目	12単位以上修得
選択必修科目	6単位以上修得
博士論文	
合計	18単位以上修得

※課程修了には、必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

(2) カリキュラム及び履修上の指示

①必修科目（研究指導科目）の履修について

科目名	単位	履修期	履修上の注意
サステナビリティ特殊研究1A	2	1年次春学期	※標準修業年限を超えて在学する学生は、年度ごとに、「サステナビリティ特殊研究3A・3B」を履修する必要があります。 ※Global Sustainability Program生も、こちらの授業科目を履修してください。
サステナビリティ特殊研究1B	2	1年次秋学期	
サステナビリティ特殊研究2A	2	2年次春学期	
サステナビリティ特殊研究2B	2	2年次秋学期	
サステナビリティ特殊研究3A	2	3年次春学期	
サステナビリティ特殊研究3B	2	3年次秋学期	

②選択必修科目（専門科目）の履修について

以下の科目から6単位以上単位を修得してください。修士課程と合同で行います。

科目名	単位	科目名	単位
環境法基礎 D	2	環境工学の基礎 D	2
地球環境学基礎 D	2	自然災害と防災 D（隔年開講）	2
国際協力論 D	2	環境経済論 D	2
市民参加の理論と実践 D（隔年開講）	2	サステナブル地域政策研究 D（隔年開講）	2
数理モデル概論 D（隔年開講）	2	公衆衛生研究 D	2
環境社会論 D（隔年開講）	2	サステナブル経営論 D	2
環境経営論 D	2	地域環境計画研究 D（隔年開講）	2
環境行政法 D（隔年開講）	2	国際環境法 D	2
環境私法 D	2	国際環境協力論 D	2
自然環境共生研究 D	2	国際協力フィールドスタディ D	2
地域環境フィールドスタディ D	2	ヒューマン・エコロジー D	2
大気人間環境論 D	2	サステナビリティ学事例研究 D I～D III（隔年開講）	各2
		環境ガバナンス D I～D III（隔年開講）	各2

【2018年度以前入学者用（旧カリキュラム）】

（1）修了要件、カリキュラムおよび履修上の指示

下記 12 単位の修得をもって修了所要単位を満たします。

ただし、標準修業年限を超えて在学する学生は年度ごとに「サステナビリティ特殊研究 3A・3B」を履修する必要があります。

科目区分	授業科目	単位	履修期	履修上の注意
研究指導科目	サステナビリティ特殊研究 1 A	2	1 年次春学期	必修 計 12 単位以上
	サステナビリティ特殊研究 1 B	2	1 年次秋学期	
	サステナビリティ特殊研究 2 A	2	2 年次春学期	
	サステナビリティ特殊研究 2 B	2	2 年次秋学期	
	サステナビリティ特殊研究 3 A	2	3 年次春学期	
	サステナビリティ特殊研究 3 B	2	3 年次秋学期	

※課程修了には、必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

※ Global Sustainability Program 生も、上記授業科目を履修してください。

【新旧カリキュラム共通事項】

（1）中間報告会について

中間報告会は、博士後期課程を修了するための要件になります。在籍期間中に必ず 1 回以上出席して発表してください。開催時期は、6 月および 11 月の年 2 回を予定しています。

（2）修士課程科目の履修について

指導教員の指導のもと、各自の博士論文の研究テーマに関連する修士課程の科目を履修することができます。また、他専攻が設置する科目も含めて、修士課程設置科目は自由に履修することができます。いずれの場合も、修得した単位は、修了所要単位には含まれません。

（3）公共政策研究科 SDGs Plus 履修証明プログラム

詳細は大学院ホームページをご確認ください。

（4）入学時に長期履修制度を申請された方へ

入学時に長期履修申請をされた方で、何らかの理由により履修計画を短くして修了を希望される場合は、博士論文審査の申請を行う前に大学院課までご相談ください。

また、長期履修途中で退学を希望される場合も事前に大学院課までご相談ください。

2. 授業科目担当者一覧

【2019年度以降入学者用】

科目区分	授業科目	担当教員名	単位	備考
研究指導科目	サステナビリティ特殊研究 1 A	指導教員	2	
	サステナビリティ特殊研究 1 B	指導教員	2	
	サステナビリティ特殊研究 2 A	指導教員	2	
	サステナビリティ特殊研究 2 B	指導教員	2	
	サステナビリティ特殊研究 3 A	指導教員	2	
	サステナビリティ特殊研究 3 B	指導教員	2	

科目区分	授業科目	担当教員名	単位	備考
専門科目	地球環境学基礎 D	藤 倉 良	2	修士「地球環境学基礎」と合同
	国際協力論 D	武 貞 稔 彦	2	修士「国際協力論」と合同
	市民参加の理論と実践 D	杉崎和久・小島 聡 ・谷本有美子	2	修士「市民参加の理論と実践」と合同
	数理モデル概論 D	松 本 倫 明	2	修士「数理モデル概論」と合同
	環境社会論 D	船 戸 修 一	2	修士「環境社会論」と合同
	環境経営論 D	金 藤 正 直	2	修士「環境経営論」と合同
	環境私法 D	永 野 秀 雄	2	修士「環境私法」と合同
	自然環境共生研究 D	高 田 雅 之	2	修士「自然環境共生研究」と合同
	環境工学の基礎 D	藤 倉 良	2	修士「環境工学の基礎」と合同
	環境経済論 D	杉 野 誠	2	修士「環境経済論」と合同
	公衆衛生研究 D	宮 川 路 子	2	修士「公衆衛生研究」と合同
	サステイナブル経営論 D	長谷川 直 哉	2	修士「サステイナブル経営論」と合同
	国際環境法 D	岡 松 暁 子	2	修士「国際環境法」と合同
	国際環境協力論 D	藤 倉 良	2	修士「国際環境協力論」と合同
	国際協力フィールドスタディ D	武 貞 稔 彦	2	修士「国際協力フィールドスタディ」と合同
	ヒューマン・エコロジー D	山 内 愛 子	2	修士「ヒューマン・エコロジー」と合同
	サステイナビリティ学事例研究 D II	杉 戸 信 彦	2	修士「サステイナビリティ学事例研究 II」と合同
環境ガバナンス D II	時間割でご確認ください	2	修士「環境ガバナンス II」と合同	
環境ガバナンス D III	湯 澤 規 子	2	修士「環境ガバナンス III」と合同	

【2018年度以降入学者用】

分野	授業科目	担当教員名	単位	備考
研究指導科目	サステイナビリティ特殊研究 1 A	指 導 教 員	2	
	サステイナビリティ特殊研究 1 B	指 導 教 員	2	
	サステイナビリティ特殊研究 2 A	指 導 教 員	2	
	サステイナビリティ特殊研究 2 B	指 導 教 員	2	
	サステイナビリティ特殊研究 3 A	指 導 教 員	2	
	サステイナビリティ特殊研究 3 B	指 導 教 員	2	

※法政大学大学院学則の授業科目一覧表に記載のある科目で、上記一覧表に記載のない科目は、2021年度休講です。

3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

修士課程

1. 履修上の注意

(1) 修了所要単位について

	基礎科目	専門科目	選択必修科目	学籍科目	選択科目	修了所要単位 合計
労働組合プログラム	10 単位 (必修)	プログラム毎に 10 単位 (必修)	4 単位以上	4 単位 以上	8 単位以上	36 単位以上
協同組合プログラム			6 単位以上		6 単位以上	
NPO プログラム			4 単位以上		8 単位以上	

※課程修了には、上記単位の修得のほか、修士論文の審査および最終試験に合格しなければなりません。

(2) 科目履修上の注意点

①基礎科目について

各プログラム共通の必修科目です。1年次に履修してください。

②専門科目について

- 各プログラム毎の必修科目です。所属するプログラムの科目（ただし論文指導Ⅰ・Ⅱを除く）を1年次に履修してください。
- 所属プログラム以外の専門科目の単位を修得した場合は、選択科目の単位とします。

③選択必修科目について

選択必修科目を修了に必要な単位数（協同組合プログラムは6単位、他のプログラムは4単位）を超えて修得した場合は、選択科目の単位とすることができます。

④学籍科目について

- 自身の学籍上の所属専攻（政治学専攻もしくは公共政策学専攻）が設置する科目から4単位以上修得してください。
- 学籍科目を修了に必要な単位数を超えて単位を修得した場合は、選択科目の単位とすることができます。
- 自身の学籍上の所属研究科専攻が「公共政策研究科公共政策学専攻公共マネジメントコース」の方で、本インスティテュートの以下選択科目の単位を修得した場合、学籍科目の単位とすることができます。
社会調査法4、社会調査法5、政策学基礎、行政学基礎、自治体論、雇用労働政策研究、市民社会論、シンクタンク論、CSR論
- 自身の学籍上の所属研究科専攻が「政治学研究科政治学専攻」の方で、本インスティテュートの以下選択科目の単位を修得した場合、学籍科目の単位とすることができます。
政治学概論、政策学基礎、行政学基礎、自治体論、雇用労働政策研究、公務員制度研究、市民社会論、シンクタンク論

⑤他専攻設置科目及び単位互換制度について

- 自身の学籍上の所属でない研究科・専攻の科目の単位を修得した場合は、10単位を上限として選択科目の単位とすることができます。
- 本インスティテュート生は「首都大学院コンソーシアム」の単位互換制度を利用することができます。この制度に加盟している協定校の授業を履修し単位を修得した場合、10単位を上限に選択科目の単位とすることができます。

⑥特論演習Ⅰおよび特論演習Ⅱについて

1年次に所属プログラムの特論演習Ⅰおよび特論演習Ⅱを履修してください。他プログラムの特論演習Ⅰおよび特論演習Ⅱは履修できません。

⑦論文指導Ⅰおよび論文指導Ⅱについて

- 2年次に所属プログラムの論文指導Ⅰおよび論文指導Ⅱを履修してください。
- 春学期に論文指導Ⅰ、秋学期に論文指導Ⅱを履修してください。
- 論文指導Ⅰの単位を修得していない場合、論文指導Ⅱの履修はできません。

⑧研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅡ」「日本語論文作成BⅠ～BⅡ」の履修について

- 留学生を対象とした日本語論文作成のための研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅡ」「日本語論文作成BⅠ～BⅡ」を開講します。受講希望者は「研究科共通 日本語科目」の項を参照してください(213 ページ)
- 研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅡ」「日本語論文作成BⅠ～BⅡ」の単位を修得した場合、選択科目の単位とします。

⑨その他

- 単位を修得した科目については、次年度以降同じ科目を履修することはできません。
- 入学後所属プログラムの変更はできません。

2. 授業科目担当者一覧

【連続】：前年度までに履修して単位を修得した科目を今年度もう一度履修すること。

【重複】：同じ年度内に、同じ名前の科目を複数履修すること。

【他専攻】：他専攻の学生が履修可能な科目。

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
<基礎科目(必修)>						
労働組合論Ⅰ	中村圭介	2			○	
協同組合概論Ⅰ	伊丹謙太郎	2			○	
NPO論(現状と課題)Ⅰ	柏木宏	2			○	政治「NPO論1」、公共「NPO論」と合同
連帯社会とサードセクター	中村圭介・柏木宏・伊丹謙太郎	4			○	政治「連帯社会とサードセクター」と合同
<専門科目(必修) - 労働組合プログラム>						
労働組合論Ⅱ	中村圭介	2			○	
労働組合特論演習Ⅰ	中村圭介	2			○	
労働組合特論演習Ⅱ	中村圭介	2			○	
論文指導Ⅰ	中村圭介	2				
論文指導Ⅱ	中村圭介	2				
<専門科目(必修) - 協同組合プログラム>						
協同組合概論Ⅱ	伊丹謙太郎	2			○	
協同組合特論演習Ⅰ	伊丹謙太郎	2			○	
協同組合特論演習Ⅱ	伊丹謙太郎	2			○	
論文指導Ⅰ	伊丹謙太郎	2				
論文指導Ⅱ	伊丹謙太郎	2				
<専門科目(必修) - NPOプログラム>						
NPO論(現状と課題)Ⅱ	柏木宏	2			○	政治「NPO論2」、公共「市民社会ガバナンス論」と合同
NPO特論演習Ⅰ	柏木宏	2			○	
NPO特論演習Ⅱ	柏木宏	2			○	
論文指導Ⅰ	柏木宏	2				

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
論文指導Ⅱ	柏 木 宏	2				
<選択必修科目>						
地域社会運動論	中 村 圭 介	2			○	
ユニオン・イノベーション	藤 村 博 之	2			○	隔年開講。
産別機能研究	中 村 圭 介	2			○	
比較社会労働運動史	篠 田 徹	2			○	
協同組合運動の理念と歴史	伊 丹 謙太郎	2			○	
協同組合・NPOの会計	齊 藤 敦	2			○	
協同組合のステークホルダー参加	前 田 健 喜	2			○	
協同組織運営の論理と制度	伊 丹 謙太郎	2			○	
NPOとソーシャルチェンジ	柏 木 宏	2			○	
NPOと事業創造	伊 藤 伸	2			○	
NPOとヒューマンリソース	伊 藤 伸	2			○	
NPOの資金環境	小 堀 悠	2			○	
<選択科目>						
政治学概論	山 口 二 郎	2			○	政治「政治過程研究1」と合同
社会調査法4	見 田 朱 子	2			○	公共・サステナビリティ「社会調査法4」と合同
社会調査法5	小 磯 明	2			○	公共・サステナビリティ「社会調査法5」と合同
政策学基礎	渕 元 初 姫	2			○	政治「公共政策研究1」、公共・サステナビリティ「政策学基礎」と合同
行政学基礎	土 山 希美枝	2			○	政治「行政学研究」、公共・サステナビリティ「行政学基礎」と合同
国際労使関係論	長 峰 登記夫 鈴 木 玲	2			○	
自治体論	休 講	2			○	政治「自治体研究2」、公共「自治体研究」と合同
雇用労働政策研究	濱 口 桂一郎	2			○	政治「雇用・労働政策研究」、公共「雇用労働政策研究」と合同
労使関係法概論	浜 村 彰	2			○	
労働契約法・労働基準法概論	沼 田 雅 之	2			○	
人事制度論	休 講	4			○	経営「人事制度論」と合同
人的資源管理論	藤 本 真	4			○	キャリア「人的資源管理論」と合同
経済学基礎A	宇都宮 仁	2			○	経済「経済学基礎A」と合同
経済学基礎B	仲北浦 淳基	2			○	経済「経済学基礎B」と合同

授業科目	担当教員名	単位	連続	重複	他専攻	備考
ジェンダー経済論A	休 講	2			○	経済「ジェンダー経済論A」と合同
ジェンダー経済論B	休 講	2			○	経済「ジェンダー経済論B」と合同
公務員制度研究	合 田 秀 樹	2			○	政治・公共「公務員制度研究」と合同
労働市場論	藤 本 真	4			○	経営「労働市場論」と合同
市民社会論	菅 原 敏 夫	2			○	政治・公共「市民社会論」と合同
国際NGO・NPO論	休 講	2			○	サステイナビリティ「国際NGO・NPO論」と合同
シンクタンク論	蒔 田 純	2			○	政治・公共「シンクタンク論」と合同
CSR論	長谷川 直 哉	2			○	公共「CSR論」、サステイナビリティ「サステイナブル経営論」と合同
サードセクター協働論	柏 木 宏	2			○	

※科目名称の変更について（以下科目については2018年度より名称変更しました。）

新科目名（2018年度以降）	旧科目名（2017年度以前）	備考
サードセクター協働論	社会的企業	

※科目の廃止について

廃止科目名	備考
協同組合・NPOの法制度	～2019年度
協同組合のガバナンスとCSR	～2019年度

3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Webシラバスを参照してください。

Webシラバス URL：<https://syllabus.hosei.ac.jp/>

日本語科目

1. 履修上の注意

修士論文を執筆するために必要なアカデミックな日本語の力を拡充するために、留学生を対象とした日本語論文作成のための研究科共通科目「日本語論文作成AⅠ～AⅡ」「日本語論文作成BⅠ～BⅡ」を開講します。履修にあたっては以下についてご注意ください。

- ・受講対象者は修士課程または研修生のうち、留学生です。
- ・定員は、各科目15名程度です。
- ・受講希望者は、第1回目、第2回目の授業に必ず出席して受講許可を得てください。
第1回目の授業で、レベルチェックと面談を実施し、2回目から授業が始まります。受講許可を得ていない場合は履修登録できません。
- ・所属する専攻により、履修対象者及び修了単位の取り扱いが異なります。履修にあたっては所属する専攻の履修案内で確認するようにしてください。

2. 授業科目担当者一覧

授業科目	担当教員名	単位	レベル	開講期	曜日・時限
日本語論文作成AⅠ	上品和馬	2	中級レベル	春学期	火・1
日本語論文作成AⅡ	井波真弓	2	中級レベル		水・1
日本語論文作成BⅠ	上品和馬	2	上級レベル	春学期	火・2
日本語論文作成BⅡ	井波真弓	2	上級レベル		水・2

3. 講義概要 (シラバス)

授業科目の講義概要については、Web シラバスの「研究科共通」を参照してください。

Web シラバス URL： <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

学籍・学費

修士課程および博士後期課程ではそれぞれ在学できる年数が定められています。休学する方は、特に注意してください。

特別学生は、各種サービスの提供範囲が正規学生と異なる場合があります。不明な点は大学院課窓口までお尋ねください。

学籍について

1. 在学期間

(1) 修業年限と在学年限について

修士課程の標準修業年限は2年であり、在学年限（通算4年）を超えて在学することはできません。
博士後期課程の標準修業年限は3年であり、在学年限（通算6年）を超えて在学することはできません。

(2) 休学した場合について

休学期間（通算3年を限度とする）は在学年数に含めません。なお、春学期（秋学期）休学の場合は、秋学期（春学期）分として0.5年が在学年数に算入されます。また、春学期末の時点で在学年限に達した場合には、原則としてその時点をもって期間満了となり、引き続き秋学期に在学することはできません。

(3) 進級について

進級は各年次における在学年数を満たしている場合に、年度始めにのみ認められます。秋学期から進級することはできません。（〔例1〕参照）

休学した場合、次年度は進級できませんが、半期休学の場合には過去の在学状況により進級できる場合があります。（〔例2〕参照）

不明な点は大学院課にお問い合わせください。

〔例1〕

	①年目		②年目		③年目
学年	1年生		1年生（留級）		2年生
学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期
在籍状況	在学	休学	在学	在学	在学
算入される 在学年数	0.5	—	0.5	0.5	0.5

（在学年数 計2.0年）

※②年目の春学期末で進級要件を満たしていますが、進級は年度初めにのみ認められるため、②年目の秋学期からの進級はできません。③年目の春学期に進級となります。

〔例2〕

	①年目		②年目		③年目	
学年	1年生		1年生（留級）		2年生	
学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
在籍状況	在学	休学	在学	休学	在学	在学
算入される 在学年数	0.5	—	0.5	—	0.5	0.5

（在学年数 計2.0年）

※休学した場合、次年度は進級できませんが、〔例2〕では②年目の春学期末で進級要件を満たしているため、③年目の春学期から2年生へ進級が可能です。

2. 休学

病気その他やむを得ない事情で、学業を一時中断しなければならない場合は、事由発生後すみやかに所定の「休学願」を大学院課（市ヶ谷）・経済学部事務課（多摩）・社会学部事務課（多摩）へ提出してください。

(1) 休学期間

休学期間は、年間休学（4月1日～翌年3月31日）、春学期休学（4月1日～9月15日）、秋学期休学（9月16日～翌年3月31日）の3種です。

休学期間は、年度ごとに更新するためその都度「休学願」を提出してください。ただし、休学期間は通算して3年を超えることはできません。なお、春学期または秋学期休学は0.5年として計算します。

種別	適用専攻
春学期休学	[修士課程] 人文科学研究科全専攻・国際文化・経済学・法律学・政治学・国際政治学・社会学・経営学（夜間）・キャリアデザイン学・公共政策学・サステイナビリティ学・連帯社会インスティテュート [博士後期課程] 人文科学研究科全専攻・国際文化・経済学・法律学・政治学・社会学・経営学・公共政策学・サステイナビリティ学
秋学期休学	[修士課程] 全専攻 [博士後期課程] 全専攻
年間休学	[修士課程] 全専攻 [博士後期課程] 全専攻

※「春学期休学」は経営学研究科（昼間）には適用されません。

(2) 休学願提出期限

種別	期限
年間休学・春学期休学	5月末日まで受付
秋学期休	10月末日まで受付 ※10月31日が日曜日のため、窓口での受付は10月30日までとなります。

※提出期限以降の「休学願」は受け付けません。

(3) 休学者の在籍料

種別	期限
年間休学の場合	休学在籍料 10万円徴収（休学該当期間の授業料・実験実習料・教育充実費は徴収しない。諸会費の納入も不要。）
春学期休学・秋学期休学の場合	休学在籍料 5万円徴収（休学該当期間の授業料・実験実習料・教育充実費は徴収しない。諸会費の納入は必要。）

「学費について」の「(5) 休学を許可された場合の学費（在籍料が必要となります）」を参照。

(4) 注意事項

- ・ 休学在籍料は定められた期間に一括納入してください。年間休学の場合でも、休学在籍料を春学期、秋学期に分けて納入することはできません。
- ・ 休学中は奨学金の応募はできません。
- ・ 休学中は原則としてT・Aの応募はできません。
- ・ 修士課程に在籍する学生は、規定により休学中のチューター（指導側）の応募はできません。
- ・ 休学中は学位論文の提出はできません。
- ・ 休学中は共同研究室を利用できません。
- ・ 休学期間中に他の大学院、外国の大学院等で修得した単位の認定を希望する場合は、休学願を提出する前に大学院課窓口で申請し、休学前に教授会による承認を得なければなりません。

3. 退学

病気その他やむを得ない事情で、退学しなければならない場合は、所定の「退学願」に学生証を添えて大学院課窓口へ提出してください。この場合、退学希望日に属する納期の学費を完納してください。

学費未納で退学する場合は、下記の期限までに手続きを取ってください。

在学期間満了による退学の場合にも必ず「退学願」を提出してください。（「退学願」を提出しない場合は、在学年限超過による除籍になります。）

<退学と学費について>

①各期学費納入者

退学希望日に属する納期の学費を納入済みの場合、退学の日付は退学願が許可された日となります。

②各期学費未納者

下表の通りです。

学費納入区分	退学願提出期限	退学許可日
春学期(1期)分未納	5月末日	前年度の3月31日付
秋学期(2期)分未納	10月末日 ※10月31日が日曜日のため、窓口での受付は10月30日までとなります。	9月15日付

※一旦納入した学費その他は一切返還しません。

4. 除籍

学費を指定された期限までに納入しない場合、除籍となります。該当者には除籍通知を送付します。

5. 復学・復籍

退学した者が復学を希望する場合は所定の「復学願」と「研究計画書」、または授業料未納によって除籍された者が復籍を希望する場合には、所定の「復籍願」と「研究計画書」を大学院課窓口へ提出してください。研究科教授会の議を経て復学または復籍を許可します。

復学・復籍の時期および「復学願」・「復籍願」の提出期限は下表のとおりです。

種別	期限	適用専攻
春学期復学・復籍 (4月復学・復籍)	1月末日 まで受付	[修士課程] 全専攻 [博士後期課程] 全専攻
秋学期復学・復籍 (9月復学・復籍)	6月末日 まで受付	[修士課程] 人文科学研究科全専攻・国際文化・経済学・法律学・政治学・ 国際政治学・社会学・経営学(夜間)・キャリアデザイン学・公共 政策学・サステイナビリティ学・連帯社会インスティテュート [博士後期課程] 全専攻

退学者が復学、または除籍された者が復籍を許可されたときは、再入学金として、入学金の2分の1を納入する必要があります。なお、自校出身者は入学金が無料のため再入学金を納入する必要はありません。

博士後期課程の離籍者で「博士論文の審査」のみ必要な場合は、別に定めるところにより再入学をすることになります（復学・復籍はできません。）

6. 転研究科・転専攻

在籍する研究科または専攻を変更したい場合、希望者は大学院課へ「転研究科・専攻願」を提出してください。提出受付期間は1月7日～1月31日とします。但し専攻により受け付けられない場合があります。所属研究科教授会および受入研究科教授会、それぞれの議を経て転研究科・専攻を許可します。

7. 特別学生

定員に余裕のある場合に限り、個別の定めにより特別学生の入学を許可します。

特別学生には、身分証として特別学生証が交付されますが、鉄道会社等の規程により通学定期・学割証の発行はできません。

(1) 研究生・研究員（博士後期レベル）

修士の学位を得た者または博士後期課程を退学した者がさらに研究を継続し、本学の施設の利用を希望するときは、研究生・研究員として受け入れることができます。

- 研究生は、指導教授の推薦を受け必要書類を提出し入学許可を受けた非正規学生です。
- 研究員は、国内外の大学・研究所その他の機関から特定の主題による研修の委託を受け、指導教授の推薦、必要書類の提出により入学許可を受けた非正規学生です。
- 研究生・研究員は、それぞれ指導教授の個別指導が中心となるので、授業科目の履修登録はできません。

	願書受付	在学期間	履修登録
研究生	年2回（2月下旬・8月下旬）	1年間（ただし、1年に限り延長を認める）	不可
研究員	随時	1年間	不可

(2) 研修生・委託研修生（修士レベル）

学士の学位を得た者が大学院の授業科目の履修及び特定の主題による研究指導を希望するときは、研修生・委託研修生として受け入れることができます。

- 研修生は、入学試験を受け許可されれば、4月より入学ができる非正規学生です。在学期間は1年です。研修期間延長を希望する場合は、所定の「研修期間延長願」を提出し許可を受ければ1年に限り延長を認めます。提出受付期間は1月7日～1月31日とします。
- 委託研修生は、公共団体、またはその他の機関より、特定の授業科目について就学の委託を受け、指導教授の推薦、必要書類の提出により入学許可を受ければ随時入学することができる非正規学生です。
- 研修生・委託研修生は、年間の履修制限はなく、修士課程の授業科目について、履修登録が可能です。

	入学時期	在学期間	履修登録
研修生	4月	1年間（ただし、1年に限り延長を認める）	可
委託研修生	随時	1年間	可

(3) 特別研修生（修士レベル）

特別研修生は、国外の大学との協定等により、入学試験を受けて修士課程への入学を許可され、事前研修を義務付けられた者を非正規学生として受け入れる制度です。

2021年度においては、人文科学研究科日本文学専攻および同国際日本学インスティテュートにおいてのみ受け入れます。

	入学時期	在学期間	履修登録
特別研修生	9月	7か月	可

(4) 科目等履修生

科目等履修生は、学士の学位を得た者で正規学生の授業に支障のない範囲で授業担当者および教授会の承認を経て許可されますが、正規学生の登録がある修士課程の授業科目に限ります。

1年を通じて12単位まで受講可能です。詳細は、別途作成される案内（大学院ホームページに掲載）を参照してください。

	受付期間	対象
春学期出願期間	2021年3月16日(火)～3月23日(火)	全開講科目
秋学期出願期間	2021年7月27日(火)～8月3日(火)	秋学期・Ⅲ期・Ⅳ期開講科目のみ

8. 留学生

外国人留学生の方は、在留資格の取得および更新手続きに関連して、以下のとおり、出入国管理に関わる省令を遵守するよう留意してください。

留学生に関する事務は、下記のとおり大学院課とグローバル教育センター事務部国際交流課でそれぞれ取り扱っています。

(1) 特別学生の授業履修

① 研修生・委託研修生

研修生または委託研修生のうち、在留資格が「留学」の外国人留学生の方は、出入国管理法により、週10時間(6科目)以上の履修科目の履修が義務付けられています。授業科目のWeb履修登録の際にも、この時間を下回らないよう手続きしてください。

② 研究生・研究員

研究生または研究員のうち、在留資格が「留学」の外国人留学生の方は、週10時間以上の研究時間を確保できる研究計画を立て、受入指導教員の承諾を得る必要があります。指導教員と十分打合せ、研究計画を立てるようにしてください。

(2) 入学・修了時の入国管理局届出

① 新入生

本学入学前から在留資格「留学」を持っていた方で、日本国内の日本語学校や他大学から進学した方は、所属機関が変更となったこと（「離脱」と「移籍」）を出入国在留管理庁に届け出る必要があります。

「離脱」の書類は前校卒業時から14日以内、「移籍」の書類は本学入学時から14日以内に届け出る必要がありますので注意してください。

② 修了生

修了決定者で、在留資格「留学」の期限が、修了月の翌月以降まである留学生の方は、法政大学大学院を修了したことを出入国在留管理庁に届け出る必要があります。

「離脱」の書類は本学修了時から14日以内に届け出る必要がありますので注意してください。

(3) 事務取扱窓口

窓口	取扱事項
大学院課 (大学院棟1階)	<ul style="list-style-type: none"> 授業・履修・成績に関すること 証明書発行に関すること 大学院生向け奨学金に関すること ※ 詳細は大学院ホームページ、web 掲示板を参照してください
グローバル教育センター事務部国際交流課・国際支援課 (大内山校舎2階)	<ul style="list-style-type: none"> 学生生活に関すること 外国人留学生の受入れ、在留資格に関わる指導・手続き、学生保険、医療費補助、宿舍・アルバイトに関わる指導 奨学金に関すること 学部生を含んだ留学生を対象として各種奨学金の応募・選考・申請、授業料減免の実施 各種国際交流行事に関すること 留学生会・国際学生交流会活動補助、国際交流懇親会等の開催、地域交流団体行事の掲示等

学費について

1. 学費

学費は、年2回(春学期分、秋学期分)に分けて納入できます。それぞれの納入期間内に納入してください。所定の期日までに納入のない場合、学則の定めるところにより除籍になります。金額・納入期間等については以下のとおりです。

(1) 学費一覧 (2021年度・年額)

① 修士課程

・2019年度以降入学者の学費は下表のとおりです。

(単位：円)

対象研究科		人文科学・国際文化・経済学・法学・政治学・社会学・経営学・キャリアデザイン学・公共政策	人文科学・国際文化・社会学・キャリアデザイン学・公共政策(連帯社会インスティテュート除く)のみ	
修業年限		標準修業年限(2年)	長期履修制度(3年)	長期履修制度(4年)
入学金 (入学時のみ)	自校	—		
	他校	200,000		
1年次 (長期履修1年目)	授業料	570,000	380,000	285,000
	教育充実費	80,000	80,000	80,000
	実験実習費	心理学専攻 50,000	心理学専攻 33,000	心理学専攻 25,000
2年次 (長期履修2年目)	授業料	570,000	380,000	285,000
	教育充実費	80,000	80,000	80,000
	実験実習費	心理学専攻 50,000	心理学専攻 33,000	心理学専攻 25,000
2年次 (長期履修3年目)	授業料	/	380,000	285,000
	教育充実費		40,000	40,000
	実験実習費		心理学専攻 34,000	心理学専攻 25,000

・2018年度以降入学者の学費は下表のとおりです。

(単位：円)

対象研究科		人文科学・国際文化・経済学・法学・政治学・社会学・経営学・キャリアデザイン学・公共政策	国際文化・社会学・キャリアデザイン学・公共政策(連帯社会インスティテュート除く)のみ	
修業年限		標準修業年限(2年)	長期履修制度(3年)	長期履修制度(4年)
1年次 (長期履修1年目)	授業料	530,000	353,000	265,000
	教育充実費	60,000	60,000	60,000
	実験実習費	心理学専攻 50,000	—	—
2年次 (長期履修2年目)	授業料	530,000	353,000	265,000
	教育充実費	60,000	60,000	60,000
	実験実習費	心理学専攻 50,000	—	—
2年次 (長期履修3年目)	授業料	/	354,000	265,000
	教育充実費		30,000	30,000
2年次 (長期履修4年目)	授業料	/	/	265,000
	教育充実費			30,000

※上記の他、諸会費が必要になります(研究科・専攻により金額が異なります)。

※2019年度以降の入学者と2018年度以前の入学者は学費が異なります。

(注1) 自校とは、本学の学部卒業者または大学院修了者を指し、他校とはその他の者を指します。

(注2) 転研究科・専攻の場合には、手続に伴う諸経費を免除します。ただし、転研究科・専攻に伴う授業料、教育充実費、実験実習費については、転研究科・専攻した年次に適用されている額とします。

(注3) 経済学専攻修士課程1年制コースの授業料(年額)は、860,000円です。

②博士後期課程

(単位：円)

対象研究科		人文科学・国際文化・ 経済学・法学・政治学・ 社会学・経営学・公共政策	人文科学・公共政策のみ		
		標準修業年限 (3年)	長期履修制度 (4年)	長期履修制度 (5年)	長期履修制度 (6年)
修業年限					
入学金 (入学時のみ)	自校	—			
	他校	200,000			
1年次 (長期履修1年目)	授業料	400,000	300,000	240,000	200,000
	教育充実費	60,000	60,000	60,000	60,000
2年次 (長期履修2年目)	授業料	400,000	300,000	240,000	200,000
	教育充実費	60,000	60,000	60,000	60,000
3年次 (長期履修3年目)	授業料	400,000	300,000	240,000	200,000
	教育充実費	60,000	60,000	60,000	60,000
3年次 (長期履修4年目)	授業料	/	300,000	240,000	200,000
	教育充実費		30,000	30,000	30,000
3年次 (長期履修5年目)	授業料		/	240,000	200,000
	教育充実費				30,000
3年次 (長期履修6年目)	授業料			200,000	
	教育充実費				30,000

※上記の他、諸会費が必要になります(研究科・専攻により金額が異なります)。

(注1) 自校とは、大学の学部卒業者または大学院修了者を指し、他校とはその他の者を指します。

(注2) 転研究科・専攻の場合には、手続きに伴う諸経費を免除します。ただし、転研究科・専攻に伴う授業料、教育充実費については、転研究科・専攻した年次に適用されている額とします。

(2) 納入期間

学費は、春学期(1期)分は4月末日まで、秋学期(2期)分は9月末日までに納入してください。なお、経済的事由等のやむを得ない事情で、納入期限までに学費の納入が困難な場合は、学費延納申請をすることで学費納入期限を所定の期限まで延期できます。学費の延納を希望する場合は、大学HP (<https://www.hosei.ac.jp/gs/gakuhi/gakuhi-shogakukin/gakuhi/>) を確認してください。

(3) 学費振込方法

学費の納入にあたっては、在学生については春学期分および秋学期分の「学費振込依頼書」を4月中旬にまとめて郵送します。新入生は、入学手続き時に春学期分を納入済みですので、秋学期分のみを6月下旬に郵送します。(2)に記載の納入期間内に、各金融機関のATM・インターネットバンキングから振り込んでください(金融機関窓口でも振り込めます)。納入が完了するまで振込依頼書を紛失しないようにご注意ください。なお、振込依頼書を紛失された場合は、大学院課窓口または経理課にご相談ください。詳細は、振込依頼書に同封される案内書類をご確認ください。

※9月修了生の学費は春学期(1期)分のみとなります。

(4) 修業年限を超えて在学する場合の学費

修士、博士後期課程ともに以下の授業料および教育充実費が適用されます。

①「論文と科目が未修得」または、「論文に合格したが科目2科目以上(2単位科目は0.5科目とする)未修得」の場合

当該者の入学年度に定められた授業料および教育充実費の2分の1

②「論文のみ未修得」または「論文に合格したが科目1科目以内(2単位科目は0.5科目とする)未修得」の場合

当該者の入学年度に定められた授業料および教育充実費の4分の1

また、上記①②の学費の他に各専攻によって実験実習費、諸会費が加わります。

なお、当該年度の学費は年度の始めに決定するため、春学期末をもって修業年限に達した場合でも、秋学期(2期)学費の上記減額措置は適用されません。

(5) 休学を許可された場合の学費（在籍料が必要となります）

①年間休学の場合

休学在籍料 10 万円納入（休学該当期間の授業料・実験実習費・教育充実費は徴収しない。諸会費のうち入会金以外の納入も不要。）

②春学期休学・秋学期休学の場合

休学在籍料 5 万円納入（休学該当期間の授業料・実験実習費・教育充実費は徴収しない。諸会費の納入は必要。）

※休学在籍料は定められた期間に一括納入してください。

(6) 外国人留学生のための授業料減免制度

本学では、私費外国人留学生に対し、学業に専念できる環境を整えるための経済的支援策のひとつとして授業料減免制度を設けています。

対象者は大学院に在学する正規生ですが、減免の対象となる条件が定められています。手続方法等の詳細は、新年度始めにグローバル教育センター事務部から発信される案内文にて確認してください。

(7) 特別学生学費一覧（2021 年度）

（単位：円）

	人文科学・国際文化・経済学・法学・政治学・社会学・経営学・キャリアデザイン学・公共政策研究科	
研修生	選考料 選考料（書類選考のみ） 登録料 指導料（月額）	35,000 20,000 30,000 22,000
委託研修生	登録料 指導料（月額）	30,000 22,000
特別研修生	指導料（月額）	22,000
研究生	指導料（年額）	132,500
研究員	指導料（月額）	22,000
科目等履修生	登録料 履修料（1 科目につき） 履修料（1 科目につき）	10,000 60,000（4 単位科目） 30,000（2 単位科目）

研究助成・就職支援・学生生活

研究助成は制度ごとに募集時期が異なります。大学院ホームページでお知らせしますので、積極的に活用してください。

キャンパス内で提供される研究支援サービスや施設サービスもよく把握し、積極的に活用してください。

奨学金・研究助成制度について

1. 奨学金

(1) 法政大学 100 周年記念大学院修士課程奨学金（※休学者は出願できません）

本奨学金の出願資格の詳細は、「法政大学 100 周年記念大学院修士課程奨学金給付規程」を参照してください。

2021 年度の採用予定は全研究科で 160 名、給付額は年額 20 万円です（ただし、長期履修制度適用者の給付額は、通常授業料との比率により減額されます。また、私費外国人留学生授業料減免対象者は、減免相当額を給付額から減額します）。

<願書提出について>

上述の「法政大学 100 周年記念大学院修士課程奨学金」の願書は、3 月下旬に大学院のホームページからダウンロードしてください。申請書類は 4 月 15 日（木）消印有効で学生センター厚生課に郵送してください。期限までに提出できない場合は必ず事前に学生センター厚生課に連絡してください。

<研究成果報告書の提出について>

本奨学金の採用者は、年度末に指導教員（指導教員が決定していない場合は専攻主任）に研究成果報告書を提出する義務があります。

提出先・提出期限等の詳細は、採用決定者に別途通知します。

(2) 日本学生支援機構奨学金

日本学生支援機構奨学金の貸与希望者には、毎年選考の上採用しています。

出願資格は、大学院研究科の修士・博士後期課程在学者。

概要は次のとおりですが、不明な点は、学生センター厚生課までお問い合わせください。

①貸与月額

- 第一種（無利子）（2021 年度）

修士課程（1～2 年生） 50,000 円、88,000 円のどちらかを選択

博士後期課程（1～3 年生） 80,000 円、122,000 円のどちらかを選択

- 第二種（有利子）（2021 年度）

修士課程・博士後期課程の全学年とも、

月額 50,000 円・80,000 円・100,000 円・130,000 円・150,000 円の中から、希望する金額を選択できます。

②願書配付・提出

願書は 3 月下旬に大学院ホームページに掲載する「資料請求フォーム」へ 4 月 8 日（木）までに請求してください。申請書類は 4 月 15 日（木）消印有効で学生センター厚生課に郵送してください。

期間までに提出できない場合は必ず事前に学生センター厚生課に連絡してください。

③業績優秀者返還免除について

大学院において日本学生支援機構第一種奨学金の貸与を受けた学生で、在学中に特に優れた業績を挙げた者として日本学生支援機構が認定した場合は、貸与を受けた奨学金の返還について全額あるいは半額免除を受けることができます。

詳細は 12 月中に大学院ホームページに掲載をする予定ですので、ご確認ください。

(3) その他、地方公共団体・民間奨学団体奨学金について

本学に募集が届き次第、随時、大学院ホームページ、web 掲示板に掲載するので、希望者は見逃さないようにし、指定された日時までに手続きをとってください。

各種奨学金を受給する場合、各団体で定められたレポート、報告書等の提出、会合への出席等の義務は必ず果たしてください。

(4) 日本学術振興会特別研究員について

日本学術振興会では博士課程在学者、修了者等で優れた研究能力を有し、大学で研究に専念することを希望する者を「特別研究員」に採用し、研究奨励金を支給します。制度の詳細は、日本学術振興会ホームページを確認してください。(http://www.jsps.go.jp/)

特別研究員申請に関するセミナーを毎年 4 月上旬に開催しております。(日時は大学院ホームページ上で日程が近くなりましたらお知らせします) 特別研究員に関心のある方はご参加ください。

<問合せ先>

(1) (2) の問合せ先	学生センター厚生課 (外濠校舎 1 階) 電話番号: 03 (3264) 9488 窓口時間: 月～金 9:00～11:30、12:30～17:00 土 9:00～12:00 *時期により土は閉室となることがあります。
(3) の問合せ先	大学院課 (大学院棟 1 階)
(4) の問合せ先	研究開発センター (新見附校舎 1 階) 電話番号: 03 (5228) 1252 窓口時間: 月～金 9:00～11:30、12:30～17:00

2. 研究助成金

大学院においては、下記のような研究助成金があります。大いに利用してください。

なお、在学生向けの助成金に休学者は出願できません。

(1) 法政大学大学院博士後期課程研究助成金

本制度は、博士後期課程に在籍する大学院生を対象に、学術研究を奨励し、高度な研究能力と豊かな学識を有する若手研修者として育成するための経済的支援制度です。

給付額は、原則、文系研究科 32 万円、理系研究科 48 万円です。ただし、長期履修制度の適用を受けている方の給付額は当該年度の授業料と通常授業料の比率により減額します。また、私費外国人留学生で授業の減免制度の適用を受ける場合は、私費外国人留学生授業料減免相当額を給付額から減額します。

応募資格等の詳細、申請については大学院ホームページに掲載する募集要項を参照してください。また、大学院ホームページに掲載している「法政大学大学院博士後期課程研究助成金給付規程」を確認してください。

申請期間は 10 月 8 日 (金) ～ 10 月 15 日 (金) です。

(2) 法政大学大学院学生海外留学補助金

大学院生の海外留学による学術研究を奨励し、資質の向上を図ることを目的とします。詳細については、「法政大学大学院における留学制度」を参照してください (「留学について」57 ページ)。

(3) 法政大学大学院学生論文掲載料補助

本制度は、在籍する大学院生の学術研究を奨励し、その研究成果の発表を支援するため、学術誌へ論文を掲載する際、必要となる論文掲載料の経費を補助する制度です。

対象者は、修士課程または博士後期課程の大学院生とします。

給付額は、論文掲載先が国内刊行誌、海外刊行誌のいずれの場合も、毎年1回、1人につき20万円を上限に実費支給します。なお、申請による補助金支出額の合計が予算額に達した時点で、申請締め切りとします。

応募資格等の詳細、申請については大学院ホームページに掲載する募集要項を参照してください。また、大学院ホームページに掲載している「法政大学大学院学生論文掲載料補助規程」を確認してください。

(4) 法政大学大学院学会等発表補助金

本制度は、大学院における学術研究の高度化・国際化を奨励するため、国内・国外で開催される学会等に係る経費の一部を補助する制度です。

対象者は、学会において研究発表、報告等を行う修士課程または博士後期課程の大学院生とします。

対象の学会等は、国内外の学術機関が主催する学会、研究会、ワークショップ等とします。ただし、学会開催地が東京都（鳥しょ部を除く）、神奈川県、千葉県、埼玉県を除きます。また、共同による研究発表についてはセカンドオーサーとして、ポスター・セッションにおける発表も本制度の補助対象とします。

給付額は、学会に出席するための交通費、宿泊費、学会発表参加費とし、原則、毎年1回、1人につき国内の学会の場合3万円、国外の学会の場合10万円を上限に実費支給します。なお、申請による補助金支出額の合計が予算額に達した時点で、申請締め切りとします。

応募資格等の詳細、申請については大学院ホームページに掲載する募集要項を参照してください。また、大学院ホームページに掲載している「法政大学大学院学会等発表補助金規程」を確認してください。

(5) 法政大学大学院優秀博士論文出版助成金

本制度は、大学院における高度な学術研究を奨励し、その優れた研究成果を積極的に公表するため、博士学位を授与された方々が当該博士學位論文を出版する際、その経費の一部を助成する制度です。

対象者は本学大学院博士後期課程を修了し博士學位を取得した方で、申請時学位取得後5年以内の方を対象とします。

給付額は全研究科を通じ年間6人程度、1人につき100万円を上限として実費支給します。

応募資格等の詳細、申請については大学院ホームページに掲載する要項を参照してください。また、大学院ホームページに掲載している「法政大学大学院優秀博士論文助成金規程」を確認してください。

申請期間は2月中旬～3月初旬を予定しています。

(6) 法政大学大学院諸外国語による論文等校閲補助

本制度は、大学院における学術研究の高度化・国際化を推進するため、在籍する大学院生が自ら執筆した諸外国語による論文やレポートについて、専門家・業者に校閲を必要とする場合、その経費を一部補助する制度です。

対象者は、修士課程または博士後期課程の大学院生とします。

給付額は全研究科を通じ年間15名程度とし、原則、毎年1回、1人につき10万円を上限に実費支給とします。

応募資格等の詳細、申請については大学院ホームページに掲載する要項を参照してください。また、大学院ホームページに掲載している「法政大学大学院諸外国語による論文等校閲補助規程」を確認してください。

申請期間は2月中旬を予定しています。

(7) 法政大学大学院現地調査実施費用補助

本制度は、大学院における学術研究の高度化・国際化を奨励するため、国内・国外での現地調査に係る経費の一部を補助する制度です。

対象者は、修士課程または博士後期課程の大学院生とします。

給付額は、原則、毎年1回、1人につき国内調査の場合3万円、国外調査の場合7万円を上限に実費支給とします。なお、申請による補助金支出額の合計が予算額に達した時点で、申請締め切りとします。

応募資格等の詳細、申請については大学院ホームページに掲載する要項を参照してください。また、大学院ホームページに掲載している「法政大学大学院現地調査実施費用補助規程」を確認してください。

3. チューター制度・チューター日本語相談室

本学大学院に在籍する大学院生等の教育研究を支援するため、チューター制度を導入しています。

上級生をチューター役として採用し、非正規生を含む下級生に対して大学院生活全般の指導にあたります。指導範囲は大学院授業で課されるレポートの助言・添削、学位論文、その他研究上の助言、大学院生活適応に関する助言、相談、学習上の助言、相談、その他、大学が研究遂行上、適切と認める指導、助言です。

本制度の詳細については、4月初めに募集要項を大学院ホームページに掲載しますので十分確認してください。

申請期間は4月5日（月）～4月16日（金）です。

また、2017年度より本制度に加え、「チューター日本語相談室」を開設しています。外国人留学生（休学中の者、科目等履修生及び専門職大学院生は除く）のうち、学位取得論文（修士論文、博士論文）執筆の際の日本語表現に対する指導及び授業において課されたレポート等における日本語表現に対する指導を受けられます。申込方法については大学院ホームページに掲載しますので確認してください。

4. 教育訓練給付制度

以下の専攻の修士課程については、「教育訓練給付制度一般教育訓練給付」の指定を受けています。

この制度は、勤労者（離職者も含む）に対し、厚生労働大臣が指定した講座における教育訓練に要した費用の一部を補助するものです。（<http://www.mhlw.go.jp/bunya/nouryoku/kyouiku/>）

本人が修了後に住民票のある住所地のハローワーク（公共職業安定所）へ申請することにより、教育訓練経費（入学金と初年度授業料）の20%相当額（上限10万円）の教育訓練給付金が支給されます。申請は、修了日（9月15日または3月24日）の翌日から起算して1ヶ月以内です。入学年度により支給条件が異なりますのでハローワーク発行のリーフレットでご確認ください。

この制度は、本大学院の下記の年度以降の入学者に適用されます。

（一般教育訓練「明示書」は窓口で閲覧できます。）

ただし、転研究科・転専攻した方はすべて対象外となりますのでご注意ください。

専攻	入学年度
国際文化専攻	2006年度以降
経済学専攻	指定なし
政治学専攻	2002年度以降※
国際政治学専攻	2011年度以降
社会学専攻	2002年度以降
経営学専攻（夜間）（夜間の全コース）	2000年度以降
キャリアデザイン学専攻	指定なし
公共政策学専攻	指定なし※
サステイナビリティ学専攻	指定なし

※連帯社会インスティテュートは除く

リーフレットおよび受給資格のための照会票は随時大学院課窓口で配付しています。
支給申請に必要な書類のうち、以下の3点については、修了発表日以降に申請してください。

- 教育訓練給付金支給申請書
- 教育訓練修了証明書
- 領収書

5. ゼミで契約宿舎を利用する場合の宿泊費補助

ゼミ合宿で（株）エイチ・ユーが「ゼミ合宿の宿」として提携・紹介する宿泊施設を利用した場合に宿泊料補助を行っていますので、ぜひご利用ください。詳細は、大学ホームページで確認してください。

就職支援について

1. 大学院課による就職活動支援

大学院課では、大学院生の就職活動支援を目的とし、キャリアセンターと連携して、随時以下の情報をお知らせしています。Web 掲示板を確認してください。

- 就職活動の準備に向けた各種講座（エントリーシートの書き方講座、社会人マナー講座等）の実施情報の提供。
- 民間企業への就職に向けた各種イベント（就職活動ガイダンス、学内企業説明会、業界・職種研究セミナー等）の実施情報の提供。
- 各研究機関の研究職、大学教員の求人情報の提供。
- 大学院生の就職活動に関する冊子の配布。

2. キャリアセンターによる就職活動支援

(1) キャリアセンターが提供するサービス

キャリアセンターでは、以下の5つのサービスの提供を通じて、大学院生の就職活動を幅広くサポートしています。

日本での就職を考えている外国人留学生も利用できますので、積極的に活用してください。

①就職・進路相談

キャリアセンターでは、1対1の個別相談を実施しています。個別相談では、インターンシップおよび業界・企業研究のアドバイスやエントリーシートの相談、面接の練習等、就職活動に関する様々な相談に応じています。また、就職に関する相談だけでなく、進路や公務員試験の受験に関する相談にも対応しています。

②情報提供

就職に関する各種イベントの実施に関するお知らせのほか、本学の学生を積極的に採用したい企業からの求人情報等を提供しています。また、就職活動に関する雑誌・書物等を多数取り揃えており、開室時間内であればいつでも閲覧することができます。そのほか、本学のキャリア就職システムでは、本学OB・OGが内定を得た企業の選考等に関する情報を、企業別に閲覧することができます。

③OB・OG情報の公開、学内企業説明会等の実施

キャリアセンターでは、本学卒業生の連絡先を公開しておりOB・OB訪問に活用いただけます。また、学内企業説明会や学内企業選考会を行っており、学生が学内で採用担当者と接触する機会を提供しています。

④留学生向け支援

日本での就職を希望する外国人留学生向けに、就職ガイダンスを実施しております。また、「面接」・「エントリーシート」・「在留資格」などの各種講座では留学生が就職活動を行う際に注意すべき点について詳しく説明します。

⑤情報発信

キャリアセンターでは、ホームページおよびLINEでイベント情報を発信しています。詳細は下記をご参照ください。

〈ホームページ〉URL:<https://www.hosei.ac.jp/careercenter/>

〈LINE〉



(2) キャリセンターの利用方法

市ヶ谷キャンパスおよび多摩キャンパスのキャリアセンターの場所や開室時間等の詳細は、本要項の「関連窓口」を参照してください。（「学生生活について」241ページ）。

学生生活について

1. 施設・備品

(1) 専攻室の利用について

本大学院では、専攻ごとに専攻室（学生研究室）を設けています。共有のスペースですので、お互い節度を持って利用してください。

- 専攻室の鍵は、大学院棟 1 階受付で学生証と引き換えにお渡しします。
- 人文科学研究科には、専攻毎の専攻室に加えて、国際日本学インスティテュート室があります。所属によって各専攻室の使い方が異なりますので、定められたルールに従って利用してください。
- 心理学専攻はボアソナード・タワー 11 階の専攻室を利用してください。

(2) 学生用掲示板の利用について

各専攻室前の掲示板は、学生間の連絡用として利用してください。

掲示は A4 判の用紙を使用し、必要期間終了後は、責任をもって取りはずしてください。掲示物には掲示期間を明記してください。

(3) 共同研究室の利用について

専攻室の他に、個人研究スペースとして、大学院棟 2 階・4 階・5 階・13 階・新見附校舎 2 階に共同研究室を設けています。

- 席数は、共同研究室 A（11 席）・C（11 席）・E（12 席）・F（12 席）・新見附校舎（80 席）です。
- 申請（申込）数が席数を上回る場合は、抽選を行います。
- 申請は原則として毎年度 4 月、利用開始は 5 月からの予定です。
- 希望者は大学院ホームページおよび web 掲示板の掲示に注意してください。
- 座席は年度毎に入れ替えを行うため、前年度から継続して利用を希望する場合も、申請が必要です。

(4) スタディルームの利用について

共同研究室の他に、大学院棟 3 階のスタディルーム（32 席）を利用することができます。オープンスペースなので自由席です。無線 LAN を配備し、個別に仕切られたブースで自習することができます。

なお、外濠校舎のスタディルームも利用することができます。

(5) ネットワーク・パソコンの利用について

① 貸出ノートパソコン

個人貸出用として用意しています。利用方法は、以下のとおりです。

貸出窓口	(授業期間中) 大学院棟 2 階教員控室 (授業期間外) 大学院棟 1 階事務室
貸出時間	(授業期間中) 8:30 ~ 22:20 ※閉室 10 分前までに返却してください。 (授業期間外) 窓口取扱時間内
貸出方法	貸出窓口にて学生証を提示していただきます。 貸し出しは、当日のみとなります。 特別学生も利用できますが、正規生が優先となります。

② net ラウンジ

大学院棟 2 階に net ラウンジがあり、情報コンセント、常設ノートパソコン、プリンタを利用することができます。

- 2 階の net ラウンジは自習用スペースではなく、短時間利用する方のためのサービスですので、長時間の利用は避けてください。長時間の利用を希望する方は、タブレット端末を借用してください。
- 2 階の net ラウンジで、プリンタから大量に印刷することは避けてください。レジュメなどを印刷する場合は、専攻室のプリンタ、もしくは、外部の印刷サービスを利用してください。
- 大学によるプリンタ用紙の提供サービスはありませんので、プリンタ用紙は各自でご用意ください。

(6) 教室の貸与について

本学大学院学生（特別学生を含む）に対して、研究目的に限り大学院棟の空き教室を貸し出しています。希望者は事前に大学院課窓口にて予約をしてください。

- 年間を通して同じグループで何度も研究会を行う場合は、代表者を選出し、団体登録を行ってください。その際、利用者名簿の提出が必要となります。団体登録は、年度単位での手続きが必要です。
- 日曜日・祝日に教室を利用する場合は、一時的な利用であっても利用者名簿の提出が必要となります。
- 原則として、各月 1 日より翌月分の予約を受け付けます。（例. 9 月 1 日から 10 月分の受付を開始）
- ただし、春学期・秋学期の授業開始時は、多数の教室変更が見込まれるため、授業開始後 2 週目から予約を確定します。
- 以下の期間は事前予約受付を不可とします。当日貸出のみ受け付けますが、利用状況により貸出できない場合もあります。
 - ①ガイダンス実施期間、②春学期・秋学期授業開始後 1 週間、③大学院入試準備日・実施日
 - ④修士論文口述試験実施日、⑤修了式準備日・当日・後片付け日

(7) 備品の貸与について

授業期間中は、授業に支障のない範囲で、OHP、パソコン用プロジェクター等を、教員控室（2 階）で貸し出しています。いずれも当日のみの貸し出しで、大学院棟内での使用に限定しています。

使用後は必ず教員控室（2 階）に返却してください。また、授業期間外は大学院課窓口（1 階）で貸し出しますが、事務取扱時間に制限がありますので、ご注意ください。

なお、貸し出しは正規生が優先となります。

(8) 夜間学生用の個人ロッカー貸出について

経済学・政治学・社会学・経営学・キャリアデザイン学・公共政策学・サステナビリティ学専攻の修士課程の社会人学生には大学院棟に個人ロッカーを用意しています。希望者は、4 月 1 日（木）以降、大学院課窓口で申請してください。

- ロッカーのカギの管理は個人で行い、紛失しないよう十分注意してください。
- ロッカーのカギは、修士課程修了時に大学院課へ返却していただきます。

(9) コピー機・リソグラフの利用について

①コピー機

大学院生専用のコピー機は、大学院棟 2・4・5 階に設置されています。コピーカードを購入のうえ、利用してください。コピーカードは大学院棟 1 階の販売機で購入できますが、領収書は発行されません。コピーカード購入の領収書が必要な場合は、80 年館 B1 階複写室で購入してください。

- 大学院棟のコピーカードの取り扱い、1,000 円のみとなります。他の単価のものを購入したい場合は、図書館の販売機を利用してください。
- コピー用紙がない場合は、大学院課窓口申し出てください。
- USB メモリに保存した PDF ファイルをコピーすることができます。
- カラーコピーには対応していませんので、予めご了承ください。

②リソグラフ

リソグラフは、大学院棟 4・5 階に設置されています。

- リソグラフ用紙は、各自でご用意ください。
- 故障時は、大学院課窓口までご連絡ください。

(10) 図書返却ポスト

大学院棟 1 階受付前に図書館行き図書返却ポストを設置していますので、ご活用ください。平日月曜日～金曜日の 15 時に回収します。土曜日・日曜日・祝日の回収はありません。

なお、以下の図書は返却ポストでは返却できません。

- 貸出票で貸出した雑誌・政府刊行物など（バーコードの無い資料）
- FD、CD、CD-ROM などの付属資料
- 即日の返却処理を希望する資料

(11) 駐輪場の利用について

大学院棟および新見附校舎には駐輪スペースがありません。自転車通学を希望される方は、外濠校舎駐輪場を利用することができます（有料：年間 300 円）ので、大学院課窓口にて申請手続きを行ってください。申請は年度単位です。年度を超えて継続利用する場合も、改めて窓口での申請手続きが必要です。

2. 届出

(1) 各種届出について

改姓（名）、保証人変更、住所・勤務先変更（本人・保証人）が在学中に生じた場合は、直ちに大学院課窓口へ届け出てください。なお、上記届出を怠ったために発生した本人の不利益については、大学院では責任を負いませんので、すみやかに届け出てください。

※住所・勤務先変更届は大学院ホームページからもダウンロードできます。

※住所変更が生じた場合は、学生証裏面シールの現住所欄を変更しますので、上記届出の際、大学院課で手続きをしてください。

(2) 紛失物、拾得物、盗難届

大学院棟で忘れ物・落とし物をしたり、拾い物をしたときは、大学院課（閉室時は 1 階受付）へ届け出てください。大学院課窓口での受付後、1 ヶ月を経過したものは、学生センターで保管します。なお、最近構内での盗難が増えていますので、貴重品類は必ず身につけ行動するよう、心掛けてください。盗難にあった時は、すみやかに大学院課へ届け出てください。

(3) ロゴマーク・ロゴタイプの使用について

大学院の研究活動の一環で名刺を作成する必要がある場合があります。大学のロゴマーク・ロゴタイプを使用する場合は、事前に大学院課で申請手続きを行ってください。

3. 学生証（身分証明書）

本大学院の正規学生には入学と同時に学生証（身分証明書）が交付されます。学生証は本大学院学生であることを証明する唯一のもので、常時携帯し、教職員の要請があったときは、これを提示してください。学生証の提示がない場合は、専攻室の鍵の受け渡し、教室の借用等は受けられません。

学生証は、磁気ストライプカードとなっています。スマートフォンやスピーカー、磁石留め具、クレジットカードなど強い磁気を発するものに近づけることで磁気が破損されることがありますので、保管には十分注意してください。万一、磁気が破損してしまった場合は、大学院課に申し出てください。

学生証を他人に貸与、譲渡することはできません。また、学生証は裏面シールを貼付することにより、はじめて学生証として有効になりますので、シール部分は剥がさないでください。シール部分のみの破損、紛失の場合も学生証再発行手続きが必要となります。

在学生の場合、学生証裏面シールの有効期限は4月1日から翌年4月末日までです。毎年裏面シールを貼り換えてください。

①学生証（裏面シール）の交付

新入生への学生証（裏面シール）の交付は、4月1日（木）～4月6日（火）の間に大学院課で行います。

②学生証（裏面シール）の更新

2年次以上の学生への新しい裏面シールの交付は、3月末に3月1日現在の届出住所宛に郵送します。住所変更がある場合は2月中に大学院課で手続きをしてください。

③紛失した場合

学生証を紛失した場合は、直ちに、大学院課および最寄りの警察署へ届け出てください。

学生証の再発行を受ける場合には、大学院課にて「学生証再交付願」に手数料2,000円分の証紙を貼付し手続きを行ってください。最短で翌々日の発行となります。

④学生証番号

学生証番号は、7桁の番号で、在籍中は変わりません。

4. 通学定期・学割証

(1) 通学定期について

通学証明書は事務では発行していません。学生証の裏面を利用してJR等の窓口申請してください。なお、特別学生（研修生・研究生・科目等履修生等）は、鉄道会社等の規程により通学定期を購入することができません。

(2) 学割証について

正式には「学生旅客運賃割引証」といいます。学術研究用、実習用、帰省用等として大学がJRから交付を受けているもので、上記の目的で片道100kmを超える旅行をする場合に普通運賃が割引になる制度です。

4月7日より証明書自動発行機での発行が可能です。

- 使用にあたっては、趣旨をよく理解して使用計画を立てましょう。
- 学割証の申請は証明書自動発行機で行ってください。
- 学割証は発行日から3ヵ月以内に使用しないと無効となります。ただし、修士課程2年生および博士後期課程3年生は、有効期限が当該年度内となりますので、年度末に発行する場合はご注意ください。
- 学割証は、休学期間中であっても交付を受けることができます。
- 特別学生（研修生・研究生・科目等履修生等）は、鉄道会社等の規程により学割証は交付できません。

5. 証明書（参照：<https://www.hosei.ac.jp/gs/zaigakusei/shomeisho/>）

（1）証明書自動発行機で発行する証明書

以下の証明書は、4月7日より証明書自動発行機で即時発行します。

①設置場所と授業期間中の稼働時間

- 大学院棟：1階大学院課〔稼働時間は窓口取扱時間と同じです〕
- 大内山校舎：1階事務室横〔月～金 9：00～21：00、土 9：00～17：00〕
- 多摩キャンパス：各学部事務課〔月～金 9：00～17：00、土 9：00～12：00〕

※稼働時間に変更が生じる場合は大学院ホームページにてお知らせします。

②証明書の種類

種類	手数料	備考
成績証明書（和文／英文）	200円	
修了見込証明書（和文／英文）	200円	最終学年のみ
成績修了見込証明書（和文／英文）	200円	最終学年のみ
在学証明書（和文／英文）	200円	
履修登録科目証明書（和文）	200円	
学割証（学生旅客運賃割引証）	無料	正規学生のみ
健康診断証明書（和文）	200円	4月健康診断受診者のみ
健康診断結果のお知らせ	無料	年1回、1人1枚限り

③注意事項

- 発行には学生証と暗証番号の入力が必要です。
- 夏季・冬季休業期間など授業がない期間には、証明書自動発行機の稼働時間が短縮されますので、余裕をもって入手するようにしてください。
- 学事日程により発行機の稼働が休止になる場合がありますので、注意してください。なお、自動発行機により発行される種類の証明書は、窓口では発行しません。
- 紙幣の両替はできませんので、予め必要な金額をご用意ください。
- 特別学生（研究生・研究員、研修生・委託研修生・特別研修生、科目等履修生）の各種証明書は、すべて大学院課窓口で発行します。証明書自動発行機では発行できません。

（2）窓口で発行する証明書

以下の証明書（または申請）については証紙券売機で証紙を購入し、事務窓口へ申請してください。

申請から発行までは2営業日～1週間程かかります。夏季一斉休業・冬季休業1週間前から発行日が変わりますので事前に窓口で確認のうえ、申請してください。

①証明書の種類

種類	申込場所	発行までに要する日数	手数料（証紙にて）	備考
健康診断証明書（英文）	診療所窓口（BT2F）	要相談	200円	4月健診受診者のみ
調査書	大学院課窓口	要相談	600円	修了生は1週間後
教職・資格関係証明書	大学院課窓口	1週間後	200円	

②郵送での申請

在学生で郵送にて発行を申請する際は大学院ホームページにて必要書類を確認のうえ申請してください。

③注意事項

- 電話・FAX・Eメールによる申し込みは間違いが生じやすいため、一切受け付けません。
- 調査書については所見欄等を指導教員等に記入してもらったうえで申請してください。不明点がある場合は、事前に窓口でご相談ください。
- 学部在籍時の証明書は学部の証明書発行窓口での取扱いとなり、大学院課窓口では発行できませんのでご注意ください。

6. 関連窓口

大学院課以外の事務窓口が提供するサービスは以下のとおりです。

(1) 教職・資格

場 所	大内山校舎 1F
開室時間	[月～金] 9:00～11:30、12:30～17:00 [土] 9:00～12:00
問合せ先	TEL: 03-3264-9425 (窓口取扱時間内)

教職と資格の実習などに関する事務を取り扱います（ただし、履修に関する相談は所属窓口で受け付けます）。休講、教室変更、試験など授業に関することは開設学部の窓口で、それ以外の実習などに関することは教職・資格の窓口でお問い合わせください。

(2) グローバル教育センター

グローバル教育センターには3つの課が置かれ、国際交流課と国際支援課では、海外の大学・研究機関との研究者の受け入れ・派遣、外国人留学生の受け入れ、本学学生の海外派遣、海外の大学生のためのセミナー開講、海外の大学からの交換留学生の受け入れなどを行っています。グローバルラーニング課では世界を舞台に活躍する人材を育成するための様々な取り組みを行っています。

■市ヶ谷キャンパス (国際交流課・国際支援課・グローバルラーニング課)

場 所	大内山校舎 2F
開室時間	[月～金] 9:00～11:30、12:30～17:00 [土] 9:00～12:00 *都合により休室となることがあります。
問合せ先	TEL: 03-3264-9315 (国際交流課) 03-3264-5475 (国際支援課) 03-3264-4088 (グローバルラーニング課)

■市ヶ谷キャンパス (市ヶ谷Gラウンジ担当)

場 所	大内山校舎 2F
開室時間	[月・火・木・金] 9:00～11:30、12:30～17:00
問合せ先	TEL: 03-3264-4502

■多摩キャンパス (多摩グローバル担当)

場 所	総合棟 B1F
開室時間	[月～金] 9:00～11:30、12:30～17:00
問合せ先	TEL: 042-783-2130

■多摩キャンパス (多摩Gラウンジ担当)

場 所	総合棟 B1F
開室時間	[月・火・木・金] 9:00～11:30、12:30～17:00
問合せ先	TEL: 042-783-3018

※新型コロナウイルス感染症の影響により、Gラウンジ開室は変更の可能性があります。
グローバル教育センターホームページで確認してください。

(3) キャリアセンター

■市ヶ谷キャンパス

場 所	外濠校舎 2 F
事務室 開室時間	[月・水・木・金] 9:00～18:00 [火] 12:30～18:00 [土] 9:00～12:00
就職相談 (受付)	[月・水・木・金] 9:00～16:30 [火] 12:30～16:30 [土] 9:00～11:00 *就職相談は、原則 30 分以内とします。 *時期によっては、土曜日の相談は「予約制」となる場合があります。
問合せ先	TEL: 03-3264-9604・9606

■多摩キャンパス

場 所	総合棟 2 F
キャリア カフェ 開室時間	[月・水・木・金] 9:00～17:00 [火] 12:30～17:00 [土] 9:00～12:00
就職相談 (受付)	[月・水・木・金] 9:00～11:00、12:30～16:00 [火] 12:30～16:00 [土] 事前予約制 *就職相談は、原則 30 分以内とします。
問合せ先	TEL: 042-783-2171

就職活動は、自分の価値観や志向・特性など自分を知る作業と、自分の興味ある業界・企業・職種について情報を集めて整理・研究する作業から始まります。

キャリアセンターでは、さまざまな就職情報を提供して、皆さんの就職活動を支援しています。また、1対1の個別相談を重視しており、就職活動時には業界・企業研究のアドバイスやエントリーシートの相談、面接の練習など様々な相談に応じています。積極的に活用してください。

(4) 総合情報センター

総合情報センターは、コンピュータおよび情報ネットワークの整備・管理・運用を行うとともに、コンピュータ等を用いた教育・研究および事務の推進を図っています。

各キャンパスの情報センターでは、統合認証アカウントを所有している学部生・大学院生に対して、情報カフェテリアや情報実習室の開放、ノート PC 等の機器の貸し出しなどを行っています。

・統合認証アカウントについて

入学時に全員に ID を発行します。

利用できるサービスは以下の通りです。

- ・電子メール (Gmail) ・キャンパス内有線 LAN、無線 LAN ・VPN 接続
- ・情報カフェテリアおよび情報実習室 ・貸出ノート PC ・オンデマンドプリンター (市ヶ谷は有料)
- ・情報システム (授業に関する照会・時間割・履修登録等) ほか

・全学ネットワークの利用について

法政大学全学ネットワークシステムでは、学生向けにメールシステムや無線 LAN サービスなどを提供しています。

個人で用意したノート PC 等を持ち込み、ネットワークを利用することも可能です。利用方法については法政大学全学ネットワークシステムユーザ支援 web サイト (<https://netsys.hosei.ac.jp/>) をご確認ください。



法政大学 教育学術情報ネットワーク

■全学ネットワークシステムユーザ支援 WEB サイト

<http://netsys.hosei.ac.jp/>


メール (Gmail) や VPN、大学内でのネットワーク

サービスに関する情報を提供しています。

お問い合わせ先 <http://netsys.hosei.ac.jp/contact/contact.html>

■市ヶ谷情報センター

※新型コロナウイルスの影響で下記運用が変更になる場合がありますので、市ヶ谷情報センター Web サイト (<https://hic.ws.hosei.ac.jp/>) の、「お知らせ」及び、市ヶ谷情報センターの「窓口受付時間」を確認してください。

場 所	ポアソナード・タワー 4F (窓口)	
開室時間	[月～金] 9:00～11:30、12:30～17:00 [土] 9:00～12:00 (土曜日は学部の授業・試験期間のみ開室)	
	■市ヶ谷情報センター Web サイト https://hic.ws.hosei.ac.jp/ 市ヶ谷キャンパスのパソコン、プリンタ、その他システム についてのお知らせやマニュアルを掲載しています。	


• 情報カフェテリアの利用

場 所	富士見坂校舎 2F	
開館時間	[月～土] 8:45～20:45 (学部の授業・試験期間) ※学部の休暇期間および大学祭休講期間・入学試験期間は時間短縮や閉館となります。詳細は Web サイト (HIC) にてご確認ください。	
利用環境	Windows10 DTPC 202 台、ノート PC 15 台、AVDTPC 3 台、Mac 3 台 他オンデマンドプリンター (有料)、スキャナ、BD/DVD プレイヤーを各数台 ※利用希望の多摩、小金井キャンパスの学生はスタッフにお申し出ください。	

• 貸出ノート PC、HDD カメラ等の利用 (市ヶ谷キャンパスの学生のみ)

場 所	富士見坂校舎 2F (情報カフェテリア)	
利用時間	[月～土] 8:45～19:00 *返却期限時刻は 19:00 です (貸出は 17:00 まで)。 *学部の授業・試験期間内のみ貸出します (ただし、大学祭等授業休講日は除きます)。	
利用方法	貸出ノート PC: 機種 Windows10 貸出期間は、当日に限ります。 貸出には学生証が必要です。 貸出対象は市ヶ谷キャンパスに在籍の学生です (特別学生を除く)。 利用可能場所は市ヶ谷キャンパス内に限ります。	

■多摩情報センター

場 所	総合棟 3F	
開室時間	[月～金] 9:00～17:00 [土] 閉室 変更になる場合がありますので、多摩情報センター Web サイト (https://tedu.ws.hosei.ac.jp/) で「情報センター開室時間・貸出対応時間」を確認してください。	
	■多摩情報センター Web サイト http://tedu.ws.hosei.ac.jp/ 多摩キャンパスのパソコン、プリンタ、その他システム についてのお知らせやマニュアルを掲載しています。 お問い合わせ先 tedu-uketsuke@ml.hosei.ac.jp	

• 情報カフェテリアの利用

場 所 開室時間	総合棟情報カフェテリア 1・2、経済学部棟・スポーツ健康学部棟情報カフェテリア 開室日・時間は多摩情報センター Web サイト (https://tedu.ws.hosei.ac.jp/) で「開室・業務日 カレンダー」を確認してください。 社会学部棟 2 階自習室 自習室開室時間内 情報実習室 (総合棟、経済学部棟、現代福祉学部棟、スポーツ健康学部棟) 授業時間を除き開放。 図書館 3 階学習室 1・2 図書館開館スケジュールに準じます。 ※市ヶ谷、小金井キャンパスの学生はゲスト ID により図書館学習室を利用できます。	
-------------	---	--

・ノートパソコン、プロジェクタ、ビデオカメラの貸出（多摩キャンパスの学生のみ）

場 所 受付時間	総合棟 3 階多摩情報センター 開室日・時間は多摩情報センター Web サイト (https://tedu.ws.hosei.ac.jp/) で「情報センター 開室時間・貸出対応時間」を確認してください。 図書館 3 階学習室 1（ノートパソコンのみ） 図書館開館スケジュールに準じます。 館内貸出：[月～金] 12：00～17：30、[土] 12：00～14：30
-------------	---

(5) 研究開発センター

場 所	新見附校舎 1F
開室時間	[月～土] 9：00～11：30、12：30～17：00 [土] 9：00～12：00 *土曜日は都合により閉室となることがあります。
業務内容	①日本学術振興会特別研究員に関すること ②外部資金公募情報に関すること ③科学研究費助成事業（科研費）に関すること ④競争的外部資金に関すること ⑤その他、研究助成に関すること
問合せ先	TEL：03-5228-1245、1281 E-mail：suisin@adm.hosei.ac.jp
関連研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・野上記念法政大学能楽研究所 ・沖縄文化研究所 ・ボアソナード記念現代法研究所 ・法政大学イノベーション・マネジメント研究センター ・国際日本学研究所・サステナビリティ実践知研究機構：江戸東京研究センター ・サステナビリティ実践知研究機構：地域研究センター ・サステナビリティ実践知研究機構：エコ地域デザイン研究センター ・法政大学大原社会問題研究所 ・日本統計研究所 ・比較経済研究所 ・イオンビーム工学研究所 ・情報メディア教育研究センター ・マイクロ・ナノテクノロジー研究センター <p style="text-align: right;">※詳細はホームページでご確認ください。</p>

(6) 学生センター厚生課

場 所	外濠校舎 1 F
開室時間	[月～土] 9：00～11：30、12：30～17：00 [土] 9：00～12：00 *時期により土は閉室となることがあります。
問合せ先	TEL：03-3264-9486

(7) 経理課

受付時間	[月～金] 9：00～11：30、12：30～17：00
問合せ先	TEL：03-3264-9270

・学費振込依頼書の発送

在学生 4月中旬に年間（春学期と秋学期）分をまとめて郵送します。

新入生 6月下旬に秋学期分を郵送します。

・学費振込依頼書の再発行

学費振込依頼書未着・紛失の際は、学生証を持参の上、大学院課窓口申し出るか、上記問合せ先にご連絡ください。

(8) 保健課

■市ヶ谷診療所

場 所	ポアソナード・タワー 2 F
診療受付時間	[月～金] 10:00～11:15、12:30～16:45 * 授業期間外は短縮になります。詳細は大学ホームページ等でご確認ください。 * 診察時には、学生証、健康保険証をお持ちください。
問合せ先	TEL: 03-3264-9503 (事務室 9501)

■多摩診療所

場 所	総合棟 1 F
診療受付時間	[月～金] 10:00～11:15、12:30～15:45 (水のみ 12:30～15:30) * 授業期間外は短縮になります。詳細は大学ホームページ等でご確認ください。 * 診察時には、学生証、健康保険証をお持ちください。
問合せ先	TEL: 03-783-2161

医師による診療、健康相談、ケガ等の応急処置を行っています。また大学では、毎年度4月に定期健康診断を所属のキャンパスで実施しています。年に一度は健康チェックのため、自覚症状がなくとも受診しましょう。大学(診療所)からの「健康診断証明書」を必要とする方は、必ず受診してください(奨学金申請、実習、就職活動、各種試験等に必要となる場合があります。未受診者へは証明書発行できません)。

本年度、市ヶ谷における定期健康診断日程は、大学ホームページあるいは Hoppii でご確認ください。

7. 教育研究施設

(1) 図書館

市ヶ谷・多摩・小金井にそれぞれ図書館があり、3館で約176万冊の図書を所蔵しています。インターネット上でOPAC(法政大学蔵書検索システム)を使った資料の検索、取り寄せや予約が可能です。あわせて、各種データベースや電子ジャーナル、資料横断検索システム「HOSEI Search」も利用できますので大いに活用してください。

なお、利用方法や開館日程・時間(※)については、法政大学図書館ホームページをご確認ください。

図書館 HP: <https://www.hosei.ac.jp/library/>



■市ヶ谷図書館

場 所	80年館 B4F～2F (B4F～B2F 書庫) 富士見坂校舎 1F ラーニングコモンズ 市ヶ谷田町校舎 5F 閲覧室
開館時間※	[月～土] 9:00～22:00 [日・祝] 10:00～17:00
休館日	市ヶ谷キャンパスの大学祭期間 春季・夏季・冬季休業中の一定期間および臨時休館日
問合せ先	閉架カウンター (B1F) TEL: 03-3264-9514

■多摩図書館

場 所	3号館 (図書館・研究所棟) B2F～4F (B2F～B1F 書庫)
開館時間 ※	[月～金] 9:00～21:00 [土] 9:00～18:00 [日・祝] 10:00～17:00
休館日	春季・夏季・冬季休業中の一定期間および臨時休館日
問合せ先	2F カウンター TEL: 042-783-2264 1F カウンター TEL: 042-783-2274

■小金井図書館

場 所	南館 B1F (書庫)・1F (第二閲覧室、ラーニングcommons)・ 3F (第一閲覧室、スタディールーム、メディアライブラリー)
開館時間 ※	第二閲覧室 [月～金] 9:00～21:00 [土] 9:00～19:00 [日・祝] 10:00～17:00 第一閲覧室・スタディールーム [月～金] 9:00～21:00 [土] 9:00～19:00 メディアライブラリー [月～金] 10:30～18:30
休 館 日	小金井キャンパスの大学祭期間 春季・夏季・冬季休業中の一定期間および臨時休館日
問合せ先	第二閲覧室カウンター TEL:042-387-6066 第一閲覧室カウンター TEL:042-387-6067

(2) 資料室

■法学部資料室

場 所	80年館 4F・5F
開館時間	[月～金] 9:00～11:30、12:30～17:00 ※夏季・冬季休業期間中の開室日につきましては、資料室の掲示をご確認ください。
問合せ先	TEL:03-3264-9374
蔵書資料	和洋判例集、学術雑誌等の逐次刊行物、記念論文集、ほか (約19,000冊,約1,200タイトル)
利用案内	利用資格 ①原則として法学部・法科大学院教員 (他学部教員も利用可能ですが貸出等で制限があります) ②指導教員の承諾を得た法学研究科・政治学研究科・公共政策研究科公共政策学専攻公共マ ネジメントコースの大学院生(研修生・研究生等を含む) 利用方法 ①上記研究科の大学院生は所定の登録票(要、指導教員の署名・捺印)を資料室へ提出し、スタッ フより利用方法の説明を受けてください。学籍の異動(休学、退学など)、住所等の変更があっ た場合は、必ず届け出てください。 ②上記研究科以外の大学院生が法学部資料室で所蔵している資料の閲覧を希望する場合は、図 書館にて資料の取り寄せ手続きを行ってください。一部、閲覧できない資料があります。 コピー 有料(1枚10円) その他 4Fにある共同判例検索室では各種電子資料(主要法律雑誌DVD、LEX/DB、Westlaw Japan 他) が利用できます。利用資格は資料室に準じます。希望者は所定の手続きを行ってください。

<フロア案内>

階	配架場所	備考
4F	(和)判例・法令集、記念論文集、紀要、雑誌 共同判例検索室(各種データベース等、電子資料)	資料室を利用の際にはその都度、入口カウンター で、利用者ノートに記入してください。
5F	英米独仏判例・法令集、(洋)紀要、雑誌	直接、5Fには入室できません。4Fの室内階段 より入室ください。

■文学部資料室

場 所	80年館 6F
開室時間	[月～金] 9:00～11:30、12:30～17:00 [土] 9:00～12:00 ※臨時の閉室あり ※夏季・冬季休業期間中の開室日については、資料室の掲示を確認のこと。
問合せ先	TEL: 03-3264-9436
蔵書資料	和洋図書・和洋雑誌・研究紀要等
利用案内	利用資格 原則として文学部教員、本学の大学院生 利用方法 閲覧できる資料は主に哲学科、日本文学科、英文学科、心理学科の専門図書、雑誌および共通図書、辞書類です（原則として室内閲覧のみ）。 大学院生は入口カウンターで学生証を提示し、閲覧者リストに記入のこと。 コピー 可（一部不可のものあり）。ただし、コピー機のプリペイドカードを持参すること。

■哲学科共同研究室

場 所	80年館 6F 606
開室時間	[月～水] 12:00～17:00 [木] 12:00～16:00
問合せ先	TEL: 03-3264-5438

■日本文学科共同研究室

場 所	80年館 8F 816
開室時間	[月～木] 13:00～17:00 [火] 10:00～14:00 [水] 16:00～20:00 [金] 12:00～16:00
問合せ先	TEL: 03-3264-9752
備考	日本文学専攻では、通常のオフィスアワーに加え研究室開室時間をオフィスアワー代替措置として対面相談を実施しています。

■英文学科共同研究室

場 所	80年館 6F 620
開室時間	[月～金] 10:00～14:00
問合せ先	TEL: 03-3264-5447

■史学科史学研究室

場 所	ボアソナード・タワー 15F 1503
開室時間	[月～土] 12:00～20:00
問合せ先	TEL: 03-3264-9410

■史学科考古学研究室

場 所	ボアソナード・タワー 15F
開室時間	[月～金] 13:00～17:00 [土] 12:00～20:00
問合せ先	TEL: 03-3264-9348

■地理学科事務室

場 所	ボアソナード・タワー 12F 1213
開室時間	[月～金] 9:00～11:30、12:30～19:00
問合せ先	TEL: 03-3264-9457
備考	地理学科ホームページ（geo-net）にて確認してください。

■心理学実習室

場 所	ボアソナード・タワー 11F 1100-1
開室時間	[月・金] 10:00～11:20、11:20～19:00 [火～木] 10:00～11:50、12:20～19:00
問合せ先	TEL: 03-3264-5024

■経営学部資料室

場 所	ボアソナード・タワー 17F
開室時間	[月～金] 9:15～11:30、12:30～17:00 [土] 9:15～12:00 ※閉室 30 分前までにご入室ください。 ※夏季、冬季、都合により変更する場合は、資料室前に掲示いたします。
問合せ先	TEL: 03-3264-9359
蔵書資料	和洋図書、和洋雑誌、大学紀要
配架場所	資料室 (17 階): 和雑誌、洋雑誌、大学紀要、参考図書等 書庫 (17 階): 洋雑誌バックナンバー 書庫 (16 階): 和雑誌バックナンバー 書庫 (B2 階): 和雑誌バックナンバー
利用案内	利用資格 経営学部専任教員、兼任教員、他学部教員、大学院生・研修生・研究生 利用方法 大学院生・研修生・研究生は、利用登録用紙（経営学資料室 HP にあり）に指導教員（専任教員）の署名・捺印を受け、資料室カウンターで利用登録をしてください。 利用許可証（年度内有効、同一課程在籍期間中の更新可）を発行します。 以降、許可証を提示し、利用者名簿に記入してから入室してください。 貸出期間 1 週間（最新刊、参考図書は貸出不可） コピー 有料（1 枚 10 円）

■国際文化学部資料室

場 所	ボアソナード・タワー 20F
開室時間	[月～金] 9:00～11:30、12:30～17:00
問合せ先	TEL: 03-3264-9360
蔵書資料	和洋図書・和洋雑誌・紀要
利用案内	利用資格 主として本学教員、本学大学院生、国際文化学部学生 利用方法 学生は学生証を提示のうえ、入室票に記入し、図書資料の室内閲覧が可能。

■人間環境学部資料室

場 所	ボアソナード・タワー 24F
開室時間	[月～金] 9:00～11:30、12:30～19:00 [土] 13:00～17:00 ※閉室や時間短縮の場合がございますので、予め開室状況をご確認の上、ご利用ください。
問合せ先	TEL: 03-3264-9438
蔵書資料	和洋図書・和洋雑誌・紀要
利用案内	利用可能資料 資料室内会議室に配架の環境関係の雑誌のみ（会議室使用時は利用不可） 利用資格 本学教員、本学大学院生・本学学生 利用方法 （教員）身分証、（学生）学生証を提示の上、利用者名簿に記入 閲覧場所 資料室内 コピー 資料室外でコピーの上、当日中に返却

■キャリアデザイン学部資料室

場 所	ボアソナード・タワー 12F
開室時間	[月～金] 9:00～18:00 (2020年度は新型コロナの影響により10:00～16:00に短縮。2021年度は未定。)
問合せ先	TEL: 03-3264-9003
蔵書資料	図書や雑誌などを開架で所蔵しています。
利用案内	利用方法 大学院生が部屋の利用を希望する際には、学生証を持参のうえ、室内カウンターへ申し出てください。 貸出期間 1ヶ月

■キャリア情報ルーム

場 所	大内山校舎 3F
開室時間	開室日・時間については前月末にキャリアデザイン学部ホームページで発表します。
問合せ先	TEL: 03-3264-9090
蔵書資料	最新雑誌や書籍を開架で所蔵しています。
利用案内	利用資格 キャリアデザイン学専攻の学生に限ります。 利用方法 大学院生が部屋の利用を希望する際には、学生証を持参のうえ、室内カウンターへ申し出てください。 貸出期間 2週間

■経済学部資料室

場 所	多摩キャンパス 8号館 2F
開室時間	[月～金] 9:00～17:00
問合せ先	TEL: 042-783-2517
蔵書資料	経済関連分野を中心として、和雑誌約1,500種、洋雑誌約920種、大学紀要約480種を収集、保管。大学紀要は、カレント分3年を保管し、バックナンバーはすべて多摩図書館に移管しています。
利用案内	利用資格 経済学部教員および大学院学生の利用が可能です。 利用方法 大学院生が資料室利用を希望する際は、学生証を持参のうえ資料室内カウンターへ申し出てください(試験期間は利用できません)。 資料の室外貸出(キャンパス内)は、本学大学院生の場合、20冊以内とします。

■社会学部資料室

場 所	多摩キャンパス 4号館 8F
開室時間	[月～金] 9:00～11:30、12:30～17:00
問合せ先	TEL: 042-783-2379
利用案内	蔵書資料 和洋雑誌約1,370タイトル、大学紀要約290タイトルを所蔵しています。 利用方法 大学院生が閲覧を希望する際は、学生証を持参のうえ室内カウンターへ申し出てください(試験期間は利用できません)。学外への帯出はできません。

8. 校外施設

本学には、学生が利用できる校外施設として次の施設があります。詳細は、ホームページより確認してください。

- ・石岡総合体育施設
- ・富士緑の休暇村 ※本学教職員による引率が必要です。

資料

法政大学大学院諸規則一覧

本大学院の諸規則は以下のとおりです。各規則は、大学院ホームページ「大学院について」に掲載しています。

法政大学大学院学則

法政大学大学院学則

法政大学学位規則

法政大学学位規則

退学者の課程博士申請に伴う再入学に関する規程

学位記等再交付の取り扱いに関する規則

法政大学大学院関連諸規程

法政大学大学院早期修了に関する規則

法政大学大学院特色ある教育研究プログラム実施補助規程

法政大学 100 周年記念大学院修士課程奨学金給付規程

法政大学大学院博士後期課程研究助成金給付規程

法政大学大学院学生海外留学補助金規程

大学院休学留学に関する規程

法政大学大学院学会等発表補助金規程

法政大学大学院現地調査実施費用補助規程

法政大学大学院諸外国語による論文等校閲補助規程

法政大学大学院学生論文掲載料補助規程

法政大学大学院優秀博士論文出版助成金規程

法政大学大学院チューターに関する規程

法政大学大学院日本語相談室チューターに関する規程

法政大学大学院科目等履修生規程

大学院科目等履修生（履修証明プログラム生）規程

法政大学大学院研修生・委託研修生・特別研修生規程

法政大学大学院研究生規程法政大学大学院研究員規程

法政大学大学院紀要要領〔人文・社会科学系〕

法政大学大学院紀要要領〔理工系〕

法政大学大学院学生の懲戒に関する規程図書館利用規程

図書館利用規程

単位互換制度協定校一覧

英文学専攻 (10 単位)

青山学院大学大学院 文学研究科英米文学専攻、上智大学大学院 文学研究科英米文学専攻、
 明治大学大学院 文学研究科英文学専攻、明治学院大学大学院 文学研究科英文学専攻、
 日本女子大学大学院 文学研究科英文学専攻、立教大学大学院 文学研究科英米文学専攻、
 聖心女子大学大学院 文学研究科英語英文学専攻、東北学院大学大学院 文学研究科英語英文学専攻、
 東京女子大学大学院 人間科学研究科人間文化科学専攻英語文学文化分野、
 東洋大学大学院 文学研究科英文学専攻、津田塾大学大学院 文学研究科英文学専攻

地理学専攻 (10 単位)

駒澤大学大学院 人文科学研究科地理学専攻、明治大学大学院 文学研究科地理学専攻、
 専修大学大学院 文学研究科地理学専攻、日本大学大学院理工学研究科地理学専攻、
 国士舘大学大学院人文科学研究科人文科学専攻地理・地域論コース

経済学専攻 (10 単位)

青山学院大学大学院 経済学研究科、専修大学大学院 経済学研究科、中央大学大学院 経済学研究科、
 東洋大学大学院 経済学研究科経済学専攻、日本大学大学院 経済学研究科、
 明治学院大学大学院 経済学研究科、明治大学大学院 政治経済学研究科経済学専攻、
 立教大学大学院 経済学研究科経済学専攻

経済学・経営学専攻 (8 単位)

立教大学大学院 経済学研究科経済学専攻
 明治大学大学院 経営学研究科経営学専攻・商学研究科商学専攻、
 中央大学大学院 商学研究科、専修大学大学院 経営学研究科経営学専攻・商学研究科商学専攻・商学研究科会計学専攻

経営学専攻 (2 科目 8 単位)

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科

政治学専攻 (10 単位) (連帯社会インスティテュートを除く)

学習院大学大学院 政治学研究科、成蹊大学大学院 法学政治学研究科政治学専攻、
 中央大学大学院 法学研究科政治学専攻、日本大学大学院 法学研究科政治学専攻、
 明治大学大学院 政治経済学研究科政治学専攻、立教大学大学院 法学研究科法学政治学専攻

社会学専攻 (10 単位)

茨城大学大学院 人文社会科学研究科、大妻女子大学大学院 人間文化研究科現代社会研究専攻、
 駒澤大学大学院 人文科学研究科社会学専攻、埼玉大学大学院 人文社会科学研究科文化環境専攻、
 上智大学大学院 文学研究科新聞学専攻、成蹊大学大学院 文学研究科社会文化論専攻、
 専修大学大学院 文学研究科社会学専攻、創価大学大学院 文学研究科社会学専攻、
 大正大学大学院 人間学研究科人間科学専攻、千葉大学大学院 人文公共学府人文科学専攻、
 中央大学大学院 文学研究科社会学専攻・社会情報学専攻、
 都留文科大学大学院 文学研究科社会学地域社会研究専攻、
 東洋大学大学院 社会学研究科、常磐大学大学院 人間科学研究科、
 日本女子大学大学院 人間社会研究科現代社会論専攻、
 日本大学大学院 新聞学研究科、武蔵大学大学院 人文科学研究科社会学専攻、
 明治学院大学大学院 社会学研究科社会学専攻、
 明治大学大学院 政治経済学研究科政治学専攻・文学研究科臨床人間学専攻、
 立教大学大学院 社会学研究科社会学専攻、
 立正大学大学院 文学研究科社会学専攻、流通経済大学大学院 社会学研究科社会学専攻

首都大学院コンソーシアム (10 単位)

順天堂大学大学院、専修大学大学院、中央大学大学院、東京電機大学大学院、東京理科大学大学院、
 東洋大学大学院、日本大学大学院、明治大学大学院、共立女子大学大学院、玉川大学大学院

※法政大学大学院で協定に参加している専攻は以下のとおりです。この専攻に在籍する学生のみ協定の利用が可能です。また、他大学からの聴講生の受け入れも、この専攻に限定します。

哲学専攻、日本文学専攻、英文学専攻、史学専攻、地理学専攻、心理学専攻、国際文化専攻、経済学専攻、
 法律学専攻、政治学専攻、国際政治学専攻、社会学専攻、経営学専攻 (昼間のみ)、公共政策学専攻、
 サステナビリティ学専攻

大学院英語名称一覧

研究科 Graduate School of ****	専攻 Major in****	課程 Courses	学位 Degrees
人文科学 Humanities	哲学 Philosophy	修士 Master's Course	修士（哲学） Master of Arts (Philosophy)
		博士後期 Doctor's Course	博士（哲学） Doctor of Philosophy (Philosophy)
	日本文学 Japanese Literature	修士 Master's Course	修士（文学） Master of Arts (Japanese Language and Literature)
		博士後期 Doctor's Course	博士（文学） Doctor of Philosophy (Japanese Language and Literature)
	英文学 English Literature and Linguistics	修士 Master's Course	修士（文学） Master of Arts (English)
		博士後期 Doctor's Course	博士（文学） Doctor of Philosophy (English)
	史学 History	修士 Master's Course	修士（歴史学） Master of Arts (History)
		博士後期 Doctor's Course	博士（歴史学） Doctor of Philosophy (History)
	地理学 Geography	修士 Master's Course	修士（地理学） Master of Arts (Geography)
		博士後期 Doctor's Course	博士（地理学） Doctor of Philosophy (Geography)
	心理学 Psychology	修士 Master's Course	修士（心理学） Master of Arts (Psychology)
		博士後期 Doctor's Course	博士（心理学） Doctor of Philosophy (Psychology)
	国際日本学インスティテュート Institute of International Japanese Studies	修士 Master's Course	修士（学術） Master of Arts (Japanese Studies)
		博士後期 Doctor's Course	博士（学術） Doctor of Philosophy (Japanese Studies)
国際文化 Intercultural Communication	国際文化 Intercultural Communication	修士 Master's Course	修士（国際文化） Master of Arts (Intercultural Studies)
		博士後期 Doctor's Course	博士（国際文化） Doctor of Philosophy (Intercultural Studies)
経済学 Economics	経済学 Economics	修士 Master's Course	修士（経済学） Master of Arts (Economics)
		博士後期 Doctor's Course	博士（経済学） Doctor of Philosophy (Economics)
法学 Law	法律学 Law	修士 Master's Course	修士（法学） Master of Arts (Laws)
		博士後期 Doctor's Course	博士（法学） Doctor of Philosophy (Laws)
政治学 Politics	政治学 Politics	修士 Master's Course	修士（政治学） Master of Arts (Politics)
	博士後期 Doctor's Course	博士（政治学） Doctor of Philosophy (Politics)	
社会学 Sociology	国際政治学 Global Politics	修士 Master's Course	修士（国際政治学） Master of Arts (Global Politics)
		博士後期 Doctor's Course	博士（社会学） Doctor of Philosophy (Sociology)
社会学 Sociology	社会学 Sociology	修士 Master's Course	修士（社会学） Master of Arts (Sociology)
		博士後期 Doctor's Course	博士（社会学） Doctor of Philosophy (Sociology)
経営学 Business Administration	経営学 Business Administration	修士 Master's Course	修士（経営学） Master of Business Administration
		博士後期 Doctor's Course	博士（経営学） Doctor of Philosophy (Business Administration)
キャリアデザイン学 Career Studies	キャリアデザイン学 Career Studies	修士 Master's Course	修士（キャリアデザイン学） Master of Arts (Career Studies)

研究科 Graduate School of ****	専攻 Major in****	課程 Courses	学位 Degrees	
公共政策 Public Policy and Social Governance	公共政策学 Public Policy and Social Governance	修士 Master's Course	修士（公共政策学） Master of Arts (Public Policy and Social Governance)	
		博士後期 Doctor's Course	博士（公共政策学） Doctor of Philosophy (Public Policy and Social Governance)	
	サステナビリティ学 Sustainability Studies	修士 Master's Course	修士（サステナビリティ学） Master of Arts (Sustainability Studies)	
		博士後期 Doctor's Course	博士（サステナビリティ学） Doctor of Philosophy (Sustainability Studies)	
政治学／公共政策	連帯社会インスティテュート Institute for Solidarity-based Society	修士 Master's Course	修士（学術） Master of Arts (Arts and Sciences)	
理工学 Science and Engineering	機械工学 Mechanical Engineering	修士 Master's Course	修士（工学） Master of Engineering (Mechanical Engineering)	
		博士後期 Doctor's Course	博士（工学） Doctor of Philosophy (Engineering)	
	電気電子工学 Electrical and Electronic Engineering	修士 Master's Course	修士（工学） Master of Engineering (Electrical and Electronic Engineering)	
		博士後期 Doctor's Course	博士（工学） Doctor of Philosophy (Engineering)	
	応用情報工学 Applied Informatics	修士 Master's Course	修士（工学） Master of Engineering (Applied Informatics)	
		博士後期 Doctor's Course	博士（工学） Doctor of Philosophy (Engineering)	
	システム理工学 Systems Engineering	修士 Master's Course	修士（工学） Master of Engineering (Systems Engineering and Science)	
		博士後期 Doctor's Course	博士（工学） Doctor of Philosophy (Engineering)	
	応用化学 Applied Chemistry	修士 Master's Course	修士（理工学） Master of Science (Applied Chemistry)	
		博士後期 Doctor's Course	博士（理工学） Doctor of Philosophy (Science)	
	生命機能学 Frontier Bioscience	修士 Master's Course	修士（生命科学） Master of Science (Bioscience) Master of Science (Clinical Plant Science)	
		博士後期 Doctor's Course	博士（生命科学） Doctor of Philosophy (Science)	
	情報科学 Computer and Information Sciences	情報科学 Computer and Information Sciences	修士 Master's Course	修士（理学） Master of Science (Computer and Information Sciences)
			博士後期 Doctor's Course	博士（理学） Doctor of Philosophy (Science)
デザイン工学 Engineering and Design	建築学 Architecture	修士 Master's Course	修士（工学） Master of Engineering (Architecture)	
		博士後期 Doctor's Course	博士（工学） Doctor of Engineering	
	都市環境デザイン工学 Civil and Environmental Engineering	修士 Master's Course	修士（工学） Master of Engineering (Civil and Environmental Engineering)	
		博士後期 Doctor's Course	博士（工学） Doctor of Engineering	
	システムデザイン Engineering and Design	修士 Master's Course	修士（工学） Master of Engineering (Engineering and Design)	
		博士後期 Doctor's Course	博士（工学） Doctor of Engineering	
人間社会 Social Well-being Studies	福祉社会 Social Policy and Community Development	修士 Master's Course	修士（福祉社会） Master of Arts (Social Policy and Social Work) 修士（学術） Master of Arts (Community Development)	
		修士 Master's Course	修士（臨床心理学） Master of Arts (Clinical Psychology)	
	人間福祉 Social Policy, Community Development, Clinical Psychology	博士後期 Doctor's Course	博士（人間福祉） Doctor of Philosophy (Social Well-being Studies) 博士（学術） Doctor of Philosophy (Arts and Sciences)	
		修士 Master's Course	修士（政策学） Master of Arts (Policy, Planning, and Development)	
政策創造 Regional Policy Design	政策創造 Regional Policy Design	博士後期 Doctor's Course	博士（政策学） Doctor of Philosophy (Policy, Planning, and Development) 博士（学術） Doctor of Philosophy (Arts and Sciences)	
		修士 Master's Course	修士（政策学） Master of Arts (Policy, Planning, and Development)	
		博士（学術） Doctor of Philosophy (Arts and Sciences)		
スポーツ健康学 Sports and Health Studies	スポーツ健康学 Sports and Health Studies	修士 Master's Course	修士（スポーツ健康学） Master of Arts (Sports and Health Studies)	
		博士後期 Doctoral Degree Program	博士（スポーツ健康学） Doctor of Philosophy (Sports and Health Studies)	

<特別学生>

研究生	non-degree student (doctor level)
研究員	research fellow
研修生	non-degree student (master level)
科目等履修生 (聴講生)	auditor

法政大学プライバシーポリシー

学校法人法政大学（以下、「本学」という。）は、わが国の高等教育の充実に寄与すべき学校法人として、個人に関する情報であって、特定の個人を識別できる情報又は他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるもの（以下、「個人情報」という。）を取得、利用、管理することがあります。その際、本学は、個人情報の保護に関する法律（以下、「個人情報保護法」という。）等の法令を遵守し、個人情報を保護するとともに、できる限り、個人の意思を尊重しつつ、個人情報を取り扱うことが社会的責務と考え、次の取組みを推進してまいります。

（１） 個人情報の保護、安全管理措置

- 本学は、個人情報保護法等の法令を遵守いたします。
- 本学は、個人情報の保護、運用、厳重な管理を実施いたします。
また、個人情報保護に関する監査を実施するとともに、学内体制、運用の改善を図ります。
また、本学が個人情報の取扱いを外部に委託する場合には、委託先の監督を実施いたします。
- 本学は、個人情報保護及び特定個人情報取扱規程等の学内規程を定め、教職員に個人情報の保護を徹底し、教育啓発活動を推進いたします。
- 本学は、保有する個人情報について、不正アクセス、漏洩、滅失又は毀損等の管理上のリスクが存在することを常に強く意識し、これらに対する人的、物的安全管理措置を講じます。
- 本学は、本プライバシーポリシーや学内規程の運用について、法令等の改正、社会情勢の変化、監査の結果等に応じて継続的に改善してまいります。

（２） 個人情報の取扱い

- 取得する個人情報の利用目的について
本学は、必要に応じて個人情報を収集する際には、その利用目的を明らかにし、収集した個人情報の使用範囲を目的達成のために必要な範囲に限定し、適切に取扱うように努めます。
また、取扱う個人情報の利用目的を変更する場合は、変更前の利用目的と関連性を有すると合理的に認められる範囲内で行い、変更された利用目的を本人に通知、または公表します。
- 第三者提供
本学は、以下の①から⑥に記載する場合を除き、個人データ（「個人データベース等」を構成する個人情報）をあらかじめ本人の同意を得ないで、第三者に提供することはありません。
また、個人データに該当しない個人情報についても、できる限り個人データに準じて取扱います。
 - ①法令に基づいて個人情報を取扱う場合
 - ②人の生命、身体又は財産の保護のために必要な場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
 - ③公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
 - ④国の機関又は地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要があるため、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
 - ⑤本学「個人情報の取扱ガイドライン」に基づいて提供するとき
 - ⑥個人情報保護法に基づくオプトアウトを行っている場合

（３） 問い合わせ先

個人情報に関する問い合わせは、

問い合わせ窓口（法政大学総務部庶務課 TEL:03-3264-9223 平日 9:00～17:00）にてお受けいたします。

学生相談室

■学生相談室とは…大学院生も利用できます。

学生相談室は、大学生活で直面するさまざまな問題について、あなたとともに考え、解決の糸口を探していったり、新しい視点を見つけたりなど、よりよい「次の一歩」が踏み出せるように、お手伝いをしているところです。

誰に相談してよいかわからないとき、気軽に利用してください。カウンセラーが、ていねいにお話を聞き、どうしたらいいかを一緒に考えていきます。

【たとえばこんなときに】

- 人間関係がうまくいかない
 - 最近眠れない
 - 大学生活になじめない
 - 自分の性格を知りたい
 - 学業（勉強や研究）で悩んでいる
 - 将来のことで迷っている
- など。

■学生相談室の利用方法

電話又は来室で予約してください。

相談時間は、1回約30分～50分でその人に合わせて必要な時間をお取りしています。希望により継続することも可能です。

一人では心細いと感じられる方は、友人や、家族の方と一緒に利用されても構いません。

相談内容など秘密は守られますので、安心してご相談ください。

（相談者ご本人、または他者の生命、身体に危険が及ぶ可能性がある場合、法律に触れるような内容の場合などは、例外的に、ご家族や関係者の方にお知らせすることがあります。）

キャンパス	場所	電話	受付時間
市ヶ谷キャンパス	富士見坂校舎 4 階	03-3264-9493	[月～金] 9:30～11:30、12:30～16:30
多摩キャンパス	総合棟 2 階	042-783-2158	[月～金] 9:30～11:30、12:30～16:30
小金井キャンパス	管理棟 4 階	042-387-6050	[月～金] 9:30～11:30、12:30～16:30

■インフォメーション

学生相談室は、相談だけでなく、次のようなことも行っています。

• 心理テスト

性格や対人関係の傾向を知るためのテストです。結果は、カウンセラーが、個別に面談しながらお伝えします。自分を知るきっかけとして利用してください。

• グループワークの企画

学生相談室ホームページ等で随時お知らせしますので、興味のある方は、ぜひ参加してみてください。利用が初めての方も大歓迎です。

• 法律相談（原則月1回）

弁護士による法律相談を原則月1回実施しています。開催日は学生相談室ホームページ等でお知らせします。希望される方は、予約をお願いします。

障がい学生支援室

■障がい学生支援室とは

障がい学生支援室では、障がいのある学生が障がいのない学生と同等に学べる環境の実現をめざして、「授業支援」を中心にサポート活動を行っています。障がいのある学生と支援学生の双方が成長できるコミュニティづくりを目指しています。

■支援室の主な活動

支援室の主な活動は以下のとおりです。

- ・障がいのある学生との個別面談
- ・ひとりひとりの学生に合った授業支援
- ・定期試験や授業内試験時の配慮
- ・教員への配慮事項の伝達 など

■障がい学生支援室

キャンパス	場所	電話	開室時間	メールアドレス
市ヶ谷キャンパス	外濠校舎 1 階	03-3264-6718	[月～金] 9:00～11:30 12:30～17:00	ishien@hosei.ac.jp
多摩キャンパス	総合棟 2 階	042-783-4038	[月～金] 9:00～11:30 12:30～17:00	tmshien@hosei.ac.jp
小金井キャンパス	管理棟 2 階	042-387-4556	[月～金] 9:00～11:30 12:30～17:00	kshien@hosei.ac.jp

ハラスメント相談室

■ハラスメント防止宣言

「学校法人法政大学は、ハラスメントを禁止しています」

本学のすべての構成員が個人として尊重され、ハラスメントのない快適な就学環境において、学ぶ権利が保障されるように努めます。本学はハラスメント防止・対策体制を定め、ハラスメントの防止に取り組みます。

■ハラスメント相談室

専門相談員がお話を伺い、解決に向けてサポートします。あなたの名誉やプライバシーに配慮しますので、どうぞ安心してご相談ください。

場 所	市ヶ谷キャンパス ※多摩キャンパス、小金井キャンパスへの巡回相談も行います。
開 室	[月～金] 9:30～11:30、12:30～16:30 (11:30～12:30 は応相談) ※土日、祝日は閉室
相談方法	相談は面談を基本としています。事前予約の上お越しください。
連絡方法	TEL：03-3264-4409 FAX：03-3264-4410 E-mail：stopharass@hosei.ac.jp ※ Eメールでのご連絡の場合は、パソコンからのメール返信になりますので「@adm.hosei.ac.jp」ドメインからのメールを受信できるように設定してから送信してください。

■大学におけるハラスメントとは

学生生活の様々な場面における、相手の意に反した不快な言葉や行為を指します。相手はその言動を「不当」「不快」と受けとめる場合はハラスメントになる可能性があります。一方で価値観や感じ方の基準は人それぞれ多様なものであり、その言動がハラスメントにあたるかどうかの境界線は、相手との関係や前後の状況により変化します。

本学では、セクシュアル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント、妊娠・出産等に関するハラスメント、育児休業・介護休業等に関するハラスメントを相談対象とします。

<例>

- 成績評価や研究指導などの便宜をほのめかして性的関係をせまる。
- 執拗に性的行為への誘いや交際の働きかけを行う（ストーカー行為を含む）。
- 性的指向・性自認について差別的な発言をしたり、許可なく口外する。
- 正当な理由なく、必要な教育・研究指導をしない。
- 正当な理由なく、学会や論文などで研究成果の発表を認めない。成果の横取りをする。
- 教育や研究に無関係な雑務または私用を強要する。

■ハラスメントのないキャンパスのために

●被害にあったら

- ハラスメントを受けていると感じたら、一人で悩まずに、ハラスメント相談室に連絡してください。相談室には家族や信頼できる友人、教職員と一緒に来室することもできます。
- あなたが受けた言動について、日時・場所等がわかる記録を残してください。相談や申立ての際に役立ちます。
- 緊急の場合や暴力行為などにより心身に危険を感じる場合は、周囲に助けを求め、警察に連絡をしてください。

●加害者にならないために

- 反対意見や「ノー」という意思表示がないからといって、それが合意・同意とは限りません。指導者や先輩など立場が上の方は十分な配慮をしてください。
- 相手がハラスメントとして受けとめていることがわかったら、すぐに止めて真摯な態度で謝罪しましょう。

●ハラスメントをみかけたら

- ハラスメントを見過ごさない勇気を持ちましょう。もしあなたが相談されたら、ハラスメント相談室を教えてあげてください。

● 女性研究者への支援

相談体制として、女性の専門相談員を月～金曜日まで週5日配置しています。また、相談室スタッフとして、女性の専任教員や職員も相談や審査等において対応し、女性相談者の心理的負担に配慮できる体制をとっています。

■ Q & A

Q 1. 忙しくて行く時間がないので、メールで相談できませんか。

A. 最近では、メール相談が比較的一般的なものになってきました。時間の調整が難しい場合、メール相談ができると便利ですが、ハラスメント相談室での相談は、面談を基本にしています。

メールは時間や場所を問わない点でも、たしかに便利なのですが、誤送信をはじめ相談内容を守秘する上でリスクがあります。また、ハラスメントの解決に向けては、適切な手立てを相談者ご本人と一緒に考えていきます。

相談者から送られてきたメールだけをもとに、相談室が独自で調査をしたり対応策をとったりすることは、本学のハラスメント防止・対策規程の上でもできないことになっています。

授業時間の関係で面談時間をとることが難しい場合もあると思いますが、可能な限り時間を調整いたしますので、まずはご連絡ください。

※入構制限下ではこの限りではありませんので、相談方法はHPにてご確認頂くか、メール・電話でお問い合わせください。

Q 2. 私の受けた行為がハラスメントなのかどうかを知りたいのですが。

A. 「ハラスメントなのかどうかを知りたい」という気持ちの裏には、いろいろな思いがあると思います。ハラスメントを受け、「こちらにも落ち度があったのではないかと必要以上に自分を責めてしまうような時、「それはハラスメントだよ」と言ってもらっただけで救われることもあるでしょう。

ハラスメント相談室は、ハラスメントにあたるかどうかの判断はしませんが、その事柄をめぐる相談者の気持ちを踏まえながら、問題の解決方法を一緒に探ります。

相談者が今後のことを考え、解決を図りたいと希望するときは、申立ての手続きをサポートします。申立てが受理された場合は、審査委員会が当事者双方のお話を聞き、防止・対策委員会が、ハラスメントにあたるかどうかを最終的に判断します。

■ ハラスメントの防止体制や相談に関する詳細は公式 Web サイト

<https://www.hosei.ac.jp/campuslife/support/sodanmadoguchi/harassment/> をご覧ください。

グリーン・ユニバーシティをめざして

法政大学は、教育・研究をはじめとするあらゆる事業活動を通して、「持続可能な社会」創りに貢献しています。人間環境学部の設置、1999年に市ヶ谷キャンパス大学院棟におけるISO14001認証取得後、2017年度には市ヶ谷、多摩、小金井キャンパスも包摂した法政大学独自の環境マネジメントシステム（EMS）活動を始動し、本学の環境への積極的な取り組みは「グリーン・ユニバーシティをめざして」という理念のもとで推進しています。

本学における環境への取り組みは環境センターホームページより確認してください。

法政大学・大学院の歩み

大学（学部）の歩み

- 1880年 東京法学社（講法局・代言局）設立
- 1881年 東京法学社の講法局を独立させ東京法学校となる
- 1883年 政府の法律顧問としてフランスから招かれていたパリ大学教授ボアソナード博士が教頭に就任
- 1886年 日仏協会の前身である仏学会（会長・辻新次）によって東京仏学校設立
- 1889年 東京法学校と東京仏学校とが合併して、和仏法律学校と改称。箕作麟祥博士が校長となり、自由、清新な学風をさらに発展させた
- 1903年 専門学校令により財団法人和仏法律学校法政大学と名称を改め、予科、大学部、専門部、高等研究科を設置。初代総理（校長）に、わが国「民法の父」といわれる梅謙次郎博士が就任
- 1920年 大学令により初めて私立大学の設置が認可され、財団法人法政大学となる。法学部、経済学部を設置
- 1921年 麹町区富士見4丁目（現在地）に校舎を新築し移転
- 1922年 法学部に文学科、哲学科を新設して法文学部となる
- 1944年 工学部の前身の法政大学航空専門学校を設立
- 1947年 法文学部が法学部、文学部に改編され、経済学部と合わせて3学部となる。同年7月に通信教育課程を設置
- 1949年 学校教育法により新制大学として発足
- 1950年 工学部を設置
- 1951年 私立学校法により学校法人法政大学となる。新制大学院（人文科学研究科・社会科学研究科）設置
- 1952年 社会学部を設置
- 1959年 経営学部を設置
- 1965年 大学院工学研究科を設置
- 1980年 創立100周年
- 1984年 多摩校舎竣工。経済学部第一部、社会学部第一部1年次生、多摩キャンパスで授業開始
- 1992年 92年館（大学院棟）竣工
- 1993年 工学部の学科を改組し、8学科編成となる
- 1994年 小金井キャンパスに実験・実習・図書館棟竣工
- 1999年 国際文化学部、人間環境学部を設置
- 2000年 現代福祉学部、情報科学部を設置
市ヶ谷キャンパスに「ボアソナード・タワー」竣工
- 2001年 経済学部第一部国際経済学科を設置
- 2002年 社会学部第一部メディア社会学科を設置
- 2003年 キャリアデザイン学部、文学部心理学科、経営学部経営戦略学科・市場経営学科を設置
- 2004年 工学部システムデザイン学科を設置、9学科編成となる
小金井キャンパスに「マイクロ・ナノテクノロジー研究センター」竣工
- 2005年 法学部国際政治学科を設置／経済学部現代ビジネス学科を設置／スポーツ・サイエンス・インスティテュート（SSI）を設置
- 2006年 工学部生命機能学科を設置、10学科編成となる
グローバル学術研究インスティテュート（IGIS）開講
富士見坂校舎・新一口坂校舎使用開始
- 2007年 工学部3学科（建築学科、都市環境デザイン工学部、システムデザイン学科）を改組転換し、デザイン工学部を設置
市ヶ谷キャンパスに「外濠校舎」竣工
- 2008年 理工学部、生命科学部、GIS（グローバル教養学部）を設置
市ヶ谷キャンパスに「市ヶ谷田町校舎」竣工
- 2009年 スポーツ健康学部を設置
- 2010年 現代福祉学部現代福祉学科が福祉コミュニティ学科と臨床心理学科の2学科編成となる
- 2011年 理工学部創生科学科を設置
- 2014年 生命科学部応用植物科学科を設置
- 2016年 市ヶ谷キャンパスに「富士見ゲート」竣工
- 2019年 市ヶ谷キャンパスに「大内山校舎」竣工

大学院の歩み

- 1951年 人文科学研究科に哲学・日本文学・英文学専攻、社会科学研究科に経済学専攻のそれぞれ修士課程を設置
- 1952年 人文科学研究科に国史学専攻（夜間）と社会科学研究科に私法学専攻の修士課程を設置
- 1953年 人文科学研究科に地理学専攻（夜間）の修士課程を設置
大学院専用校舎 53 年館竣工
- 1954年 国史学専攻を日本史学専攻に名称変更
- 1955年 哲学・日本文学・英文学・日本史学・地理学専攻、経済学・私法専攻に博士後期課程を設置
- 1956年 社会科学研究科に政治学専攻・修士課程を設置
- 1958年 政治学専攻に博士後期課程を設置
- 1964年 社会科学研究科に社会学専攻・修士課程を設置
- 1965年 工学研究科を設置し、修士課程に機械工学・電気工学・建設工学専攻を設置
- 1966年 社会学専攻に博士後期課程を設置
- 1968年 電気工学専攻に博士後期課程を設置
- 1985年 工学部大学院棟竣工
- 1986年 機械工学・建設工学に博士後期課程を設置
- 1987年 工学研究科にシステム工学専攻・修士課程を設置
- 1989年 システム工学専攻に博士後期課程を設置
- 1991年 私法学専攻を法律学専攻に名称変更
- 1992年 経営学専攻を経済学専攻から分離独立させ、経営学専攻に修士・博士後期課程を設置。経済学と経営学専攻の修士課程で昼夜開講制を実施。
大学院専用棟 92 年館（現大学院棟）竣工
- 1995年 経営学専攻・博士後期課程で昼夜開講制を実施（日本初の夜間博士後期課程）
- 1998年 法律学専攻・修士課程に法曹コースを設置し、従来のものを研究コースとした。政治学専攻・修士課程で昼夜開講制を実施
- 2000年 工学研究科に物質化学・情報電子工学専攻の修士・博士後期課程を設置
電気工学専攻・修士課程に1年制 IT プロフェッショナルコースを設置
人文科学研究科・全専攻修士課程で昼夜開講制を設置
- 2001年 社会科学研究科に政策科学専攻（昼夜開講制）修士・博士後期課程を設置
- 2002年 人間社会研究科および情報科学研究科（ともに修士・博士後期課程）を設置
- 2003年 社会科学研究科環境マネジメント専攻修士課程および国際日本学インスティテュートを設置
社会科学研究科経済学専攻・博士後期課程で昼夜開講制を実施
- 2004年 法務研究科、イノベーション・マネジメント研究科、国際文化専攻、国際日本学インスティテュート（博士後期課程）を設置
社会科学研究科を改組し、経済学研究科経済学専攻、法学研究科法律学専攻、政治学研究科政治学専攻、社会学研究科社会学専攻、経営学研究科経営学専攻、政策科学研究科政策科学専攻、環境マネジメント研究科環境マネジメント専攻を設置
- 2005年 経営学研究科キャリアデザイン学専攻、システムデザイン研究科システムデザイン専攻、イノベーション・マネジメント研究科アカウントニング専攻を設置
- 2006年 人文科学研究科心理学専攻を設置
人文科学研究科国際文化専攻を改組し、国際文化研究科国際文化専攻を設置
- 2008年 政策創造研究科政策創造専攻を設置
- 2010年 政治学研究科に国際政治学専攻を設置
工学研究科建設工学専攻とシステムデザイン研究科を改組し、デザイン工学研究科建築学専攻、都市環境デザイン工学専攻、システムデザイン専攻を設置
工学研究科に生命機能学専攻を設置
- 2011年 国際日本学インスティテュートが改組転換の上、人文科学研究科に設置
人文科学研究科日本史学専攻を史学専攻へ名称変更
- 2012年 政治学（夜）、政策科学、環境マネジメント、政策創造政治・行政プログラムの4研究科を統合、公共政策研究科として設置
工学研究科生命機能学専攻内に植物医科学領域を設置
- 2013年 工学研究科を改組し、理工学研究科機械工学専攻、電気電子工学専攻、応用情報工学専攻、システム工学専攻、応用化学専攻、生命機能学専攻を設置
経営学研究科から独立改組し、キャリアデザイン学研究科キャリアデザイン学専攻を設置
社会学専攻・修士課程にメディアコースを設置し、従来のものを社会学コースとした。
- 2015年 連帯社会インスティテュート（修士課程）を設置
- 2016年 公共政策研究科にサステイナビリティ学専攻を設置、スポーツ健康学研究科スポーツ健康学専攻を設置
理工学研究科と情報科学研究科との横断型英語学位プログラム（IIST）を設置
理工学研究科システム工学専攻をシステム理工学専攻へ名称変更
- 2017年 経済学研究科経済学専攻・修士課程に1年制を設置
- 2019年 人文科学研究科国際日本学インスティテュートと上海外国語大学日本文化経済学院との共同学位（ダブル・ディグリー）プログラム開設
- 2021年 スポーツ健康学専攻に博士後期課程を設置

校舎案内図

大学院棟

全館禁煙

フロアインフォメーション		サービス
13F	共同研究室E 大学院教員研究室 free ラウンジ	
12F	経営学専攻室 公共政策学/サステナビリティ学専攻室A・B 国際政治学専攻室	
11F	地理学専攻室 政治学専攻室 経済学専攻室	
10F	法学専攻室 社会学専攻室 哲学専攻室	
9F	英文学専攻室 日本文学専攻室 史学専攻室	
8F	教室(801・802・803・804)	
7F	教室(701・702・703・704)	
6F	教室(601・602・603・604)	
5F	教室(501) 共同研究室C キャリアデザイン学専攻室	コピーコーナー
4F	教室(401・402A・402B) 共同研究室A	コピーコーナー
3F	教室(301・302・303) ラウンジ スタディールーム	
2F	教室(201・202・203) 議長室 教員控室 net ラウンジ 公共政策学/サステナビリティ学専攻室C 国際文化専攻室 国際日本学インスティテュート室 共同研究室F	掲示板 コピーコーナー PCプリンタコーナー PC貸出窓口
1F	大学院課事務室 ロビー 大学院棟受付(防災センター)	掲示板 事務窓口 証明書自動発行機 コピーカード販売機 図書返却ボックス 新聞コーナー
B1F	倉庫 機械室 身障者化粧室	

■教室設備

教室	定員	設備
201	54	AV機器、プロジェクタ
202	63	AV機器、プロジェクタ
203	42	AV機器、プロジェクタ
301	48	AV機器、プロジェクタ
302	18	AV機器、液晶ディスプレイ
303	20	AV機器、液晶ディスプレイ
401	60	AV機器、プロジェクタ
402A	12	AV機器、液晶ディスプレイ
402B	18	AV機器、液晶ディスプレイ
501	36	AV機器、プロジェクタ
601	48	AV機器、大型モニター

教室	定員	設備
602	18	AV機器、液晶ディスプレイ
603	18	AV機器、液晶ディスプレイ
604	12	AV機器、液晶ディスプレイ
701	18	AV機器、液晶ディスプレイ
702	18	AV機器、液晶ディスプレイ
703	18	AV機器、液晶ディスプレイ
704	12	AV機器、液晶ディスプレイ
801	18	AV機器、液晶ディスプレイ
802	18	AV機器、液晶ディスプレイ
803	18	AV機器、液晶ディスプレイ
804	12	AV機器、液晶ディスプレイ

新見附校舎

全館禁煙

フロアインフォメーション	
10F	研究実験室
9F	デザイン工学研究科
8F	デザイン工学研究科
7F	デザイン工学研究科
6F	デザイン工学研究科
5F	デザイン工学研究科
4F	デザイン工学研究科
3F	教室（A304・A305） 研究室 共同研究室 教員控室 ※
2F	教室（A203） 院生研究室（A204） 日本語教育プログラム事務室 共同面談室 ※
1F	研究開発センター事務室
B1F	

※市ヶ谷大学院が利用する主なフロアは、3階（教室）と2階（教室・院生研究室）です。

■教室設備

教室	定員	設備
A203	30	
A304	36	プロジェクタ
A305	63	プロジェクタ

八重洲市谷ビル

フロアインフォメーション		サービス
7F	研究室	
5F	教室（Y501・Y502・Y503） 連帯社会研究交流センター	

八重洲市谷ビルは、5階の全フロアと、7階の一部のみ、法政大学が使用するスペースとなります。
これ以外の場所には、立ち入らないでください。

ボアソナード・タワー

全館禁煙

	フロアインフォメーション	サービス
26F	会議室 A スカイホール ラウンジ	コピーコーナー
25F	会議室 B 会議室 C スタッフクラブ 研究所会議室 5	コピーコーナー
24F	人間環境学部資料室	
23F	野上記念法政大学能楽研究所 研究所会議室 1	
22F	法政大学ボアソナード記念現代法研究所 研究所会議室 3	
21F	沖縄文化研究所 研究所会議室 2	
20F	国際文化学部資料室	
19F	経済学部資料室 会議室 D 研究所会議室 4 言語・文化センター	
18F	イノベーション・マネジメント研究センター	
17F	経営学部資料室	
16F	社会学部資料室 経営学部会議室 現代福祉学部市ヶ谷実習指導室 工・理工・生命科学部市ヶ谷研究室	
15F	史学科資料室・整理室	
14F	資格課程共同実習室 博物館展示室	
13F	地理学実験室(1) 会議室 E	
12F	教室(1204) キャリアデザイン学部資料室 キャリア・アクティブ・ラーニング・スタジオ 地理学実験室(2)(3)	
11F	教室(1101・1102・1103) 心理学実験室	コピーコーナー
10F	教室(1001・1002・1003・1004・1005・1006・1007) サイエンスルーム(化学)	
9F	教室(0901・0902・0903・0904・0905・0906・0907) 自然科学センター サイエンスルーム(生物学)	
8F	教室(0801・0802・0803・0804・0805・0806) サイエンスルーム(物理学)	
7F	教室(0701・0702・0705・0706) 情報実習室 A 情報セミナー室	コピーコーナー
6F	教室(0601・0602・0603・0604・0605・0606・0608・0609LL・0610) 情報実習室 B 会議室 G	
5F	教室(0501・0502・0503・0504・0505・0506・0507・0508LL・0509CL) 情報実習室 C 教員控室	
4F	総合情報センター 情報実習室 D・E・F・G・H	
3F	マルチメディアスタジオ(0300)・教室(0308LL・0309CL) ピア・ラーニング・スペース	オンデマンドプリンタ
2F	入学センター 診療所 レインボーテラス	
1F	入学センター(受験相談コーナー) ヘリオス 防災センター・受付	ATM 喫煙所(ベランダ外)
B1F	フォレストガーデン 売店 駐車場	コピーコーナー

多摩キャンパス

■経済学部棟（8号館）

フロアインフォメーション	
6F	研究室
5F	研究室
4F	研究室
3F	研究室
2F	資料室
1F	大学院フロア

■社会学部A棟（4号館）

フロアインフォメーション	
11F	研究室
10F	研究室
9F	研究室
8F	部長室・資料室・812・814・816（大学院社会学専攻室）
7F	711～722（ゼミ室）
6F	611～622（ゼミ室）
5F	501～504・515～520
4F	401～408
3F	301～306
2F	自習室・社会学部事務課・講師室
1F	多目的ゼミ室・101

■社会学部B棟（5号館）

フロアインフォメーション	
2F	201～203・社会調査室 A/B
1F	102～106・学生ホール

法政大学大学院

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町2-15-2
電話：03-5228-0550 (大学院事務局大学院課) FAX：03-5228-0555
URL <http://www.hosei.ac.jp/gs> Email：i.hgs@ml.hosei.ac.jp

〒194-0298 東京都町田市相原町4342
電話：042-783-2503 (経済学部事務局)
電話：042-783-2379 (社会学部事務局)